

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	1 市民と行政の協働を推進する	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	1 地域に根ざした協働の基盤づくりを推進する	【項】	市民と行政のパートナーシップの強化
【基本事務事業】	101 市民登録手続等を行う	【基本計画区分】	103 【担当課】 3925000 市民課

【方針(目的)】	【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
戸籍や住民票の窓口事務の合理化を検討する。	窓口業務など行政が関与する事務が縮小する方向にある	窓口サービスの民間委託により、現行のサービス水準を維持し人件費等の行政コストの縮減を検討します	10101	戸籍・住民基本台帳等事業
			10102	住民基本台帳ネットワークシステム事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
検討案策定	0	0	1	支所が8ヶ所、市民センターが17ヶ所あるなど地域活動で利用できる場がある	将来的に戸籍や住民票の交付事務についてサービス水準を維持するとともに人件費など行政コストを削減できます
(件数)	0	0	0		
()					

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		10101 戸籍・住民基本台帳等事業	担当課: 3925000 市民課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
住民票や戸籍等の登録・証明を正確かつ迅速に行い、証明交付の利便性を高める。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	戸籍作成日数 (日)	戸籍作成日数	14	3	3	3	計画額 (一般財源) (単位:千円)	85,083 85,083	211,043 211,043	211,043 211,043	211,043 211,043
	証明書交付時間 (分)	証明書交付時間*各証明発行に要する平均発行時間=17分 ○一般的な証明交付 5分~20分 戸籍・住民票・印鑑・外録 5分~10分 印鑑の登録	17	12	12	10	職員数 (単位:人)	46.5	46.5	46.5	46.5
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 住民基本台帳業務 戸籍業務 外国人登録業務 戸籍・住民基本台帳等管理業務 行政サービスセンター管理運営業務 総合窓口拡充調査研究業務				
届出・登録・証明交付等を必要とするもの。											
【事前評価コメント】 市民の個人情報の適正な管理及び登録手続、証明交付等の事務処理の利便性を高めていく。											

【計画事業】

【実施計画番号】 103 **【計画事業名】** 窓口サービスの民間委託により、現行のサービス水準を維持し人件費等の行政コストの縮減を検討します
【節項コード】 103 **【節名】** 連携型地域社会の形成
【項名】 市民と行政のパートナーシップの強化

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

10102 住民基本台帳ネットワークシステム事業

担当課: 3925000 市民課

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
住民基本台帳ネットワークシステムにより行政手続きへの利便性や住民基本台帳カードの活用等により市民の利便性を増進する。	住民基本台帳カードの発行枚数 (枚)	住民基本台帳カードの発行枚数	2500	2500	2700	3000	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	20,617 20,617	21,411 21,411	21,411 21,411	21,411 21,411
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	4.5	4.5	4.5	4.5
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
住民基本台帳カードを利用する市民	()										

【事前評価コメント】

更なるカードの普及のためにPRに努めて参りたい。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	1 市民と行政の協働を推進する	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	1 地域に根ざした協働の基盤づくりを推進する	【項】	市民と行政のパートナーシップの強化
【基本事務事業】	102 地域の活動基盤を整備する	【基本計画区分】	103 【担当課】 3911000 市民環境本部企画管理室

【方針(目的)】	市民の地域づくりの活動拠点として充実します。	【外部環境の変化】	身近な市民活動の拠点となる市民センター等の公共施設のバリアフリー化が求められる。一部の市民センターで、利用率が低くなっている。	【取組み課題(現状と課題)】	市民センター等の施設は多角的に検討を行い、整備の優先順位を決め、「安全な安心なまちづくり基金」を活用してバリアフリー化を促進します。	コード	配下事務事業名
						10201	支所管理運営事業
						10202	市民センター管理運営事業
						10203	町会集会所等支援事業
						10204	町名整備事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
エレベーター設置数 (個所)	1	1	1	市民センターのエレベーターの設置率が低い。老朽化した施設が多く、耐震改修が必要なものがある。	高齢者や障がい者など誰にも利用しやすい施設となり、地域活動の拠点としての利用促進につながります。
利用者数 (万人)	105	110	115		

【事務事業】	10201 支所管理運営事業	担当課:	3911000 市民環境本部企画管理室							
【目的】	法令や規則等に基づいて、正確・迅速な事務処理を行い、市民サービスの向上を図る。	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業					
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	苦情件数 (件)	21	20	20	20	計画額 (一般財源) (単位:千円)	42,502 42,410	42,502 42,410	42,502 42,410	42,502 42,410
	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	78.14	78.14	78.14	78.14
【対象】	市の行政サービスの提供を望む市民	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
	()					支所運営業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
	【事前評価コメント】	支所を利用する市民の満足度を向上させる。								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

10202 市民センター管理運営事業

担当課: 3921000 地域振興課

【目的】

市民の生活向上、福祉の増進及び社会教育の振興並びに市民の連帯意識を高め、健全で文化的な近隣社会をつくるため

【指標】

【指標概要】

基準値

会計区分 一般会計

計画区分 計画事業

利用率

利用時間/利用可能時間

42.1

[H20] 42.3

[H21] 42.3

[H22] 42.3

(%)

【事業費】

[基準年]

[H20]

[H21]

[H22]

計画額

396,067

421,695

403,155

415,177

(一般財源)

382,559

342,048

328,508

337,530

(単位:千円)

利用件数

利用件数

55131

55300

55300

55300

(件)

職員数

5.8

2.4

2.4

2.4

(単位:人)

【関連する業務名称】

- 管理代行業務
- 施設維持管理業務
- 施設整備業務
- 市民センターアスベスト対策事業
- バリアフリー化推進業務

【対象】

市民センター設置目的に沿うもので、営利を目的としない地域活動・サークル活動・その他市民センター施設を使用し活動する団体及び個人 営利を目的として市民センター施設を使用する団体及び個人 官公署及びその他関係団体

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

地域コミュニティの醸成の場として、より多くの方々に市民センターを利用していただけるように環境整備と情報提供に努めていく。

【計画事業】

【実施計画番号】 5 【計画事業名】 整備の優先順位を決め、「安全で安心なまちづくり基金」を活用してバリアフリー化を促進します

【節項コード】 103 【節名】 連携型地域社会の形成
【項名】 市民と行政のパートナーシップの強化

	H20	H21	H22
計画	講演会・打ち合せ会3,200件催し物・各種教室49,000件その他2,800件合計利用件数55,300件合計利用時間 159,000時間	講演会・打ち合せ会3,200件催し物・各種教室49,000件その他2,800件合計利用件数55,300件合計利用時間 159,000時間	講演会・打ち合せ会3,200件催し物・各種教室49,000件その他2,800件合計利用件数55,300件合計利用時間 159,000時間
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		10203	町会集会所等支援事業		担当課: 3921000 地域振興課									
【目的】		地域のコミュニティ活動を活発化するため、町会・自治会の活動基盤である施設の整備を行う		会計区分 一般会計					計画区分 一般事業					
【対象】		町会・自治会		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]		
【指標】		【指標概要】												
		集会所補助金交付件数 (件)	集会所補助金交付件数(新築)	2	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	43,670 43,670	25,542 25,542	25,542 25,542	25,542 25,542	25,542 25,542	
		掲示板補助金交付件数 (基)	掲示板補助金交付件数(新設)	45	50	50	50	職員数 (単位:人)	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	
		()	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 集会所整備費補助金 集会所修繕費補助金 コミュニティ補助金 町会掲示板整備費補助金						
【事前評価コメント】 現在、毎年1団体に2,000万の補助金を交付しているが、複数の団体から要望がある中で、費用対効果の点や、効率性等の観点から、今後、補助金制度の見直しを検討していく。														

【事務事業】		10204	町名整備事業		担当課: 3921000 地域振興課									
【目的】		市民等の日常生活や経済活動の利便性を図るため、複雑化した町名地番や飛地の解消を行う。		会計区分 一般会計					計画区分 一般事業					
【対象】		町名地番が複雑化した地区の住民(法人を含む)		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]		
【指標】		【指標概要】												
		整備面積 (ha)	整備面積	66.2	0	5.4	25.1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,752 2,752	1,593 1,593	1,095 1,095	3,350 3,350		
		()	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.35	3.65	3.65	3.65	3.65	
		()	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 町名町界諮問委員報酬 町名整備関係業務						
【事前評価コメント】 事業に対して、市民等の理解を得ることが難しい状況にある。しかし、住所地をわかりやすくすることは必要であり、今後も町名地番の整備を推進していく。														

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	1 市民と行政の協働を推進する	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	1 地域に根ざした協働の基盤づくりを推進する	【項】	市民と行政のパートナーシップの強化
【基本事務事業】	103 情報提供を行い、地域の活動を支援する	【基本計画区分】	103 【担当課】 3921000 地域振興課

【方針(目的)】	市民主体の地域活動を活発にする	【外部環境の変化】	地域活動の主体となる町会・自治会離れが若年層を中心に見られ、担い手の高齢化が進んでいる反面、今後、団塊の世代の参加による、組織の活性化も期待されている。	【取組み課題(現状と課題)】	町会・自治会の加入率が低下傾向にある中、行政情報の伝達や、地域要望、意見の集約がしづらくなっている。市政協力委員制度のあり方を含めて、町会・自治会への支援方法について、検討が必要である。	コード	配下事務事業名
						10301	市政協力委員活動事業
						10302	地域活動活性化事業
						10303	地域活動関係事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	市の協働推進体制の整備。協働の基盤である地域団体(町会・自治会等)に対する行政の期待増。	【目指す成果(今後の方針)】	行政と市民がお互いに情報を共有することにより、多種多様な要望、意見など、多様化するニーズに対応する。
市政協力委員担当世帯数	175000	176500	178000				
(世帯)							
()	0	0	0				

【事務事業】	10301 市政協力委員活動事業	担当課:	3921000 地域振興課									
【目的】	自立した地域及び市民生活向上のため、行政の情報を地域に提供するとともに、地域の要望や活動状況を把握する。	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業							
【指標】	行政連絡の依頼数 (件)	【指標概要】	行政連絡の依頼数	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
				22	22	22	22	計画額	55,313	56,989	58,177	58,489
								(一般財源)	55,313	56,989	58,177	58,489
								(単位:千円)				
				12	12	12	12	職員数	1.95	1.95	1.95	1.95
								(単位:人)				
【対象】	市政協力委員が担当する地域の居住者			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
	()											
【事前評価コメント】	市政協力委員を通じて、地域の課題やニーズを把握するとともに、行政が抱える課題についての理解を、促進していく。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		10302 地域活動活性化事業	担当課: 3921000 地域振興課								
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
市民サービスの向上など効率的かつ効果的な配置を検討する	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	諮問委員数 (人)		8	8	8	8	計画額 (一般財源) (単位:千円)	68 68	68 68	68 68	68 68
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.7	0.7	0.7	0.7
【対象】						【関連する業務名称】					
支所及び出張所	()		0	0	0	0	支所出張所諮問委員報酬 地域活動支援業務				
				【事前評価コメント】							
				サービスの拡大に対応できる体制づくりを行い、取扱い方法の効率化を図る							

【事務事業】		10303 地域活動関係事業	担当課: 3921000 地域振興課								
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
全庁的な業務の地域の取次ぎ窓口となる支所が拠点となり、より地域に密着したサービスの提供を充実させる	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	業務項目件数 (件)	支所でも取扱うようになった庁内各課の業務項目数	32	32	32	32	計画額 (一般財源) (単位:千円)	162 162	196 196	196 196	196 196
	業務件数 (件)	支所でも取扱うようになった庁内各課の業務件数	67969	67969	67969	67969	職員数 (単位:人)	1.18	0.7	0.7	0.7
【対象】						【関連する業務名称】					
市民	()		0	0	0	0					
				【事前評価コメント】							
				支所窓口でのサービス提供の充実を図る							

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	1 市民と行政の協働を推進する	【節】 連携型地域社会の形成
【施策】	2 協働を推進するための環境を整備する	【項】 市民と行政のパートナーシップの強化
【基本事務事業】	104 協働のまちづくりを推進する	【基本計画区分】 103 【担当課】 3921100 協働推進課

【方針(目的)】	【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
市民、市民活動団体、事業者との協働を推進するため、地域の課題に主体的に取り組む市民活動を盛んにし、協働を推進できる体制を構築する。	NPO、ボランティア団体等の活動に対する期待が高まっている。NPO法人等の活動に対する場の提供や支援が求められている。地域活動に関する情報や団塊の世代が地域に参加しやすい環境や機会が求められている。	協働事業提案制度などのルールを確立し、協働を推進します。NPO団体の活動に団塊の世代等の参加を促し、市民活動を活性化させます。	10401	協働のまちづくり推進事業
			10402	市民活動支援事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
NPO法人の数	106	116	126	松戸市協働のまちづくり条例が制定準備中であり、提案型の協働事業など、市民と行政との協働の推進に取り組んでいる。福祉、防犯、環境美化に取り組むボランティア団体やNPO団体が活動している。市民活動サポートセンターが活動し、NPO団体の育成の実績がある。NPO団体の人材が不足している。	地域の課題の解決に向けた事業の提案がなされ、市民が取り組む公共分野が広がります。市民活動に取り組むNPO団体(中間支援組織を含む)が増えます。
(件数)	0	0	0		
()					

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 10402 市民活動支援事業		担当課: 3921100 協働推進課									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 計画事業					
ボランティア、NPO等が自発的かつ継続的に市民活動ができるようにするため、必要な資源を提供する	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	まつど市民活動サポートセンター稼働率 (%)	【根拠】利用可能時間/実利用時間【取得先】利用状況調査表【取得時期】毎年度末	23	25	27	29	計画額 (一般財源) (単位:千円)	8,445 6,660	29,343 25,558	29,343 25,558	29,343 25,558
	市民活動助成金交付団体数 (件)	【根拠】(仮称)協働のまちづくり協議会で採択され、市長が認定した市民活動助成金の交付団体の数【取得先】(仮称)市民活動助成金事業報告書【取得時期】毎年度末【設定理由】市民活動が活性化している成果として示す	0	10	15	20	職員数 (単位:人)	0.85	1.85	1.85	1.85
【対象】	NPO・企業・学校・自治会・ボランティア等に属する市民		0	0	0	0	【関連する業務名称】 市民活動サポートセンター管理運営業 市民活動サポートセンター管理代行業 情報提供等業務				
【事前評価コメント】 あらゆる地域課題の解決について、市民活動団体が自主的・継続的に取り組みができるよう支援やコーディネートをしていく。											

【計画事業】

【実施計画番号】 7 【計画事業名】 NPO団体の活動に団塊の世代等の参加を促し、市民活動を活性化させます
 【節項コード】 103 【節名】 連携型地域社会の形成
 【項名】 市民と行政のパートナーシップの強化

	H20	H21	H22
計画	市民活動助成金交付団体数 10団体	市民活動助成金交付団体数 15団体	市民活動助成金交付団体数 20団体
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

【政策】	1 市民と行政の協働を推進する	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	3 国際化の推進と平和意識を高める	【項】	国際化の推進と平和意識の高揚
【基本事務事業】	105 国際化を推進する	【基本計画区分】	304 【担当課】 3911100 市民環境本部企画管理室・国際交流担当

【方針(目的)】	【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
国際化時代に対応すべく、多様な国際交流事業・国際協力・国際理解を促進するとともに、外国人市民の生活環境の整備に努める。	経済のグローバル化の進展により、様々な国からの転入者が増加している。外国人への行政サービス情報提供の充実が求められている。地域で海外経験を活かしたいという市民が増えている。発展途上国への支援などの交流事業の促進が求められている。	世界のグローバル化により外国人市民が急増している。言葉の壁、情報不足、日本人市民の友人が少ないなどの外国人市民の問題を解消するために、日本人市民の支援も得ながら、外国人市民が地域で安心して生活できるよう環境整備に努める必要がある。	10501	国際化施策推進事業
			10502	国際交流推進事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
外国籍市民と交流している人の割合 (%)	3.8	3.9	4.5	姉妹都市との交流の積み重ねがある。国際交流協会があり、活発に活動している。外国人市民への情報提供が十分ではない。	市民主体の国際交流活動を促進するとともに、外国人市民が地域で垣根が無く共生し、安心して暮らせるようにします。
(人)	0	0	0		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		10501 国際化施策推進事業	担当課: 3911100 市民環境本部企画管理室・国際交流担当室									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
市からの必要な情報を得ることができるようにするとともに、意見や要望を市政に反映する制度を設け、地域社会と共生し、安心して暮らせるようにする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	庁内国際化施策件数 (件)	庁内国際化施策調査に基づき、各所属より報告された施策件数	69	70	75	75	計画額 (一般財源) (単位:千円)	777	917	917	917	
	外国語による情報提供件数 (件)	市より発信された多言語による情報提供資料の件数	31	35	35	35	職員数 (単位:人)	2	2	2	2	
【対象】	重点要望実施件数 (件)	外国人市民懇話会から市長へ提出された「重点要望事項」のうち、実際に実現した件数	3	3	3	3	【関連する業務名称】 外国人市民懇話会開催業務 情報提供業務					
外国人市民に対し	【事前評価コメント】 急増する外国人市民が地域で安心して暮らせるよう、生活利便性の向上と種々の意見要望を反映した国際化施策を推進していく。											

【計画事業】

【実施計画番号】 50 【計画事業名】 外国人市民の生活利便性の向上に努めるとともに、種々の意見要望を反映した国際化施策を推進します
 【節項コード】 304 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項名】 国際化の推進と平和意識の高揚

	H20	H21	H22
計画	庁内国際化施策調査 年1回外国語による情報提供 毎月1回外国人市民懇話会 年5回	庁内国際化施策調査 年1回外国語による情報提供 毎月1回外国人市民懇話会 年5回	庁内国際化施策調査 年1回外国語による情報提供 毎月1回外国人市民懇話会 年5回
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		10502 国際交流推進事業		担当課: 3911100 市民環境本部企画管理室・国際交流担当室								
【目的】		【指標】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
外国人市民との交流と相互理解の場を提供するとともに、民間の国際交流団体の活動を促進する。		国際交流協会会員数 (人)	【指標概要】 財)松戸市国際交流協会における会員数調査 (会員実人数)	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
				4707	4730	4760	4800	計画額 (一般財源) (単位:千円)	6,390 6,390	6,185 6,185	6,185 6,185	6,185 6,185
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2	2	2	2
【対象】 外国人市民を含めた市民全般		()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 国際交流協会運営費補助金 姉妹都市等交流推進業務 関係団体等連携業務				
【事前評価コメント】 国際親善、国際貢献を推進するとともに、日常的な国際交流により宗教・文化等の違いを認めながらも、互いを尊重し、相互理解を深めていく。												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 1 市民と行政の協働を推進する
 【施策】 3 国際化の推進と平和意識を高める
 【基本事務事業】 106 平和意識を高める

【節】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項】 国際化の推進と平和意識の高揚
 【基本計画区分】 304 【担当課】 2512000 総務課

【方針(目的)】
 すべての市民が世界平和を望むようになる

【外部環境の変化】
 市民への意識調査によると、平和を脅かす問題である国際紛争の解決についての関心が減少し、日常的な関心事項に移行した可能性が伺える。

【取組み課題(現状と課題)】
 戦争を体験した人も少なくなり、戦争に対する意識も風化の様子が受けられます。しかし、国外に目を向ければ各地で紛争やテロ、核実験と不安な様子を示しています。松戸市は、昭和60年に世界平和都市宣言を行ない平和の大切さを訴え、平成5年には松戸市民憲章を制定しています。そしてこれからも、平和に対する認識が薄れていくことが無いように努め、その大切さ、尊さを後世に伝えていくことが必要と考えています。

コード 配下事務事業名
 10601 平和事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
世界平和都市宣言の認知度 (%)	49	50	51
()	0	0	0

【内部要因(強み・弱み)】
 世界平和都市宣言を行なっている。

【目指す成果(今後の方針)】
 国際社会の構成員であることの自覚を持ち、市民、一人ひとりに平和について、その大切さを訴え意識の高揚を図っていきます。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		10601 平和事業	担当課: 2512000 総務課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
世界平和都市宣言の趣旨を広めることで、多くの市民に平和意識を持ってもらう。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	世界平和都市宣言へのアクセス数 (件)	市ホームページへのアクセス数	508	550	600	650	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,221 1,071	1,169 1,149	1,221 1,201	1,169 1,149
	平和事業参加者数 (人)	松戸市における平和事業の参加者数	360	435	435	435	職員数 (単位:人)	1.7	1.7	1.7	1.7
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
戦後生まれの市民	()										
【事前評価コメント】											
平和事業は、行政が事業を行いながらも、市民と相互補完した関係で、それぞれの経験、知恵を後世に継承していく。											

【計画事業】

【実施計画番号】 51 【計画事業名】 平和イベントを通して、多くの市民に対し平和都市宣言の趣旨を広めます
 【節項コード】 304 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項名】 国際化の推進と平和意識の高揚

	H20	H21	H22
計画	平和のつどい戦時中の食事体験講座平和パネルポスター展親子平和バスツアー	平和のつどい戦時中の食事体験講座平和パネルポスター展親子平和バスツアー	平和のつどい戦時中の食事体験講座平和パネルポスター展親子平和バスツアー
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 2 一人ひとりの人権が尊重され、参画しやすい地域社会をつくる
 【施策】 1 一人ひとりの人権を尊重する
【基本事務事業】 201 人権擁護を推進する

【節】 連携型地域社会の形成
 【項】 人権を尊重する社会の実現
 【基本計画区分】 101 【担当課】 3922000 市民相談課

【方針(目的)】
 人権尊重に関する意識を高め、差別の無い社会構築を目指します。

【外部環境の変化】
 人権に関する相談体制の充実が求められている。
 差別や偏見といった意識をなくすことが求められている。

【取組み課題(現状と課題)】
 様々な人権相談の問題解決のため関係機関との連携を図るなど、人権相談機能を充実します。市民、企業の積極的な人権問題に関する講演会への参加を促進します。

コード 配下事務事業名
 20101 人権啓発推進事業
 20102 人権被害者相談事業
 20103 人権施策推進事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
人権相談件数 (件数)	55	55	55
講演会参加者数 (人数)	600	600	600

【内部要因(強み・弱み)】
 より相談しやすい相談環境の整備が必要である。
 松戸人権啓発活動地域ネットワークが活動している。

【目指す成果(今後の方針)】
 被害者への迅速かつ適切な対応ができ、被害発生を抑制できます。人権尊重に関する意識が高まります。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		20101 人権啓発推進事業	担当課: 3922000 市民相談課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
人権尊重に関する意識を高める。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	啓発機会数 (回)	ポスターの件数+広報まつどへの掲載回数	13	14	14	14	計画額 (一般財源) (単位:千円)	570 170	170 170	170 170	170 170
	市民に対する人権研修回数 (回)	研修回数	1	2	2	2	職員数 (単位:人)	1	1	1	1
【対象】	講演会参加者数 (人数)	参加者数	420	600	600	600	【関連する業務名称】				
ひとりひとりの市民											
【事前評価コメント】											
総合計画の基本理念である「人権尊重のまちづくり」の実現に向け、一人でも多くの市民に対し、人権意識の啓発と情報提供を継続的に実施していく。											

【計画事業】

【実施計画番号】 2 【計画事業名】 市民、企業の積極的な人権問題に関する講演会への参加を促進します
 【節項コード】 101 【節名】 連携型地域社会の形成
 【項名】 人権を尊重する社会の実現

	H20	H21	H22
計画	啓発のための人権講演会の実施。	啓発のための人権講演会の実施。	啓発のための人権講演会の実施。
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

20102 人権被害者相談事業

担当課: 3922000 市民相談課

【目的】

被害者への迅速かつ適切な対応ができ、被害の回復に役立ちます。

【指標】

【指標概要】

基準値

[H20]

[H21]

[H22]

【事業費】

計画区分 一般会計

【事業費】

【事業費】

計画額

(一般財源)

(単位:千円)

職員数

(単位:人)

【関連する業務名称】

【基準年】

[H20]

[H21]

[H22]

人権相談件数

(件)

人権相談を受けた件数(法務局支局管内件数のうち松戸市分)

52

55

55

55

1,365

1,365

1,365

1,365

1,365

1,365

1,365

1,365

0.63

0.63

0.63

0.63

【対象】

人権問題を有する市民

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

相談事業のPR及び相談しやすい環境に配慮し、相談者が利用しやすい環境をつくる。

【計画事業】

【実施計画番号】 1 【計画事業名】 様々な人権相談の問題解決のため関係機関との連携を図るなど、人権相談機能を充実します

【節項コード】 101 【節名】 連携型地域社会の形成
【項名】 人権を尊重する社会の実現

	H20	H21	H22
計画	問題解決のために、法務局、人権擁護委員協議会等との連携を強め、人権相談機能の充実を図る。	問題解決のために、法務局、人権擁護委員協議会等との連携を強め、人権相談機能の充実を図る。	問題解決のために、法務局、人権擁護委員協議会等との連携を強め、人権相談機能の充実を図る。
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		20103 人権施策推進事業		担当課: 3922000 市民相談課			会計区分 一般会計					計画区分 一般事業		
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【関連する業務名称】		
すべての人の人権が尊重され、安心して暮らせるまちにするため、人権を尊重する市役所にする。(人権を侵害されたときに支援が受けられる町にするため「人権に配慮した市役所」にする)	行動計画達成率 (%)	「成果が出ている」件数 + 「少しは成果が出ている」件数 / 行動計画数	78.63	80	80	80	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	281 281	281 281	281 281	281 281			
	研修参加率 (%)	参加人数 ÷ 人権施策推進員数	83.38	100	100	100	職員数 (単位: 人)	1.05	1.05	1.05	1.05			
【対象】 市職員	()		0	0	0	0								

【事前評価コメント】

人権尊重の市役所をつくるため、人権施策推進員を中心に職員の人権意識を高め、各課業務に人権の視点を取り入れた行動計画を作成し推進していく。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 2 一人ひとりの人権が尊重され、参画しやすい地域社会をつくる
 【施策】 2 男女共同参画の地域社会をつくる
【基本事務事業】 202 男女共同参画を推進する

【節】 連携型地域社会の形成
 【項】 男女共同参画社会づくり
 【基本計画区分】 102 【担当課】 2516000 女性センター

【方針(目的)】
 男女共同参画のまちづくりの実現に向けて、市民と共に推進できるよ
 う市民活動を支援し、併せて女性のチャレンジ支援を行なう

【外部環境の変化】
 女性の再チャレンジ支援プラン(内閣府)の策定など女
 性の就労支援が求められている。 各分野で指導的
 地位に女性の占める割合を少なくとも30%程度にす
 ることが期待されている。

【取組み課題(現状と課題)】
 女性の再チャレンジを支援し、就労環境の整備を推進
 する。 男女共同参画を推進する市民活動の支援を
 行う。

コード 配下事務事業名
 20201 男女共同参画支援事業
 20202 女性センター管理運営事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
講座受講後の就職・進路内 定率 (率)	35	35	35
市民と協働で実施する事業 数 (数)	8	9	10

【内部要因(強み・弱み)】
 女性センターがあり、女性の就労相談機能をもってい
 る。

【目指す成果(今後の方針)】
 就労をはじめとするあらゆる分野で男女が対等に参画
 できるようになる。 男女共同参画の推進を担う市民
 団体が増え、市民が市民を支えるシステムが構築される
 ようになる。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		20201 男女共同参画支援事業	担当課: 2516000 女性センター								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
ジェンダー問題に対する理解が得られ、男女が自由な意思で自らの生き方が選択できるように、情報や学習などの機会を提供する	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	学習参加人数 (人)	女性センター主催の講座に参加することで、ジェンダー問題・男女の多様な生き方容認の基本的な考え方を理解する機会が得られるため。	1276	1500	1500	1500	計画額 (一般財源) (単位:千円)	7,854	6,790	6,790	6,790
	相談事業の利用件数 (件)	こころの相談、しごとサポートコーナーの就労相談・情報相談コーナーのレファレンスを利用することで、ジェンダー問題解消や生き方支援に繋がるため。	1511	1500	1500	1500	職員数 (単位:人)	7	7	7	7
【対象】	男女共同参画推進グループの登録数 ()	男女共同参画の推進を目的とする市民団体の増加が市民活動の活性化することに繋がり、推進力に繋がるため。	20	21	22	23	【関連する業務名称】 学習機会を提供する 情報を発信する 相談体制を整備する 推進体制を整備する プランの進捗を評価する 市役所の男女共同参画職場づくりを推				
市民、男女共同参画を推進する市民団体、事業者			【事前評価コメント】 男女共同参画については、近年、様々な考え方や誤解があるが、市民に正しく理解されるように、学習や情報提供などを通して、地道に事業展開をしていく。								

【計画事業】

【実施計画番号】 3 【計画事業名】 女性の再チャレンジを支援し、就労環境の整備を推進します 他1事業
 【節項コード】 102 【節名】 連携型地域社会の形成
 【項名】 男女共同参画社会づくり

	H20	H21	H22
計画	男女共同参画週間記念講演会・ゆうまつどフェスタ・エンパワーメントセミナー・こころの相談・しごとサポートコーナー運営・情報相談・情報紙発行・プラン推進管理	男女共同参画週間記念講演会・ゆうまつどフェスタ・エンパワーメントセミナー・こころの相談・しごとサポートコーナー運営・情報相談・情報紙発行・プラン推進管理	男女共同参画週間記念講演会・ゆうまつどフェスタ・エンパワーメントセミナー・こころの相談・しごとサポートコーナー運営・情報相談・情報紙発行・プラン推進管理
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)
 【実施計画番号】4 男女共同参画を推進する市民活動への参加を促進します

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

20202 女性センター管理運営事業

担当課: 2516000 女性センター

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
女性センターゆまつどが市民から有効に活用されるよう施設の管理運営及び貸出を行なう	女性センター施設の貸出件数 (件数)	施設が適正に管理され、男女共同参画のまちづくりの推進拠点として、市民に活用されるようにするために、貸出部屋の利用件数を把握する。	3081	3000	3000	3000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	16,741 15,077	16,564 15,006	16,564 15,006	16,564 15,006
	施設・設備の故障件数 ()	市民が利用する施設として、施設・設備の故障のない状態を保つ必要があるため。	10	7	7	7	職員数 (単位:人)	7	7	7	7
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務				

【事前評価コメント】

男女共同参画の推進拠点施設として、適正な管理運営及び貸出を行いたい。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 3 健康に暮らすことができるようにする

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【施策】 1 生きがいを持つ

【項】 多様な生きがい感のある環境づくり

【基本事務事業】 301 ボランティア活動を支援する

【基本計画区分】 201 【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【方針(目的)】

すべての市民が住み慣れた地域や家庭で安定した生活ができるために、地域のボランティアの育成や各種団体、社会福祉法人などへの積極的な支援、ボランティア活動の基盤整備を行い「参加する福祉」を推進していく。

【外部環境の変化】

市民が住み慣れた地域や家庭で安定した生活を送るためには、地域住民の理解と協力が必要であり、地域のボランティアの育成や各種団体、社会福祉法人などへの積極的な支援、ボランティア活動の基盤整備が求められている。

【取組み課題(現状と課題)】

複雑多様化する社会を背景として、様々な市民のニーズに対する社会の仕組みや諸制度が、機能を十分に発揮できずそのニーズに応じることができない状況がある。また、ボランティアは、地域の問題として捉え自主的に活動を行っているが、活動拠点や活動資金といった面で厳しい状況がある。

コード 配下事務事業名

- 30102 民生委員・児童委員関係事業
- 30103 福祉団体援護事業
- 30104 福祉有償運送事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]

ボランティア活動保険登録加入者数 (人)

7654 7654 7654

()

【内部要因(強み・弱み)】

障害者団体やNPOや社会福祉法人が増えている。団塊世代の大量退職を迎え、新しい地域の担い手が今後、増える。

【目指す成果(今後の方針)】

「参加する福祉」を推進するため、ボランティア活動に気楽に参加できる環境づくりやボランティア活動希望者への情報提供を推進する。

【事務事業】 30102 民生委員・児童委員関係事業

担当課: 4824100 福祉事務所・援護担当室

【目的】

民生委員・児童委員が相談・支援者として役割を果たすべき活動ができるように支援する。

【指標】

相談件数

(件数)

【指標概要】

基準値

[H20]

[H21]

[H22]

【事業費】

計画区分 一般会計 計画区分 一般事業

計画額

(一般財源)

職員数

(単位:人)

【関連する業務名称】

民生委員推薦会委員報酬 10人
民生児童委員活動業務

【対象】

一般市民 高齢者世帯・ひとり親世帯・生活困難者世帯等

()

0

0

0

0

20900

21000

22000

23000

37,583

35,972

1.1

1.1

37,276

35,558

37,276

35,558

37,276

35,558

【事前評価コメント】

一人暮らし老人の増加や児童虐待等の件数は確実に伸び、相談件数も増加傾向にある。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 30103 福祉団体援護事業		担当課: 4811000 健康福祉本部企画管理室									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 計画事業					
福祉活動団体に助成金を交付し、会員相互の親睦と自立更生を図り、地域福祉活動の向上を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	助成団体数 (団体)	福祉活動団体に助成金を交付し、地域福祉活動の向上を図る。	20	12	12	12	計画額 (一般財源) (単位:千円)	4,340	5,080	4,980	4,820
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.5	0.5	0.5	0.5
【対象】	【関連する業務名称】										
市内福祉活動団体	()		0	0	0	0	社会福祉協議会事業委託業務				
【事前評価コメント】											
市は、地域福祉活動の拠点である社会福祉協議会に事業委託している。社会福祉協議会は、助成金を交付し市内福祉活動団体の活発な地域福祉活動を支援する。											

【計画事業】

【実施計画番号】 15 【計画事業名】 ひとり親家庭への相談、就業支援等を強化し、また、地域の母子福祉団体への支援のあり方を検討します
 【節項コード】 201 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 多様な生きがい感のある環境づくり

	H20	H21	H22
計画	援護担当室3団体児童福祉課1団体介護予担当室1団体健康福祉会館7団体	援護担当室3団体児童福祉課1団体介護予担当室1団体健康福祉会館7団体	援護担当室3団体児童福祉課1団体介護予担当室1団体健康福祉会館7団体
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		30104 福祉有償運送事業		担当課: 4811000 健康福祉本部企画管理室						
【目的】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
福祉有償運送は、NPO等の非営利法人が、ボランティア活動として自家用自動車により障害者や要介護者等を有償で運送している運送について市が運営協議会と称する協議機関を設置し、その合意が整った場合には国が自家用自動車に対し道路運送を可能とするための登録を行う制度。NPO等によるボランティア活動の支援、要介護高齢者及び障害者等に個別移動手段の確保(利便性の確保)、利	事業許可を与えられたNPO団体数 (団体)	5	7	9	11	計画額 (一般財源) (単位:千円)	182	174	174	174
	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.6	0.6	0.6	0.6
	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 福祉有償運送運営協議会業務				

【事前評価コメント】

平成18年9月に福祉有償運送の事業登録を5団体が得ており、事故や苦情もなく概ね順調に実施されている。今後もNPO法人の事業登録数が増加する見込み。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		30202 敬老祝金支給事業	担当課: 4821000 高齢者福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
多年にわたり社会に尽くしてきた 高齢者を敬愛し、長寿を祝う。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	対象人数 (人)	77歳、88歳、99歳、100歳以上	3703	4281	4481	4881	計画額 (一般財源) (単位:千円)	38,037 38,037	42,818 42,818	44,818 44,818	46,818 46,818
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.95	0.95	0.95	0.95
【対象】			【関連する業務名称】								
市内居住の年齢該当者(高齢者と障害者)		()	0	0	0	0					
		【事前評価コメント】 現在の社会状況を考慮すると、将来的には廃止することも検討の余地有り									

【計画事業】

【実施計画番号】 113 【計画事業名】 一律給付の敬老祝い金の対象者や贈呈の方法について見直します
 【節項コード】 201 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 多様な生きがい感のある環境づくり

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		30203	障害者福祉関係事業	担当課: 4833000 障害福祉課							
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
障害や障害者に対する社会的偏見や誤解の解消及び障害者の社会参加を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	参加者数 (人)	市民より多くの市民がイベント及び研修に参加し障害者に関する知識を得ることにより偏見等が減じ障害者施策に対する理解が深まる	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,094 1,094	801 801	801 801	801 801
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.44	3.44	3.44	3.44
【対象】			【関連する業務名称】								
市民	()		0	0	0	0	障害者週間啓発業務 障害者福祉センターボランティア養成				
				【事前評価コメント】 参加者を増やす努力が必要							

【事務事業】		30204	老人福祉センター管理運営事業	担当課: 4821000 高齢者福祉課							
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
交流の機会を確保することにより、高齢者や障害者の社会参加を推進する	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	利用者数 (人)	利用者数(1日当たり)	653	654	654	654	計画額 (一般財源) (単位:千円)	34,115 34,115	40,953 40,953	40,953 40,953	47,953 47,953
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	7.7	7.7	7.7	7.7
【対象】			【関連する業務名称】								
市民(市内居住者)	()		0	0	0	0	施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
				【事前評価コメント】 今後、実施内容を見直しし、サービスの活性化をすることが課題として残っている。							

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		30205 中央ゲートボール場関係事業	担当課: 4821000 高齢者福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
交流の機会を確保することにより、高齢者や障害者の社会参加を推進する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	利用者数 (人)	利用者数	6526	6530	6530	6530	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,243	2,254	2,254	2,254
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.34	0.34	0.34	0.34
	【関連する業務名称】										
【対象】			0	0	0	0					
高齢者等	()										
【事前評価コメント】											
特定の利用者使用の傾向にあるので、目的を達成するために、仕掛けが必要。											

【事務事業】		30206 高齢者ふれあい一番風呂支援事業	担当課: 4821000 高齢者福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
ひとり暮らし高齢者等に地域住民とふれあいの場を提供することで、ひとり暮らし高齢者等の生きがい感を高める。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	65歳以上の利用者 (人)	年間利用者数	27532	28832	29000	29000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,000	2,000	2,000	2,000
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.39	0.39	0.39	0.39
	【関連する業務名称】										
【対象】			0	0	0	0					
65歳以上の市内居住市民	()										
【事前評価コメント】											
高齢者の孤独感の解消及び地域住民との交流の場としては、有効性が高いと思われることから、今後の利用実績によっては、拡大を図るべきである。(現状維持)											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		30207	障害者支援事業	担当課: 4834000 健康福祉会館							
【目的】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
障害や障害者に対する社会的偏見や誤解の解消及び障害者の社会参加を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	参加人数 (人)	実施事業(地域交流研修会、機能訓練、スポーツ大会、障害者研修会)参加者合計	6556	1300	1350	1400	計画額 (一般財源) (単位:千円)	7,451 7,284	2,737 2,570	2,737 2,570	2,737 2,570
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	5.72	1.98	1.98	1.98
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 障害者福祉センター地域交流研修会 障害者福祉センターデイサービス業務 障害者スポーツ大会参加業務 障害者研修関係業務				
障害者	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 平成18年10月1日障害者自立支援法施行に伴い一部事業を地域生活支援事業に移行したため平成20年度以降の指標及び事業費を減している。障害者やその家族の地域生活を支援するため様々な機会の提供が必要である。											

【事務事業】		30208	総合福祉会館管理運営事業	担当課: 4821000 高齢者福祉課							
【目的】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
交流の機会を確保し、社会参加を推進する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	利用者数 (人)	利用者数	181402	182600	183200	183800	計画額 (一般財源) (単位:千円)	63,130 59,726	66,683 63,279	66,683 63,279	66,683 63,279
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.24	3.24	3.24	3.24
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 施設維持管理業務 施設整備業務				
市民(高齢者等)	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 良好な維持管理が施設の老朽化により、難しくなりつつある、市民の満足度は低下しているため、施設整備を行い、満足度を高める必要がある。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 3 健康に暮らすことができるようにする
 【施策】 1 生きがいを持つ
【基本事務事業】 303 生きがい就労を支援する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 多様な生きがい感のある環境づくり
 【基本計画区分】 201 【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【方針(目的)】
 高齢者や障害者の多様な就労機会を確保し、就労意欲を向上させるための情報提供等の支援をする。

【外部環境の変化】
 退職後の社会活動の場の充実が求められている。障害者の社会参加と地域での自立のための就労環境の整備が求められている。

【取組み課題(現状と課題)】
 高齢者の就労機会の拡大等、活発なシニア交流センターの利用(団塊の世代への対応)の促進と、独自事業の展開や関係団体事業の推進を図る。社会福祉法人やNPO、障害者団体などが就労を希望する障害者の職業能力の向上になる環境を整備する。

コード 配下事務事業名
 30301 シルバー人材センター関係事業
 30302 シニア交流センター管理運営事業
 30303 生きがい福祉事業関係事業
 30304 障害者就労支援事業
 30305 障害者訓練等給付費支給事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 シルバー人材センター登録者数 (人)
 2120 2269 2403
 生きがい事業団による就労支援実績人数 (人)
 52 52 52

【内部要因(強み・弱み)】
 高齢者が生きがいをもって生涯を過ごす支援を行うシニア交流センターがある。障害者の就労に結びつく事業を行う障害者団体等が増えている。

【目指す成果(今後の方針)】
 退職後の社会活動の場が充実する。精神障害者共同作業所、知的障害者福祉作業所等が増え、障害者の社会参画の促進が図れる。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

30301 シルバー人材センター関係事業

担当課: 4821000 高齢者福祉課

【目的】

自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者に対して、地域社会に密着した臨時的かつ短期的な仕事を提供する松戸市シルバー人材センターの運営費の一部を補助することにより、高齢者の就労機会の増大と福祉の増進を図る。

【指標】

【指標概要】

就業率

就業実人員 ÷ 会員数

(%)

()

(人)

基準値

[H20]

[H21]

[H22]

70.74

82.76

84.9

84.9

0

0

0

0

0

0

0

0

会計区分 一般会計

計画区分 計画事業

【事業費】

[基準年]

[H20]

[H21]

[H22]

計画額

(一般財源)

(単位: 千円)

職員数

(単位: 人)

【関連する業務名称】

シルバー人材センター運営費補助金等

34,485

34,485

35,589

35,589

36,170

36,170

36,753

36,753

0.2

0.2

0.2

0.2

【対象】

市内に居住するおおむね60歳以上の健康で働く意欲を持つ方

【事前評価コメント】

元気高齢者の就労支援を推進し、高齢者の生活を有意義で健康に過ごしたいという需要に応えていく。また、シルバー人材センターが一日でもはやく独立採算で運営できるように協力・支援を行いたい

【計画事業】

【実施計画番号】

12 【計画事業名】 高齢者の就労機会拡大を目指し、シニア交流センターの利用促進と独自事業の展開や関係団体の推進を図ります

【節項コード】

201 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 多様な生きがい感のある環境づくり

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		30302 シニア交流センター管理運営事業	担当課: 4821000 高齢者福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
元気高齢者の交流機会・各種情報の提供	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	利用者数 (人)	利用者数(1日当たり)	11216	16824	17000	18000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	13,047 12,323	12,810 10,362	12,600 10,152	12,600 10,152
	高齢者の求人情報数 (件)	シニア交流センターで管理する	40	50	60	70	職員数 (単位:人)	1.15	1.15	1.15	1.15
【対象】 一般市民(高齢者等)	研修参加者数 (人)	シニア交流センターで管理する	400	410	420	430	【関連する業務名称】 運営業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
【事前評価コメント】 将来的には、官民のすみわけを明確にし、事業の推進を図りたい。											

【計画事業】

【実施計画番号】 12 **【計画事業名】** 高齢者の就労機会拡大を目指し、シニア交流センターの利用促進と独自事業の展開や関係団体の推進を図ります
【節項コード】 201 **【節名】** 豊かな人生を支える福祉社会の実現
【項名】 多様な生きがい感のある環境づくり

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		30303 生きがい福祉事業関係事業		担当課: 4833000 障害福祉課			会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	[H20]	[H21]	[H22]	
障害者の就労援助支援	就職	(人)	就労希望障害者、就労訓練を実施し、企業への就職に結び付ける。年間5人	5	7	7	7	計画額	102,756	102,756	102,756	102,756	102,756	102,756	102,756	
		()		0	0	0	0	(一般財源)	89,249	102,756	102,756	102,756	102,756	102,756	102,756	
		()		0	0	0	0	(単位: 千円)								
【対象】	就労を希望する障害者	()		0	0	0	0	職員数	0	0	0	0	0	0	0	
								(単位: 人)								
								【関連する業務名称】								
								生きがい福祉事業団運営費補助金 生きがい福祉センター管理委託業務 生きがい福祉センター管理代行業務								
		【事前評価コメント】														
		就職目標に近づける。														

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

30304 障害者就労支援事業

担当課: 4833000 障害福祉課

【目的】

知的障害者小規模作業所・精神障害者共同作業所等の運営を支援する。

【指標】

福祉的就労希望者
(人)

【指標概要】

障害者一般就労が困難であっても就労意欲を持つ障害者に対し就労訓練をすることにより勤労意欲が引き出され障害者の自立の向上に貢献できる

基準値

会計区分 一般会計

計画区分 計画事業

[H20] [H21] [H22] 【事業費】 [基準年] [H20] [H21] [H22]

計画額 174,064 171,763 171,763 171,763
(一般財源) 87,032 91,701 91,701 91,701
(単位: 千円)

職員数 3 3 3 3
(単位: 人)

【関連する業務名称】
精神障害者共同作業所運営費補助金
身体障害者福祉作業所運営費補助金
知的障害者福祉作業所運営費補助金

【対象】

知的障害者小規模作業所・精神障害者共同作業所を運営する事業者

()

0 0 0 0

【事前評価コメント】

就労支援の為の環境整備を作る

【計画事業】

【実施計画番号】 13 【計画事業名】 社会福祉法人やNPO、障害者団体などが就労を希望する障害者の職業能力の向上になる環境を整備します

【節項コード】 201 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
【項名】 多様な生きがい感のある環境づくり

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

30305 障害者訓練等給付費支給事業

担当課: 4833000 障害福祉課

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
障害者が地域での就労及び生活が送れように訓練等の支援をする。	訓練等給付サービス利用者 (人)	障害者が地域で生活及び就労する為の訓練を利用者に提供する。	67	80	92	110	計画額 (一般財源) (単位:千円)	30,930 7,733	235,171 58,794	310,365 77,592	425,612 106,403
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 障害者自立訓練給付費 障害者就労移行支援給付費 障害者就労継続支援給付費 障害者共同生活援助給付費				
	【事前評価コメント】 就労に結び付ける。										

【政策】	3 健康に暮らすことができるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 病気を予防し、早期に発見する	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	304 健康増進事業を充実する	【基本計画区分】	202 【担当課】 4812000 保健福祉課

【方針(目的)】 「健康松戸21」計画の推進を図るために、自主的健康活動を積極的に支援する。	【外部環境の変化】 医療制度改革の長期的改革として生活習慣病の予防徹底が求められている。食生活の変化などから食をめぐる課題が山積し、「食育」の推進が求められている。民間企業の健康維持サービス部門が成長し、アウトソーシングが可能になる。	【取組み課題(現状と課題)】 「健康松戸21」計画の推進を図るために、自主的健康づくり積極的に支援する。支所等に設置された市民健康相談室の健康相談業務の業務委託化を進める。	コード 配下事務事業名 30401 健康増進啓発事業 30402 地区組織育成事業 30403 健康増進人材育成事業 30404 市民健康相談事業 30405 家庭訪問事業 30406 保健福祉センター管理運営事業 30407 食育推進事業
【指標】	【内部要因(強み・弱み)】 健康づくりの市民団体活動が活発になっている。自分自身が健康であると思う市民が多い。保健福祉センターが3つあり、市民の健康づくりを積極的に応援してきた実績がある。市域と一致した千葉県松戸健康福祉センターが各種保健医療相談を行っている。	【目指す成果(今後の方針)】 市民の健康づくりへの関心が高まり、積極的に健康増進事業に参加したり、ボランティアとして自主的にイベント開催に協力する市民が増加する。健康相談業務の効率化により、自主的健康づくり支援が充実する。	
健康教育参加者数 (人)	[H20] [H21] [H22] 2000 2000 2000		
委託率 (%)	60 70 80		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		30401 健康増進啓発事業	担当課: 4812000 保健福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
市民の健康増進への関心を高め、健康づくりを実践できるようにする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	参加者数 (人)	イベント参加者数・健康教育参加者数の計	1834	1900	2000	2000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,364 2,364	3,050 3,050	3,050 3,050	3,050 3,050
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	4.1	4.1	4.1	4.1
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 健康コンテスト業務 口腔保健週間業務 健康教育業務 健康松戸21推進業務				
市民	()										
【事前評価コメント】 市民の健康づくりの目的達成のための環境整備を行う。知識の普及・啓発は重要な手段である。											

【計画事業】

【実施計画番号】 18 【計画事業名】「健康松戸21」計画の推進を図るために、市民の自主的健康づくりを積極的に支援します

【節項コード】 202 【節名】豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】健康の維持・増進

	H20	H21	H22
計画	ご長寿ハッピーコンテスト、グランドゴルフ大会、歯の健康チェック等イベントや健康づくり講座等の健康教育実施	20年度に同じ	21年度に同じ
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		30402 地区組織育成事業	担当課: 4812000 保健福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
地域の仲間と共に健康づくりを継続的に実践できるようにグループ育成を行う。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	育成数 (団体)	育成団体数	2	2	2	2	計画額 (一般財源) (単位:千円)	288 288	400 400	400 400	400 400
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	4	4	4	4
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 健康づくりグループ育成業務 ヘルスポランテア育成・支援業務				
18歳以上の市民	()										
【事前評価コメント】 直接組織育成するより人材育成が組織づくりにつながる様な組み立てができると良い。											

【事務事業】		30403 健康増進人材育成事業	担当課: 4812000 保健福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
健康づくりの知識の普及と意識の向上をはかるための人材を育成	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	累積育成人数 (人)	健康推進員3年任期240人育成食生活改善推進員2年任期30人育成運動指導者 17名 地域での運動グループ指導者センター3名	556	876	1169	1195	計画額 (一般財源) (単位:千円)	8,710 8,710	8,663 8,663	8,663 8,663	8,663 8,663
	件数活動 (人)	健康推進員と食生活改善推進員合計20000件運動指導者の活動件数1年間 上記20名が月に2回活動 480件	20000	20480	20552	20624	職員数 (単位:人)	6.3	6.3	6.3	6.3
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 高齢者運動教室指導者養成業務 健康推進員活動業務 食生活改善推進員活動業務				
健康推進員、食生活改善推進員、高齢者運動教室指導員、その他	()										
【事前評価コメント】 制度ボランティアの育成であり、民間では行われにくい性質の事業である											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 30404 市民健康相談事業		担当課: 4812000 保健福祉課									
		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
【目的】 健康相談を受けた市民が、自己の健康状態を知り、適時、保健行動を起こせるよう支援する	【指標】 相談室の相談数 (人)	【指標概要】 市内9ヶ所にある市民健康相談室	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位: 千円)	【基準年】 12,553 11,644	[H20] 14,705 14,705	[H21] 17,115 17,115	[H22] 19,522 19,522
			50000	50000	50000	50000					
							職員数 (単位: 人)	4.8	4.8	4.8	4.8
【対象】 市民乳児期から老年期までの全市民	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
		【事前評価コメント】 各支所に併設してあることにより、市民の健康相談の場として定着している									

【計画事業】

【実施計画番号】 19 【計画事業名】 支所等に設置された市民健康相談室の健康相談業務の業務委託化を進めます
 【節項コード】 202 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 健康の維持・増進

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)
 今後、相談室の保健師については、再任用制度を検討してはどうか

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		30405 家庭訪問事業	担当課: 4812000 保健福祉課									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
必要な人に個別に訪問することにより、自らの健康状態を知り、保健行動を起こせるように支援する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	訪問数 (人)	各職種の家庭訪問数、委託訪問指導数の合計 入手先: 年度末集計	3900	5800	5800	5800	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	8,298 7,772	13,977 1,389	13,977 1,389	13,977 1,389	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	4.3	4.3	4.3	4.3	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】					
個別支援の必要な市民	()		0	0	0	0						
【事前評価コメント】												
対象の多様性に基づいて実施可能な援助方法である。効率性は低いが、個別の問題解決には関してもっとも有効な手段である。												

【事務事業】		30406 保健福祉センター管理運営事業	担当課: 4812000 保健福祉課									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
保健福祉事業を円滑に実施するために、建物、備品などの維持管理を行う。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	市民及び職員からの苦情、要望件数 (件)	適正な管理に務めるため	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	51,531 51,483	45,928 45,887	45,928 45,887	45,928 45,887	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	4.7	4.7	4.7	4.7	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】					
市民及び職員	()		0	0	0	0	中央保健福祉センター管理運営業務 小金保健福祉センター管理運営業務					
【事前評価コメント】												
保健福祉事業を円滑に実施するため、建物、備品などの維持管理を引き続き行う。												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 30407 食育推進事業		担当課: 4811000 健康福祉本部企画管理室					会計区分 一般会計 計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
市民が、食の大切さと郷土のすばらしさを知り生涯を通して健康やかに生きることを目指し、日頃の生活の中で食に関する関心を高め、行動に結びつけていくことができるようにする。	食育を実践する市民の割合 (%)	食べ物や栄養などに関する正しい知識を身につける「食育」を知り、日頃から実践している市民の割合(平成19年5月時点内閣府調査「食事に関する意識調査」55.8% 参考)	0	57	57	57	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	4,310	4,310	7,818
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.2	1.2	1.2	1.2
			0	0	0	0	【関連する業務名称】 食育推進計画策定業務 食育推進業務				
【対象】 市民(乳児から高齢者まで)	()		0	0	0	0					

【事前評価コメント】

食育に関する市民アンケートを平成19年度秋に実施し、食育推進計画を平成19年度中に策定予定である。また、併せて市民参加の食育推進の啓発活動を実施する。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	3 健康に暮らすことができるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 病気を予防し、早期に発見する	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	305 生活習慣病を予防する	【基本計画区分】	202 【担当課】 4812000 保健福祉課

【方針(目的)】	市民が生活習慣を改善するための情報や技術の提供支援を行うことにより、疾病を予防する。	【外部環境の変化】	生活習慣を改善することが生活習慣病の予防や悪化を防ぐことになるという意識を市民が持っている。	【取組み課題(現状と課題)】	医療制度改革による健診・保健指導を軌道に乗せる。	コード	配下事務事業名
						30501	生活習慣病予防実践指導事業
						30502	生活習慣病対策事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
特定健診受診率	60	60	60	国を挙げて医療制度改革に取り組んでおり、松戸市のこれまでの実績を踏まえて特定健診・保健指導を実施できる。	周知活動を充実し、健診受診率の向上とその後の保健指導を円滑に進める。
(%)	0	0	0		
()					

【事務事業】	30501 生活習慣病予防実践指導事業	担当課:	4812000 保健福祉課							
【目的】	市民が生活習慣病を改善するために支援することにより、疾病を予防して健康増進をはかる	会計区分	一般会計							
		計画区分	一般事業							
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
健診受診率	特定健診の受診率	60	60	60	60	計画額	1,624	1,679	1,679	1,679
(%)						(一般財源)	1,624	1,679	1,679	1,679
						(単位:千円)				
健康教育参加数	地域で実施する生活習慣病予防の健康教育の参加者総数	500	500	500	500	職員数	8.8	8.8	8.8	8.8
(人)						(単位:人)				
【対象】	概ね40歳以上の市民	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
						健康増進コース指導業務				
						健康まなび塾開催業務				
						健康手帳発行業務				
						病態別栄養指導業務				
	【事前評価コメント】									
	市民への動機づけが重要であり、実際に参加できる教室などは民間でも多くなっている									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

30502 生活習慣病対策事業

担当課: 4823000 保険課

【目的】

特定健康診査及び保健指導等の健康管理支援により、メタボリックシンドロームの予防及び各種疾病対策を図る

【指標】

【指標概要】

基準値

[H20]

[H21]

[H22]

会計区分 国民健康保険特別会計

計画区分 計画事業

【事業費】

[基準年]

[H20]

[H21]

[H22]

特定健康診査実施率
(%)

特定健康診査受診者数 / 特定健康診査対象者(該当通知発送)数

0

30

0

0

計画額

0

332,652

351,547

371,515

(一般財源)

0

147,766

156,159

165,029

(単位:千円)

特定保健指導実施率
(%)

特定保健指導受診者数 / 特定保健指導対象者(該当通知発送)数

0

0

0

0

職員数

0

3.13

3.13

3.13

(単位:人)

【関連する業務名称】

特定健康診査等実施計画策定業務

【対象】

40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者

メタボ対象及び予備軍減少率
(%)

メタボ対象及び予備軍人数 / 特定健康診査及び保健指導受診者数

0

0

0

0

【事前評価コメント】

健康教育、保健、予防及び増進等、健康管理事業の川上対策を拡充し、また健康な被保険者への医療保険における受益の公平性を確保するため

【計画事業】

【実施計画番号】 23 【計画事業名】 国民健康保険の医療費適正化を目指し、生活習慣病対策に有効な特定健康診査を実施します

【節項コード】 203 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上

	H20	H21	H22
計画	特定健康診査の実施・特定保健指導の実施	特定健康診査の実施・特定保健指導の実施	特定健康診査の実施・特定保健指導の実施
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	3 健康に暮らすことができるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	2 病気を予防し、早期に発見する	【項】	学校教育の推進
【基本事務事業】	306 感染症を予防する	【基本計画区分】	302 【担当課】 4812000 保健福祉課

【方針(目的)】	伝染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防するための行動が出来るよう、生活習慣病や感染症などの情報提供や健康増進活動の場を確保し、疾病を予防する。	【外部環境の変化】	海外旅行や国際交流の活性化により、国内に持ち込まれる感染症の危険は高まっている。	【取組み課題(現状と課題)】	市における関係各課の対応状況等について情報交換を行うとともに、集団発生時の対応を確認するため感染症連絡会議を随時開催している。 SARS・新型インフルエンザ・予防接種等の市民の相談先としてのニーズは高い。感染症には迅速かつ的確に対応することが求められている。	コード	配下事務事業名
						30601	予防接種事業
						30602	結核予防事業
						30603	公衆浴場補助金
						30604	食品衛生協会補助金
						30605	松戸調理師会補助金

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
予防接種率	52.9	52.9	52.9	一市一保健所の特性(松戸市域を所管する千葉県松戸健康福祉センター)を活かし、市の感染症連絡会議に保健所職員の出席を依頼、情報の共有化と連携の強化を図っている。	厚生労働省の諮問機関である「予防接種に関する検討会」の意見報告を受け、平成20年度から中学1年生と高校3年生を対象に5年間MRワクチンによる定期予防接種を行う。
(%)	0	0	0		
()					

【事務事業】	30601 予防接種事業	担当課:	4812000 保健福祉課							
【目的】	予防接種を実施することにより、感染症の流行やまん延を予防する。	会計区分	一般会計							
		計画区分	一般事業							
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
予防接種の接種率(%)	接種者数 ÷ 対象者数 × 100	87	88	89	90	計画額	415,566	423,561	546,260	574,556
(%)						(一般財源)	415,566	423,561	546,260	574,556
()		0	0	0	0	(単位:千円)				
						職員数	4	4	4	4
						(単位:人)				
【対象】	予防接種法等の予防接種関連法令で定められている対象者	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
						ポリオ予防接種業務				
						三種混合予防接種業務				
						二種混合予防接種業務				
						麻しん予防接種業務				
						風しん予防接種業務				
						日本脳炎予防接種業務				

【事前評価コメント】
 高齢者のインフルエンザ予防接種は年々対象者が増加している。平成19年8月1日の厚生労働省の「予防接種に関する検討会」の決定により、平成20年度から中学1年生と高校3年生が定期予防接種のMRワクチンの対象となり、国内の麻しん制圧を目指す。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 30602 結核予防事業		担当課: 4812000 保健福祉課										
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業						
結核の早期発見・早期治療		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		結核発見率(成人) (%)	成人の結核住民健康診断による年度別受診者のうちの発見数の割合	0.003	0.003	0.003	0.003	計画額 (一般財源) (単位:千円)	52,959 52,845	92,143 92,143	93,924 93,924	95,757 95,757
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.8	0.8	0.8	0.8
【対象】 市内在住で20歳以上の方で検診を希望する人		()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 X線撮影委託業務				
【事前評価コメント】 市が直接実施するよう法律や政令等で義務付けられている事業であり、結核の予防、早期発見、早期治療に多大な貢献をしている。												

【事務事業】 30603 公衆浴場補助金		担当課: 4812000 保健福祉課										
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業						
公衆衛生事業の円滑な推進を図り、公衆衛生の向上と経営者の経営安定を目的とする。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		公衆浴場の確保 (施設)	公衆浴場の数	10	10	10	10	計画額 (一般財源) (単位:千円)	13,623 13,623	15,200 15,200	15,200 15,200	15,200 15,200
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.6	0.6	0.6	0.6
【対象】 松戸市公衆浴場組合		()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 浴場浄化剤購入費補助金 施設維持補修費補助金 振興対策事業費補助金				
【事前評価コメント】 公衆浴場の経営の安定化を図り、もって市民の公衆衛生の向上を図るとともに、利用者の増加を図る。												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		30604 食品衛生協会補助金	担当課: 4812000 保健福祉課									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
食中毒その他の危害の発生の防止と食品衛生思想の啓発を図り、公衆衛生の向上並びに0-157等感染のまん延の防止。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	指導員育成数 (人)		72	72	72	72	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,843 1,843	2,440 2,440	2,440 2,440	2,440 2,440	
	検便実施率 (%)	検便実施者数 / 食品従事者	70	70	70	70	職員数 (単位:人)	0.5	0.5	0.5	0.5	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】					
食品衛生協会会員	()											
【事前評価コメント】 当事業に対する評価基準に馴染まない部分があるが、当協会への補助事業により、食中毒の発生防止及び食品衛生思想の啓発並びに消費者の健康の保持は図れると思慮する。												

【事務事業】		30605 松戸調理師会補助金	担当課: 4812000 保健福祉課									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
調理師の資質の向上と調理技術の研究開発を行い、公衆衛生の向上を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	調理師会会員数 (人)	公衆衛生の向上を図る会への賛同者の加入	600	600	600	600	計画額 (一般財源) (単位:千円)	250 250	251 251	251 251	251 251	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.5	0.5	0.5	0.5	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】					
会員	()											
【事前評価コメント】 当事業に対する評価基準が馴染まない部分があるが、当協会への補助事業により公衆衛生の向上が図れると思慮する。												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	3 健康に暮らすことができるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 病気を予防し、早期に発見する	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	307 健康診査事業を充実する	【基本計画区分】	202 【担当課】 4812000 保健福祉課

【方針(目的)】	【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
疾病の早期発見・予防を図る。	民間企業の健康維持サービス部門が成長し、アウトソーシングが可能になり公共部門の役割は減少している。	がん検診等の自己負担額を見直す。	30701	健康診査事業
			30702	がん検診事業
			30703	受診勧奨事業
			30704	老人保健対策推進協議会開催事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
受診者	50	50	50	松戸市内に地域の保健センターが三箇所あり市民の健康づくりを積極的に応援してきた実績がある。	適正な価格で健(険)診等を受診できるようにする。
(%)					
	0	0	0		
()					

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 30701 健康診査事業		担当課: 4812000 保健福祉課									
【目的】		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
疾病の早期発見・早期治療を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	受診率 (%)	受診者数 / 登録者数 × 100	32	32	32	32	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	447,809 234,419	48,636 48,459	49,240 49,059	50,482 50,296
【対象】 市民(市内居住者)で検診を希望する人、40歳以上の全て、35歳から40歳までの女性	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	6.9	6.9	6.9	6.9
	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 基本健康診査業務 女性の健康診査業務 成人歯科健康診査業務 訪問健康診査業務				
【事前評価コメント】 平成20年度から保険者による特定健康診査・保健指導が始まるため、本事業の対象者は大幅に減少する。但し、女性の健康診査、成人歯科健康診査は継続実施する。											

【計画事業】

【実施計画番号】 20 【計画事業名】 がん検診等の自己負担額を見直します
 【節項コード】 202 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 健康の維持・増進

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		30702 がん検診事業	担当課: 4812000 保健福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
各種がんの早期発見・早期治療を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	受診率 (%)	受診者数 / 登録者数 × 100	36	36	36	36	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0	534,525	550,263	566,474
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	4.1	4.1	4.1	4.1
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 胃がん検診業務 乳がん検診業務 子宮がん検診業務 肺がん検診業務 大腸がん検診業務 前立腺がん検診業務				
市内(市内在住)で20歳以上の女性は子宮がん検診・30歳以上の女性は乳がん検診・40歳以上の男女は胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診を希望する方すべて。	【事前評価コメント】 検診の実施により各種がんの早期発見・早期治療を促進する。										

【計画事業】

【実施計画番号】 20 【計画事業名】 がん検診等の自己負担額を見直します
 【節項コード】 202 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 健康の維持・増進

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 30703 受診勧奨事業		担当課: 4812000 保健福祉課									
		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
各種がん健診を登録し、定期的に健診を受ける	健診登録率 (%)	登録者/勧奨対象者×100	50	50	50	50	計画額 (一般財源) (単位:千円)	14,044 14,044	7,859 7,859	8,359 8,359	8,359 8,359
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.5	1.5	1.5	1.5
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】		各健診の登録者を増やし、受診率を向上させる。									

【事務事業】 30704 老人保健対策推進協議会開催事業		担当課: 4812000 保健福祉課									
		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
老人保健事業を円滑かつ効果的に実施するよう協議する。	委員の出席率 (%)	出席者数÷委員の総数×100	79	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	106 106	105 105	105 105	105 105
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.6	0.6	0.6	0.6
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】		市民、関係団体等からの意見集約の場として必要性がある。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	3 健康に暮らすことができるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 病気を予防し、早期に発見する	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	308 認知症を早期に発見する	【基本計画区分】	202 【担当課】 4812000 保健福祉課

【方針(目的)】	認知症を早期に発見し、有効な治療につなげる。	【外部環境の変化】	認知症が増加しており、地域ぐるみでの対応が必要になってきている。	【取組み課題(現状と課題)】	要介護認定者の2人に1人が認知症の影響があり、高齢化の進展によって今後ますます増加すると予測される。	コード	配下事務事業名
						30801	認知症情報提供事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
普及者数	3000	3000	3000	市の課題として認知症対策を取り上げ、本部内で取り組みが計画的に始まっている	本人や家族が認知症に対する正しい知識を持つと共に、地域社会が認知症高齢者を見守れる環境整備が必要。
(人)					
	0	0	0		
()					

【事務事業】	30801 認知症情報提供事業	担当課:	4812000 保健福祉課
【目的】	認知症に対する理解が深まるよう啓発普及を図る	会計区分	一般会計
【対象】	認知症予防に関係する市民	計画区分	一般事業
【指標】	普及者数 (人)	基準値	[H20] [H21] [H22]
【指標概要】	認知症予防セミナー参加者数認知症サポーター普及者数認知症の相談数	【事業費】	[H20] [H21] [H22]
		計画額	127 147 147 147
		(一般財源)	127 147 147 147
		(単位:千円)	
		職員数	0.4 0.4 0.4 0.4
		(単位:人)	
		【関連する業務名称】	
		介護教室開催業務	
		相談業務	
【事前評価コメント】	認知症予防のための具体的な実践を通して予防の普及を図る。また認知症サポーター養成事業と連動することにより、理解者が増えて住みやすい街づくりにつながる。		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 3 健康に暮らすことができるようにする
 【施策】 3 病気を治す
 【基本事務事業】 309 第1次・第2次救急体制を整備する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 健康の維持・増進
 【基本計画区分】 202 【担当課】 4812000 保健福祉課

【方針(目的)】
 適切な医療を効率的に提供していくために、市立病院がそれぞれの専門性を明確にし、患者の病状に応じて医療機関相互で患者を紹介し合うシステムを整備する。また市立病院の建替に際し、病院事業の役割も再検討する。

【外部環境の変化】
 若い親たちの育児不安の増大や小児科医の減少等により公立病院に役割が求められている。

【取組み課題(現状と課題)】
 市立病院に併設された「夜間小児急病センター」を充実させる。

コード 配下事務事業名
 30901 夜間・休日等救急医療対策事業
 30902 衛生会館管理運営事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
受入率	100	100	100
(%)			
	0	0	0
()			

【内部要因(強み・弱み)】
 市立病院に併設された小児科医が常時待機する夜間小児急病センターがある。市立病院が地域医療を担っている。

【目指す成果(今後の方針)】
 小児救急患者が土曜、休日の昼間、23時以降の夜間も安心して受診できる。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 30901 夜間・休日等救急医療対策事業		担当課: 4812000 保健福祉課									
		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
休日・夜間等に受診できる医療機関のサービス提供体制を整備する	受入率 (%)	夜間小児急病センターの受診者÷夜間小児急病センターの来所者	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	269,386 161,928	276,997 174,597	277,207 174,807	277,207 174,807
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.2	1.2	1.2	1.2
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 テレホンサービス業務 急病診療業務 歯科診療業務 在宅当直医制業務 急病・救急医療システム連絡協議会関 小児急病診療業務				
		【事前評価コメント】 小児が夜間や休日に急病となった場合、傷病の初期段階で小児専門の医師により、適切な処置をすることが出来る。									

【計画事業】

【実施計画番号】 21 【計画事業名】 市立病院に併設された「夜間小児急病センター」を充実させます
 【節項コード】 202 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 健康の維持・増進

	H20	H21	H22
計画	新病院建設基本計画		
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		30902 衛生会館管理運営事業		担当課: 4812000 保健福祉課								
【目的】		【指標】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
衛生会館内で実施している急病診療事業等の円滑な実施を確保することを目的とする。		施設管理に係るトラブルの未然防止 (件)		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
				0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	14,222 10,455	17,052 16,668	17,052 16,668	17,052 16,668
		()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	1	1	1	1
【対象】				0	0	0	0	【関連する業務名称】 施設維持管理業務 施設整備業務				
衛生会館を利用する市民		()		0	0	0	0					
				【事前評価コメント】 保健福祉課が実施している休日土曜日夜間歯科診療所等を利用される市民のために、衛生環境等を確保することにより利便性及び快適性を確保する。								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	3 健康に暮らすことができるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 病気を治す	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	310 かかりつけ医療を充実する	【基本計画区分】	202 【担当課】 4812000 保健福祉課

【方針(目的)】	かかりつけ医の推進を図ることにより、健康管理の相談や疾病を早期に治癒する。	【外部環境の変化】	高齢化、次世代育成により医療機関に対する要望が増大している	【取組み課題(現状と課題)】	医療機関マップは年一度の発行のため最新の情報が提供できない	コード	配下事務事業名
						31001	かかりつけ医推進事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
かかりつけ医の保有率	50	50	50	医療機関マップを作成している市、医師会のホームページにより情報を提供している	かかりつけ医を持つことにより、日頃の健康管理や疾病予防の助言を受け、健康を維持する。
(%)	0	0	0		
()					

【事務事業】 31001 かかりつけ医推進事業 担当課: 4812000 保健福祉課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
かかりつけ医を持つことにより、健康管理の相談や疾病を早期に治癒する。	人口1万人あたりの医療施設数 (施設)	千葉県統計2005年10月1日現在 544施設 (千葉県内23位・千葉県平均10.12)	11.5	11.5	11.5	11.5	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,090	1,300	1,300	1,300	1,300
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 医療マップ等作成業務					
健康が気になる市民	()											

【事前評価コメント】
自分の身体の状況を特定の開業医が常に把握することにより、健康管理や疾病予防の助言を受けたり、緊急時には適切な病院の照会を受けることが出来る。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	3 健康に暮らすことができるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 病気を治す	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	312 三師会との連携を強化する	【基本計画区分】	202 【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【方針(目的)】	【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
医師会・歯科医師会・薬剤師会との連携を図り、医療提供体制を充実する。	松戸市が公衆衛生関係事業、学校保健事業、救急医療関係事業等様々な事業を実施するうえで、三師会の協力は大変重要となっている。	市内の医療提供体制の充実に向けて、小児急病センターの運営を始め様々な事業における三師会の協力体制の維持に務める。	31201	医師会交付金
			31202	歯科医師会交付金
			31203	薬剤師会交付金

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
三師会会員数 (人)	723	723	723	・医師会の協力のもと市立病院に併設された小児科医が常時待機する小児急病センターが運営されている。 ・乳幼児の予防接種や生活習慣病の予防、救急医療や災害時の医療の確保、介護保険の運用、虐待防止などの多数の事業で連携している。	三師会と協力し地域における身近な受療環境を引き続き整える。また、本市事業実施において連携を強化する。
()	0	0	0		
()					

【事務事業】	31201 医師会交付金	担当課: 4811000 健康福祉本部企画管理室	
【目的】	保健医療福祉事業の円滑な推進のため、松戸市医師会の事業参画(補完性・協力的・専門性)に対し、交付金を交付する。	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業	
【指標】	【指標概要】	基準値 [H20] [H21] [H22] 【事業費】 [基準年] [H20] [H21] [H22]	
参加件数 (件)	市の事業に対する医師会活動の参加件数	40 40 40 40 計画額 9,000 9,000 9,000 9,000 (一般財源) 9,000 9,000 9,000 9,000 (単位:千円)	
()		0 0 0 0 職員数 0.35 0.35 0.35 0.35 (単位:人)	
【対象】	松戸市医師会	【関連する業務名称】	
()			
【事前評価コメント】	本市保健福祉事業の実施において医師会の協力は不可欠なものとなっている。		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		31202 歯科医師会交付金	担当課: 4811000 健康福祉本部企画管理室								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
保健医療福祉事業の円滑な推進のため、松戸市歯科医師会の事業参画(補完性・協力的・専門性)に対し、交付金を交付する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	参加件数 (件)	市の事業に対する歯科医師会活動の参加件数	20	20	20	20	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,000 2,000	2,000 2,000	2,000 2,000	2,000 2,000
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.35	0.35	0.35	0.35
【対象】			【関連する業務名称】								
松戸市歯科医師会	()		0	0	0	0					
		【事前評価コメント】 本市保健福祉事業の実施において歯科医師会の協力は不可欠なものとなっている。									

【事務事業】		31203 薬剤師会交付金	担当課: 4811000 健康福祉本部企画管理室								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
保健医療福祉事業の円滑な推進のため、松戸市薬剤師会の事業参画(補完性・協力的・専門性)に対し、交付金を交付する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	参加件数 (件)	市の事業に対する薬剤師会活動の参加件数	10	10	10	10	計画額 (一般財源) (単位:千円)	500 500	500 500	500 500	500 500
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.35	0.35	0.35	0.35
【対象】			【関連する業務名称】								
松戸薬剤師会	()		0	0	0	0					
		【事前評価コメント】 本市保健福祉事業の実施において薬剤師会の協力は不可欠のものとなっている。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	3 健康に暮らすことができるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 病気を治す	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	313 市立病院を支援する	【基本計画区分】	202 【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【方針(目的)】	適切な医療を効率的に提供していくために、市立病院がそれぞれの専門性を明確にし、患者の病状に応じて医療機関相互で患者を照会し合うシステムを整備します。また、環境の変化に合せ市立病院の建替えも検討します	【外部環境の変化】	育児不安の増大や小児科医の減少への対応、産科医療従事者の減少への対応、救急・感染症等の対応などの政策医療へのニーズ、市内・近隣市等において高度・専門的医療を提供する病院が増え、地域において市立病院の担うべき役割・機能に変化が生じている。	【取組み課題(現状と課題)】	老化した市立病院を地域のニーズに合った適正な病床規模へ建替える。	コード	配下事務事業名
						31301	病院事業会計負担金・出資金
						31302	市立病院建設事業負担金・出資金
						31303	市立病院建設事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
市立病院の一日平均患者数	1614.8	1614.8	1614.8	公共施設の老化が進み、耐震性の面でも課題となっている。他の同規模の自治体立病院と比較して病床利用率が低い。	高度・良質な医療が将来にわたって継続的に提供できる。
(人)					
	0	0	0		
()					

【事務事業】 31301 病院事業会計負担金・出資金 担当課: 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			【事業費】	計画区分 一般事業			
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
地方公営企業繰出基準に基づき、負担金・出資金を支出することにより、医療の質の向上と経営の安定化を図る。	負担金・出資金額 (千円)		2230274	2337145	2298620	2244705	計画額	2,230,274	2,337,145	2,298,620	2,244,705
							(一般財源)	2,230,274	2,337,145	2,298,620	2,244,705
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.2	0.2	0.2	0.2
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
市立病院東松戸病院	()						市立病院 市立東松戸病院 病院施設整備基金積立金				

【事前評価コメント】
市立病院建設事業(建替)の動向により、繰出額が大きく変化することになるが、ここではそれを見込まず、現状の事業遂行による地方公営企業繰出基準に基づき、負担金・出資金を支出した場合の額を推計し、積算している。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

31302 市立病院建設事業負担金・出資金

担当課: 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】

新病院建設に向けて、基本構想の策定することで、今後の医療環境を的確に判断していく。

【指標】

保健・医療・福祉に関する安心やゆとりの満足度 (%)

【指標概要】

H18.3付け松戸市総合計画前期基本計画進行管理に係る市民意識調査等実施結果より(p19)十分満足とまあまあ満足の合計

基準値

14.2

会計区分 一般会計

[H20]

14.2

[H21]

14.2

[H22]

14.2

計画区分 計画事業

【事業費】

[基準年]

0

[H20]

0

[H21]

0

[H22]

0

計画額

(一般財源)

(単位:千円)

職員数

(単位:人)

【関連する業務名称】

【対象】

市立病院を受診する市民

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

新病院建設に向けて、基本構想を策定することで、今後の医療環境を的確に判断していく。

【計画事業】

【実施計画番号】 99999 【計画事業名】 老化した市立病院を地域のニーズに合った適正な病床規模へ建替えます

【節項コード】 202 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 健康の維持・増進

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		31303 市立病院建設事業		担当課: 4811200 健康福祉本部企画管理室・病院整備計画担当			会計区分 一般会計		計画区分 一般事業		
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
地域の基幹病院として、安全で信頼される高度な医療を提供できる市立病院を整備する。	市立病院の建替え工事の進捗率 (%)	【根拠】建設工事費と医療器械の起債総額を全体の額として、年毎の起債額を起債総額で割った値を工事進捗率とした。【計算式】22-24年度起債総額15,488百万円22年度起債額4,200百万円÷15,488百万円=27%	0	0	0	27	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	2,228	11,266
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
保健医療サービスを必要とする人	()										
【事前評価コメント】 老朽化した病院の建替えを行う。平成20年度基本設計、平成21年度実施設計、平成22年度建設工事着工の予定。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	3 健康に暮らすことができるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 病気を治す	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	314 治療に必要な血液を確保する	【基本計画区分】	202 【担当課】 4812000 保健福祉課

【方針(目的)】	献血者の増加を図る	【外部環境の変化】	地域、社会等での献血をするというボランティアの意識の向上が伸び悩んでいる。	【取組み課題(現状と課題)】	平成18年度までは、献血車にて市内各会場にて献血を実施していたが、平成19年4月に伊勢丹前に常設の献血ルームが開設し、献血車と併せて血液の確保を図っているが、前年と比較して献血量が微量に増えているが課題として献血量の拡大を図る。	コード	配下事務事業名
						31403	献血推進事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	血液を確保する千葉県赤十字血液センターを支援する団体として、松戸市献血推進協議会があり団体の構成メンバーとして各ライオンズクラブ、各ロータリークラブ、各工業会等24団体で市内にて献血活動を実施している実績がある。	【目指す成果(今後の方針)】	平成19年4月に松戸市に献血ルーム「ピュア」が常設され献血のハード面が確立されたので、今後はソフト面を展開していくため、市民のPRを図っていき献血量の拡大に結びつけていく。
献血量	7220	7220	7220				
(人)							
()	0	0	0				

【事務事業】 31403 献血推進事業 担当課: 4812000 保健福祉課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
献血者の増加を図る	血液供給達成率 (%)	血液量 / 予定血液量 × 100	53.3	54	55	56	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	276	334	334	334	334
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
【対象】							【関連する業務名称】					
献血していただける16歳から69歳まですべての人	()		0	0	0	0						

【事前評価コメント】
平成19年4月1日に松戸駅西口に千葉県赤十字血液センター松戸献血ルーム(ピュア)が開設された。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	3 健康に暮らすことができるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	4 受療環境を整備する	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	315 国民健康保険事業を適正に運営する	【基本計画区分】	203 【担当課】 4823000 保険課

【方針(目的)】	受療環境を整備し、経済的な理由で受診できない人を減らし、治癒・回復を高める。			【外部環境の変化】	国民健康保険法に基づき、本市国民健康保険事業の円滑な運営とその経理の適正を図る。	【取組み課題(現状と課題)】	国民健康保険は、原則として被用者保険の加入者以外の者を被保険者とし、病气やけがに備えて被保険者が保険料を出し合い、受診したときの医療費補助にあて、被保険者の医療費負担を軽減しようという相互扶助の制度である。昭和13年に国民健康保険法が制定され、その後、幾度かの改正を経て昭和36年に国民皆保険が実現した。	コード	配下事務事業名
【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	景気の低迷によるリストラ、高齢化に伴う医療費の増、平均所得の低下等により、保険料収入が伸びず、また保険料の収納率が低下傾向にある。これに対し、これまでには保険料の引き上げと一般会計の繰入で対応してきたが、もはや限界であることから、国民健康保険事業の経営改善も含め、適正に運営する必要がある。	【目指す成果(今後の方針)】	国民健康保険事業の経営改善・収納対策(口座振替、滞納整理の推進等)	31501	国民健康保険特別会計繰出金
保険料収納率	89	90.5	92					31502	国民健康保険管理事業
(%)								31503	連合会負担金
()	0	0	0					31504	保険料賦課徴収事業
								31505	滞納処分費
								31506	国民健康保険運営協議会運営事業
								31507	一般診療分(療養給付費)
								31508	退職者等診療分(療養給付費)
								31509	一般診療分(療養費)
								31510	退職者等診療分(療養費)
								31511	審査支払手数料

【事務事業】	31501 国民健康保険特別会計繰出金	担当課:	4811000 健康福祉本部企画管理室									
【目的】	高齢化の進展や景気低迷等に伴う医療費の増加に対応するために、一般会計からの財源を繰出すことにより、国民健康保険の適正かつ円滑な運営を図る。	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業							
【指標】	国民健康保険収納率	【指標概要】	一般・医療・現年度分保険料の収納率	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	(%)			84.92	89	90.5	92	計画額	1,691,371	3,766,254	4,069,989	4,417,105
	()			0	0	0	0	(一般財源)	969,544	2,948,675	3,206,047	3,504,018
								(単位:千円)				
								職員数	0.1	0.1	0.1	0.1
								(単位:人)				
【対象】	国民健康保険に加入している市民			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
	()											
【事前評価コメント】	国民健康保険へ一般会計から繰出金を拠出するのは法制度内と制度外(不足部分の充当)の双方があるが、保険料負担の状況などを勘案しながら不足部分の一般会計からの充当額を検討していく。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		31502 国民健康保険管理事業	担当課: 4823000 保険課									
【目的】			会計区分 国民健康保険特別会計				計画区分 一般事業					
医療保険事業の適正な運営を図り、受療環境を整備する		【指標】 実質収支(一般会計繰入率) (%)	【指標概要】 一般会計繰入額/事業費 (事業費=歳入決算)	基準値 3.388	[H20] 3.113	[H21] 3.06	[H22] 2.912	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位:千円)	[基準年] 73,653 0	[H20] 127,994 0	[H21] 127,994 0	[H22] 127,994 0
【対象】 国民健康保険被保険者		【指標】 不適正資格率 (%)	【指標概要】 手続き未済者/本市国民健康保険被保険者 (適用適正化調査;不適正人数/調査人数)	10.313	10	10	10	職員数 (単位:人)	11.29	11.29	11.29	11.29
		【指標】 医療費伸び率(前年比) ()	【指標概要】 (今年度医療費 - 前年度医療費) / 前年度医療費 (医療費 = 保険給付費決算)	5.676	7.781	7.508	6.626	【関連する業務名称】 資格給付関係電算委託料等 保険給付用諸用紙印刷費 管理業務				
【事前評価コメント】 三位一体改革、保険者の再編成及び高齢者保険制度の新設等、少子高齢化に伴う社会保障事業の変革が求められているため												

【事務事業】		31503 連合会負担金	担当課: 4823000 保険課									
【目的】			会計区分 国民健康保険特別会計				計画区分 一般事業					
各保険者が賄う負担金にて、保険医療機関からの診療報酬請求内容の審査を行ない、医療費の適正化を図る		【指標】 負担金伸び率(前年比) (%)	【指標概要】 (今年度負担金 - 前年度負担金) / 前年度負担金	基準値 -0.013	[H20] -0.05	[H21] -0.05	[H22] -0.05	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位:千円)	[基準年] 6,586 0	[H20] 6,657 0	[H21] 6,657 0	[H22] 6,657 0
【対象】 千葉県国民健康保険団体連合会		【指標】 過誤依頼枚数 (枚)	【指標概要】 過誤依頼枚数	4002	4002	4002	4002	職員数 (単位:人)	0.85	0.85	0.85	0.85
				0	0	0	0	【関連する業務名称】 国保団体連合会負担金 国保団体連合会東葛飾支部負担金 全国都市国保研究協議会等負担金				
【事前評価コメント】 国保連合会事業におけるレセプト審査の電子化等、新・保険者事務共同電算処理システムの導入に伴う本市事務処理の全面委託化を進めているため												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 31504 保険料賦課徴収事業		担当課: 4823000 保険課									
【目的】		会計区分 国民健康保険特別会計				計画区分 計画事業					
安定的かつ健全な国民健康保険事業運営のための財源を確保する	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	応能応益割合適正度 ()	応能割合(所得割)50:応益割合(均等割・平等割)50...実績割合/50	1.318	1.318	1.318	1.318	計画額 (一般財源) (単位:千円)	136,879 0	157,225 0	157,225 0	157,225 0
	【対象】						職員数 (単位:人)	14.79	14.44	14.44	14.44
国民健康保険被保険者	口座振替加入率 (%)	口座振替件数/賦課件数	37.57	38	38.5	39	【関連する業務名称】 保険料収納員報酬 賦課徴収事務員賃金 賦課徴収電算委託料 賦課徴収関係業務				
【事前評価コメント】 社会保障制度における負担と受益の公平性を確保し、かつ保険事業財政の健全運営を目指し、収納率を高めるため											

【計画事業】

【実施計画番号】 22 【計画事業名】 国民健康保険事業の円滑な運営と経理の適正化を図るため、収納員による臨戸集金制度を見直します
 【節項コード】 203 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上

	H20	H21	H22
計画	国の基準の応能応益 負担の適正化・口座振替納付の推進・督促告知の強化・滞納者の被保険者証 交付制限の強化・収納員による納付指導・納付能力に応じた保険料減免の認定・納付機会の拡充	国の基準の応能応益 負担の適正化・口座振替納付の推進・督促告知の強化・滞納者の被保険者証 交付制限の強化・収納員による納付指導・納付能力に応じた保険料減免の認定・納付機会の拡充	国の基準の応能応益 負担の適正化・口座振替納付の推進・督促告知の強化・滞納者の被保険者証 交付制限の強化・収納員による納付指導・納付能力に応じた保険料減免の認定・納付機会の拡充
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		31505 滞納処分費	担当課: 4823000 保険課								
【目的】			会計区分 国民健康保険特別会計				計画区分 一般事業				
安定的かつ健全な国民健康保険事業運営のための財源確保を行なう	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	滞納率 (%)	未納者数 / 納付義務者数 (100% - 現年度医療分取納率)	15.08	11	9.5	8	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0	3	3	3
	滞納処分率 (%)	滞納処分件数 / 滞納者数 (差押え・交付要求・給付差止め等の実施強化による負担の公平性確保)	0.227	0.25	0.25	0.25	職員数 (単位: 人)	1.08	1.17	1.17	1.17
【対象】		被保険者証交付制限率 (%)	11.337	12	12	12	【関連する業務名称】				
国民健康保険料滞納者		交付制限付き被保険者証交付件数 / 被保険者証交付件数 (短期被保険者証・被保険者証呼出交付・資格証明書等が、判定基準を緩めずに低下...賦課徴収費にリンク)									
【事前評価コメント】											
社会保障制度における負担と受益の公平性を確保し、かつ保険事業財政の健全運営を目指し、収納率を高めるため											

【事務事業】		31506 国民健康保険運営協議会運営事業	担当課: 4823000 保険課								
【目的】			会計区分 国民健康保険特別会計				計画区分 一般事業				
安定的かつ健全な国民健康保険事業運営のための重要事項を審議し、適正な答申を受ける	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	出席率 (%)	出席委員数 / 委員数	68.627	90.196	90.196	90.196	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	277	519	519	519
	開催回数 (回)	開催回数	3	3	3	3	職員数 (単位: 人)	0.99	0.99	0.99	0.99
【対象】		傍聴者数 (人)	0	1	2	2	【関連する業務名称】				
国民健康保険運営協議会委員							国民健康保険運営協議会委員報酬 国民健康保険運営協議会運営業務				
【事前評価コメント】											
三位一体改革、保険者の再編成及び高齢者保険制度の新設等、少子高齢化に伴う社会保障事業の変革が求められているため											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		31509	一般診療分(療養費)	担当課: 4823000 保険課								
【目的】				会計区分	国民健康保険特別会計			計画区分	一般事業			
全額自己負担した医療費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	【指標】	【指標概要】		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	医療費伸び率(前年比) (%)	(今年度医療費 - 前年度医療費) / 前年度医療費		10.845	10.84	7.23	6.23	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	362,567 222,373	445,432 273,196	477,637 292,948	507,394 311,199
	()			0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	1.74	1.74	1.74	1.74
【対象】				【関連する業務名称】								
国民健康保険被保険者(一般)				0	0	0	0					
				【事前評価コメント】 滞納世帯に対する支給差止めも検討すべきため								

【事務事業】		31510	退職者等診療分(療養費)	担当課: 4823000 保険課								
【目的】				会計区分	国民健康保険特別会計			計画区分	一般事業			
全額自己負担した医療費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	【指標】	【指標概要】		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	医療費伸び率(前年比) (%)	(今年度医療費 - 前年度医療費) / 前年度医療費		24.35	24.35	16.23	15.23	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	155,324 55,242	240,176 85,421	279,156 99,284	321,671 114,405
	()			0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	1.03	1.03	1.03	1.03
【対象】				【関連する業務名称】								
国民健康保険被保険者(退職者医療対象者等)				0	0	0	0					
				【事前評価コメント】 滞納世帯に対する支給差止めも検討すべきため								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】	31513 退職者等診療分(高額療養費)	担当課: 4823000 保険課									
		会計区分 国民健康保険特別会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
自己負担限度額以上を支払った医療費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	医療費伸び率(前年比) (%)	(今年度医療費 - 前年度医療費) / 前年度医療費	1.311	15.31	10.21	9.21	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	565,378 201,082	751,749 267,367	828,502 294,665	904,808 321,804
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.33	0.33	0.33	0.33
							【関連する業務名称】				
【対象】	()		0	0	0	0					
国民健康保険被保険者(退職者医療対象者等)											
							【事前評価コメント】 滞納世帯に対する支給差止めも検討すべきため				

【事務事業】	31514 一般診療分(移送費)	担当課: 4823000 保険課									
		会計区分 国民健康保険特別会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
診療上必要なため支払った移送費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	移送費伸び率(前年比) (%)	(今年度移送費 - 前年度移送費) / 前年度移送費	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0 0	100 61	100 61	100 61
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0	0	0	0
							【関連する業務名称】				
【対象】	()		0	0	0	0					
国民健康保険被保険者(一般)											
							【事前評価コメント】 滞納世帯に対する支給差止めも検討すべきため				

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		31515 退職者等診療分(移送費)	担当課: 4823000 保険課								
【目的】			会計区分 国民健康保険特別会計				計画区分 一般事業				
診療上必要なため支払った移送費に対する保険負担分を償還し、医療費にかかる経済的負担を軽減する	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	移送費伸び率(前年比) (%)	(今年度移送費 - 前年度移送費) / 前年度移送費	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0 0	100 30	100 30	100 30
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.11	0.11	0.11	0.11
【対象】							【関連する業務名称】				
国民健康保険被保険者(退職者医療対象者等)		()	0	0	0	0					
【事前評価コメント】		滞納世帯に対する支給差止めも検討すべきため									

【事務事業】		31516 出産育児一時金	担当課: 4823000 保険課								
【目的】			会計区分 国民健康保険特別会計				計画区分 一般事業				
出産費にかかる経済的負担を軽減し、出産環境を整備する	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	申請率 (%)	申請件数 / 国保資格取得者出産件数	111.831	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	256,000 85,334	259,000 86,334	259,000 86,334	259,000 86,334
	不当申請件数 (件)	国保資格喪失者による誤申請件数同一世帯の重複申請件数	1	1	1	1	職員数 (単位: 人)	0.92	0.92	0.92	0.92
【対象】							【関連する業務名称】				
国民健康保険被保険者		()	0	0	0	0					
【事前評価コメント】		滞納世帯に対する支給差止めも検討すべきため									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 31517 葬祭費		担当課: 4823000 保険課									
【目的】		会計区分 国民健康保険特別会計				計画区分 一般事業					
埋葬費にかかる経済的負担の軽減を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		申請率 (%)	申請件数 / 国保資格取得者死亡件数	93.152	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	163,950 163,950	135,000 135,000	135,000 135,000
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0	0	0	0
							【関連する業務名称】				
【対象】			0	0	0	0					
死亡した国民健康保険被保険者の葬儀を執り行なった者	()										
【事前評価コメント】 滞納世帯に対する支給差止めも検討すべきため											

【事務事業】 31519 老人保健医療費拠出金		担当課: 4823000 保険課									
【目的】		会計区分 国民健康保険特別会計				計画区分 一般事業					
各保険者が賄う拠出金(医療費分)にて、老人保健事業の適正な運営を図り、受療環境を整備する	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		拠出金伸び率(前年比) (%)	(今年度拠出金 - 前年度拠出金) / 前年度拠出金	-6.089	-19.971	5.68	5.68	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	7,482,600 3,802,251	5,773,609 2,933,834	6,101,550 3,100,476
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.29	0.29	0.29	0.29
							【関連する業務名称】				
【対象】			0	0	0	0					
老人保健受給資格取得者	()										
【事前評価コメント】 老人保健保険者の負担適正化の徹底を図り、医療保険財政の安定的かつ健全な運営を実現するため											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 31520 老人保健事務費拠出金		担当課: 4823000 保険課									
		会計区分 国民健康保険特別会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
各保険者が賄う拠出金(事務費分)にて、老人保健事業の適正な運営を図り、受療環境を整備する	拠出金伸び率(前年比)	(今年度拠出金 - 前年度拠出金) / 前年度拠出金	0.692	-22.387	5.68	5.68	計画額	91,003	69,028	72,949	77,093
	(%)						(一般財源)	91,003	69,028	72,949	77,093
	()		0	0	0	0	(単位: 千円)				
							職員数	0.23	0.23	0.23	0.23
							(単位: 人)				
							【関連する業務名称】				
【対象】			0	0	0	0					
老人保健受給資格取得者	()										
							【事前評価コメント】				

【事務事業】 31521 介護納付金		担当課: 4823000 保険課									
		会計区分 国民健康保険特別会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
各保険者が賄う納付金(介護保険第2号被保険者納付保険料)にて、介護保険事業の適正な運営を図り、受給環境を整備する	納付金伸び率(前年比)	(今年度納付金 - 前年度納付金) / 前年度納付金	1.469	3	3	3	計画額	2,720,124	2,668,181	2,748,227	2,830,674
	(%)						(一般財源)	1,360,124	1,334,152	1,374,176	1,415,402
	()		0	0	0	0	(単位: 千円)				
							職員数	0.38	0.38	0.38	0.38
							(単位: 人)				
							【関連する業務名称】				
【対象】			0	0	0	0					
介護保険第1号被保険者	()										
							【事前評価コメント】				
							介護保険者の負担適正化の徹底を図り、医療保険財政の安定的かつ健全な運営を実現するため				

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		31522 高額医療費拠出金		担当課: 4823000 保険課				会計区分 国民健康保険特別会計 計画区分 一般事業				
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
国民健康保険における高額医療費負担に対する各保険者の財政基盤の安定化を補償する		拠出金伸び率(前年比)	(今年度拠出金 - 前年度拠出金) / 前年度拠出金	227.132	5.68	5.68	5.68	計画額	2,297,201	4,377,968	4,626,638	4,889,432
		(%)						(一般財源)	17,012	32,422	34,263	36,210
【対象】		()		0	0	0	0	職員数	0.38	0.38	0.38	0.38
		()						(単位: 人)				
千葉県国民健康保険団体連合会		()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
		【事前評価コメント】										
		医療保険者の負担適正化の徹底を図り、国民健康保険財政の安定的かつ健全な運営を実現するため										

【事務事業】		31523 退職者医療制度共同事業拠出金		担当課: 4823000 保険課				会計区分 国民健康保険特別会計 計画区分 一般事業				
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
退職者医療対象者の把握を行ない、資格の適正化を図る		不適正資格率	手続き未済者 / 本市国民健康保険被保険者	1.14	1	1	1	計画額	24	24	24	24
		(%)						(一般財源)	24	24	24	24
【対象】		()		0	0	0	0	職員数	0.38	0.38	0.38	0.38
		()						(単位: 人)				
千葉県国民健康保険団体連合会		()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
		【事前評価コメント】										
		医療保険者の負担適正化の徹底を図り、国民健康保険財政の安定的かつ健全な運営を実現するため										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		31524 保健衛生普及事業	担当課: 4823000 保険課								
【目的】			会計区分 国民健康保険特別会計				計画区分 一般事業				
市民の疾病予防、健康維持、増進にかかる経済的負担を軽減し、受療環境を整備する	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	施術補助費伸び率(前年比) (%)	(今年度施術補助費 - 前年度施術補助費) / 前年度施術補助費	6.572	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	46,347	58,486	58,486	58,486
	利用券交付率 (%)	交付件数 / 対象被保険者数	4.242	4.3	4.3	4.3	職員数 (単位: 人)	0.73	0.73	0.73	0.73
【対象】	国民健康保険被保険者(45歳以上、ただし一定の障害認定者は、年齢制限なし等)	不当利用率 (%)	0.275	0.2	0.2	0.2	【関連する業務名称】 はりきゅうあん摩等施術費市給付業務 医療費通知業務 被保険者普及啓発業務				
【事前評価コメント】 健康教育、保健、予防及び増進等、健康管理事業の川上対策を拡充し、また健康な被保険者への医療保険における受益の公平性を確保するため											

【事務事業】		31525 国民健康保険事業財政調整基金積立金	担当課: 4823000 保険課								
【目的】			会計区分 国民健康保険特別会計				計画区分 一般事業				
医療保険事業の安定的かつ健全な財政運営に資するため、基金の積み立てを行なう	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	基金繰入金額(自己資金分) (円)	基金繰入金額(自己資金分)	150000	150000	150000	150000	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	1,550,000	1	1	1
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.92	0.92	0.92	0.92
【対象】	国民健康保険事業財政調整基金	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】 医療保険事業の安定的かつ健全な財政運営に資するため											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 31526 一般被保険者保険過誤納還付金		担当課: 4823000 保険課									
		会計区分 国民健康保険特別会計			計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
保険料の過納及び誤納に対し、還付処理を行ない、徴収の適正化を図る	不適正資格率 (%)	手続き未済者 / 本市国民健康保険被保険者	10.313	10	10	10	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	31,497 31,497	33,400 33,400	33,400 33,400	33,400 33,400
	還付率 (%)	還付処理件数 / 徴収件数	11.219	11	11	11	職員数 (単位: 人)	0.16	0.16	0.16	0.16
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
国民健康保健被保険者(一般)		()									
【事前評価コメント】 保険料更正または分納等による保険料の還付・充当を速やかに処理するとともに、期限内所得申告の徹底を進めるため											

【事務事業】 31527 退職被保険者等保険料過誤納還付金		担当課: 4823000 保険課									
		会計区分 国民健康保険特別会計			計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
保険料の過納及び誤納に対し、還付処理を行ない、徴収の適正化を図る	不適正資格率 (%)	手続き未済者 / 本市国民健康保険被保険者	10.313	10	10	10	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	1,934 1,934	5,000 5,000	5,000 5,000	5,000 5,000
	還付率 (%)	還付処理件数 / 徴収件数	1.048	1	1	1	職員数 (単位: 人)	0.14	0.14	0.14	0.14
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
国民健康保健被保険者(退職者医療等)		()									
【事前評価コメント】 保険料更正または分納等による保険料の還付・充当を速やかに処理するとともに、期限内所得申告の徹底を進めるため											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 31528 一般被保険者保険税過誤納還付金		担当課: 4823000 保険課				会計区分 国民健康保険特別会計 計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
保険税の過納及び誤納に対し、還付処理を行ない、徴収の適正化を図る	不適正資格率 (%)	手続き未済者 / 本市国民健康保険被保険者	10.313	10	10	10	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0 0	100 100	100 100	100 100
	還付率 (%)	還付処理件数 / 徴収件数	0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.16	0.16	0.16	0.16
【対象】 国民健康保健被保険者(一般)	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】 昭和57年度までの保険税残額を速やかに徴収または処分すべきため											

【事務事業】 31529 償還金		担当課: 4823000 保険課				会計区分 国民健康保険特別会計 計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
国庫支出金等の返還請求に対応する	償還金執行額 (円)	償還金執行額	87091	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	87,091 87,091	1 1	1 1	1 1
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.14	0.14	0.14	0.14
【対象】 国・県	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】 補助金・交付金等の申請における積算を正確に処理すべきため											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		31530 一般被保険者還付加算金	担当課: 4823000 保険課								
【目的】			会計区分 国民健康保険特別会計			計画区分 一般事業					
保険料の過納及び誤納に対し、 還付処理を行ない、徴収の適正 化を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	還付加算金執行額 (%)	還付加算金執行額	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	1	1	1
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.16	0.16	0.16	0.16
【対象】			【関連する業務名称】								
国民健康保健被保険者(一般)		()	0	0	0	0					
		【事前評価コメント】 過誤納金等の加算金付加を生じさせないよう、還付・充当を速やかに処理すべきため									

【事務事業】		31531 退職被保険者等還付加算金	担当課: 4823000 保険課								
【目的】			会計区分 国民健康保険特別会計			計画区分 一般事業					
保険料の過納及び誤納に対し、 還付処理を行ない、徴収の適正 化を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	還付加算金執行額 (円)	還付加算金執行額	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	1	1	1
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.14	0.14	0.14	0.14
【対象】			【関連する業務名称】								
国民健康保健被保険者(退職者医療等)		()	0	0	0	0					
		【事前評価コメント】 過誤納金等の加算金付加を生じさせないよう、還付・充当を速やかに処理すべきため									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

31532 予備費

担当課: 4823000 保険課

会計区分 国民健康保険特別会計

計画区分 一般事業

【目的】

不測の経費執行に備え、予備費を計上する

【指標】

【指標概要】

基準値

[H20]

[H21]

[H22]

【事業費】

【基準年】

[H20]

[H21]

[H22]

予備費執行額

予備費執行額

(円)

0

0

0

0

計画額

(一般財源)

(単位: 千円)

0

120,000

120,000

120,000

0

120,000

120,000

120,000

()

0

0

0

0

職員数

(単位: 人)

0

0

0

0

【関連する業務名称】

【対象】

財政担当部署

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

不測の財政事態を生じさせないような事業運営を実現させるべきため

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 3 健康に暮らすことができるようにする

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【施策】 4 受療環境を整備する

【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上

【基本事務事業】 316 後期高齢者医療関係事業を運営する

【基本計画区分】 203 【担当課】 4823100 保険課・老人保健担当室

【方針(目的)】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療を円滑かつ適正に運営する。

【外部環境の変化】

超高齢社会における後期高齢者の医療の確保・給付を行い、医療費の適正化を推進するため、県内の全市町村が加入する広域連合を運営主体とする後期高齢者医療制度を施行する。

【取組み課題(現状と課題)】

老人保健制度の下老人医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担の不公平さが指摘されている。このような状況のもと、高齢者自らがその負担能力に応じて保険料を負担することを基本としつつ、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うための新制度が創設された。

コード 配下事務事業名

31601 後期高齢者医療関係事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]

市分担金の伸び率(前年比) 0 4.05 4.11

(%)

0 0 0

()

【内部要因(強み・弱み)】

後期高齢者医療制度が健全かつ円滑に行われるように、市の事務分担(市負担金・保険料徴収等窓口業務)を適正に行う。

【目指す成果(今後の方針)】

超高齢社会を展望した新たな医療制度のもと、高齢者の適切な医療の確保、医療費の適正化を推進する。

【事務事業】 31601 後期高齢者医療関係事業

担当課: 4823100 保険課・老人保健担当室

【目的】

後期高齢者医療を円滑に運営する

【指標】

市分担金の伸び率(前年比)

(%)

【指標概要】

(今年度分担金 - 前年度分担金) / 前年度分担金

基準値

0

[H20]

0

[H21]

4.05

[H22]

4

【事業費】

計画額

(一般財源)

(単位: 千円)

75,801

75,801

会計区分 一般会計 計画区分 一般事業

[基準年]

75,801

[H20]

2,016,034

[H21]

2,077,793

[H22]

2,282,152

2,077,793

2,077,793

2,282,152

職員数

(単位: 人)

0

3

3.5

3.5

3.5

【関連する業務名称】

【対象】

千葉県後期高齢者医療広域連合・後期高齢該当者

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

平成20年4月より新医療制度(後期高齢者医療制度)として施行

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 3 健康に暮らすことができるようにする
 【施策】 4 受療環境を整備する
 【基本事務事業】 317 老人保健事業を適正に運営する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
 【基本計画区分】 203 【担当課】 4823100 保険課・老人保健担当室

【方針(目的)】
 老人保健法に基づき、本市老人保健事業の円滑な運営とその経理の適正を図る。

【外部環境の変化】
 高齢化が進むなか、老人医療費も増加の一途をたどり老人保健制度を維持することが難しい状況である。こうした状況の中、20年4月より後期高齢者を対象とした新医療制度が施行される。

【取組み課題(現状と課題)】
 急激な高齢化が進むなか、後期高齢者を対象とした新しい医療制度が20年4月より施行される。

コード 配下事務事業名
 31701 老人保健事業特別会計繰出金
 31702 医療給付費負担金
 31703 医療費支給費負担金
 31704 審査支払手数料
 31705 返還金
 31706 還付金
 31707 一般会計返還金
 31708 予備費

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
医療費の伸び率(前年比)	-89	-95.5	-37.4
(%)			
	0	0	0
()			

【内部要因(強み・弱み)】
 本市においても、高齢化が進み、老人医療費も増加傾向にある。20年4月よりの新制度施行に伴い、本事業も大幅に縮小される。

【目指す成果(今後の方針)】
 20年4月の新制度移行に伴い、事業自体は縮小されるもその事業について、適正かつ円滑に執行する。

【事務事業】 31701 老人保健事業特別会計繰出金

担当課: 4811000 健康福祉本部企画管理室

【目的】
 高齢者の増加等に伴う医療費の増大に対応するため、一般会計から財源を繰出すことにより老人保健事業の適正かつ円滑な運営を図る。

【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]
繰出金額 (千円)		1687881	167087	2500	1666
()		0	0	0	0
【対象】		0	0	0	0
老人医療の受給対象者の市民					

会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	
【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
計画額	1,687,881	167,087	2,500	1,666
(一般財源)	1,687,881	167,087	2,500	1,666
(単位:千円)				
職員数 (単位:人)	0.1	0.1	0.1	0.1
【関連する業務名称】				

【事前評価コメント】

75歳以上の高齢者を対象とする独立した医療制度が創設され、平成20年4月から施行されることに伴い、繰出の対象がこれまでの老人保健特別会計から千葉県後期高齢者医療広域連合へと変わるため、本事業の額は大幅に減少となる。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 31704 審査支払手数料		担当課: 4823100 保険課・老人保健担当室									
		会計区分 老人保健事業特別会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
保険医療機関からの診療報酬請求について、内容を審査し医療費の適正化を図る。	審査件数の伸び率(前年比) (%)	(今年度審査件数 - 前年度審査件数) / 前年度審査件数	0	-90	-98.3	-33.3	計画額 (一般財源) (単位:千円)	98,303 0	10,000 0	150 0	100 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.5	0.2	0.15	0.15
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
老人医療受給対象者	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】											
平成20年度に新医療制度(後期高齢者医療制度)へ移行											

【事務事業】 31705 返還金		担当課: 4823100 保険課・老人保健担当室									
		会計区分 老人保健事業特別会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
支払基金・国・県への負担金等の償還	返還金執行額 (円)	返還金執行額	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	23,241 0	1 0	1 0	1 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.5	0.2	0.15	0.15
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
支払基金・国・県	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】											
平成20年度に新医療制度(後期高齢者医療制度)へ移行											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 31706 還付金		担当課: 4823100 保険課・老人保健担当室										
【目的】		会計区分 老人保健事業特別会計				計画区分 一般事業						
不正利得や第三者納付金等の過誤徴収分を還付する。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		還付金伸び率(前年比)	(今年度還付金 - 前年度還付金) / 前年度還付金	0	0	0	0	計画額	23,752	1	1	1
		(%)						(一般財源)	0	0	0	0
								(単位: 千円)				
				0	0	0	0	職員数	0.35	0.1	0.1	0.1
								(単位: 人)				
								【関連する業務名称】				
				0	0	0	0					
				【事前評価コメント】								
				平成20年度に新医療制度(後期高齢者医療制度)へ移行								

【事務事業】 31707 一般会計返還金		担当課: 4823100 保険課・老人保健担当室										
【目的】		会計区分 老人保健事業特別会計				計画区分 一般事業						
老人医療費を支払基金・国・県・市からの負担金等で運営し医療サービスを提供する。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		一般会計返還金額	一般会計返還金額	0	-6.9	-83.7	0	計画額	330,586	307,626	50,000	5,000
		(円)						(一般財源)	0	0	0	0
								(単位: 千円)				
				0	0	0	0	職員数	0.6	0.25	0.2	0.2
								(単位: 人)				
								【関連する業務名称】				
				0	0	0	0					
				【事前評価コメント】								
				平成20年度に新医療制度(後期高齢者医療制度)へ移行								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

31708 予備費

担当課: 4823100 保険課・老人保健担当室

会計区分 老人保健事業特別会計

計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 老人保健事業特別会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
老人保健事業を安定して運営するための財源確保	予備費執行額 (円)	予備費執行額	0	1	-80	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	50,000 0	50,000 0	10,000 0	10,000 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.4	0.15	0.1	0.1
							【関連する業務名称】				
【対象】 財政担当部署	()		0	0	0	0					

【事前評価コメント】

平成20年度に新医療制度(後期高齢者医療制度)に移行

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 3 健康に暮らすことができるようにする
 【施策】 4 受療環境を整備する
 【基本事務事業】 318 医療費を助成する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
 【基本計画区分】 203 【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【方針(目的)】
 医療費に係る経済的負担を軽減することにより、受療環境を整備する。

【外部環境の変化】
 ・国は、医療費の抑制をすすめていく上で、高齢者、障害者に対し医療費の自己負担増を求めている。・乳幼児医療費助成については、少子化対策の子育て支援として子育て世代からの増額のニーズが高くなってきている。

【取組み課題(現状と課題)】
 過剰な医療需要を喚起しないよう助成対象者を精査する。

コード 配下事務事業名
 31801 老人医療関係事業
 31802 高齢者医療費助成事業
 31803 障害者医療費助成事業
 31804 乳幼児医療費助成事業
 31805 ひとり親家庭医療費等助成事業
 31806 障害者自立支援医療費給付事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 受給率 100 100 100
 (%)
 ()

【内部要因(強み・弱み)】
 ・高齢化の影響により高齢者受給者の増加が見込まれ財政負担が増加する。・長期的に出生数が緩やかに減少するが、乳幼児医療費の対象年齢の拡大により財政的負担が増加する。(通院助成、4歳から就学前までの児童への拡大した場合、約1億円費用の増が試算されている)

【目指す成果(今後の方針)】
 必要な受診が抑制されないよう、受療環境の整備に努める。

【事務事業】 31801 老人医療関係事業

担当課: 4823100 保険課・老人保健担当室

【目的】
 老人保健事業を適正かつ円滑に運営する。

【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]
高額医療費支給率 (%)	高額医療費支給件数 ÷ 該当件数	93	100	100	100
()		0	0	0	0
()		0	0	0	0

会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	
【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
計画額 (一般財源) (単位: 千円)	60,067 60,067	20,000 20,000	10,000 10,000	10,000 10,000
職員数 (単位: 人)	1.25	0.5	0.4	0.4

【関連する業務名称】

【対象】
 老人医療受給対象者

【事前評価コメント】
 平成20年度に新医療制度(後期高齢者医療制度)に移行

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		31802 高齢者医療費助成事業		担当課: 4821000 高齢者福祉課				会計区分 一般会計				
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
高齢者の医療費の一部を助成することにより、健康の維持向上及び経済的負担の軽減を図り、もって高齢者の健康の保持を図る。	受給者数 (人)	受給者数	237	300	200	200	計画額 (一般財源) (単位:千円)	36,254 36,254	9,781 9,781	1,957 1,957	0 0	
	()	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.24	1.24	1.24	1.24	
【対象】 市民(69歳及び75歳以上)	()	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 老人医療法外援護費 老人医療費助成業務					
【事前評価コメント】 国の税制改正の状況等を考慮しながら、現事業を継続実施する。												

【事務事業】		31803 障害者医療費助成事業		担当課: 4833000 障害福祉課				会計区分 一般会計				
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
障害者が保険診療で支払った自己負担金を助成し、障害者及びその扶養者の経済的負担を軽減する。	助成人数 (人)	障害者 障害者の医療費等に係る自己負担分等を助成する	5600	6000	6500	7000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	613,952 306,976	674,000 349,000	695,000 360,000	716,000 371,000	
	()	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1	
【対象】 障害者	()	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 精神障害者医療費等援護費 重度心身障害者医療費等援護費					
【事前評価コメント】 年々増加する傾向にある。												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		31804 乳幼児医療費助成事業		担当課: 4831100 児童福祉課 給付担当室								
【目的】				会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
医療費を助成し、乳幼児の保護者の経済的負担軽減を図る		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
		支給件数 (件)	設定理由: 医療受診機会の確保取得先: 各年度決算資料	277631	431272	431272	431272	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	549,936 354,594	758,415 495,244	752,690 487,160	773,747 500,714
		登録乳幼児数 (人)	設定理由: 対象児童の受給券所持率向上のため取得先: 各年度決算資料	29987	28800	28224	27659	職員数 (単位: 人)	2	2	2	2
								【関連する業務名称】				
【対象】 0歳から小学校就学前までの乳幼児の保護者		()		0	0	0	0					
		【事前評価コメント】 対象年齢の更なる拡大要望は今後も続き、児童数が減少しても事業費は縮小しないだろう。										

【事務事業】		31805 ひとり親家庭医療費等助成事業		担当課: 4831100 児童福祉課 給付担当室								
【目的】				会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
医療費に係る経済的負担の軽減を図る		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
		支給件数 (件)	設定理由: 医療受診機会の確保取得先: 各年度決算資料	18702	18702	18702	18702	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	52,606 30,929	52,606 30,929	52,606 30,929	52,606 30,929
		登録者数 (人)	設定理由: 医療受診機会の確保取得先: 各年度決算資料	5661	5661	5661	5661	職員数 (単位: 人)	0.8	0.8	0.8	0.8
								【関連する業務名称】				
【対象】 ひとり親家庭の親子		()		0	0	0	0					
		【事前評価コメント】 事業費は対象となる離婚世帯数の動向や、乳幼児医療費助成の制度拡大、また医療費診療報酬改定等によりプラス・マイナスが考えられる。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

31806 障害者自立支援医療費給付事業

担当課: 4833000 障害福祉課

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
障害者とその障害の程度を軽くしたり、取り除いたり、障害の進行を防いで職業上及び日常生活の便宜を増すために必要な費用を給付し、障害者及びその扶養者の経済的負担を軽減する。	自立支援医療の利用者 (件数)		138	150	150	150	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	27,864 6,966	35,246 8,840	35,246 8,840	35,246 8,840
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	2	2	2	2
【対象】 障害者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 障害者自立支援医療費				

【事前評価コメント】
社会の複雑化で年々増加する。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 必要な時に介護が受けられる	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	401 介護予防サービスを充実する	【基本計画区分】	202 【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【方針(目的)】	高齢者が要介護状態になることを予防し、要介護状態となっても状態がそれ以上悪化しないよう介護サービスを充実させる			【外部環境の変化】	本格的な高齢社会を迎える中で、長くなった高齢期を含めて人生を健やかに送るために、疾病の早期発見・早期治療にとどまらず、個々人の健康づくりへの主体的な関わりが求められる。			【取組み課題(現状と課題)】	介護予防事業を行政、民間、地域で連携して実施する。			コード	配下事務事業名
【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	介護予防サービスの提供主体となりうる多種多様な事業者の確保が可能である。一人暮らし高齢者の見守り活動など、公的サービスで対応困難なきめ細かいサポートを地域で担っている。			【目指す成果(今後の方針)】	要介護の発生が予防でき、要介護状態の維持改善が図れる。			40101	成人・老人機能訓練事業
介護予防事業委託事業所数	15	15	15									40102	高齢者健康推進事業
(所)												40104	介護予防普及啓発事業
()	0	0	0									40105	通所型介護予防事業
												40106	訪問型介護予防事業
												40107	介護予防特定高齢者施策評価事業
												40108	介護予防施策評価事業
												40109	高齢者介護予防事業(特別会計)

【事務事業】	40101 成人・老人機能訓練事業	担当課:	4812000 保健福祉課
【目的】	心身の機能が低下している者に対し、心身機能の維持回復に必要な訓練を行うことにより、閉じこもりの防止と日常生活の自立を図り、介護を要する状態になることを予防する。	会計区分	一般会計
【指標】	参加者数	計画区分	一般事業
【指標概要】	健康生活リハビリ教室参加者数・地域のつどい参加者数の計	【事業費】	[基準年] [H20] [H21] [H22]
	(人)	【計画額(一般財源)】	997 997 997 997
	()	(単位:千円)	
	()	【職員数】	2.9 2.9 2.9 2.9
	()	(単位:人)	
【対象】	市内居住者で40歳以上の者健康生活リハビリ教室・脳卒中や神経難病等がなく、関節痛や筋力低下、変形などにより日常生活に支障のある者(介護保険の認定者を除く) 地域の集い:老化等で心身機能が低下している者	【関連する業務名称】	リハビリ教室開催業務 地域リハビリの集い開催業務
【事前評価コメント】	閉じこもりの防止と日常生活の自立を図り、介護を要する状態となることを予防する。		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40102 高齢者健康推進事業	担当課: 4812000 保健福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
高齢者が自立した生活を送れるように健康の保持増進を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	参加者数 (人)	運動教室参加者数食生活講座参加者数	300	300	300	300	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,033 1,033	997 997	997 997	997 997
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.7	3.7	3.7	3.7
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 高齢者運動教室開催業務 高齢者の食生活講座開催業務				
65歳以上の市民	()										
【事前評価コメント】 介護予防の保健事業として有効だが、保健福祉課のみで行うのではなく、民間(社協も含めて)活用や他課との連携を要する。											

【事務事業】		40104 介護予防普及啓発事業	担当課: 4822300 介護支援課・介護予防推進担当室								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計			計画区分 一般事業					
地域において健康教育、健康相談等の取組を通じ介護予防に関する活動の普及・啓発を行うことを目的とする	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	介護予防普及啓発講座の開催数 (回)	介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するための有識者等による講座の開催	10	35	40	40	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,532 482	6,750 1,284	6,750 1,284	6,750 1,284
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.35	0.5	0.5	0.5
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
65歳以上の一般高齢者	()										
【事前評価コメント】 平成18年度介護保険制度改正による、新たな一般高齢者(元気な高齢者)施策により、高齢者自らによる自発的な取組みを支援し、高齢者が生き生きと生活する地域づくりのため、当該普及啓発事業を推進する。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40105 通所型介護予防事業	担当課: 4822300 介護支援課・介護予防推進担当室									
【目的】			会計区分 介護保険特別会計			計画区分 計画事業						
運動器の機能向上・低栄養改善・口腔機能向上等のプログラムに参加し、生活機能を見直し、参加したプログラムで習得したことを日常生活で継続し、要支援・要介護になることを防止する	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
	事業参加率 (%)	参加者/対象者数	15	20	30	40	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,812	56,933	56,933	56,933	
	生活機能改善率 (%)	基本チェックリストの改善率	32	50	60	60	職員数 (単位:人)	1.55	1.35	1.35	1.35	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】					
特定高齢者(65歳以上の方で、毎年、基本健診とあわせて実施される生活機能評価で、特定高齢者選定基準により、要支援及び要介護状態になる恐れがあると認定された方)												
【事前評価コメント】												
平成18年度は、介護保険制度改正による特定高齢者数が見込数より大幅減。平成19年度の選定基準見直しにより、決定者増が見込まれ、通所型介護予防事業量の増加が見込まれる。												

【計画事業】

【実施計画番号】 24 【計画事業名】 要支援・要介護状態になることを防ぐために、介護予防事業を行政、民間で連携して実施します
 【節項コード】 202 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 健康の維持・増進

	H20	H21	H22
計画	必要なプログラムへの参加者数をふやす・官民協働での多様な介護予防事業者の確保・事業者の質の向上	必要なプログラムへの参加者数をふやす・官民協働での多様な介護予防事業者の確保・事業者の質の向上	必要なプログラムへの参加者数をふやす・官民協働での多様な介護予防事業者の確保・事業者の質の向上
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 40106 訪問型介護予防事業 担当課: 4822300 介護支援課・介護予防推進担当室

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 介護保険特別会計			計画区分 計画事業					
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
基本チェックリスト項目で、閉じこもり予防・うつ予防支援プログラム等に該当し、通所型介護予防事業に参加できない方に、保健師等が訪問し、生活機能に関する問題を総合的に把握・評価し、相談・指導等を行い、必要に応じ医療も含めた支援により、生活機能の向上を図る	訪問介護型対象の要支援率 (%)	専門医受診勧奨数/訪問介護対象数	0	50	50	50	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0
	訪問型から通所型への切替 (%)	通所型切替/訪問型対象数(訪問者実数)	0	30	50	50	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】					

【事前評価コメント】
平成18年度は、介護保険制度改正による特定高齢者数が見込数より大幅減。平成19年度の選定基準見直しにより、決定者増が見込まれ、訪問型介護予防事業量の増加が見込まれる。

【計画事業】

【実施計画番号】 24 【計画事業名】 要支援・要介護状態になることを防ぐために、介護予防事業を行政、民間で連携して実施します
 【節項コード】 202 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 健康の維持・増進

	H20	H21	H22
計画	家庭訪問体制の整備・地域包括支援センターを核とした、官民協働による多種多様な介護予防事業所の確保	家庭訪問支援・地域包括支援センターを核とした、官民協働による多種多様な介護予防事業所の確保	家庭訪問支援・地域包括支援センターを核とした、官民協働による多種多様な介護予防事業所の確保
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)
平成18年度事業

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 40107 介護予防特定高齢者施策評価事業		担当課: 4822300 介護支援課・介護予防推進担当室									
		会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
介護予防事業が適切に実施されていることを確認するための事業であり、特定高齢者が介護予防事業に参加した結果を、1)新たな要支援・要介護者数の減少、2)介護予防プログラム参加者の満足度、QOLの改善、3)事業の実施回数、参加者数、等の事業評価項目について、目標値に照らした達成状況を検証し、事業の実施方法等の改善を進め、効果的・効率的な事業実施に資することを目的とする。	プロセス指標に基づく評価実施件数 (件)	特定高齢者把握の複数経路の確保等、10項目のプロセス指標を用いた評価の実施件数	0	10	10	10	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	3,703	3,703	3,703
	アウトプット指標に基づく評価実施件数 (件)	介護予防ケアマネジメント実施件数等、3つの指標を用いた評価の実施件数	0	3	3	3	職員数 (単位:人)	0.5	1.05	1.05	1.05
【対象】	アウトカム指標に基づく評価実施件数 (件)	新規認定申請者数等、6つの指標を用いた評価の実施件数	0	6	6	6	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】 平成19年度の特定高齢者選定基準見直しにより、介護予防プログラム参加者増が見込まれるが、その効果等を検証し、特定高齢者自らによる確実な取組みを支援、フォローアップ、評価するため、当該施策評価事業を推進していく。											

【事務事業】 40108 介護予防施策評価事業		担当課: 4822300 介護支援課・介護予防推進担当室									
		会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
介護予防事業が適切に実施されていることを確認するための事業であり、介護予防に関する普及・啓発事業や地域住民の介護予防に関する認識度の指標、ボランティア活動への高齢者の参加数やボランティア養成講座開催についての指標等を用いたプロセス評価を中心に実施し、目標値に照らした達成状況を検証し、事業の実施方法等の改善を進め、効果的・効率的な事業実施に資することを目的とする。	プロセス指標に基づく評価実施件数 (件)	介護予防に関する一般的な知識や、介護予防事業に関する情報の普及啓発状況等、5項目のプロセス指標を用いた評価の実施件数	0	5	5	5	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】 平成18年度介護保険制度改正による、新たな一般高齢者(元気な高齢者)施策により、高齢者自らによる自発的な取組みを支援し、高齢者が生き生きと生活する地域づくりのため、当該施策評価事業を実施し、施策改善に結び付ける。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 40109 高齢者介護予防事業(特別会計)		担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室									
		会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
健全で安らかな生活ができるよう協力援助する。	利用者数 (人)	利用者数	20	20	20	20	計画額 (一般財源) (単位:千円)	3,367 639	4,423 840	4,423 840	4,423 840
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.45	1.56	1.56	1.56
【対象】 介護保険で非該当と認定された、65歳以上の虚弱な方。	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 ホームヘルプサービス業務				
【事前評価コメント】 新規の利用を中止し、今後業務廃止を検討していく予定である。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 必要な時に介護が受けられる	【項】	福祉のための基盤整備
【基本事務事業】	402 施設サービスを充実する	【基本計画区分】	204 【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【方針(目的)】	要援護高齢者や障害者の特性やニーズに応じた、施設サービスを充足する。	【外部環境の変化】	民間施設(業者)の整備がすすみ、公立施設のシェアは、相対的に低下している。	【取組み課題(現状と課題)】	のぞみ学園の運営方法を見直す。 養護老人ホームの廃止を検討する。	コード	配下事務事業名
【指標】	[H20] [H21] [H22]	【内部要因(強み・弱み)】	知的障害者通所授産施設の松戸市立のぞみ学園がある。 公共施設等の老朽化が進んでいる。	【目指す成果(今後の方針)】	運営経費の軽減が図れる。 高齢者福祉施設の財源負担が軽減できる。	40201	老人福祉施設等整備促進事業
のぞみ学園運営方法検討会の設置数	1 1 1					40202	老人ホーム管理運営事業
(なし)						40203	老人福祉施設等利用サービス供給事業
養護老人ホーム検討会議の設置数	1 1 1					40204	障害者施設訓練等支援費給付事業
(なし)						40205	障害者施設利用助成事業
						40206	のぞみ学園管理運営事業
						40207	障害者施設建設費補助金
						40208	障害者施設等整備促進事業

【事務事業】	40201 老人福祉施設等整備促進事業	担当課:	4821000 高齢者福祉課
【目的】	要援護高齢者の特性やニーズに応じた施設サービスを充足する。	会計区分	一般会計
【指標】	老人福祉施設定員数 (人)	計画区分	一般事業
【指標概要】	老人福祉施設定員数	【事業費】	[基準年] [H20] [H21] [H22]
基準値	796	計画額	69,349 253,865 105,797 143,149
[H20]	904	(一般財源)	69,349 173,865 105,797 103,149
[H21]	934	(単位:千円)	
[H22]	963	職員数	1.19 1.19 1.19 1.19
介護老人保健施設定員数 (人)	496	(単位:人)	
介護老人保健施設定員数	696	【関連する業務名称】	特別養護老人ホーム施設建設費等補 介護老人保健施設整備資金借入金利 ケアハウス建設費補助金 夜間対応型訪問介護サービス拠点整
施設定員数(ケアハウス) (人)	259		
施設定員数	259		
【事前評価コメント】	三位一体の改革の動向によっては、計画そのものに影響を及ぼす可能性がある。		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

40202 老人ホーム管理運営事業

担当課: 4821000 高齢者福祉課

【目的】

要介護高齢者等の特性やニーズに応じた施設サービスを提供する。

【指標】

【指標概要】

基準値

会計区分 一般会計

計画区分 計画事業

入所率

入所者/定員

42

[H20] 40

[H21] 38

[H22] 36

【事業費】

【基準年】

[H20]

[H21]

[H22]

(%)

42

40

38

36

計画額

41,247

42,505

42,374

42,243

(一般財源)

38,106

39,364

39,233

39,102

(単位:千円)

()

0

0

0

0

職員数

13.42

13.42

13.42

13.42

(単位:人)

【関連する業務名称】

運営業務

施設維持管理業務

施設整備業務

老人ホーム入所者扶助

【対象】

市民(65歳以上の市内居住者)

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

施設の老朽化が進行しているため、入所者の満足度は低い。将来的には、廃止を含め検討する。

【計画事業】

【実施計画番号】

119 【計画事業名】 養護老人ホームの廃止を検討します

【節項コード】

204 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 福祉のための基盤整備

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40203 老人福祉施設等利用サービス供給事業	担当課: 4821000 高齢者福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
要介護・要支援高齢者等の特性やニーズに応じた施設サービスを提供する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	入所希望者数 (人)	入所希望者	1840	1840	1840	1840	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	20,373 18,122	20,295 18,044	20,295 18,044	20,295 18,044
	措置人数 (人)	措置人数	31	19	18	17	職員数 (単位: 人)	1.55	1.55	1.55	1.55
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 管外老人ホーム入所委託業務 特別養護老人ホーム入所関係業務 シルバーハウジング生活援助員派遣業 老人ホーム等入所(院)相談・指導業務				
高齢者	()										
【事前評価コメント】		将来的に多くの情報を収集し、新しい情報を市民に発言するようなシステムを整えていく必要がある。									

【事務事業】		40204 障害者施設訓練等支援費給付事業	担当課: 4833000 障害福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
施設入所した障害者に対し、更生・授産訓練等を行い福祉の向上を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	入所者数 (人)	障害者支援が必要な障害者に対し指導、訓練を行うため入所や通所支援を実施。	6221	5300	3250	1000	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	1,179,956 589,978	806,041 402,271	505,265 251,883	3,971 1,236
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	2	2	2	2
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 身体障害者施設訓練等支援費 知的障害者施設支援費 通勤療施設支援費 障害者施設緊急措置委託業務				
障害者(身体障害者・知的障害者)	()										
【事前評価コメント】		新法へ施設が移行する。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40205 障害者施設利用助成事業		担当課: 4833000 障害福祉課							
【目的】		【指標】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
福祉施設の利用に際し、その交通費や扶養義務者の負担金を助成し経済的負担の軽減を図る。		【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	対象者 (人)	障害者福祉施設等に通所する障害者等を対象	5040	3400	3400	3400	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	39,234 39,234	26,500 26,500	26,500 26,500	26,500 26,500
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	1	1	1	1
	【対象】 障害者及び扶養義務者	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 精神障害者通所費扶助 知的障害者通園費扶助 障害者通所施設等送迎補助金 強度行動障害事業給付費				
		【事前評価コメント】 増加傾向にある。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

40206 のぞみ学園管理運営事業

担当課: 4833000 障害福祉課

【目的】

雇用が困難な知的障害者を通所させ自活に必要な訓練を行うとともに、授産訓練をし自活の向上を図る。

【指標】

【指標概要】

通所者数

知的障害者のぞみ学園通所者

(人)

基準値

[H20]

[H21]

[H22]

30

30

30

30

会計区分 一般会計

計画区分 計画事業

【事業費】

【基準年】

[H20]

[H21]

[H22]

計画額

13,349

17,894

17,894

17,894

(一般財源)

6,675

8,831

8,831

8,831

(単位: 千円)

職員数

9

9

9

9

(単位: 人)

【関連する業務名称】

運営業務

施設維持管理業務

施設整備業務

【対象】

障害者

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

新法への移行についてはハードルが高いと思われる。

【計画事業】

【実施計画番号】

34 【計画事業名】 のぞみ学園の運営方法を見直します

【節項コード】

204 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項名】 福祉のための基盤整備

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40207	障害者施設建設費補助金	担当課: 4833000 障害福祉課								
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
社会福祉法人が市内に施設を建設した際、借入金の償還金を補助し、法人の経済的負担の軽減を図ることにより、障害者の福祉向上を図る。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		補助金支援施設数 (箇所)	社会福祉法人施設数養護学校等卒業後の障害者の日中活動の場等としての支援施設に補助することにより施設が維持確保できる	7	6	6	6	計画額 (一般財源) (単位:千円)	92,778 92,778	14,719 14,719	14,678 14,678	14,664 14,664
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1
【対象】				【関連する業務名称】								
事業者		()		0	0	0	0	身体障害者通所授産施設建設費補助 知的障害者福祉施設建設費補助金 身体障害者療護施設建設費補助金				
		【事前評価コメント】		法人に対して経済的援助が今後も必要。								

【事務事業】		40208	障害者施設等整備促進事業	担当課: 4833000 障害福祉課								
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
施設整備費や運営費等を支援し、法人の経営を充実させることにより、障害者の福祉を向上させる。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		運営費等支援施設数 (箇所)	社会福祉法人施設数他の施設に入所の難しい最重度の障害者のため5市共同で建設し運営している施設の安定的な経営を支援する	1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	91,228 91,228	90,969 90,969	90,838 90,838	90,707 90,707
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1
【対象】				【関連する業務名称】								
法人事業者		()		0	0	0	0	知的障害者入所施設運営費負担金 知的障害者入所施設建設費負担金				
		【事前評価コメント】		今後も5市共同で経済的支援が必要								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 必要な時に介護が受けられる	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	403 在宅サービスを充実する	【基本計画区分】	203 【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【方針(目的)】	要援護高齢者や障害者が在宅生活できるようサービスを充足する。	【外部環境の変化】	増大する費用を皆で負担し支えあう仕組みの強化から一律にサービスを提供する事業の必要性が低下する。	【取組み課題(現状と課題)】	障害者移動支援事業の福祉タクシー事業費、自動車燃料助成事業費の対象者(精神含む)への支給要件等の適性化を図る。	コード	配下事務事業名
【指標】	[H20] [H21] [H22]	【内部要因(強み・弱み)】	障害者施策に抜本的な制度改正があり障害者福祉事業の見直しの機会にある。	【目指す成果(今後の方針)】	障害者福祉のための財源の有効活用が図れる。	40301	高齢者住宅改良事業
福祉タクシー事業費	88055 89055 90055					40302	高齢者日常生活支援事業(一般会計)
(千円)						40303	介護保険被保険者負担軽減対策事業
自動車燃料助成事業費	99120 99120 99120					40304	障害者住宅改良事業
(千円)						40305	障害者居宅生活支援事業
						40306	障害者移動支援事業
						40309	社会福祉法人等利用者負担額軽減事業
						40310	高齢者日常生活支援事業(特別会計)

【事務事業】	40301 高齢者住宅改良事業	担当課:	4822200 介護支援課・介護給付担当室
【目的】	高齢者の在宅での生活や介護が便利になるよう住宅増改築に係る資金の一部を助成又は貸し付けを行い、要介護高齢者を減らす。	会計区分	一般会計
【指標】	利用者数	計画区分	一般事業
【指標概要】	利用者数	基準値	[H20] [H21] [H22]
	(人)	63	88 99 110
	()	0	0 0 0
	()	0	0 0 0
【対象】	概ね65歳以上の日常生活に介助を必要とする方の住環境づくりの支援	【事業費】	[事業費] [基準年] [H20] [H21] [H22]
		計画額	6,989 15,226 16,403 17,580
		(一般財源)	6,989 8,580 9,757 10,934
		(単位:千円)	
		職員数	0.3 0.27 0.29 0.31
		(単位:人)	
		【関連する業務名称】	住宅増改築資金貸付金 住宅増改築資金扶助
【事前評価コメント】	在宅介護を支援する目的からすると住宅貸付は額は大きいですが、対象が少ないので、高齢者住宅改修費助成に利用率を拡大していくことも、視野に入れなければならない。		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40302	高齢者日常生活支援事業(一般会計)		担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室							
【目的】		要介護高齢者や障害者が在宅生活できるようサービスを充足する。高齢者を介護する家族等への身体的、精神的な負担の軽減を図る。		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
【対象】		65歳以上の者で、身体上又は精神上の障害のため日常生活を営むのに支障がある者。		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
【指標】		【指標概要】	利用者数	11896	15544	16565	18112	計画額	126,358	138,493	147,598	157,108
			(人)					(一般財源)	70,109	77,346	83,147	89,353
			()	0	0	0	0	(単位: 千円)				
			()	0	0	0	0	職員数	3.3	1.44	1.54	1.64
			()	0	0	0	0	(単位: 人)				
			()	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
			()	0	0	0	0	おむつ貸与業務 老人日常生活用具給付(貸与)業務 配食サービス業務 軽度生活援助業務 火災警報器設置業務 高齢者移送サービス業務				
			()	0	0	0	0	ホームヘルプサービス業務				
			()	0	0	0	0	【事前評価コメント】				
			()	0	0	0	0	介護保険における在宅支援サービスと高齢者日常生活支援との兼ね合いを考み、効率的なサービスを行っていく。				

【事務事業】		40303	介護保険被保険者負担軽減対策事業		担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室							
【目的】		在宅高齢者の介護保険利用者負担金を軽減し、介護保険サービスの利用促進を図る。		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
【対象】		介護保険サービス利用者		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
【指標】		【指標概要】	対象者数	60	50	10	5	計画額	15,925	1,000	1,000	1,000
			(人)					(一般財源)	12,401	250	250	250
			()	0	0	0	0	(単位: 千円)				
			()	0	0	0	0	職員数	1.45	0.07	0.07	0.07
			()	0	0	0	0	(単位: 人)				
			()	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
			()	0	0	0	0					
			()	0	0	0	0	【事前評価コメント】				
			()	0	0	0	0	経過措置対象者については平成20年6月末をもって終了いたします。制度移行対象者については今後も継続します。				

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40304	障害者住宅改良事業	担当課: 4833000 障害福祉課								
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
障害者の自立促進や介護に適した住宅に増改築する費用の一部を助成及び貸付により介護環境整備や自立促進を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	貸付等対象者 (人)	障害者障害者が助成や貸付を受けることにより、介護環境整備や障害者の自立を促す	10	10	10	10	計画額 (一般財源) (単位:千円)	8,809 5,873	8,400 6,055	8,400 6,055	8,400 6,055	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1	
【対象】			【関連する業務名称】									
障害者	()		0	0	0	0	住宅増改築資金貸付金 住宅増改築資金扶助					
【事前評価コメント】		公的な貸付が今後も必要である。										

【事務事業】		40305	障害者居宅生活支援事業	担当課: 4833000 障害福祉課								
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
障害者が地域で生活できるようにその在宅生活を支援する	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	在宅サービス利用者 (人)	障害者日常生活を営むことに支障のある在宅障害者・児に各種サービス支援を行い自立を促進する	26	26	26	26	計画額 (一般財源) (単位:千円)	186,138 93,069	35,361 22,080	35,411 22,130	35,411 22,130	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1	
【対象】			【関連する業務名称】									
障害者	()		0	0	0	0	ホームヘルプサービス業務 精神障害者つどいの広場開催業務 知的障害者生活ホーム運営費補助金 聴覚障害者用ファクシミリ使用料扶助等 障害者相談等業務 障害者グループホーム等入居者家賃					
【事前評価コメント】		今後も必要とする。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40306 障害者移動支援事業	担当課: 4833000 障害福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
障害者が外出する際の支援を行い、社会参加の促進を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	受給対象者 (人)	対象者重度等の障害者の外出支援を行うことにより障害者の社会参加を促進する	6400	6600	6670	6700	計画額 (一般財源) (単位:千円)	181,283 180,592	187,764 187,338	188,764 188,338	189,764 189,338
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 心身障害者自動車燃料援護費 福祉タクシー関係業務 福祉車両貸出業務				
障害者	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】		今後は精神障害者も含めていかなければならないのでは。									

【計画事業】

【実施計画番号】 114 【計画事業名】 障害者移動支援事業の福祉タクシー事業費、自動車燃料助成事業費の対象者への支給要件等の適正化を図ります
 【節項コード】 203 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40309 社会福祉法人等利用者負担額軽減事業	担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
低所得者で特に生計が困難である者について、介護保険サービスを提供する社会福祉法人等が利用者負担を減免することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	減免認定者数 (人)	減免認定者数	5	11	14	17	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	521	521	521
	軽減事業実施法人数 (法人)	軽減事業実施法人数	8	8	8	8	職員数 (単位:人)	0.3	0.3	0.3	0.3
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
介護保険サービス利用者であり低所得の者	()						【事前評価コメント】 介護保険制度の見直しについては、今後、国の動向を見守っていきたい。				

【事務事業】		40310 高齢者日常生活支援事業(特別会計)	担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業				
要介護高齢者や障害者が在宅生活できるようサービスを充足する。高齢者を介護する家族等への身体的、精神的な負担の軽減を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	利用者数 (人)	利用者数	1207	1305	1357	1411	計画額 (一般財源) (単位:千円)	35,761	36,878	36,878	36,878
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.3	1.3	1.3	1.3
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 家族介護慰労金支給業務 家族介護用品支給業務				
65歳以上の者で身体上又は精神上的の障害のため日常生活を営むのに支障があるもの。	()						【事前評価コメント】 在宅での介護支援(おむつ、慰労金)については、家族負担も大きく、経済的支援の拡大も含め、効率的なサービスを行っていく。				

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40402 介護保険事業計画策定事業	担当課: 4822000 介護支援課								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計			計画区分 一般事業					
病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	要介護(要支援)認定者出現率 (%)	事業計画の実施にあたり、出現率が指標の1つとして必要なため。	13.43	15.7	15.84	16.55	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0 0	0 0	0 0	3,500 0
	特定高齢者出現率 (%)	事業計画の実施にあたり、出現率が指標の1つとして必要なため。	0.3	5	5	5	職員数 (単位:人)	0.37	0.37	0.37	0.37
【対象】			【関連する業務名称】								
被保険者	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】		介護保険財政の健全化を図るため、国・県・市場の動向に注意しつつ計画を策定していく。									

【事務事業】		40403 介護保険管理事業	担当課: 4822000 介護支援課								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計			計画区分 一般事業					
介護保険事業の適正な運営を図り、受給環境を整備する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	要介護(要支援)認定者出現率 (%)	介護保険の運営管理に、認定者出現率が指標の1つとして必要と考えられるため。	13.43	15.7	15.84	16.55	計画額 (一般財源) (単位:千円)	32,672 0	45,130 0	45,607 0	46,096 0
	65才以上の人口 (人)	介護保険の運営管理に、高齢者人口のが指標の1つとして必要と考えられるため。	82584	86405	90454	92929	職員数 (単位:人)	0.75	1.87	1.89	2.06
【対象】			【関連する業務名称】								
被保険者	()		0	0	0	0	電算委託料等 管理業務				
【事前評価コメント】		保険者として適正に被保険者の資格管理を行っていく。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 40404 介護保険料賦課徴収事業		担当課: 4822000 介護支援課				会計区分 介護保険特別会計					計画区分 一般事業			
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]			
安定かつ健全な介護保険事業運営のための財源を確保する。	収納率 (%)	収納率の向上が、安定した介護保険事業の運営に寄与するため。	97.4	98	98	98	計画額 (一般財源) (単位:千円)	32,159 0	39,092 0	39,505 0	39,929 0			
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	5.26	5.41	5.47	5.53			
【対象】 被保険者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 電算委託料 賦課徴収関係業務							
【事前評価コメント】 被保険者の公平・公正性を確保するよう収納率の向上に努める。														

【事務事業】 40405 滞納処分費		担当課: 4822000 介護支援課				会計区分 介護保険特別会計					計画区分 一般事業			
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]			
安定かつ健全な介護保険事業運営のための財源を確保する。	収納率 (%)	負担の公平・公正性の観点を図る指標として最適であるため	97.4	98	98	98	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0 0	3 0	3 0	3 0			
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.06	0.12	0.12	0.12			
【対象】 介護保険料滞納者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】							
【事前評価コメント】 被保険者の公平性・公正性を確保できるように収納率の向上に努める。														

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40406	介護認定審査会運営事業	担当課: 4822000 介護支援課								
【目的】		介護保険認定申請者を認定基準に基づき、認定審査会において、公正・公平に審査し、適正に認定する。		会計区分	介護保険特別会計			計画区分	一般事業			
【対象】		要介護(要支援)認定者及びその家族等		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
【指標】		認定までの所要日数 (日)	申請から認定までの法定日数に対する実際の所要日数	39	30	30	30	計画額 (一般財源) (単位:千円)	165,501 0	203,657 0	212,235 0	229,127 0
【指標概要】		()	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	18.65	23.87	25.74	27.71
【対象】		()	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 介護認定審査会委員報酬 介護認定審査会運営業務 認定調査関係業務				
【事前評価コメント】 被保険者からの要介護認定申請から認定までを法定期間内に決定できるような体制整備を行っていく。												

【事務事業】		40407	運営協議会運営事業	担当課: 4822000 介護支援課								
【目的】		介護保険の事業運営、事業計画の進行状況を管理、並びに介護サービス事業者に関する事項を協議することで、介護保険事業の適切かつ円滑な運営を図る。		会計区分	介護保険特別会計			計画区分	一般事業			
【対象】		被保険者		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
【指標】		開催回数 (回)	介護保険事業の円滑な運営を図るため。	3	3	3	3	計画額 (一般財源) (単位:千円)	217 0	588 0	588 0	588 0
【指標概要】		()	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.1	0.8	0.8	0.8
【対象】		()	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 運営協議会委員報酬 運営協議会運営業務 地域密着型サービス運営委員会関係				
【事前評価コメント】 介護保険事業の円滑な管理、運営を図る上で重要な位置づけとなる。												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40408 介護サービス給付事業	担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室									
【目的】			会計区分 介護保険特別会計			計画区分 一般事業						
要介護認定者が指定するサービスを利用したときに、利用料(サービス費の1割)を支払うことにより介護保険サービスの利用促進を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	高齢化率 (%)	65歳以上の人口/総人口	16.3	18.1	18.9	19.4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	13,302,561 2,520,165	14,152,445 3,300,885	14,152,445 3,300,885	14,152,445 3,300,885	
	要介護(要支援)認定者出現率 (%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:要介護認定者出現率を低下させること。	13.43	15.7	15.84	16.55	職員数 (単位:人)	1.15	1.05	1.05	1.05	
【対象】	要介護認定者及びその家族	受給率 (%)	79.7	79.7	79.7	79.7	【関連する業務名称】 居宅介護サービス給付業務 施設介護サービス給付業務 地域密着型介護サービス給付業務 その他給付業務					
		【事前評価コメント】	介護保険事業計画に則り、引き続き事業を実施していく。									

【事務事業】		40409 介護予防サービス給付事業	担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室									
【目的】			会計区分 介護保険特別会計			計画区分 一般事業						
要支援認定者が指定するサービスを利用したときに、利用料(サービス費の1割)を支払うことにより介護保険サービスの利用促進を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	高齢化率 (%)	65歳以上の人口/総人口	16.3	18.1	18.9	19.4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	452,891 85,799	2,269,852 537,274	2,269,852 537,274	2,269,852 537,274	
	要介護(要支援)認定者出現率 (%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:要介護認定者出現率を低下させること。	13.43	15.7	15.84	16.55	職員数 (単位:人)	0.95	0.75	0.75	0.75	
【対象】	要支援認定者及びその家族など	受給率 (%)	79.7	79.7	79.7	79.7	【関連する業務名称】 介護予防サービス給付業務 その他給付業務 地域密着型介護予防サービス業務					
		【事前評価コメント】	介護保険事業計画に則り、引き続き事業を実施していく。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40410 高額介護サービス等給付事業	担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業				
要介護等被保険者が利用したサービスの本人負担額が一定額を超えた場合にサービス費を支給することにより、介護保険サービスの利用促進を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	高齢化率 (%)	65歳以上の人口/総人口	16.3	18.1	18.9	19.4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	198,891 37,680	161,000 38,109	161,000 38,109	161,000 38,109
	要介護(要支援)認定者出現率 (%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:要介護認定者出現率を低下させること	13.43	15.7	15.84	16.55	職員数 (単位:人)	0.8	0.9	0.9	0.9
【対象】	対象件数 (件)	対象件数	19908	21532	22393	23288	【関連する業務名称】				
要介護(支援)認定者及びその家族など			【事前評価コメント】 介護保険制度の見直し(介護給付の適正化など)については、今後、国の動向を見守っていきたい。								

【事務事業】		40411 審査支払手数料	担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業				
各保険者が賄う手数料にて、介護サービスを提供する事業者からの介護給付費請求書の内容を審査し、介護費用の適正化を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	高齢化率 (%)	65歳以上の人口/総人口	16.3	18.1	18.9	19.4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	24,721 4,683	35,000 8,284	35,000 8,284	35,000 8,284
	要介護(要支援)認定者出現率 (%)	要介護(要支援)認定者出現率理由:要介護認定者出現率を低下させること	13.43	15.7	15.84	16.55	職員数 (単位:人)	0	0.16	0.16	0.16
【対象】	受給率 (%)	利用実人数	79.7	79.7	79.7	79.7	【関連する業務名称】				
要介護(要支援)認定者及びその家族など			【事前評価コメント】 介護保険の請求の審査を行うことにより、介護給付費の適正な給付に寄与する。								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40412 財政安定化基金拠出金	担当課: 4822000 介護支援課								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業				
千葉県に設置されている財政安定化基金に積み立てることによって、各保険者が、必要な時に負担金として使用することができ、介護保険サービスの財政安定が図られる。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	基金拠出金額 (千円)	拠出金見込額(千葉県)×標準見込額総額(給付費+地域支援事業費)(松戸市)÷標準給付費見込額総額(千葉県)	16470	16470	16470	16470	計画額 (一般財源) (単位:千円)	16,470 16,470	16,470 16,470	16,470 16,470	16,470 16,470
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.4	0.6	0.6	0.6
【対象】							【関連する業務名称】				
被保険者	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】		介護保険財政の安定化を図るため、法体系に準じて、本市の負担金を拠出する。									

【事務事業】		40413 介護給付費等準備基金積立金	担当課: 4822000 介護支援課								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業				
介護保険財政の健全化を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	基金積立可能額 (千円)	余剰金を準備基金に積立する。	120622	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	120,622 120,622	1 1	1 1	1 1
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.15	0.15	0.15	0.15
【対象】							【関連する業務名称】				
被保険者	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】		第1号被保険者保険料が原資となっており、今後介護保険制度の改正、市の財政状況を見ながら考える必要がある。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 40414 国県等返還金		担当課: 4822000 介護支援課								
【目的】		会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業				
各(国、県、支払基金)負担額の超過分を清算行為に基づき返還する。		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
【指標】	返還金額 (千円)	72194	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	72,194 72,194	1 1	1 1	1 1
	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.65	0.55	0.55	0.55
【対象】	国、県、支払基金	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
	()									
【事前評価コメント】		補助金・交付金等の申請における積算を正確に処理する。								

【事務事業】 40415 第1号被保険者還付金		担当課: 4822000 介護支援課								
【目的】		会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業				
第1号被保険者保険料の過誤徴収分を還付する。		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
【指標】	還付件数 (件)	3489	3489	3489	3489	計画額 (一般財源) (単位:千円)	3,808 3,808	10,000 10,000	10,000 10,000	10,000 10,000
	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.15	0.35	0.35	0.35
【対象】	第1号被保険者	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
	()									
【事前評価コメント】		還付が生じた場合、速やかに処理を行う。								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 40416 第1号被保険者還付加算金		担当課: 4822000 介護支援課				会計区分 介護保険特別会計					計画区分 一般事業		
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】		[H20]	[H21]	[H22]		
							[事業費]	[基準年]					
遡及して保険料額を更正・決定した場合、地方税法の定めるところにより還付加算金を加算して執行する。	還付加算金執行額 (千円)	地方税法に基づく利率にて算出する。	1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1	1	1	1		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.35	0.1	0.1	0.1		
【関連する業務名称】													
【対象】			0	0	0	0							
第1号被保険者	()												
【事前評価コメント】 還付が生じた場合は、速やかに処理を行う。													

【事務事業】 40417 一般会計返還金		担当課: 4822000 介護支援課				会計区分 介護保険特別会計					計画区分 一般事業		
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】		[H20]	[H21]	[H22]		
							[事業費]	[基準年]					
市負担額の超過分を清算行為に基づき返還する。	返還金額 (千円)	(前年度収入済額) - (確定額)	36729	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	36,729	1	1	1		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.5	0.55	0.5	0.5		
【関連する業務名称】													
【対象】			0	0	0	0							
被保険者	()												
【事前評価コメント】 清算行為を正確に処理する。													

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40418 予備費	担当課: 4822000 介護支援課								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計			計画区分 一般事業					
介護保険事業を安定して運営するための財源確保。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	予備費執行額 (円)	予備費執行額	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	10,000	10,000	10,000
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
【対象】			【関連する業務名称】								
被保険者		()	0	0	0	0					
【事前評価コメント】		不測の財政事態を生じさせないような事業運営を実施する。									

【事務事業】		40419 特定入所者介護サービス等給付事業	担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計			計画区分 一般事業					
低所得者のサービス利用が困難にならないように、利用料の一部を助成することで介護保険サービスの利用促進を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	高齢化率 (%)	65歳以上の人口/総人口	16.3	18.1	18.9	19.4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	402,110	487,000	487,000	487,000
	要介護(要支援)認定者出現率 (%)	要介護(要支援)認定者出現率	13.43	15.7	15.84	16.55	職員数 (単位:人)	0.8	0.65	0.65	0.65
【対象】			【関連する業務名称】								
要介護認定者及びその家族など		減免認定者数 (人)	1994	2024	2024	2024					
【事前評価コメント】		介護保険事業計画に則り、引き続き事業を実施していく。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40420 介護給付費等費用適正化事業		担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室								
【目的】		会計区分 介護保険特別会計				計画区分 一般事業						
介護保険サービスの利用状況を確認することにより、適正な給付を図る。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
利用者数 (人)		利用者数		8587	9000	9000	9000	計画額	1,092	1,339	1,339	1,339
								(一般財源)	208	255	255	255
()				0	0	0	0	職員数	0.55	0.9	0.9	0.9
								(単位:人)				
【関連する業務名称】												
【対象】				0	0	0	0					
要介護(支援)認定者及びその家族		()										
【事前評価コメント】 介護給付費通知書を発送することにより、介護給付費の適正化に寄与する。												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 必要な時に介護が受けられる	【項】	多様な生きがい感のある環境づくり
【基本事務事業】	405 地域で自立した生活を送れるよう支援する	【基本計画区分】	201 【担当課】 4833000 障害福祉課

【方針(目的)】	障害者とその有する能力及び適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように、地域の特性に応じたサービス利用が可能となるよう支援を充実する。	【外部環境の変化】	障害者の社会参加と自立のための環境整備への期待	【取組み課題(現状と課題)】	身近な地域でサービスが利用でき、在宅で自立した生活が図れるよう支援の強化を図る。	コード	配下事務事業名
						40520	障害者介護給付費支給事業
						40521	障害者介護給付費等審査会事業
						40522	サービス利用計画作成等支給事業
						40523	障害者補装具費
						40524	障害者自立支援法関係事業
						40525	地域生活支援事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
地域生活支援事業の各種サービス利用者人数 (人)	7700	9930	12418	障害者雇用率の伸び悩み バリアフリー工事の進捗率の低さ	地域生活支援事業が充実する。
()	0	0	0		

【事務事業】	40520 障害者介護給付費支給事業	担当課: 4833000 障害福祉課								
【目的】	障害者が地域・施設等で充実した生活が送れるように介護の支援をする。	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業								
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	介護給付サービス利用者 (人)	638	770	924	1110	計画額 (一般財源) (単位:千円)	194,780 48,695	1,007,090 251,774	1,232,674 308,170	1,608,643 402,162
	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1
【対象】	障害者(身体障害者・知的障害者・精神障害者・障害児)	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
	()					障害者居宅介護給付費 重度肢体不自由者訪問介護給付費 障害者行動援護給付費 障害者短期入所給付費 重度障害者等包括支援給付費 児童デイサービス給付費				
						障害者療養介護給付費 障害者生活介護給付費 障害者施設入所支援給付費 障害者共同生活介護給付費				
	【事前評価コメント】									
	今後も増加傾向にある。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40521	障害者介護給付費等審査会事業			担当課: 4833000 障害福祉課									
【目的】		[指標]		[指標概要]		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業		
障害者が介護給付サービスを利用する際に、障害程度区分を審査決定することにより、その利用を支援する。		審査人数 (人)	サービス利用者人数		613	500	500	500	【事業費】		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
		()			0	0	0	0	計画額	5,048	8,676	8,676	8,676		
		()			0	0	0	0	(一般財源)	2,524	3,400	3,400	3,400		
		()			0	0	0	0	(単位: 千円)						
		()			0	0	0	0	職員数	1	1	1	1		
		()			0	0	0	0	(単位: 人)						
【対象】		[指標]		[指標概要]		【関連する業務名称】									
障害者(身体障害者、知的障害者、精神障害者)		()			障害者介護給付費等審査会委員報酬 審査判定業務										
		()			【事前評価コメント】 今後も微増。										

【事務事業】		40522	サービス利用計画作成等支給事業			担当課: 4833000 障害福祉課								
【目的】		[指標]		[指標概要]		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	会計区分 一般会計		計画区分 一般事業		
障害福祉サービスを利用する障害者にサービス利用計画作成費等の費用を給付することにより、費用の軽減を図り、地域及び施設での生活の支援を行う。		利用者の人数 (人)	サービス利用者の人数		95	130	145	160	【事業費】		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		()			0	0	0	0	計画額	308	17,344	17,344	17,344	
		()			0	0	0	0	(一般財源)	154	4,340	4,340	4,340	
		()			0	0	0	0	(単位: 千円)					
		()			0	0	0	0	職員数	1	1	1	1	
		()			0	0	0	0	(単位: 人)					
【対象】		[指標]		[指標概要]		【関連する業務名称】								
障害者(身体障害者、知的障害者、精神障害者)		()			サービス利用計画作成費 高額障害福祉サービス費 特定障害者特別給付費									
		()			【事前評価コメント】 今後も増加傾向にある。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40523 障害者補装具費	担当課: 4833000 障害福祉課											
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	【H20】	【H21】	【H22】	【事業費】	【計画区分 一般会計】	【計画区分 一般事業】				
身体障害者(児)に必要な補装具を交付・修理することにより身体障害者(児)の身体的機能を補うため		給付・修理希望者 (人)	身体障害者(児)身体的機能を補うため補装具の交付・修理を行い、生活の質の向上を目指す	3226	3600	3600	3600	【事業費】	【基準年】	【H20】	【H21】	【H22】		
		()						計画額	74,264	82,828	82,828	82,828	82,828	
								(一般財源)	18,566	20,716	20,716	20,716	20,716	
								(単位: 千円)						
		()		0	0	0	0	職員数	1	1	1	1	1	
								(単位: 人)						
【対象】								【関連する業務名称】						
身体障害者(児)		()		0	0	0	0	障害者補装具費						
								【事前評価コメント】						
								今後も増加傾向にある。						

【事務事業】		40524 障害者自立支援法関係事業	担当課: 4833000 障害福祉課											
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	【H20】	【H21】	【H22】	【事業費】	【計画区分 一般会計】	【計画区分 一般事業】				
重複して福祉サービス等を利用する障害者等に、所得に応じて上限額を設けることにより、サービス利用における負担を軽減する。		サービス重複利用者 (人)	サービス利用者数	4	10	10	10	【事業費】	【基準年】	【H20】	【H21】	【H22】		
		()						計画額	14,487	17,380	17,380	17,380	17,380	
								(一般財源)	14,487	17,380	17,380	17,380	17,380	
								(単位: 千円)						
		()		0	0	0	0	職員数	1	1	1	1	1	
								(単位: 人)						
【対象】								【関連する業務名称】						
障害者		()		0	0	0	0	障害者自立支援法関係業務 障害者自立支援法利用負担金軽減対						
								【事前評価コメント】						
								国の軽減策がある為、市の軽減策の対象者が少ない。						

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40525 地域生活支援事業	担当課: 4833000 障害福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
障害者が、地域の中でその有する能力や適性に応じ自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように当該各種のサービスを提供し支援する。	【指標】 利用者 (人)	【指標概要】 利用者数	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位: 千円)	【基準年】 [H20]	[H20]	[H21]	[H22]
	()		6175	10693	11561	12418	83,607 20,823	252,988 68,112	252,988 68,112	252,988 68,112	
【対象】	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	4.3	4.3	4.3	4.3
							【関連する業務名称】 相談支援業務 コミュニケーション支援業務 日常生活用具給付費 移動支援業務 地域活動支援センター等業務 社会参加支援等業務				
【対象】 障害者(身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児)		()	0	0	0	0					
		【事前評価コメント】 今後も増加する。									

【計画事業】

【実施計画番号】 17 **【計画事業名】** 身近な地域でサービスが利用でき、在宅で自立した生活を送れるよう支援を強化します
【節項コード】 204 **【節名】** 豊かな人生を支える福祉社会の実現
【項名】 福祉のための基盤整備

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする
 【施策】 1 必要な時に介護が受けられる
 【基本事務事業】 406 レスパイトサービスを充実する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
 【基本計画区分】 203 【担当課】 4833000 障害福祉課

【方針(目的)】 要介護高齢者や障害者の生活の安定のため、各種手当を支給することにより、在宅介護への支援を充実する。

【外部環境の変化】 障害児(者)をもつ親・家族を一時的に、一定の期間、その障害児者の介護から解放することによって、日頃の心の疲れを回復し、ほっと一息つけるように支援をする。

【取組み課題(現状と課題)】 松戸市では、平成5年度4月より障害児(者)を介護している保護者の方が、疾病等の理由により家庭内での介護が困難となり、一時的に介護を委託した場合にその費用の一部を助成している。
 コード 配下事務事業名
 40601 一時的介護事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 一時的介護利用人数(延利用者数)
 (人)
 ()

【内部要因(強み・弱み)】 親・家族に緊急事態が生じただけでなく、介護疲れから開放するという目的をもっている。さらに、障害児(者)をもつ親に一般の人たちと同じように就労や地域社会での交際、余暇活動への参加の機会を提供しようとする積極的な意味がある。

【目指す成果(今後の方針)】 高齢者・障害者版ファミリーサポート事業として、地域での対応を含めたサービスメニューを検討していく。

【事務事業】 40601 一時的介護事業		担当課: 4833000 障害福祉課									
		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
障害者を介護している保護者が疾病等で、施設等に介護を一時的に委託した費用を助成し、支援を図る。	対象者数 (人)	介護料助成申請者障害者(児)を介護している保護者が疾病等により家庭内の介護が困難になり一時的に介護を施設に委託した場合その費用の一部を助成。	4554	5592	5675	5675	計画額 (一般財源) (単位:千円)	14,372 14,000	16,373 15,598	16,573 15,798	16,573 15,798
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2	2	2	2
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 精神障害者一時介護料援護費 身体障害者一時介護料援護費 知的障害者一時介護料援護費 心身障害児一時介護料援護費				
障害者	()										
【事前評価コメント】		今後も増加する。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする
 【施策】 1 必要な時に介護が受けられる
【基本事務事業】 407 安全な生活を支援する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
 【基本計画区分】 203 【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【方針(目的)】
 ひとり暮らしの高齢者や重度身体障害者に対し、急病や災害等の緊急事態に適切な対応を図り、日常生活の安心と安全を確保する。

【外部環境の変化】
 高齢者世帯や高齢者の単身世帯が増加し、在宅高齢者の安全・安心のための施策が求められている。

【取組み課題(現状と課題)】
 一人暮らしの高齢者に対し、急病や災害等の緊急事態に対応を図り、日常生活の安心と安全を確保する。

コード 配下事務事業名
 40701 安心電話サービス事業(一般会計)
 40702 緊急電話サービス事業
 40703 安心電話サービス事業(特別会計)

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 緊急通報装置設置台数 1500 1500 1500
 (台)
 一人暮らし高齢者の登録者数(民生委員による) 5118 5118 5118
 (人)

【内部要因(強み・弱み)】
 今後、高齢化が一挙に進み、高齢者が地域から孤立した状態になることが懸念される。

【目指す成果(今後の方針)】
 一人暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるようになる。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】	40701 安心電話サービス事業(一般会計)	担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室
【目的】	独居生活者の安否確認や緊急時のサービスを実施し、在宅介護の支援を充実する。	会計区分 一般会計 計画区分 計画事業
【指標】	一人暮らし老人数 (人)	基準値 [H20] [H21] [H22] 3423 3919 4115 4321
【指標概要】	独居登録者数	【事業費】 [基準年] [H20] [H21] [H22] 計画額 62,936 68,100 70,141 72,972 (一般財源) 62,936 68,100 70,141 72,972 (単位: 千円)
【対象】	65歳以上のひとり暮らしの高齢者	職員数 (単位: 人) 1.25 1.29 1.38 1.48
【事前評価コメント】 緊急通報関係において、消防局と直結するシステムが構築済みであるが、コストの削減に努める必要がある。		【関連する業務名称】 老人福祉電話関係業務 高齢者緊急通報装置関係業務 SOSネットワーク構築業務 一声運動実施業務

【計画事業】

【実施計画番号】 26 【計画事業名】 一人暮らしの高齢者に対し、急病や災害等の緊急事態に適切な対応を図り、日常生活の安心と安全を確保します
 【節項コード】 203 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上

	H20	H21	H22
計画	緊急通報装置設置台数 1560台	緊急通報装置設置台数 1607台	緊急通報装置設置台数 1672台
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40702 緊急電話サービス事業	担当課: 4833000 障害福祉課									
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
ひとり暮らしの重度身体障害者に緊急通報装置を貸与し、急病や災害時に対応する。		設置者数 (人)	身体障害者(一人暮らしの重度障害者の緊急時に対処するため)	124	144	144	144	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
		()						計画額	440	519	519	519
		()		0	0	0	0	(一般財源)	440	519	519	519
		()						(単位: 千円)				
		()						職員数	1	1	1	1
		()						(単位: 人)				
【対象】		【関連する業務名称】										
障害者		身体障害者緊急通報装置関係業務										
		0 0 0 0										
		【事前評価コメント】										
		今後も微増する。										

【事務事業】		40703 安心電話サービス事業(特別会計)	担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室									
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
徘徊のおそれのある、高齢者の家族が利用する探査サービスに対し助成を行い、経済的負担を軽減する。		65歳以上の人口 (人)	65歳以上の人口	82584	86405	90454	92929	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
		()						計画額	33	135	135	135
		()		0	0	0	0	(一般財源)	6	26	26	26
		()						(単位: 千円)				
		()						職員数	1.25	1.15	1.15	1.15
		()						(単位: 人)				
【対象】		【関連する業務名称】										
概ね65歳以上の認知症等による徘徊の恐れのある高齢者		徘徊高齢者家族支援業務										
		0 0 0 0										
		【事前評価コメント】										
		現在の発信機ではニーズに対応できない可能性が大である。ハードウェアの改善が急務である。(小型化・高精度化)										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする
 【施策】 1 必要な時に介護が受けられる
 【基本事務事業】 408 介護費を助成する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
 【基本計画区分】 203 【担当課】 4833000 障害福祉課

【方針(目的)】
 障害者に対し、在宅生活の継続を可能とするための支援を充実する。

【外部環境の変化】
 障害者は、福祉用具の購入、住宅の改造や日常生活における目に見えない支出など、生活費が高くなる傾向があり、また、介助者の時間的あるいは肉体的・精神的な負担も多く経済的な支援の充実が重要である。障害者自立支援法の施行により、財源の安定化が求められている。

【取組み課題(現状と課題)】
 障害者の生活安定のために、国・県の事業として、障害者基礎年金・特別障害者手当・障害児福祉手当・特別児童扶養手当等の制度があり、松戸市は、心身障害児福祉手当・難病者援護金等の事業を実施している。

コード 配下事務事業名
 40801 障害者手当等給付事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
受診者数	3488	3488	3488
(人)			
()	0	0	0

【内部要因(強み・弱み)】
 平成15年度から支援費制度が導入され、本市の居宅生活支援の利用者は、需要増で制度破綻の状況となっている。

【目指す成果(今後の方針)】
 障害者は、福祉用具の購入、住宅の改造や日常生活における目に見えない支出など、生活費が高くなる傾向があり、また、介助者の時間的あるいは肉体的・精神的な負担も多く経済的な支援の充実が重要である。限られた財源のなかで、必要な対象者へ支援が届くよう給付事業の見直しを図る。

【事務事業】 40801 障害者手当等給付事業

担当課: 4833000 障害福祉課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
高齢者や障害者に対し、在宅生活の継続を可能とするための支援を充実する。	受給者数	障害者・難病者重度の障害者及び難病者に手当等を支給し、経済的負担軽減を図る。	3716	3846	3850	3860	計画額	330,249	341,521	342,021	342,521
	(人)						(一般財源)	268,199	245,536	246,036	246,536
	()		0	0	0	0	職員数	2	2	2	2
	()						(単位: 千円)				
【対象】							【関連する業務名称】				
障害者	()		0	0	0	0	難病者援護費		身体障害者結婚祝金		
							特別障害者手当等		心身障害児入学祝金・就職支度金		
							ねたぎり身体障害者等福祉手当				
							心身障害児福祉手当				
							特別児童扶養手当				
							心身障害者扶養年金				
		【事前評価コメント】									
		今後も増加傾向にある。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする
 【施策】 2 必要な時に生活の援助が受けられる
【基本事務事業】 409 困窮時、災害時の生活を支援する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
 【基本計画区分】 203 【担当課】 4824000 福祉事務所

【方針(目的)】
 生活保護法に規定する被保護者のうちで、稼働能力を有する者に対し、専門的就職支援相談員による就労実現に必要な支援を行うことにより、被保護者の自立を図る

【外部環境の変化】
 経済不況等を反映して、稼働年齢の人が生活保護を受給するという世帯が増加し、自立更生に向けた施策の充実が求められている。

【取組み課題(現状と課題)】
 就労可能な生活保護受給者の就職支援に向けて民間のノウハウを活用しながらさまざまな指導、援助を行う。

- コード 配下事務事業名
- 40901 生活保護決定・実施事業
 - 40902 生活保護法による各種扶助費
 - 40903 法外援護費
 - 40904 低所得世帯援護事業
 - 40905 高等学校進学支度費等援護費
 - 40906 罹災者支援事業
 - 40907 災害援護資金貸付金
 - 40908 原爆被爆者援護事業
 - 40909 募金活動事業
 - 40910 国民生活基礎調査等受託事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
就労支援プログラム参加者数 (人)	80	100	120
()	0	0	0
()			

【内部要因(強み・弱み)】
 ケースワーカーによる就労指導のみでは被保護者の就労支援対策に限界がある。

【目指す成果(今後の方針)】
 生活保護の長期化が防げ、自立が助長できる。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40901 生活保護決定・実施事業	担当課: 4824000 福祉事務所								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
被保護世帯の最低生活費の保障と自立支援のための助言・指導を行い生活保護世帯の自立を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	被保護世帯数 (世帯)	保護開始と保護廃止の差引きにより決定	3617	4123	4401	4696	計画額 (一般財源) (単位:千円)	33,489 17,044	65,607 28,150	67,107 28,150	68,607 28,150
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	41.45	48.82	52.42	56.02
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 ケースワーク業務 面接相談業務				
最低限度の生活を営むことができない生活困窮者	()										
【事前評価コメント】 被保護世帯の最低生活費の保障と自立支援のための助言・指導を行い被保護世帯の自立を図る											

【計画事業】

【実施計画番号】 25 【計画事業名】 就労可能な生活保護受給者の就職支援に向けて民間のノウハウを活用しながらさまざまな指導、援助を行います
 【節項コード】 203 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上

	H20	H21	H22
計画	生活保護法に基づく保護の決定・実施・個別支援プログラム 事業の推進・就労支援事業活用プログラムの推進・適切な処遇方針の樹立と計画的な家庭訪問活動の確保を図る 等	生活保護法に基づく保護の決定・実施・個別支援プログラム 事業の推進・就労支援事業活用プログラムの推進・適切な処遇方針の樹立と計画的な家庭訪問活動の確保を図る 等	生活保護法に基づく保護の決定・実施・個別支援プログラム 事業の推進・就労支援事業活用プログラムの推進・適切な処遇方針の樹立と計画的な家庭訪問活動の確保を図る 等
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40902 生活保護法による各種扶助費		担当課: 4824000 福祉事務所							
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
生活に困窮するすべての者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	被保護世帯数 (世帯)	保護開始と保護廃止の差引きにより決定	3617	4123	4401	4696	計画額 (一般財源) (単位:千円)	9,485,000 2,360,511	10,490,974 2,617,246	11,120,565 2,774,644	11,791,244 2,942,314
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	6.82	7.42	7.82	8.22
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 生活扶助費 住宅扶助費 教育扶助費 医療扶助費 介護扶助費 出産扶助費 生業扶助費 葬祭扶助費 施設事務費				
最低限度の生活を営むことができない生活困窮者	()										
【事前評価コメント】 生活困窮のため最低限度の生活を維持することのできない世帯に対して、生活保護法の基準の範囲内での扶助を行う											

【事務事業】		40903 法外援護費		担当課: 4824000 福祉事務所							
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
出産援護費	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	出産援護人数 (人)	出産援護を要する人数	1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	195 195	195 195	195 195	195 195
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.08	0.09	0.09	0.09
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
出産扶助の基準以外の扶助を要する被保護世帯	()										
【事前評価コメント】 将来的には対象者の減少による見直しが必要と思われる。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40904 低所得世帯援護事業	担当課: 4824100 福祉事務所・援護担当室								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
低所得者の応急的需用に対し、資金を貸し付けることによって、その世帯の生活の安定と自立の促進を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	貸付件数 (件)		3	10	10	10	計画額 (一般財源) (単位:千円)	11,246 10,014	12,593 9,592	12,593 9,592	12,593 9,592
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.65	0.65	0.65	0.65
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 生活つなぎ資金貸付業務 社会福祉協議会事業委託業務				
一般市民 松戸市に居住する低所得者世帯で一時的な貸付が必要な世帯。	()										
【事前評価コメント】 貸付の対象となる、ならないの選別を行う。返済能力の有無の見極めも厳格に行って行きたい。											

【事務事業】		40905 高等学校進学支度費等援護費	担当課: 4824000 福祉事務所								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
義務教育を終了して、就職し就労している被保護世帯の18歳未満の児童に夏期・冬期、賞賜金10,000円を支給し、就労意欲の助長を図る。被保護世帯の児童が義務教育を終了し高等学校へ進学する場合、32,000円、就職する場合、15,000円を支給し、被保護世帯の経済的負担を軽減する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	義務教育終了後の進学・就職(人) (人)	義務教育終了後、就労している18歳未満の児童・義務教育終了後、進学・就職する児童	75	83	88	93	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,180 2,180	2,475 2,475	2,635 2,635	2,795 2,795
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.14	0.14	0.14	0.14
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
義務教育終了後、就職し就労している18歳未満の児童のいる被保護世帯・義務教育終了後、高等学校へ進学する児童又は就職する児童のいる被保護世帯	()										
【事前評価コメント】 被保護世帯の経済負担の軽減し、就労意欲の助長を図る											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40906 罹災者支援事業	担当課: 4824100 福祉事務所・援護担当室									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
災害により罹災した者に対し、一時的な宿泊施設の提供、見舞金の支給をし更正意欲の向上を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	援護者数 (人)		30	30	30	30	計画額 (一般財源) (単位:千円)	107	2,452	2,452	2,452	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.65	0.65	0.65	0.65	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 災害見舞金 緊急一時宿泊施設提供業務					
災害により罹災した市民	()		0	0	0	0						
【事前評価コメント】 災害により罹災した市民に対し応急的に市内宿泊施設の提供及び見舞金の支給を行い、罹災者の生活不安等の解消の一助としていく。												

【事務事業】		40907 災害援護資金貸付金	担当課: 4824100 福祉事務所・援護担当室									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付金を行い、市民の福祉及び生活の安定に資する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	援護者数 (件)		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1	1	1	1	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】					
自然災害により被害を受けた世帯	()		0	0	0	0						
【事前評価コメント】 自然災害により被害を受けた世帯主に対する災害援護資金の貸付金を行い、市民の福祉及び生活の安定に資する。												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		40908 原爆被爆者援護事業		担当課: 4824100 福祉事務所・援護担当室							
【目的】		【指標】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
見舞金を支給することにより、被爆者の福祉増進を図る。		【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	受給者数	(人)	216	210	210	210	計画額	1,728	2,000	2,000	2,000
							(一般財源)	1,728	2,000	2,000	2,000
							(単位: 千円)				
			0	0	0	0	職員数	0.25	0.25	0.25	0.25
							(単位: 人)				
							【関連する業務名称】				
【対象】	松戸市在住の原爆被爆者	()	0	0	0	0					
【事前評価コメント】		将来的には対象者減少により制度の見直しが必要と思われる。									

【事務事業】		40909 募金活動事業		担当課: 4824100 福祉事務所・援護担当室							
【目的】		【指標】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
地域の住民や団体・関係機関のたすけあいの精神によって地域の援護活動を推進していく。		【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	募金額	(円)	7960000	7960000	7960000	7960000	計画額	0	0	0	0
							(一般財源)	0	0	0	0
							(単位: 千円)				
			0	0	0	0	職員数	0.85	0.85	0.85	0.85
							(単位: 人)				
							【関連する業務名称】				
【対象】	一般市民	()	0	0	0	0	日本赤十字募金業務 「赤い羽根」募金業務 歳末たすけあい募金業務				
【事前評価コメント】		募金・社資の配分(状況)をより周知し、助け合い精神による地域の援助活動を推進する。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

40910 国民生活基礎調査等受託事業

担当課: 4824000 福祉事務所

【目的】

保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各調査の調査客体を抽出するための親標本を設定する

【指標】

調査回答世帯数
(世帯)

【指標概要】

調査対象世帯は無作為抽出のため、抽出された世帯世帯のうち回答世帯数の把握

基準値

25

【会計区分 一般会計】

[H20]

[H21]

30

[H22]

30

【計画区分 一般事業】

【事業費】

計画額

(一般財源)

(単位:千円)

122

0

0.16

職員数

(単位:人)

【関連する業務名称】

[基準年]

[H20]

[H21]

[H22]

445

445

0.08

0.08

0.08

0.08

【対象】

国勢調査区から無作為抽出した世帯

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

県の受託事業として実施

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする
 【施策】 3 必要な時に必要な人がサービスを受けられる体制を確立する
 【基本事務事業】 411 サービス調整機能を高める

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
 【基本計画区分】 203 【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【方針(目的)】
 高齢者や障害者等に対して、保健・医療・福祉サービスが、総合的かつ効率的に提供されるようシステムを確立する。

【外部環境の変化】
 平成20年度より75歳以上の後期高齢者を対象にした「後期高齢者医療制度」が始まり、「後期高齢者にふさわしい医療の在り方」は、在宅重視の方向性が打ち出されている。国の方針で介護療養型医療施設の廃止や医療保険の療養型病床の大幅削減もすでに始まっている。

【取組み課題(現状と課題)】
 「介護」が社会の大きな問題となり、経済的負担が増加している。

コード 配下事務事業名
 41101 介護保険円滑化事業
 41102 ながいき手帳作成・配布事業
 41104 社会福祉総務関係事業
 41105 福祉基金積立金
 41106 保健衛生総務事務費

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 日常生活に対して特に不安を感じる人の割合 (%)
 ()

【内部要因(強み・弱み)】
 医学の進歩や経済成長、平均寿命の延長により寝たきりの状態になり亡くなるまでの期間が延び、認知症の高齢者が増加し、高齢者の単独世帯や独居が増加している。

【目指す成果(今後の方針)】
 病気や障害、高齢などになった際、必要なサービスが必要などときにとれるよう情報提供を推進し地域ケア体制の推進を図る。

4.2 4.2 4.2

0 0 0

【事務事業】 41101 介護保険円滑化事業

担当課: 4822200 介護支援課・介護給付担当室

会計区分 介護保険特別会計 計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
介護サービスを提供する事業所、施設を訪問して利用者からの相談に応じ、介護サービスに対する疑問や不満等を解消し、サービスの質の維持、向上を図ると共に、サービスの提供を受けていない要介護者等に対し、介護保険における居宅介護(支援)住宅改修の支給申請に係る「理由書」を作成した場合に作成料を支払うことにより、介護保険サービスの利用促進を図る。	派遣回数 (回)	派遣回数 理由: 介護相談員が介護の場を訪ね、利用者の相談に乗り、不安・疑問などを解消し、サービスの質の維持、向上を図る。	593	1053	1152	1260	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	2,694	4,465	4,465	4,465
	相談件数 (件)	相談件数理由: 介護相談員が介護の場を訪ね、利用者の相談に乗り、不安・疑問などを解消し、サービスの質の維持、向上を図る。	4696	8448	1200	1308	職員数 (単位: 人)	0.15	0.55	0.55	0.55
【対象】 要介護(要支援)認定者及びその家族	利用者の満足度 (%)	利用者の満足度理由: 介護相談員事業の対象者、介護保険住宅改修事業の利用、促進を図る。	100	100	100	100	【関連する業務名称】 介護相談員派遣業務 住宅改修理由書作成支援業務				

【事前評価コメント】

介護相談員派遣事業に関しては、国・県レベルにおいて第三者評価機関による事業者の評価というものがあるが、「市」という行政レベルにおいては保険者として、事業者のみならず、利用者に対する相談・苦情処理業務を展開していく。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		41102 ながいき手帳作成・配布事業				担当課: 4821000 高齢者福祉課					
						会計区分 一般会計		計画区分 一般事業			
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
高齢者福祉施策等の情報を提供することにより、高齢者福祉への関心と理解を深めてもらう。	提供部数 (部)	提供部数	11000	7300	7300	7300	計画額 (一般財源) (単位:千円)	486	633	633	633
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.95	0.95	0.95	0.95
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
市内居住高齢者	()										
【事前評価コメント】											
将来的には、ホームページ等を積極的に活用と民間介護サービス施設へ情報提供を行い、PRに供してもらう。											

【事務事業】		41104 社会福祉総務関係事業				担当課: 4811000 健康福祉本部企画管理室					
						会計区分 一般会計		計画区分 一般事業			
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
健康福祉本部企画管理室の事務的経費及び更生保護助成協会負担金等	保護司の人数 (人)	松戸地区の保護司の人数	73	73	73	73	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,223	2,082	2,073	2,064
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.3	0.3	0.3	0.3
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
更生保護助成協会	()						更生保護助成協会負担金等 健康福祉企画管理関係業務				
【事前評価コメント】											
千葉県更生保護助成協会及び松戸地区保護司会等の活動を助成するための負担金・補助金については今後も必要と思われる。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 41105 福祉基金積立金		担当課: 4811000 健康福祉本部企画管理室									
		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
社会福祉に対する寄付者の篤志を尊重し、その寄付金を有効かつ適切に運用することにより福祉の増進を図る。	適正執行率 (%)	監査などの指摘を受けずに正確に業務を執行できた割合	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.4	0.4	0.4	0.4
【対象】 寄付者(寄付の篤志を尊重した処理を行う)	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】 松戸市の福祉増進のために篤志家が寄付していただく受け入れ先として、福祉基金とその積立に関する業務は必要と思われます。基金の利用については、大所高所より判断すべき案件となるため、本事業では判断いたしません。											

【事務事業】 41106 保健衛生総務事務費		担当課: 4812000 保健福祉課									
		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
保健福祉業務が円滑に遂行できるようにする	適正な予算執行 (%)		100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	4,285	45,040	29,500	29,500
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	2.7	2.7	2.7	2.7
【対象】 市民及び職員	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】 医療制度改革に伴うシステム変更費用及び通知発送費用を平成20年度に計上している。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 必要な時に必要な人がサービスを受けられる体制を確立する	【項】	福祉のための基盤整備
【基本事務事業】	412 サービスを的確に評価する	【基本計画区分】	204 【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【方針(目的)】	高齢者や障害者等に対して、福祉のための基盤整備を図るため、保健医療福祉サービスが総合的かつ効率的に提供されているかを的確に評価する。	【外部環境の変化】	要介護高齢者の増加は、避けられず高齢者や障害者を含めすべての人は福祉の受け手と同時に支え手になることが求められる。福祉サービスが市民、事業者、専門家、行政の適正な役割分担が求められている。	【取組み課題(現状と課題)】	・障害者計画市民アンケートによれば、障害者に対し市が力をいれるべき施策は、「在宅福祉の充実」への要望が多い。・高齢者保健福祉計画等市民アンケートによれば、今後どのような高齢者施策を充実すべきかは、「医療費の自己負担や介護保険の利用料・保険料などを助成する施策」「ひとり暮らしの高齢者が安心して生活するための施策」への要望が多い。	コード	配下事務事業名
						41201	高齢者保健福祉計画策定事業
						41202	障害者計画推進事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
将来自分や家族が介護が必要になったときへの不安感 (%)	55.9	55.9	55.9	高齢者は増加するが、元気高齢者も多く高齢者=弱者とはいえない。地域によって、高齢化率に差がある。	福祉サービスの供給者やサービスの量が適正どうかを評価し、高齢者や障害者対象の計画策定に役立てる。
()	0	0	0		

【事務事業】	41201 高齢者保健福祉計画策定事業	担当課:	4821000 高齢者福祉課									
【目的】	地域における活力を維持、増進できる社会機能を整備していくための計画を策定する。	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業							
【指標】	達成率 (%)	【指標概要】	高齢者福祉関係施策の数値目標実績値 / 目標値	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	()			78	80	80	80	計画額 (一般財源)	0	1,898	224	3,000
	()			0	0	0	0	(単位:千円)	0	1,898	224	3,000
	()			0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	2.5	1.5	1
【対象】	市民(高齢者)			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
	()											
		【事前評価コメント】	国の介護保険・医療制度の見直しの動向に注意し、計画見直し時には、整合性を図る。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

41202 障害者計画推進事業

担当課: 4833000 障害福祉課

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
障害者施策全般についてより効果的かつ実効的な計画推進を図る	障害者施策の進捗状況 (%)	障害者施策各施策の進捗状況	1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,113 1,113	128 128	128 128	128 128
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1
【対象】 障害者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】 今後も見直しをする。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 必要な時に必要な人がサービスを受けられる体制を確立する	【項】	福祉のための基盤整備
【基本事務事業】	413 地域ケア体制を整備する	【基本計画区分】	204 【担当課】 4811000 健康福祉本部企画管理室

【方針(目的)】	保健・医療・福祉の多様なサービスを提供するために、地域ケア体制を整備する。			【外部環境の変化】	伝統的な家庭や地域住民相互の社会的なつながりが希薄化し相互扶助機能が弱体化している。	【取組み課題(現状と課題)】	少子高齢化の到来、近年の経済不況等のため、高齢者、障害者などの生活上支援を要する人々は、一層厳しい状況に置かれている。こうした社会状況の中で市町村を中心とする福祉行政の役割は重要となっており、加えて地域住民の自主的な助け合いの意義が大きくなってきている。	コード	配下事務事業名
【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	・1世帯あたりの人数の減少、核家族化の進行、高齢者の一人暮らしも増加している。・市内15地区社会福祉協議会でふれあいと支えあいのある心豊かな福祉社会を目指し「自分たちの福祉課題は、まず自分たち自身で取り組もう」と住みよい福祉のまちづくりを推進している。	【目指す成果(今後の方針)】	地域福祉を推進する社会福祉協議会や地域包括支援センター等と連携し、地域福祉計画の推進を図る。	41301	地域福祉計画推進事業
日常生活に対しての特に不安を感じない人の割合 (%)	4.2	4.2	4.2					41302	地域ケアシステム事業(一般会計)
()	0	0	0					41303	社会福祉協議会運営費補助金
								41304	地域包括支援センター運営事業
								41305	地域ケアシステム事業(特別会計)

【事務事業】	41301 地域福祉計画推進事業	担当課:	4811000 健康福祉本部企画管理室														
【目的】	市は、地域福祉の主体である住民等の参加を得て、住民自身による地域の生活上の解決すべき課題とそれに対応する福祉サービスの内容や量を明らかにしたうえで地域福祉計画を策定し、地域で生活しているすべての人がよりよい生活を送ることができま	【指標】	地域福祉フォーラム設置数 (ヶ所)	【指標概要】	地域福祉フォーラムは、各地区社会福祉協議会が事務局となり、千葉県補助金交付を受けて活動する。	基準値	8	【事業費】	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,382	2,382	500	500	1,000	1,000	4,000	4,000
						0	0	職員数 (単位:人)	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	
【対象】	地域住民、福祉事業経営者、社会福祉に関する活動者					0	0	【関連する業務名称】	地域福祉計画を策定する地域福祉計画を推進する								
								【事前評価コメント】	国の制度改正等の動向に注意し、社会福祉協議会等と連携のもと本市地域福祉の推進を図る。								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		41302 地域ケアシステム事業(一般会計)		担当課: 4822300 介護支援課・介護予防推進担当室							
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
高齢者が地域で安心して自立した生活を送れるようにする為、身近な地域の各団体・機関が互いの役割を明確にし、連携を図るシステムを構築する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	孤独死人数 (人)	孤独死人数	74	80	85	90	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,000 1,000	500 500	500 500	500 500
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.64	0.64	0.64	0.64
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 高齢者保健福祉推進会議運営業務 高齢者孤独死防止モデル業務 地域密着型サービス指定業務				
市民(市内居住者)おおむね65歳以上	()										
【事前評価コメント】 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるような地域ケアシステムの構築を図る。											

【事務事業】		41303 社会福祉協議会運営費補助金		担当課: 4811000 健康福祉本部企画管理室							
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
行政側と市民側が共に手を組む「協働」によって「福祉のまちづくり」を実現するため、中核的役割が期待される松戸市社会福祉協議会の活動を充実させる。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	地区社会福祉協議会設置数 (地区)	地区社会福祉協議会の総数	15	15	15	16	計画額 (一般財源) (単位:千円)	145,510 144,510	144,695 143,695	146,987 145,987	151,237 150,237
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.3	0.3	0.3	0.3
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
地域福祉を必要とする住民	()										
【事前評価コメント】 社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として位置づけられた団体であることから、市が団体の活動に補助するスタンスは短期的には変化がないと思われる。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		41304 地域包括支援センター運営事業	担当課: 4822300 介護支援課・介護予防推進担当室								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
要支援1又は要支援2と認定された方について、介護保険サービスを利用してもらうために、ケアプランを作成する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	委託分介護予防サービス計画作成料支払い件数 (件)	要支援1・2に該当した方の旧支払いシステムによるケアプラン作成料支払い件数(事業変更に伴う支払いシステムの変更による事業縮小、廃止) 作成初回単価6,617円、2回目以降単価4,072円	11769	36	12	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	58,797 5,669	200 0	100 0	0 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	7.7	0.95	0.47	0
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 介護予防サービス計画作成業務				
		【事前評価コメント】 H19年度からの業務委託(業務改善)により、平成20年度以降は業務減(一部業務を残し、特別会計の地域ケアシステム事業へ移行)									

【事務事業】		41305 地域ケアシステム事業(特別会計)	担当課: 4822300 介護支援課・介護予防推進担当室								
【目的】			会計区分 介護保険特別会計			計画区分 一般事業					
身近な地域の各団体・機関が互いの役割を明確にし、連携を図るシステムを構築することにより、高齢者が地域で安心して自立した生活を送れるようにする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	高齢者支援連絡会設置地区数 (地区)	高齢者支援連絡会設置地区数	8	11	13	14	計画額 (一般財源) (単位:千円)	69,811 13,266	183,600 33,772	183,600 33,772	183,600 33,772
	高齢者虐待相談件数 (件)	高齢者虐待相談件数	65	70	70	70	職員数 (単位:人)	3.2	6.55	6.55	6.55
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 高齢者支援連絡会関係業務 高齢者虐待防止ネットワーク関係業務 地域包括支援センター運営協議会関係業務 在宅介護支援センター関係業務 地域包括支援センター関係業務				
		【事前評価コメント】 高齢者等支援を必要とする方が、地域で安心して暮らせるように、保健、福祉、医療の関係者が連携してケアチームを編成し、地域の方々とともに総合的な在宅福祉サービスを提供する事業であり、本格的な高齢社会に対応した事業である。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする	【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 必要な時に必要な人がサービスを受けられる体制を確立する	【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	414 要介護者等の権利を擁護する	【基本計画区分】 203 【担当課】 4822300 介護支援課・介護予防推進担当室

【方針(目的)】	判断能力が低下しても必要なサービス利用等ができ、生活が継続できるようにする	【外部環境の変化】	悪徳商法による被害の増加等、権利擁護に関する意識が高まり、法・制度の整備が進展している。	【取組み課題(現状と課題)】	権利擁護の制度利用件数は徐々に増加しているが、市民への制度の普及啓発が必要である。	コード	配下事務事業名
						41401	高齢者成年後見制度利用支援事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
成年後見人市長申立件数 (件)	10	10	10	地域包括支援センター3か所の設置をし権利擁護事業の取り組みを行っている。	権利擁護が必要な要介護者に適切な制度利用をすすめ、市民の制度の普及啓発を行う。
()	0	0	0		
()					

【事務事業】	41401 高齢者成年後見制度利用支援事業	担当課: 4822300 介護支援課・介護予防推進担当室	
【目的】	成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず利用が進まない要介護高齢者に対して支援を行い、制度の利用促進を図る。	会計区分 介護保険特別会計 計画区分 一般事業	
【指標】	【指標概要】	基準値 [H20] [H21] [H22] 【事業費】 [基準年] [H20] [H21] [H22]	
申立て件数 (件)	申立状況が制度の普及の指標となるため。	9 10 10 10 計画額 1,988 3,596 3,596 3,596 (一般財源) 379 684 684 684 (単位: 千円)	
後見人報酬助成件数 (件)	報酬助成件数	3 5 5 5 職員数 0.75 0.5 0.5 0.5 (単位: 人)	
【対象】	市民(65歳以上)	0 0 0 0	
【事前評価コメント】	今後、この事業については、利用者が増加すると考えられる。		
		【関連する業務名称】	

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする
 【施策】 4 死者を弔う
【基本事務事業】 415 斎場を適正に管理する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
 【基本計画区分】 203 【担当課】 4821000 高齢者福祉課

【方針(目的)】
 平成19年度から指定管理者制度へ移行。市民生活に欠かせない重要な施設であるため、炉の改修を行ないます。

【外部環境の変化】
 年間死亡数の増加による斎場の利用機会の拡大、民間施設の整備により公立施設(式場)のシェアは、相対的に低下。

【取組み課題(現状と課題)】
 北山会館施設(斎場)の補修工事の実施とともに事務の効率化を推進する。

コード 配下事務事業名
 41501 北山会館・式場管理運営事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
炉改修工事 (%)	0	20	40
壺柩車運行 (回)	700	350	0

【内部要因(強み・弱み)】
 公共施設等の老朽化が進んでいる。

【目指す成果(今後の方針)】
 斎場(炉)の使用期間が延長され、施設が適切に維持される。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		41501 北山会館・式場管理運営事業	担当課: 4821000 高齢者福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
斎場に対するニーズの変化に対応した施設整備を行う。	【指標】 苦情件数 (件)	【指標概要】 北山会館に関する苦情件数	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位: 千円)	【基準年】 [H20]	[H21]	[H22]	
			10	0	0	0	126,504 62,405	94,193 37,428	101,193 44,428	101,193 44,428	
【対象】	炉改修率 (%)	炉改修工事	0	0	20	40	職員数 (単位: 人)	0.9	0.9	0.9	0.9
	施設の利用者 ()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 施設整備業務 施設維持管理業務 斎場委託業務 管理代行業務				
【事前評価コメント】 現状施設の適正な管理運営をすとも、老朽化しつつある火葬設備において、火葬炉の改修工事や付帯設備の修繕などが必要である。											

【計画事業】

【実施計画番号】 28 **【計画事業名】** 北山会館施設(斎場)の整備に努めます
【節項コード】 203 **【節名】** 豊かな人生を支える福祉社会の実現
【項名】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)
 平成19年4月1日より指定管理者制度導入(松戸葬祭業協同組合)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	4 死者を弔う	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	416 墓地計画を策定し、墓地の経営許可を適正に行う	【基本計画区分】	203 【担当課】 4812000 保健福祉課

【方針(目的)】	墓地需要を調査、分析し、適切な墓地経営許可を行う	【外部環境の変化】	高齢化の進展や独居世帯の増加により、墓地に対する需要は高まる。	【取組み課題(現状と課題)】	平成13年4月1日から、それまで県が担当してきた「墓地、埋葬等に関する法律」に基づく事務の一部が、千葉県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正を受けて、県内各市町村に権限委譲された。昭和62年度から、募集を開始した白井聖地公園の墓地の販売については、平成16年度をもって新規募集を終了する。平成17年度からは、その返還墓地の募集を行うのみとなっている。	コード	配下事務事業名 41601 墓地経営許可事業
----------	--------------------------	-----------	---------------------------------	----------------	---	-----	---------------------------

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	現在、平成14年1月に実施した「墓地等アンケート調査」(20歳以上の市民 3,000人を無作為抽出、回収率38%)で墓地の大まか需給状況では、需要に対し供給がやや上回っているが、今後、適切な墓地経営を行うには、墓地計画の策定が必要である。	【目指す成果(今後の方針)】	墓地需要量の増加や墓地に対する需要の変化に対し、今後、民間でできることは、民間に委ねるという時代の流れや市の財政状況から、民間による墓地の整備を促進していく。また、墓地周辺の生活環境にも配慮し、より適切な墓地の経営許可事務の執行に努める。
対策会議の開催件数 (件)	1	1	1				
	0	0	0				

【事務事業】	41601 墓地経営許可事業	担当課:	4812000 保健福祉課									
【目的】	墓地等の経営が市民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行われることを目的とする。	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業							
【指標】	許可件数 (件)	【指標概要】	許可件数	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
				3	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	25	52	25	25
				0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.8	0.8	0.8	0.8
【対象】	墓地等の経営を計画している宗教法人			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】	墓地又は納骨堂の経営の許可に際しては、市民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他の公共の福祉の見地から支障なく行う。また、墓地等の経営の継続性を確保し、使用者の安全を確保する。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	4 死者を弔う	【項】	福祉のための基盤整備
【基本事務事業】	417 市営墓地を適正に管理する	【基本計画区分】	204 【担当課】 4812000 保健福祉課

【方針(目的)】	白井聖地公園に墓参等に来られる使用者にたいして、清澄で良好な緑地環境の維持管理を目的とする。	【外部環境の変化】	団塊の世代が老年化するにつき墓地の需要が増加しているが、少子・高齢化及び居住地に近く費用が低めの墓地として合葬式墓地を求める傾向が増えており、新たな形式の墓地として首都圏の公営霊園に開設されてきている。	【取組み課題(現状と課題)】	白井聖地公園は、平成16年度において公募が全て終了し、現在は白井聖地公園の運営管理を行なっている。白井聖地公園の施設については、施設整備完了時から10年以上経過しており、引続き良好な状態で維持管理するために計画的に施設管理を図る必要がある。	コード	配下事務事業名
						41701	白井聖地公園管理運営事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	白井聖地公園は、使用料が民間墓地と比較して使用料が低めであり、恒久性が保証されている。白井聖地公園は、白井市に行政外施設として開発行為の手法により設置し開発行為の工事完了の告示を受けているため施設の拡張はできない。新たに墓地を設置するには開発行為の許可を受ける必要がある。	【目指す成果(今後の方針)】	白井聖地公園の使用者から納付される管理料により運営管理を行なっているが、施設管理の維持については、返還された墓地の再公募による使用料を充当する。
維持管理経費	37950	48900	36950				
(千円)							
再公募	30	0	30				
(件)							

【事務事業】	41701 白井聖地公園管理運営事業	担当課:	4812000 保健福祉課									
【目的】	白井聖地公園に墓参に来た墓地使用者に、白井聖地公園の清澄で緑林に恵まれた環境を提供する。且つ、今後も引続き良好な環境維持を図る為管理運営に努める。	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業							
【指標】	維持管理経費 (千円)	【指標概要】	管理運営事業費/管理費・永代使用料(根拠) 白井聖地公園使用者の一部の市民が利用する施設であるため、受益者負担が原則であり自主財源により維持管理を図る。	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
				32338	37950	48900	36950	計画額	32,575	90,114	88,464	57,110
								(一般財源)	0	0	0	0
								(単位:千円)				
				0	30	0	30	職員数	1.3	1.3	1.3	1.3
								(単位:人)				
【対象】	更新管理料の納付 (件数)	【対象】	管理料納付件数/当該年度更新管理料件数	592	2058	1564	799	【関連する業務名称】	運営業務 施設維持管理業務 施設整備業務 白井聖地公園基金積立金			

【事前評価コメント】
市民に市営墓地を提供する目的で事業を立上げ18年の歳月が過ぎ、現在6808基全ての公募が終了し、現在は施設の維持管理運営の健全性及び効率化に努めている。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	4 病気や障害、高齢などを理由に生活に支障があっても、自立した生活が送れるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	4 死者を弔う	【項】	日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
【基本事務事業】	419 行旅死病人取扱事業	【基本計画区分】	203 【担当課】 4824100 福祉事務所・援護担当室

【方針(目的)】	行旅中で救護者のない病人及び身元不明の死亡人の取扱いを行う。	【外部環境の変化】	行旅病人及び行旅死亡人取扱法、墓地、埋葬等に関する法律に基づき事業を行う。	【取組み課題(現状と課題)】	関係法令に基づき、今後も継続していく。	コード	配下事務事業名
						41901	行旅死病人取扱事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	関係法令に基づき事業を行う。	【目指す成果(今後の方針)】	行旅病人及び行旅死亡人について、関係法令に基づき今後も継続していく。
死亡人数	30	30	30				
(人)							
	0	0	0				
()							

【事務事業】	41901 行旅死病人取扱事業	担当課:	4824100 福祉事務所・援護担当室									
【目的】	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき埋葬等を行う。	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業							
【指標】	死亡人数	【指標概要】		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	(人)			30	30	30	30	計画額	1,644	2,768	2,768	2,768
	()			0	0	0	0	(一般財源)	1,401	2,525	2,525	2,525
								(単位:千円)				
								職員数	0.35	0.35	0.35	0.35
								(単位:人)				
【対象】	行旅中で救護者のない病人及び身元不明の死亡人。			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
	()											
【事前評価コメント】	遺族の捜索及び遺族への引取依頼をさらに重点的に行って行きたい。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	5 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 安心して出産する	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	501 妊産婦健康支援事業を充実する	【基本計画区分】	202 【担当課】 4812000 保健福祉課

【方針(目的)】	妊娠中の健康状態を良好に保てるよう、妊婦に対し健康診査及び保健指導の一層の充実を図る。	【外部環境の変化】	妊娠中の健康状態を良好に保てるよう、妊婦に対し健康診査及び保健指導の一層の充実が求められている。	【取組み課題(現状と課題)】	妊娠中2回は公費負担の助成を実施しているが、平成20年度から5回の助成を実施予定し妊婦健診の充実を図る。	コード	配下事務事業名
						50101	妊婦健康診査事業
						50102	妊産婦保健指導事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
母子健康手帳交付率	100	100	100	市内に地域の保健センターがあり、妊娠中の心身の異常を早期に発見に努め、母性の健康の保持増進を図っている。また、安心して出産を迎えられるために、日常生活、栄養等について適切な保健指導を実施している。	パートナーが出産や育児に参加しやすい環境づくりを提供する。
(100)					
()	0	0	0		

【事務事業】	50101 妊婦健康診査事業	担当課: 4812000 保健福祉課										
【目的】	妊娠中の心身の異常を早期に発見し、母性の健康保持増進を図る	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業										
【指標】	受診率 (%)	【指標概要】	妊婦検診(一般とHBS)受診者数 / 対象者数 (妊娠届出) × 100	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	()			88	88	88	88	計画額	58,590	165,460	165,460	165,460
								(一般財源)	58,590	165,460	165,460	165,460
								(単位: 千円)				
	()			0	0	0	0	職員数	0.7	0.7	0.7	0.7
								(単位: 人)				
【対象】	市内に在住して妊娠届けがあった方			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
	()							妊婦健康診査業務				
								妊婦歯科健康診査業務				
【事前評価コメント】	社会情勢の変化で、保健指導のスタンスが身体的保健から家庭学、社会学視点にたった内容の配分に変化してきている。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

50102 妊産婦保健指導事業

担当課: 4812000 保健福祉課

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【目的】

安心して安全に産み育てられるよう支援する

【指標】

【指標概要】

基準値

[H20]

[H21]

[H22]

【事業費】

[基準年]

[H20]

[H21]

[H22]

指導者数

妊娠届出時の面談数ママパパ学級参加数
産婦訪問時指導数相談室・センターでの妊産婦指導数

8500

8500

8500

8500

計画額

1,545

1,545

1,545

1,545

(一般財源)

1,545

1,545

1,545

1,545

(単位: 千円)

()

0

0

0

0

職員数

4.6

4.6

4.6

4.6

(単位: 人)

【関連する業務名称】

母子健康手帳交付業務

ママパパ学級開催業務

【対象】

妊産婦とそのパートナー

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

法的に裏づけされた事業だが、特に虐待防止法・次世代育成支援法などが加わり、より重要度が増した。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 5 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする
 【施策】 2 健やかに子どもを育てるようにする
 【基本事務事業】 502 母子健康支援事業を充実する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 健康の維持・増進
 【基本計画区分】 202 【担当課】 4812000 保健福祉課

【方針(目的)】
 乳幼児健康診査や健康教育・育児相談を通じて乳幼児の成長を確認し、育児・相談できる体制を充実する。

【外部環境の変化】
 各家族化や少子化が進み、価値観が多様化し、様々な情報の氾濫する現在、育児不安や虐待が社会問題となっている。

【取組み課題(現状と課題)】
 課題に対応するために業務、事業の見直しが必要

コード 配下事務事業名
 50201 乳幼児健康診査事業
 50202 母子保健指導事業
 50203 育児支援活動事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 出産や子育てに不安や心配がない人の割合 (%)
 ()
 0 0 0

【目指す成果(今後の方針)】
 育児に悩みを持つ保護者を少なくする。健診を受けやすくする。

【事務事業】 50201 乳幼児健康診査事業

担当課: 4812000 保健福祉課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
心身の問題早期発見・早期支援を図る	受診率 ()	受診者数 / 各検診の対象者数 × 100	92	95	95	95	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
							計画額	89,574	92,148	93,588	95,064
							(一般財源)	89,574	92,148	93,588	95,064
							(単位: 千円)				
			0	0	0	0	職員数	7.4	7.4	7.4	7.4
							(単位: 人)				
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
市内在住で生後3ヶ月・9ヶ月・1歳6ヶ月・3歳の乳幼児	()						3ヶ月児・9ヶ月児健康診査業務 股関節脱臼検診業務 1歳6ヶ月児健康診査業務 3歳児健康診査業務 乳幼児健康診査関係業務				

【事前評価コメント】
 発達相談、疾病の早期発見。未受診者へのフォロー活動を実施する。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		50202 母子保健指導事業	担当課: 4812000 保健福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
子どもの健やかな成長を促し、保護者が子育ての不安や悩みを解消できるように支援する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	参加者数 (人)	各種教室参加者数の合計	4700	4700	4700	4700	計画額 (一般財源) (単位:千円)	6,545	6,507	6,507	6,507
	三歳児健診でのう蝕罹患率 (%)		26.4	26	25	24	職員数 (単位:人)	7.4	7.4	7.4	7.4
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 母子保健指導業務 母子保健歯科指導業務				
市民(市内居住者)で6歳までの乳幼児とその保護者	()										
【事前評価コメント】 母子保健は生涯の健康づくりの基礎となる。市内に居住する乳幼児すべてに対象にする事業であり、公平性を担保する上からも行政の関与が不可欠である。											

【事務事業】		50203 育児支援活動事業	担当課: 4812000 保健福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
育児で孤立することを防ぎ、参加者が互いに育児能力を高めあえるようにする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	育成グループ数 (グループ)	新規育成グループ数	3	3	3	3	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 セルフケアグループ支援業務 育児支援ボランティア育成業務				
育児グループを作りたい市民、育児支援をしたい市民	()										
【事前評価コメント】 子育て支援の環境整備施策のひとつとして有効。今後、市民活動が活発化すれば、さらに需要が見込まれる。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 5 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする
 【施策】 2 健やかに子どもを育てるようにする
 【基本事務事業】 503 医療の給付と教育を充実する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 多様な生きがい感のある環境づくり
 【基本計画区分】 201 【担当課】 4834000 健康福祉会館

【方針(目的)】 育兒や発達に不安をもつ児童の保護者に早期に安心を獲得させるため、必要な療育を開始して、可能な限り成長発達を支援する。
 【外部環境の変化】 社会的には少子化が進行しているものの成長や発達に不安のある児童、不安をもつ保護者は増えている。
 【取組み課題(現状と課題)】 交流保育、施設巡回などを通して幼稚園や保育所と連携を深め、地域での受入れ体制を整備する。
 コード 配下事務事業名
 50301 こども発達センター管理運営事業
 50302 健康福祉会館管理運営事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 幼稚園、保育所等巡回指導を受けている児童 (人) 300 310 320
 通園施設から地域の幼稚園等に移籍した児童 (人) 3 5 5
 【内部要因(強み・弱み)】 専門医と複数の専門職による支援体制は確立している。しかし、受診の希望や療育の希望が増え、時間やマンパワーのゆとりがなくなっている。
 【目指す成果(今後の方針)】 子どもたちが普段生活している地域の中で必要とする集団に参加できるようにする。

【事務事業】 50301 こども発達センター管理運営事業		担当課: 4834000 健康福祉会館				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】		[H20]	[H21]	[H22]	【関連する業務名称】			
							計画額	[基準年]				外来療育業務	通園保育業務	コミュニティー広場提供業務	
心身の発達に不安のある児童及び家族等へ多様な専門職による的確かつ総合的な支援を行い、安心して地域で生活が送れるようにする。	相談診療部門相談者及び受診者数 (人)	相談 + 診療 + 個別指導 + 外来グループ + 一時的介護	27482	27762	28042	28322	76,110	76,110	80,301	80,301	80,301	80,301	80,301	80,301	
							(一般財源)	-5,956	-4,012	-4,012	-4,012	-4,012	-4,012	-4,012	
							(単位: 千円)								
	通園施設利用児童数 (人)	入園児童年間延利用日数	12621	10800	10800	10800	職員数	31.41	31.41	31.41	31.41	31.41	31.41	31.41	
							(単位: 人)								
【対象】	コミュニティー広場利用者数 (人)	年間延利用者数	19783	20740	20740	20740									
心身の発達に不安のある児童及び家族等															
【事前評価コメント】 相談、診療、療育・保育等の支援を受けた児童・保護者が、そのままセンターにとどまるのではなく、地域にもどり生活が送れるようにすることが重要。コミュニティー広場は、児童の遊び場のほかに保護者の交流、施設と地域との交流の場として引き続き重要。															

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

50302 健康福祉会館管理運営事業

担当課: 4834000 健康福祉会館

【目的】

利用者に対し、安全かつ安心して使用できる環境を保持する。また、障害者に対する就労の場を提供する。

【指標】

施設利用者数

(人)

【指標概要】

健康福祉会館総利用者数から常盤平保健福祉センター利用者数及び水泳療法室利用者数を除いた数値

基準値

[H20]

[H21]

[H22]

119209

120000

120000

120000

【事業費】

計画区分 一般事業

[基準年]

[H20]

[H21]

[H22]

計画額

336,496

344,022

342,836

342,836

(一般財源)

336,270

343,803

342,617

342,617

(単位: 千円)

職員数

(単位: 人)

6.05

6.05

6.05

6.05

【関連する業務名称】

管理業務

施設維持管理業務

会館賃借料

【対象】

障害者及び一般市民

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

安全かつ安心して使用できることを基本とし、保健・医療・福祉の連携を目的とした健康福祉会館がより利用しやすい施設となるように配慮する。また、引き続き障害者の就労の場を提供する。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 5 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする
 【施策】 2 健やかに子どもを育てるようにする
【基本事務事業】 504 虐待の早期発見・対応

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
 【基本計画区分】 203 【担当課】 4831200 児童福祉課・家庭児童相談室

【方針(目的)】
 児童虐待の防止、早期発見と的確な対応を図るため、相談体制に確立と関係機関によるネットワークの充実並びに保護の充実を図る。

【外部環境の変化】
 家族や地域の子育て力が低下し、子育て不安や児童虐待などに結びついている。

【取組み課題(現状と課題)】
 DV対策を含めた要保護児童の支援を図るため、「要保護児童対策地域協議会」を核とした地域のネットワークと相談支援体制の充実を図る。

コード 配下事務事業名
 50401 児童虐待等早期発見・対応事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
虐待相談の件数 (件)	380	380	380
実務者会議の回数 (回)	6	6	6

【内部要因(強み・弱み)】
 要保護児童の総合的な相談支援体制の準備が整っていない。子育てのための相談機関やサービスPR等が十分でない。

【目指す成果(今後の方針)】
 児童虐待及びDV等に関する予防、早期発見、被害者への支援が充実する。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 50401 児童虐待等早期発見・対応事業		担当課: 4831200 児童福祉課・家庭児童相談室									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 計画事業					
児童を虐待から守ることにより、児童の健やかな成長と自立支援を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	児童虐待・DVの相談件数 (件)		196	220	220	220	計画額 (一般財源) (単位:千円)	12,993 11,475	14,881 12,556	14,981 12,656	14,981 12,656
	実務者会議・ネットワーク会議開催回数 (回)		5	7	7	7	職員数 (単位:人)	4	4	4	4
【対象】	主任児童委員との情報交換会開催 (回)		0	5	5	5	【関連する業務名称】 家庭児童相談室関係業務 児童短期入所等委託業務 要保護児童対策地域協議会関係業務 育児支援家庭訪問業務 一時保護施設運営費補助				
【事前評価コメント】		今後、児童虐待法、DV法の改正に対応する体制づくりが必要となる。									

【計画事業】

【実施計画番号】 27 【計画事業名】「要保護児童対策地域協議会」を核とした地域のネットワークと相談支援体制の充実を図ります
 【節項コード】 203 【節名】豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】日常生活および緊急時の安全・安心性の向上

	H20	H21	H22
計画	児童虐待・DVの防止、早期発見と的確な対応を図るため、相談体制の確立と関係機関との連携の充実を図る。	児童虐待・DVの防止、早期発見と的確な対応を図るため、相談体制の確立と関係機関との連携の充実を図る。	児童虐待・DVの防止、早期発見と的確な対応を図るため、相談体制の確立と関係機関との連携の充実を図る。
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 5 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする
 【施策】 2 健やかに子どもを育てるようにする
 【基本事務事業】 505 子育て支援サービスを充実する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 多様な生きがい感のある環境づくり
 【基本計画区分】 201 【担当課】 4831000 児童福祉課

【方針(目的)】

児童を持つ家庭に対し、育児・養育の支援をすることにより、児童の多様な成長を支援します。

【外部環境の変化】

身近な地域の中で子どもが一人でも安心して過ごせる居場所や幼児と親と一緒にいられる子育ての場所の充実が求められている。近年の離婚数の増加に伴い、ひとり親家庭が増加しているため、ひとり親家庭の自立を促進する支援が求められている。ひとり親家庭の増加に伴いニーズが多様化しており、一律のサービスを望むニーズが減少している。

【取組み課題(現状と課題)】

地域の場所を活用した子どもと親の居場所(おやこDE広場)の増設や子育て互助グループの育成によって、子育ての支援体制を強化する。ひとり親家庭への相談、就業支援等幅広い支援を行う。また、地域の母子福祉団体への補助金のあり方を検討する。

コード	配下事務事業名
50501	次世代育成支援行動計画策定事業
50502	一時的支援事業
50503	育児の情報提供事業
50504	母子生活支援事業
50505	地域子育て支援事業
50506	ひとり親家庭支援事業
50508	児童館管理運営事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
施設数 (ヶ所)	10	14	18
講座受講後就・転職者数 (人)	37	43	50

【内部要因(強み・弱み)】

地域で見守る安心・安全な子育てを推進してきた実績がある。出生数が年々、減少し少子化が進んでいる。当事者(自助)グループの育成指導及び、ひとり親家庭への相談・就業支援等幅広い支援を行う委員(家庭福祉推進員)が各地域にいる。

【目指す成果(今後の方針)】

子育て家庭の育児不安が軽減される。ひとり親家庭の現状に対応した支援ができるようになる。

【事務事業】 50501 次世代育成支援行動計画策定事業

担当課: 4831000 児童福祉課

【目的】

次世代育成支援対策全体に関して関係者の責務を明らかにするとともに、行動計画を策定し、次世代育成支援施策を迅速かつ重点的に推進し、もって次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の醸成に資することを目的とする。

【対象】
 狭義的には子どもと妊娠・出産・子育て期にあたる大人が対象、広義的にはすべての市民

【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			【事業費】	計画区分 一般事業				
			[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
本計画に掲げられている事業目標の達成 (%)	評価システムおよび実施状況調査による	31	33	35	38	計画額 (一般財源) (単位:千円)	95	53	5,845	1,327	
計画見直し作業の進捗状況 (%)	計画書の見直し状況、次世代育成支援行動計画推進委員会の開催	0	30	100	0	職員数 (単位:人)	0.7	0.7	0.7	0.7	
()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 推進委員会運営業務 次世代育成支援行動計画策定					

【事前評価コメント】

次世代育成支援行動計画進捗状況の結果、評価システムの結果をふまえ、計画の見直しを行う。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		50502 一時的支援事業	担当課: 4831000 児童福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
一時的な児童の育児・養育の支援を図ることにより、児童の多様な成長と保護者の社会参画を易くする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	(デイサービス)利用者数 (人)	(デイサービス)申請者数	1031	1200	1200	1200	計画額 (一般財源) (単位:千円)	34,373 25,473	34,373 25,473	34,373 25,473	34,373 25,473
	(ファミリーサポートセンター)活動数 (人)	(ファミリーサポートセンター)会員数	11107	13000	13000	13000	職員数 (単位:人)	0.7	0.7	0.7	0.7
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 乳幼児健康支援サービス業務 ファミリーサポートセンター業務 父子家庭養護費助成業務				
児童及びその家庭世帯	()										
【事前評価コメント】 提供会員の減少傾向が利用者のニーズに対応できない状況をつくってしまうため、計画目標値に近づける意味からも、改善を行いながら、事業を推進していく。											

【事務事業】		50503 育児の情報提供事業	担当課: 4831000 児童福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
保護者が安心して子育てができるような情報(サービス・施設等)を提供するため、情報紙を作成配布する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	(子育てガイドブック)配布部数 (部)	(子育てガイドブック)作成部数	15000	15000	0	15000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,457 2,457	2,883 2,883	0 0	2,883 2,883
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.3	0.3	0.3	0.3
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 子育てガイドブック作成業務				
出産前の母親及び子育て中の家庭世帯	()										
【事前評価コメント】 現在、子育て世帯からの子育てガイドブックに対するニーズが多く、隔年で作成・配布しているものを、毎年作成・配布に変えていく必要がある。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		50504 母子生活支援事業		担当課: 4831200 児童福祉課・家庭児童相談室						
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
【対象】		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
一時的に経済的な支援等を行うことによって、健全な家庭生活を営むことができるようにする。	【指標】									
	【指標概要】	就業率	50	50	50	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	(%)					計画額	8,676	11,457	11,457	11,457
						(一般財源)	5,366	2,782	2,782	2,782
						(単位: 千円)				
						職員数	4	4	4	4
						(単位: 人)				
						【関連する業務名称】				
						入院助産措置委託業務				
						母子生活支援施設入所委託業務				
						母子家庭交流会業務				
						母子福祉センター業務				
						【事前評価コメント】				
						市民が必要とする、より充実した内容にしていかなければならない。				

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 50505 地域子育て支援事業		担当課: 4831000 児童福祉課									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 計画事業					
子育て家庭の育児不安を軽減するため、地域活動との連携の中で育児支援を実施することにより、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	(つどいの広場)利用者数 (人)	(つどいの広場)利用者数	8350	24000	41000	59000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	4,811 1,411	21,358 8,132	30,938 14,762	39,740 14,266
	(子育て支援センター)育児相談件数 (件)	(子育て支援センター)育児相談件数	1457	1757	2057	2200	職員数 (単位:人)	6	6	6	6
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 つどいの広場運営業務 地域子育て支援センター業務 子育てフェスティバル業務 子育て支援コーディネーター業務				
【事前評価コメント】		つどいの広場については、平成20年から平成22年度までに11カ所の設置を予定しているため、施設の確保が重要課題のひとつとなる。									

【計画事業】

【実施計画番号】 14 【計画事業名】 子どもと親の居場所の増設や子育て自助グループの育成によって、子育ての支援体制を強化します
 【節項コード】 201 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 多様な生きがい感のある環境づくり

	H20	H21	H22
計画	(地域子育て支援センター業務)・育児情報の提供・子育てサークルの育成・支援・育児相談・特別保育事業の実施・交流の場の提供(つどいの広場運営業務)・つどいの場の提供・育児相談・一時保育	(地域子育て支援センター業務)・育児情報の提供・子育てサークルの育成・支援・育児相談・特別保育事業の実施・交流の場の提供(つどいの広場運営業務)・つどいの場の提供・育児相談・一時保育	(地域子育て支援センター業務)・育児情報の提供・子育てサークルの育成・支援・特別保育事業の実施・交流の場の提供(つどいの広場運営業務)・つどいの場の提供・育児相談・一時保育
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		50506 ひとり親家庭支援事業	担当課: 4831000 児童福祉課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
経済的自立を促進するため、就労に必要な技能取得についての費用助成を行なう。また、ひとり親家庭のグループ化を行い、定期的に集まり情報交換を行うことで、ひとり親家庭における不安感の解消を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	講座受講人数 (人)	講座受講人数	22	31	40	50	計画額 (一般財源) (単位:千円)	3,939 1,864	7,432 4,906	7,532 4,388	7,532 4,388
	自助グループ参加者数 (人)	自助グループ参加者数	311	320	330	350	職員数 (単位:人)	1.2	1.2	1.2	1.2
【対象】	ひとり親家庭の父、母及び寡婦		0	0	0	0	【関連する業務名称】 ひとり親家庭就労促進業務 家庭福祉推進員関係業務				
【事前評価コメント】 ひとり親家庭の自立によりつながるよう就労及び情報交換等現在の事業を見直していく。また、就労のための講座を受講したことが、即就労につながるよう、受講後の調査を実施する。											

【計画事業】

【実施計画番号】 15 【計画事業名】 ひとり親家庭への相談、就業支援等を強化し、また、地域の母子福祉団体への支援のあり方を検討します
 【節項コード】 201 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 多様な生きがい感のある環境づくり

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		50508 児童館管理運営事業		担当課: 4831000 児童福祉課								
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
健康を増進し、又は情操を豊かにするため、児童に健全な遊びを与える場所・機会を提供する。		利用者数 (人)	利用者数	56085	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
					57200	58300	59400	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	13,924 4,965	13,641 4,936	13,641 4,936	13,641 4,936
		()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	3.1	3.1	3.1	3.1
				0	0	0	0	【関連する業務名称】 運営業務 施設維持管理業務 施設整備業務 移動児童館運営業務 子どもの居場所整備業務				
【対象】	児童	()										
		【事前評価コメント】 事業内容の検討および広報活動により利用者の増加を図る。またニーズに対応するため、移動児童館を拠点とした地域の方による児童健全育成事業が展開できるよう、ボランティア育成・遊具の貸し出し等を行い支援していく。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 5 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする
 【施策】 2 健やかに子どもを育てるようにする
 【基本事務事業】 506 育児費を助成する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 日常生活および緊急時の安全・安心性の向上
 【基本計画区分】 203 【担当課】 4831100 児童福祉課・給付担当室

【方針(目的)】
 家庭生活の安定と児童の健全育成・資質の向上を図り、児童の多様な成長を支援する。

【外部環境の変化】
 子育てにかかる経済的負担軽減が求められている。児童扶養手当の支給額減額が予定されている。

【取組み課題(現状と課題)】
 ひとり親家庭への経済的自立向上のため、就労促進事業が効果的であるが、利用者が少ない。児童手当や児童扶養手当の制度改正があり、事業の将来像がつかみづらい状況にある。

コード 配下事務事業名
 50601 児童手当支給事業
 50602 児童扶養手当給付事業
 50603 遺児手当給付事業
 50604 高等学校修学資金関係事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 受給者数 45754 45304 44854
 (人)
 ()

【内部要因(強み・弱み)】
 国における各種制度の法改正により、市財政負担が増大している。

【目指す成果(今後の方針)】
 ひとり親家庭への就労促進事業周知により、利用者を増やし、経済的自立向上を図る。

【事務事業】 50601 児童手当支給事業

担当課: 4831100 児童福祉課・給付担当室

【目的】
 手当を支給し、家庭生活の安定と児童の健全育成・資質の向上を図る

【指標】 受給者数
 (人)
 ()

【指標概要】
 設定期限: 子育てにかかる経済的負担の軽減
 取得先: 各年度決算資料

基準値 [H20] [H21] [H22]
 455091 450000 445000 440000

【事業費】 [基準年] [H20] [H21] [H22]
 計画額 2,511,321 3,049,797 3,032,554 3,015,406
 (一般財源) 728,183 795,618 791,221 786,849
 (単位: 千円)
 職員数 2.8 2.8 2.8 2.8
 (単位: 人)

【対象】
 0歳から小学校6年生までの児童の保護者

()

0 0 0 0

【関連する業務名称】
 被用者
 被用者特例給付
 被用者小学校修了前特例給付
 非被用者
 非被用者小学校修了前特例給付
 児童手当給付業務

【事前評価コメント】

平成16年度、18年度、19年度と法改正が行なわれ対象が拡大されたが、少子化対策として今後の更なる拡大も想定される。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 50602 児童扶養手当給付事業		担当課: 4831100 児童福祉課・給付担当室									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
手当を支給し、生活の安定と健全育成を図る	受給者数 (人)	2809	2900	2950	3000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,223,033 818,915	1,184,074 791,763	1,163,211 777,855	1,182,806 790,918	
	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3	3	3	3	
【対象】 母子家庭の母親	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 児童扶養手当 児童扶養手当給付業務					
【事前評価コメント】 平成20年度に支給金額減額を伴う制度改正がある。改正の詳細は未定。											

【事務事業】 50603 遺児手当給付事業		担当課: 4831100 児童福祉課・給付担当室									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
手当を支給し、生活安定と福祉の増進、児童の健全育成を図る	受給者数 (人)	263	263	263	263	計画額 (一般財源) (単位:千円)	16,274 16,274	16,274 16,274	16,274 16,274	16,274 16,274	
	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.5	0.1	0.1	0.1	
【対象】 親と死別した義務教育終了前の児童の扶養者	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】					
【事前評価コメント】 受給児童数は年々減少している。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

50604 高等学校修学資金関係事業

担当課: 4831100 児童福祉課・給付担当室

【目的】

修学資金を支給又は貸付し、将来社会に貢献する人材を育成する。

【指標】

交付件数

(件)

【指標概要】

設定理由: 修学にかかる経済的負担の軽減
取得先: 各年度決算資料

基準値

605

会計区分 一般会計

[H20]

591

[H21]

591

[H22]

591

計画区分 一般事業

【事業費】

【基準年】

[H20]

[H21]

[H22]

計画額

75,545

79,801

79,801

79,801

(一般財源)

70,545

74,801

74,801

74,801

(単位: 千円)

職員数

1.7

1.7

1.7

1.7

(単位: 人)

【関連する業務名称】

高等学校入学資金貸付金等選考委員

松本清奨学資金援護費

高等学校修学資金援護費

高等学校入学資金貸付金

【対象】

経済的理由で修学が困難な高校生の保護者

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

平成17年度から生活保護制度で高等学校入学資金及び修学金が給付されることになった。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 5 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする

【施策】 3 子育てと仕事を両立できるようにする

【基本事務事業】 507 保育所サービスを充実する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現

【項】 福祉のための基盤整備

【基本計画区分】 204 【担当課】 4832000 保育課

【方針(目的)】

多様化するニーズに答えられるよう保育サービスを充実させる

【外部環境の変化】

共働き家庭が増加し、就業環境の多様化に併せた保育所サービスの一層の充実が求められている。幼稚園と保育園における保育体制の違いを乗り越えたサービスが求められている。幼稚園については、対象者や入園児数も減少しており、就園需要を地域的に補完してきた役割は低下している。

【取組み課題(現状と課題)】

「仕事と子育ての両立」支援に民間保育所の実績を活用し推進する。新たな保育ニーズに対応するため、民間保育所を2ヶ所開設する。公立幼稚園や認定こども園のあり方について検討する。

コード 配下事務事業名

50701 民間保育所関係事業

50702 保育所運営委託事業

50703 市立保育所関係事業

50704 市立保育所運営委託事業

【指標】

保育所数

[H20] [H21] [H22]

46 47 47

(所)

0 0 0

()

【内部要因(強み・弱み)】

保育所や学童保育など運営する民間法人が多い。従来、子育て支援が保育など「仕事と子育ての両立」を中心に進められてきたため、広くすべての子どもと家庭を支援するサービスの提供量が少ない。幼児教育を担うことのできる私立幼稚園が多い。

【目指す成果(今後の方針)】

公立保育所の運営業務を民間委託する。待機児童の解消につながる。多様な保育ニーズに対応できる幼児教育の方向性が検討できる。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		50701 民間保育所関係事業	担当課: 4832200 保育課・入所担当室								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
社会福祉法人の行う、多様な保育ニーズに応じた保育サービスの提供を支援する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	休日保育実施保育所 (所)	0箇所から2箇所	0	0	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	8,295 767	809,431 590,968	635,816 519,530	635,816 519,530
	一時保育実施保育所 (所)	12箇所から14箇所へ	0	0	1	1	職員数 (単位:人)	0	11	11	11
【対象】	新規施設の創設 (所)		0	1	1	0	【関連する業務名称】 優良保育士報償金 建設費利子補給金 特別管理費補助金 職員給与等改善費補助金 乳児保育促進事業費補助金 統合保育費補助金 延長保育費補助金 施設管理費補助金 児童処遇費補助金 特別保育事業費補助金 保育向上保育士設置費補助金 建設費補助金				
		【事前評価コメント】 保育サービスの多様化に対応するよう求める声はあるが、大きな波となっていない。									

【計画事業】

【実施計画番号】 35 【計画事業名】 新たな保育ニーズに対応するため、民間保育所を2ヶ所、開設します 他2事業
 【節項コード】 201 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 多様な生きがい感のある環境づくり

	H20	H21	H22
計画	新しい施設の創設	休日保育所実施 1所一時保育実施保育所1所	休日保育所実施 1所一時保育実施保育所1所
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

【実施計画番号】36 公立幼稚園や認定こども園のあり方について検討します 【実施計画番号】14 地域の場所を活用した子どもと親の居場所(おやこDE広場)の増設や子育て自助グループの育成によって、子育ての支援体制を強化します

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		50702 保育所運営委託事業		担当課: 4832200 保育課・入所担当室				会計区分 一般会計				
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【計画区分 一般事業】	[H20]	[H21]	[H22]
保育所に欠ける就学前児童に 良質なサービスを提供する。	待機者数	(人)		43	35	10	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	10	10	0
【対象】	保育に欠ける児童	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 市内保育所 市外保育所				
【事前評価コメント】 保育需要が予想される地域があるため、対応が必要である。												

【事務事業】		50703 市立保育所関係事業		担当課: 4832100 保育課・市立保育所担当室				会計区分 一般会計				
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【計画区分 一般事業】	[H20]	[H21]	[H22]
保育に欠ける就学前児童に良 質な保育サービスを提供する。	苦情件数	()	市立保育所の保育内容に関する年間苦情件数	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	410	405	400	395
【対象】	保育に欠ける就学前児童とその 保護者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 育児休業代替保育士等賃金 嘱託医師報償費 保育業務 特別保育業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
【事前評価コメント】 経済性、サービスの拡大等は社会福祉法人などの民間に委ねる方が効率的である。しかし、障害者の保育などの不採算部門の保育事業は行政として必要。												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		50704 市立保育所運営委託事業		担当課: 4832100 保育課・市立保育所担当室							
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 計画事業				
多様な保育ニーズに対応していくため、公立保育所の運営業務を民間に委託し、保育サービスの拡大と保育経費の削減を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	保育課職員予定定数 ()	保育課職員予定定数	410	403	396	389	計画額 (一般財源) (単位:千円)	219,349 177,094	413,618 328,986	515,318 409,676	617,018 490,366
	拡大したサービス延べ事業数 ()	拡大したサービス延べ事業数	0	1	2	3	職員数 (単位:人)	5	5	5	5
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 馬橋保育所(債務負担行為) 小金西保育所(債務負担行為)				
保育に欠ける就学前児童とその保護者	()										
【事前評価コメント】 民間に保育業務の運営を委託することにより経済性を高めながら保育サービスの充実を図るものである。移管も含めて事業を進める。											

【計画事業】

【実施計画番号】 118 【計画事業名】 「仕事と子育ての両立」支援に民間保育所の実績を活用し推進します
 【節項コード】 204 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 福祉のための基盤整備

	H20	H21	H22
計画	常盤平保育所の運営業務委託	公立保育所1ヶ所の運営業務委託または移管	公立保育所1ヶ所の運営業務委託または移管
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	5 安心して子どもを生み、健やかに育てることができるようにする	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	3 子育てと仕事を両立できるようにする	【項】	多様な生きがい感のある環境づくり
【基本事務事業】	508 児童施設サービスを充実する	【基本計画区分】	201 【担当課】 4831000 児童福祉課

【方針(目的)】	ニーズに合った児童施設を整備し、質の高いサービスを提供することにより、児童の多様な成長を支援します。	【外部環境の変化】	身近な地域の中で子どもが一人でも安心して過ごせる居場所や幼児と親と一緒にいられる子育ての場の充実が求められている。	【取組み課題(現状と課題)】	余裕教室や小学校敷地内に放課後児童クラブを整備し、子どもの健全な居場所づくりを進める。	コード	配下事務事業名
						50801	児童養護施設等整備資金借入金補助金
						50802	特別支援等放課後対策事業
						50803	放課後児童クラブ管理運営事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
放課後児童クラブ新設施設数 (ヶ所)	3	5	0	地域で見守る安心・安全な子育てを推進してきた実績がある。	全ての小学校区内に児童にとって安心安全な放課後児童クラブが設置される。
放課後児童クラブ移設等施設数 (ヶ所)	3	5	7		

【事務事業】	50801 児童養護施設等整備資金借入金補助金	担当課:	4831000 児童福祉課									
【目的】	児童短期入所施設/地域交流スペースにかかる一部の整備を行うために、社会福祉・独立行政法人福祉医療機構から受けた借入金について補助金を交付することにより、当該施設の整備促進及び経営の健全化を図る。	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業							
【指標】	施設数 (箇所)	【指標概要】	当該補助金の対象となる施設数(児童養護施設の施設整備費を独立法人福祉医療機構より借り受けた元金・利子に対する補助を行うため)	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
				1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	455 455	450 450	447 447	444 444
				0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.2	0.2	0.2	0.2
【対象】	乳幼児から18歳までの児童とその子どもをもつ家庭世帯及び地域住民			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
		【事前評価コメント】	補助金の交付先である社会福祉法人									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

50802 特別支援等放課後対策事業

担当課: 4831000 児童福祉課

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
特別支援学校や小・中学校に通っている、障害児の放課後や長期休み期間中における、子どもたちの交流の場を与え福祉の向上を図るために、運営費への補助を行う。	利用者数 (人)	利用登録者	33	33	33	33	計画額 (一般財源) (単位:千円)	700 350	1,400 700	1,400 700	1,400 700
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.2	0.2	0.2	0.2
【関連する業務名称】											
【対象】			0	0	0	0					
障害児及びその世帯	()										

【事前評価コメント】

今後、障害者自立支援法(日中一時支援事業)との関連も考えていかなければならない。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

50803 放課後児童クラブ管理運営事業

担当課: 4831000 児童福祉課

【目的】

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校低学年に対し、授業終了後に児童厚生施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えてその健全な育成を図る。

【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]
新設施設数 (ヶ所)	未設置クラブ(学区)4クラブ(学区)	1	2	2	0
移設等施設数 (ヶ所)	老朽化、相続等により移設が必要なクラブ 6 クラブ	1	2	2	2

【対象】

小学校1年生から3年生までの児童であって、その保護者が労働等の事由により家庭における養育が困難であると認められる児童

()		0	0	0	0
-----	--	---	---	---	---

【事前評価コメント】

限られたコストを有効に活用するため、優先順位に沿って余裕教室の改造を第一に整備を行なう。

会計区分 一般会計

計画区分 計画事業

【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
計画額 (一般財源)	201,265 110,841	359,875 230,092	344,766 219,947	273,080 170,139
職員数 (単位:人)	1.6	1.6	1.6	1.6

【関連する業務名称】

運営費補助金
施設整備業務

【計画事業】

【実施計画番号】 16 【計画事業名】 余裕教室や小学校敷地内に放課後児童クラブを整備し、子どもの健全な居場所づくりを進めます

【節項コード】 201 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
【項名】 多様な生きがい感のある環境づくり

	H20	H21	H22
計画	放課後児童クラブ施設数42ヶ所	放課後児童クラブ施設数44ヶ所	放課後児童クラブ施設数44ヶ所
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	6 市立病院として高度で良質な医療を提供する	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	1 地域の中核的病院としての機能を充実する	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	601 地域の医療ニーズにおける役割を果たし機能を充実する	【基本計画区分】	202 【担当課】 5711000 市立病院・企画管理室

【方針(目的)】	急性期対応型の病院として今後も引き続き小児、救急分野での医療機能の充実を図ります。地域の医療機関と連携し、役割分担による医療提供体制の整備を図っていきます。	【外部環境の変化】	救急医療や小児医療など市立病院でなければ行うことが難しい医療の充実に対するニーズが高い。救命救急センター機能の充実に対するニーズが高い。市内の病院、診療所は病病・病診連携に対するニーズが高い。在宅医療、訪問看護に対するニーズが高い。	【取組み課題(現状と課題)】	市立病院に「地域周産期母子医療センター」及び「出産センター」を開設し、高度で専門的な小児医療を提供します。市立病院の救命救急センター機能の充実を図り、第三次救急を中心とした高度な救命救急医療を提供します。地域医療連携機能を強化し、医師会を中心とした地域の医療機関との役割分担を推進し、地域完結型の医療提供体制を構築します。	コード	配下事務事業名
						60101	第三次救命救急医療の充実を図り患者の生命
						60102	小児医療センターの充実を図り小児医療を担う
						60103	急性期患者の医療を行う
						60104	内科系中心の慢性期患者(主に高齢者)の医療

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
出産件数 (件)	640	670	700	小児医療センターが設置されており、人(医師、看護師等)、施設、設備等の面で充実した小児医療を実施している。東葛北部医療圏の第三次救急病院の指定を受け、救命救急センターとしての機能を担っている。紹介・逆紹介機能のシステム化が不十分。かかりつけ医推進事業あり。高額な高度医療機器等への設備投資が困難	出産を控えた地域住民の妊婦の方々が安全で安心して出産できるようになります。重篤な状態にある患者が365日24時間いつでも救急医療を受けられるようになります。地域の医療機関との役割分担が図れます。
患者紹介率 (%)	53	54	55		

【事務事業】	60101 第三次救命救急医療の充実を図り患者の生命を救う	担当課:	5711000 市立病院・企画管理室									
【目的】	高度な救命救急医療を総合的に24時間体制で提供します。	会計区分	病院事業会計	計画区分	一般事業							
【指標】	救命救急センター延患者数 (人)	【指標概要】	救命救急医療への貢献実績を表します。	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
				6245	5900	5900	5900	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
				0	0	0	0	職員数 (単位:人)	91	91	91	91
【対象】	重症及び複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者			0	0	0	0	【関連する業務名称】	第三次救命救急医療機関(救命救急センター)一般救急医療の充実を図る			
【事前評価コメント】	東葛北部医療圏の救急医療の最後の砦として、救急隊や他医療機関で重篤と判断された患者に対し24時間体制を敷き治療を行っており、患者数は横ばいで推移しています。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		60102 小児医療センターの充実を図り小児医療を担う	担当課: 5711000 市立病院・企画管理室				会計区分 病院事業会計				
【目的】							計画区分 計画事業				
適切な診断・治療を行い、治療回復を図ります。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	退院患者数(小児3科)	小児医療への貢献を表します。	2256	2250	2250	2250	計画額	0	0	0	0
	(人)						(一般財源)	0	0	0	0
							(単位: 千円)				
	()		0	0	0	0	職員数	135	135	135	135
							(単位: 人)				
【対象】							【関連する業務名称】				
乳児から小児までの入院患者及び外来患者	()		0	0	0	0	新生児の命を救う 子供を病気や怪我から救う				
【事前評価コメント】											
千葉県西部の小児医療の基幹センターとして、地域の診療施設と連携を持ちながら、重症小児疾患の診断と治療を行っており、患者数は横ばいに推移しています。											

【計画事業】

【実施計画番号】 29 【計画事業名】 高度で専門的な小児医療を提供するため「地域周産期母子医療センター」及び「出産センター」を開設します
 【節項コード】 202 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 健康の維持・増進

	H20	H21	H22
計画	地域周産期母子医療センターの開設 出産センターの開設	地域周産期母子医療センターの開設 出産センターの開設	地域周産期母子医療センターの開設 出産センターの開設
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		60103 急性期患者の医療を行う	担当課: 5711000 市立病院・企画管理室				会計区分 病院事業会計					計画区分 計画事業		
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]			
患者さんの治癒・回復を図るため、他の医療機関と連携を図りながら高度で良質な医療を提供します。	手術件数 (件)	手術室における手術実績を表します。	4413	4900	4900	4900	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0			
	平均在院日数 (日)	入院患者延日数÷(入院患者数+退院患者数)×1/2	15.3	14	14	14	職員数 (単位:人)	489	489	489	489			
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 地域医療との連携を図り適切な急性期 高度医療・特殊医療を行う							
急性疾患の患者	()													
【事前評価コメント】														
手術件数は、平成13年度の5167件をピークに漸減傾向となっている。平成17年度は大幅に減少した。また、平均在院日数は、病院の施策として短縮する方向で取り組んできており成果が出ていたが、平成17年度は微増に転じた。														

【計画事業】

【実施計画番号】 30 【計画事業名】 地域の医療機関との役割分担を推進し、地域がん診療連携拠点病院の指定を受けるなど地域医療連携を強化する
 【節項コード】 202 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 健康の維持・増進

	H20	H21	H22
計画	地域がん診療連携拠点病院の指定を受ける	地域がん診療連携拠点病院の指定を受ける	地域がん診療連携拠点病院の指定を受ける
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 60104 内科系中心の慢性期患者(主に高齢者)の医療を行う

担当課: 5711000 市立病院・企画管理室

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 病院事業会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
保健や福祉を包括した総合医療を提供します。	退院患者数(東松戸病院)	慢性疾患医療への貢献を表します。	1104	1200	1200	1200	計画額	0	0	0	0
	(人)						(一般財源)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	(単位:千円)				
	()						職員数	134	134	134	134
	()						(単位:人)				
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
慢性疾患の患者	()						東松戸病院機能の整備を図る 介護老人保健施設の管理運営を行う				

【事前評価コメント】
退院患者数は微減であるが、病床利用率は横ばいで推移しており、東松戸病院の機能・役割を果たしている。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 6 市立病院として高度で良質な医療を提供する
 【施策】 1 地域の中核的病院としての機能を充実する
 【基本事務事業】 602 病院の建替えについて検討する

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 健康の維持・増進
 【基本計画区分】 202 【担当課】 5711000 市立病院・企画管理室

【方針(目的)】
 適切な医療を効率的に提供していくために、市立病院がそれぞれの専門性を明確にし、患者の病状に応じて医療機関相互で患者を紹介し合うシステムを整備します。また、環境の変化に合せ市立病院の建替えも検討します。

【外部環境の変化】
 育児不安の増大や小児科医の減少への対応、産科医療従事者の減少への対応、救急・感染症等の対応などの政策医療へのニーズ、市内・近隣市等において高度・専門的医療を提供する病院が増え、地域において市立病院の担うべき役割・機能に変化が生じている。

【取組み課題(現状と課題)】
 老朽化した市立病院を地域のニーズに合った適正な病床規模へ建替える。

コード 配下事務事業名
 60201 新病院の建設

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
市立病院の一日平均患者数	1614.8	1614.8	1614.8
(人)			
	0	0	0
()			

【内部要因(強み・弱み)】
 公共施設の老朽化が進み、耐震性の面でも課題となっている。他の同規模の自治体立病院と比較して病床利用率が低い。

【目指す成果(今後の方針)】
 高度・良質な医療が将来にわたって継続的に提供できる。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		60201 新病院の建設	担当課: 5711000 市立病院・企画管理室								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
地域の基幹病院として、安全で信頼される高度な医療を提供できる市立病院を整備する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	市立病院の建替え工事の進捗率 (%)	【根拠】建設工事費と医療器械の起債総額を全体の額として、年毎の起債額を起債総額で割った値を工事進捗率とした。【計算式】22-24年度起債総額15,488百万円22年度起債額4,200百万円÷15,488百万円=27%	0	0	0	27	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 基本設計の策定				
保健医療サービスを必要とする人	()										
		【事前評価コメント】									

【計画事業】

【実施計画番号】 999999 【計画事業名】 老朽化した市立病院を地域のニーズに合った適正な病床規模へ建替えます。
 【節項コード】 202 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 健康の維持・増進

	H20	H21	H22
計画	市立病院の建替え基本設計	市立病院の建替え実施設計	市立病院の建替え本体工事
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	6 市立病院として高度で良質な医療を提供する	【節】	豊かな人生を支える福祉社会の実現
【施策】	2 患者主体の医療を推進する	【項】	健康の維持・増進
【基本事務事業】	603 患者の人権を尊重し安全体制の確保を図る	【基本計画区分】	202 【担当課】 5711000 市立病院・企画管理室

【方針(目的)】	患者それぞれの立場に配慮した安全で快適な環境のもとで、安心・安全な医療の提供を行っていきます。	【外部環境の変化】	安全で信頼できる医療の提供を求めている人の割合が高い。	【取組み課題(現状と課題)】	市立病院において危機管理意識を徹底させ、医療安全体制を確立します。	コード	配下事務事業名
						60301	患者の安全を図り医療事故を防止する
						60302	快適な療養環境に整備する

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
入院患者の市立病院への信頼度 (%)	66	68	70	院長直属の「医療安全対策室」を中心に、医療安全に対して積極的に取り組んでいます。	市立病院を信頼し、安心して受診できる患者が増えます。
()	0	0	0		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		60301 患者の安全を図り医療事故を防止する	担当課: 5711000 市立病院・企画管理室								
【目的】			会計区分 病院事業会計			計画区分 計画事業					
患者及び家族、また市民等の期待に応えられるよう、安心・安全な医療を提供します。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	医療事故防止に向けたプログラムの実行 (%)	医療事故を未然に防ぐための組織横断的な取り組みを表します。	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	5	5	5	5
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 医療安全対策室を中心に職員の意識 患者の安全のための情報収集・分析				
入院患者及び外来患者	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 事故を未然に防ぐには、安全確保対策を事前にチェックし不十分な点を改善していくことが重要で、日常的な活動から組織的にやっていく体制が必要があると考え、平成18年度より医療安全対策室を院長直属の組織として設置し、医師・看護師・事務を配置した。											

【計画事業】

【実施計画番号】 31 【計画事業名】 病院事業において医療安全体制を確立するため、職員の安全に対する意識の醸成を図ります
 【節項コード】 202 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 健康の維持・増進

	H20	H21	H22
計画	医療安全講習会の充実 インシデントアクシデント レポートの充実	医療安全講習会の充実 インシデントアクシデント レポートの充実	医療安全講習会の充実 インシデントアクシデント レポートの充実
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		60302 快適な療養環境に整備する				担当課: 5711000 市立病院・企画管理室						
【目的】		会計区分 病院事業会計				計画区分 一般事業						
施設や設備の安全性を確保します。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		市立病院の修繕費 (千円)	保守点検を遵守し維持管理を適切に行っているが、施設・設備の安全性を確保するため修繕を必要とした金額	107861	225000	225000	225000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
		東松戸病院の修繕費 (千円)	保守点検を遵守し維持管理を適切に行っているが、施設・設備の安全性を確保するため修繕を必要とした金額	18001	21299	21299	21299	職員数 (単位:人)	5.5	5.5	5.5	5.5
【対象】 入院患者及び外来患者とその 家族、面会者、職員等		()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 施設の安全性を確保する 施設の修繕を行う				
<p>【事前評価コメント】 厳しい財源のなかで、適切に修繕を行い施設・設備・医療機器の安全性を確保することができた。建物・設備の老朽化により修繕の必要度が増している点、建物の耐震性が大きな課題になっています。</p>												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 6 市立病院として高度で良質な医療を提供する
 【施策】 3 医療の品質を確保する
【基本事務事業】 604 医療内容の品質を確保し充実を図る

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 健康の維持・増進
 【基本計画区分】 202 【担当課】 5711000 市立病院・企画管理室

【方針(目的)】
 医療内容の品質を常に確保・管理することで、患者・市民からの安心と信頼を得られるように図ります。

【外部環境の変化】
 質の高い、高度で専門的な医療提供を求めるニーズが高い。

【取組み課題(現状と課題)】
 病院事業において、優秀な医師、看護師等を確保し、人材の育成を図ります。

コード 配下事務事業名
 60401 病院従事職員の質の向上を図る
 60402 医療設備の整備充実を図る
 60403 病院医療情報の管理運用を図る

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
市立病院医師に対する患者満足度 (%)	52	54	56
市立病院看護師に対する患者満足度 (%)	49	51	53

【内部要因(強み・弱み)】
 比較的人材確保のしやすい病院機能と地域性を有しています。

【目指す成果(今後の方針)】
 医療内容の品質が確保されます。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 60402 医療設備の整備充実を図る		担当課: 5711000 市立病院・企画管理室					会計区分 病院事業会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
患者それぞれの立場に配慮した安全で快適な環境のもとで、安心して医療を受けていただく。	設備に関する要望 (件)	直接又は投書等により要望を受け、把握し改善策を検討したことを表す指標	12	11	11	11	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5
	【対象】 入院及び外来患者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 医療器械の整備・更新を行う 一般部品を整備する								
【事前評価コメント】 設備の老朽化が課題となっているが、患者の立場を尊重したやさしい安全な病院を整備するよう努力する。																

【事務事業】 60403 病院医療情報の管理運用を図る		担当課: 5711000 市立病院・企画管理室					会計区分 病院事業会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
医療情報がコンピュータ等により適切に管理され、業務の効率化と共有化を推進します。	システム運用報告会の開催 (回)	システム運用に関する知識を習得します。	0	11	11	11	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	【対象】 職員及び入院・外来患者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 電子カルテシステムを適切に運用管理 医事会計システムを適切に管理する その他医療情報の運用管理を行う								
【事前評価コメント】 平成17年11月に「松戸市立病院総合電子医療情報システム」が稼働した。個人情報の漏えいリスクや改ざん防止に配慮したセキュリティ環境を設定したり、職種別に利用制限を設けるなど個人情報の適切な管理保護にも留意しています。																

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 6 市立病院として高度で良質な医療を提供する
 【施策】 4 病院経営基盤の充実を図る
【基本事務事業】 605 病院事業の適切な運営を図る

【節】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項】 健康の維持・増進
 【基本計画区分】 202 【担当課】 5711000 市立病院・企画管理室

【方針(目的)】
 赤字経営から脱却し、経営基盤を安定させるため、病院事業として戦略性のある病院経営を行うと同時に、市立病院の建替えに併せ、地域の医療ニーズに合った適正な病床規模等による医療提供体制を構築します。

【外部環境の変化】
 病院への税金投入は極力控え、近隣市等への財政負担を依頼するなど病院の経営努力を求める意見が多い。

【取組み課題(現状と課題)】
 病院事業において、戦略的な経営マネジメントを確立させ、経営の自立化、安定化を図り、経営基盤を強化します。

コード 配下事務事業名
 60501 病院事業の経営管理をする

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
経常収支比率	99	102	105
(%)			
一般会計繰入金	215729	210477	203699
(万円)			

【内部要因(強み・弱み)】
 原価計算、コスト管理の面において精度の高い経営分析が実現できていません。

【目指す成果(今後の方針)】
 経営の自立化、安定化を図ることができ、単年度黒字経営に転換します。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】	60501 病院事業の経営管理をする	担当課: 5711000 市立病院・企画管理室	会計区分 病院事業会計				計画区分 計画事業					
【目的】	会計準則に基づいた会計処理により財務管理を行い健全経営を図ります。また、資金計画や設備投資が的確に行われ公営企業としての責任を果たし、市民の理解と負託に応えられる事業を実施します。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	医業収支比率(市立病院) (%)	医業収益 ÷ 医業費用 × 100	88.38	95	95	95	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0
	医業収支比率(東松戸病院) (%)	医業収益 ÷ 医業費用 × 100	79.2	82	82	82	職員数 (単位:人)	10	10	10	10	10
【対象】	市民及び市税納税者		0	0	0	0	【関連する業務名称】 経営分析を行う					
【事前評価コメント】 今後も支出抑制策を推進すると共に、増収策を検討し、職員が一丸となって努力していくしかない。経営改善に向けた病院としての方策を実行するとともに、所属において入院及び外来患者数や患者の平均在院日数等の数値目標を設定し、その達成に向けて努力する。												

【計画事業】

【実施計画番号】 33 【計画事業名】 病院事業において、経営基盤を強化するためDPC等を導入し、原価管理の徹底を行い経営の効率化を図ります
 【節項コード】 202 【節名】 豊かな人生を支える福祉社会の実現
 【項名】 健康の維持・増進

	H20	H21	H22
計画	DPCの導入による経営分析	DPCの導入による経営分析	DPCの導入による経営分析
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	7 子ども達が自らの将来の目標を持ち、その実現に必要な知識や経験を得られるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	1 基礎基本を習得する	【項】	学校教育の推進
【基本事務事業】	701 幼児の集団生活を培う	【基本計画区分】	302 【担当課】 7312000 教育総務課

【方針(目的)】	【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
私立幼稚園に在園する園児の保護者及び幼児教育施設に在籍する市内の幼児に対し、費用負担を軽減し、幼稚園教育及び幼児教育の振興を図る。	幼稚園と保育園における保育体制の違いを乗り越えたサービスが求められている幼稚園については、対象者や入園児童数も減少しており、就園需要を地域的に補完してきた役割は低下している	公立保育園や認定こども園のあり方について検討する	70101	市立幼稚園管理運営事業(教育総務課・学務課)
			70102	幼児教育支援事業
			70103	幼児教室運営費補助金

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
就園奨励費補助対象者数 (人)	6023	6042	6081	従来、子育て支援が保育など「仕事と子育ての両立」を中心に進められてきたため、広くすべての子どもと家庭を支援するサービスの提供量が少ない幼児教育を担うことのできる、私立幼稚園が多い	急激な社会の変化に伴い幼児教育の重要性が再認識される中、幼児期に相応しい幼児教育環境を整備するとともに、生きる力の基礎を育む幼児教育の担い手を私立幼稚園に委ね、そのために必要な支援体制の確立と各関係機関との連携強化を図る。
園児補助対象者数 (人)	9010	9052	9100		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 70101 市立幼稚園管理運営事業(教育総務課・学務課・教育施設課)

担当課: 7312000 教育総務課

【目的】 会計区分 一般会計 計画区分 計画事業

【目的】 公立幼稚園のインフラの確保等に努め、運営管理に万全を期する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】				
	園児 (人)	園児数					【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
			42	70	70	70	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,693 1,549	2,052 1,912	2,092 1,952	2,472 2,332
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.57	1.32	1.32	1.32
							【関連する業務名称】				
【対象】 園児及び保護者	()		0	0	0	0					

【事前評価コメント】

市内に一つしかない公立幼稚園ということもあり、園児が毎日楽しく通園してもらうよう環境整備を図ると共に、管理運営に必要な予算を確保し、支援を目指す。

【計画事業】

【実施計画番号】 36 【計画事業名】 公立幼稚園や認定こども園のあり方について検討します

【節項コード】 302 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 学校教育の推進

	H20	H21	H22
計画	公立幼稚園の管理運営及び施設整備を図る。	公立幼稚園の管理運営及び施設整備を図る。	公立幼稚園の管理運営及び施設整備を図る。
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		70102 幼児教育支援事業		担当課: 7312000 教育総務課								
【目的】		[指標]		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
私立幼稚園に在園する園児の保護者の経済的負担及び私立幼稚園の費用負担を軽減し、幼稚園教育の振興を図る		[指標概要]		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		就園奨励費補助対象者数 (人)	対象人数	5904	6023	6042	6081	計画額 (一般財源) (単位:千円)	680,984 564,119	710,346 591,223	718,535 597,581	731,175 607,273
		園児補助対象者数 (人)	対象人数	8835	9010	9052	9100	職員数 (単位:人)	1.4	1.4	1.4	1.4
【対象】		振興費補助対象園数 (園)		40	40	40	40	【関連する業務名称】 私立幼稚園就園奨励費補助金 私立幼稚園園児補助金 私立幼稚園振興費補助金 各種補助金交付業務				
私立幼稚園、私立幼稚園児及び保護者		対象園数										
【事前評価コメント】 幼児教育の振興及び幼稚園児の保護者に対し、経済的負担の軽減を推進していきたい。												

【事務事業】		70103 幼児教室運営費補助金		担当課: 7315000 こども課								
【目的】		[指標]		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
幼児教室を円滑に運営できるように支援する		[指標概要]		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		通室児童 (人)	通室児童数	37	35	35	35	計画額 (一般財源) (単位:千円)	941 941	1,040 1,040	1,040 1,040	1,040 1,040
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.5	0.5	0.5	0.5
【対象】		通室している未就学児童 ()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】 課題—施設及び保護者に対する自立指導、自立に向けた支援方法方向性—保育者と保護者が主体的に運営できる事を目指す												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	7 子ども達が自らの将来の目標を持ち、その実現に必要な知識や経験を得られるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	1 基礎基本を習得する	【項】	学校教育の推進
【基本事務事業】	702 基礎学力を定着させる	【基本計画区分】	302 【担当課】 7322000 指導課

【方針(目的)】	次世代を担う子どもを育むため、早い段階から学ぶ楽しさや意欲を持たせることのできる教育活動を展開します	【外部環境の変化】	基礎基本の定着を始めとした確かな学力を身に付けることが学校に期待されている。自ら学び、自ら考える力の育成が求められている。	【取組み課題(現状と課題)】	児童生徒の学力向上のため、学習カリキュラムを充実させるとともに、教職員の人材育成を図る研修体制を整備します。大学や企業と連携し、総合的な学習の時間の充実を図ります。	コード	配下事務事業名
【指標】	[H20] [H21] [H22]	【内部要因(強み・弱み)】	学力向上のために人材を派遣してきたノウハウが蓄積されている。豊かな知識と経験をもつベテラン教職員が少なくなる。学校を支援できるボランティア・地域住民が増えている。有識者のノウハウを活用できる大学が多い。	【目指す成果(今後の方針)】	児童生徒の基礎学力の定着を図ることができます。知的好奇心を高め、学ぶ楽しさや意識の向上が図れます。	70201	学習指導事業
授業に対する満足度 (%)	55 55 60					70202	小学校児童就学事務事業
授業への参加意欲 (%)	68 68 70					70203	中学校生徒就学事務事業
						70204	小学校教授用消耗器材等整備事業
						70205	中学校教授用消耗器材等整備事業
						70206	小学校教材等整備事業
						70207	中学校教材等整備事業
						70208	特色ある学校づくり推進事業
						70209	小学校要保護及び準要保護児童就学援助費
						70210	中学校要保護及び準要保護児童就学援助費

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		70201 学習指導事業	担当課: 7322000 指導課									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
児童生徒が基礎的、基本的な内容を確実に習得するための学校・教職員を指導・支援する。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
		ALTの人数 (人)		10	10	10	12	計画額 (一般財源) (単位:千円)	118,689 118,689	115,524 115,524	226,224 226,224	138,224 138,224
		学校図書館司書派遣人数 (人)		6	6	8	10	職員数 (単位:人)	7	7	7	7
【対象】 市立小中学校及び教職員		日本語指導が必要な児童生徒への充足 (%)		100	100	100	100	【関連する業務名称】 国際理解教育推進業務 学校図書館活性化業務 教職員用教科書及び指導書購入費 各種研修業務 学校訪問指導業務 進路指導業務 副読本購入費 各種発表会実施業務				
		【事前評価コメント】 児童生徒の基礎基本的な学習に対する指導の徹底を図り、自ら学ぶ意欲をもつ児童生徒を育成する。										

【計画事業】

【実施計画番号】 999999 【計画事業名】 児童生徒が基礎基本を身に付け、3RとRsの確実な定着を果たすための指導を充実させます

【節項コード】 302 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 学校教育の推進

	H20	H21	H22
計画	全国学力・学習状況調査を把握分析し、児童生徒の指導や学習の改善等に生かす。	全国学力・学習状況調査を把握分析し、児童生徒の指導や学習の改善等に生かす。	全国学力・学習状況調査を把握分析し、児童生徒の指導や学習の改善等に生かす。
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

3R:読み・書き・計算 Rs:社会的責任

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 70202 小学校児童就学事務事業		担当課: 7321000 学務課									
		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
児童に対する保護者の就学義務が適正に履行できるようにする。	就学率 (%)	就学児童数/学齢児童数	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	724	991	991	991
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.84	0.84	0.84	0.84
【対象】 児童の保護者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】 児童就学状況の把握を、法律の基づき、公平性と効率性をもって実施する。											

【事務事業】 70203 中学校生徒就学事務事業		担当課: 7321000 学務課									
		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
生徒に対する保護者の就学義務が適正に履行できるようにする。	就学率 (%)	就学生徒数/学齢生徒数	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	624	744	744	744
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.64	0.64	0.64	0.64
【対象】 生徒の保護者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】 生徒就学状況の把握を、法律に基づき、公平性と効率性をもって実施する。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 70204 小学校教授用消耗器材等整備事業		担当課: 7312000 教育総務課				計画区分 一般事業				
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
効率的な学校配分を行った上で、経費節減を図る。	消耗器材等整備率 (%)	96.9	97	97	97	計画額 (一般財源) (単位:千円)	76,812 76,812	84,812 84,812	85,504 85,504	86,031 86,031
	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.8	0.7	0.7	0.7
【対象】		0	0	0	0	【関連する業務名称】 教授用文房具及び消耗器材購入業務 運動会用消耗器材購入費				
学校、児童、教職員	()									
【事前評価コメント】 児童が学習していく上で、有効的に必要な消耗品等を購入し、経費節減を図りながら、最小の経費で最大の効果を上げるよう指導する。										

【事務事業】 70205 中学校教授用消耗器材等整備事業		担当課: 7312000 教育総務課				計画区分 一般事業				
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
効率的な学校配分を行った上で、経費節減を図る。	消耗器材等整備率 (%)	93.7	93.8	93.8	93.8	計画額 (一般財源) (単位:千円)	47,392 47,392	62,066 62,066	68,877 68,877	71,612 71,612
	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.85	0.9	0.9	0.9
【対象】		0	0	0	0	【関連する業務名称】 教授用文房具及び消耗器材購入業務 運動会用消耗器材購入費				
学校、生徒、教職員	()									
【事前評価コメント】 生徒が学習していく上で、有効的に必要な消耗品等を購入し、経費節減を図りながら、最小の経費で最大の効果を上げるよう指導する。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		70206 小学校教材等整備事業		担当課: 7312000 教育総務課								
【目的】		【指標】		【指標概要】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業			
教材・教員の整備の充実を図ることで、児童及び教職員の学習意欲を向上させる。		備品等整備率	決算額 / 予算額	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	(%)			95.3	95.4	95.4	95.4	計画額	128,060	134,756	134,029	133,235
								(一般財源)	126,982	133,256	132,529	131,735
								(単位: 千円)				
	()			0	0	0	0	職員数	1.75	1.65	1.65	1.65
								(単位: 人)				
【対象】	児童、教職員、学校	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 一般教材備品購入費 児童用図書購入費 特別活動用備品及び消耗器材購入費 理科・算数備品購入費 金管バンド編成用楽器購入費 教材等管理業務				
【事前評価コメント】 児童が学習していく上で、必要な教材備品を購入すると共に、教育資源の有効活用を図るよう指導する。												

【事務事業】		70207 中学校教材等整備事業		担当課: 7312000 教育総務課								
【目的】		【指標】		【指標概要】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業			
教材・教員の整備の充実を図ることで、生徒及び教職員の学習意欲の推進及び整備		備品等整備率	決算額 / 予算額	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	(%)			91.1	91.2	91.2	91.2	計画額	63,661	74,940	78,310	80,158
								(一般財源)	62,749	73,440	76,810	78,658
								(単位: 千円)				
	()			0	0	0	0	職員数	1.8	1.65	1.65	1.65
								(単位: 人)				
【対象】	生徒、教職員、学校	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 一般教材備品購入費 課外活動用備品及び消耗器材購入費 生徒用図書購入費 理科・数学・技術家庭科備品購入費 ブラスバンド編成用楽器購入費 教材等管理業務				
【事前評価コメント】 児童が学習していく上で、必要な教材備品を購入すると共に、教育資源の有効活用を図るよう指導する。												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		70208 特色ある学校づくり推進事業	担当課: 7311000 生涯学習本部企画管理室									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
児童生徒一人ひとりが基礎基本となる学力を身につけ、それぞれの個性を發揮し、能力を伸ばし楽しく、生きがい感をもって学校生活を送れるようにする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	スタッフ派遣校数 (校)		60	64	64	64	計画額 (一般財源) (単位:千円)	129,348 129,348	143,568 143,568	144,188 144,188	144,508 144,508	
	科学実験授業時間数 (時間)		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 スタッフ派遣業務 教育プログラム開発業務					
小中学校の基礎基本の定着及び特色ある学校づくりを支援するため、学校現場にスタッフを派遣する。大学・企業等と連携した化学実験授業を通し、新たな教育プログラムを開発する。	()		0	0	0	0	【事前評価コメント】					

【計画事業】

【実施計画番号】 41 【計画事業名】 スタッフ派遣システムの充実を図り、特色ある学校づくりを推進します
 【節項コード】 302 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項名】 学校教育の推進

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		70209 小学校要保護及び準要保護児童就学援助費	担当課: 7321000 学務課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
経済的理由により就学できない児童をなくす。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	経済的理由による未就学児童数 (人)	経済的理由による未就学児童数	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	65,734 63,699	68,723 66,378	68,723 66,378	68,723 66,378
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	1.01	1.01	1.01	1.01
【対象】		児童の保護者	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
			0	0	0	0					
			【事前評価コメント】 経済的理由により就学困難な児童の就学費用を援助することにより、義務教育の機会均等を担保していく。								

【事務事業】		70210 中学校要保護及び準要保護児童就学援助費	担当課: 7321000 学務課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
経済的理由により就学できない生徒をなくす。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	経済的理由による未就学生徒数 ()	経済的理由による未就学生徒数	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	80,034 77,079	93,918 91,005	98,614 95,555	103,545 100,333
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.76	0.76	0.76	0.76
【対象】		生徒の保護者	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
			0	0	0	0					
			【事前評価コメント】 経済的理由により就学困難な生徒の就学費用を援助することにより、義務教育の機会均等を担保していく。								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		70302 学校体育支援事業	担当課: 7323100 保健体育課・学校保健給食担当室									
【目的】		児童生徒の体育活動を充実させ、体力向上と健康の保持増進を図り、生涯を通じて体育・スポーツに親しむ態度を育成する。	会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]		
体育・健康に関する望ましい生活習慣の定着 (%)	体育・健康に関する生活習慣度Aランク(3段階評価)達成者数 / 調査対象児童生徒数 × 100	83	83	83	83	計画額 (一般財源) (単位:千円)	29,315 29,315	35,650 35,650	35,650 35,650	35,650 35,650		
()	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.4	3.4	3.4	3.4		
【対象】	児童・生徒、教職員、保護者	0	0	0	0	【関連する業務名称】 保健体育学習支援業務 学校体育備品整備業務 各種体育大会開催業務 小中体連事業関係業務 各種保健体育研修会開催業務 学校訪問指導業務 学校研究指定実践業務						
【事前評価コメント】		児童生徒の体力の向上と心身の健康の保持増進に係わる意識の向上を目指す。										

【事務事業】		70303 健康管理事業	担当課: 7323100 保健体育課・学校保健給食担当室									
【目的】		児童・生徒の健全な養育と、児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、健康診断を実施する。	会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]		
期限内の実施率 (%)	期限内実施校数 / 全体校数 × 100	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	58,597 58,597	63,131 63,131	63,131 63,131	63,131 63,131		
受診率 (%)	受診人数 / 児童・生徒数(教職員数) × 100	99	99	99	99	職員数 (単位:人)	1	1	1	1		
【対象】	児童・生徒、教職員、保護者	0	0	0	0	【関連する業務名称】 教職員健康診断業務 児童生徒健康診断業務						
【事前評価コメント】		法令の規定により設置者である市が実施することになっている。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 70304 学校環境衛生事業		担当課: 7323100 保健体育課・学校保健給食担当室									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
児童・生徒が健康で安全な学校生活が送れるよう、学校環境衛生の検査及び整備を実施する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	水質等再検査率 (%)	再検査数 / 検査数 × 100	1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	12,428 12,428	19,015 19,015	19,015 19,015	19,015 19,015
	保健備品等充足率 (%)	整備(更新)数 / 要望数 × 100	80	80	80	80	職員数 (単位: 人)	0.7	0.7	0.7	0.7
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 保健用器材購入等業務				
児童・生徒、教職員、保護者											
【事前評価コメント】 法令の規定により、設置者である市が実施することになっている。											

【事務事業】 70305 学校保健啓発事業		担当課: 7323100 保健体育課・学校保健給食担当室									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
児童・生徒の健全な養育と健康の維持増進を図るため、各種関係団体と協力し、保健に関する啓発事業を実施する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	自分の健康(体)と規則正しい生活習慣に関心を持つ児童・生徒 (%)	関心を持つ児童・生徒数 / 調査対象児童生徒数 × 100	60	60	60	60	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	3,106 3,106	3,267 3,267	3,267 3,267	3,267 3,267
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.7	0.7	0.7	0.7
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 学校歯科医会負担金 学校保健会補助金 学校保健各種協力団体負担金 各種保健行事開催業務				
児童・生徒、教職員、保護者											
【事前評価コメント】 各種保健、医療関係団体と協力し、保健啓発に係る事業を実施していきたい。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		70306 学校医等派遣事業	担当課: 7323100 保健体育課・学校保健給食担当室								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
学校における保健管理と専門的指導事項に関する業務に従事する学校医等を委嘱し、各学校に派遣する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	学校医等の充足率 (%)	規定配置数 / 配置者数 × 100	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	118,003 118,003	122,555 122,555	122,555 122,555	122,555 122,555
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	1	1	1	1
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 学校医等報酬 学校医派遣負担金				
児童・生徒、教職員	()										
【事前評価コメント】		法令の規定により、設置者である市が実施することになっている。									

【事務事業】		70307 災害補償・就学援助事業	担当課: 7323100 保健体育課・学校保健給食担当室								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
児童・生徒の学校及び日常生活における災害を補償し、又、要保護・準要保護児童・生徒に対して、学校保健法に規定する医療費の援助を行うことにより児童・生徒の健全な学校生活を支援する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	給付申請期限内処理率 (%)	期限内申請件数 / 期限内処理件数 × 100	80	80	80	80	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	66,758 48,329	45,516 27,384	45,516 27,384	45,516 27,384
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.7	0.7	0.7	0.7
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 学童災害共済審査会委員報酬 学童災害共済関係業務 日本スポーツ振興センター負担金 要保護及び準要保護児童生徒医療費 学校医等公務災害補償費 学童災害共済基金積立金				
児童・生徒、保護者	()										
【事前評価コメント】		法令の規定により、設置者である市が実施することになっている。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		70308	小学校給食管理運営事業		担当課: 7323100 保健体育課・学校保健給食担当室							
【目的】		小学校の給食を安全かつ安定的に提供するために、合理的な運営を図る。				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業			
【指標】		【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
給食の実施日数率 (%)		全校の給食実施日数/{185回×44校}×100	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	453,177 453,177	596,381 596,381	630,521 630,521	685,970 685,970	
1食当たりの調理コスト (%)		当該年度の1食当たりの調理コスト/基準値の1食当たりの調理コスト	99	99	99	99	職員数 (単位:人)	2.8	2.8	2.8	2.8	
【対象】		児童、教職員、保護者				0			0			
【事前評価コメント】		給食のサービスの向上及び食教育の充実を図りながら、より効果的な運営を推進する。										
								【関連する業務名称】 給食調理委託業務 給食設備等整備業務 給食備品等管理業務 給食備品等購入業務 栄養管理業務 各種教育研修業務			準要保護児童給食援助費 適正規模・適正配置に伴う給食備品等	

【事務事業】		70309	中学校給食管理運営事業		担当課: 7323100 保健体育課・学校保健給食担当室							
【目的】		中学校の給食を安全かつ安定的に提供するため合理的な運営を図る。				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業			
【指標】		【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
給食の実施日数率 (%)		全校の給食実施日数/{160回×20校}×100	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	449,822 449,822	465,970 465,970	485,965 485,965	476,668 476,668	
1食当たりの調理コスト (%)		当該年度の1食当たりの調理コスト/基準値の1食当たりの調理コスト	100	100	100	100	職員数 (単位:人)	2.8	2.8	2.8	2.8	
【対象】		生徒、教職員、保護者				0			0			
【事前評価コメント】		給食のサービスの向上及び食教育の充実を図りながら、より効果的な運営を推進する。										
								【関連する業務名称】 給食調理委託業務 給食設備等整備業務 給食備品等管理業務 給食備品等購入業務 栄養管理業務 各種教育研修業務			要保護及び準要保護生徒給食援助費	

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 70310 安全衛生管理事業		担当課: 7323100 保健体育課・学校保健給食担当室									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
教職員及び給食従事者の安全衛生意識の高揚を図る。	給食従事者研修会の参加率 (参加者/対象者) × 100 (%)	97	97	98	98	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	9,833	11,739	11,739	11,739	
	()	0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	1	1	1	1	
【対象】 児童・生徒、教職員、保護者	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 健康管理業務 衛生管理業務					
【事前評価コメント】 学校給食において、教職員及び給食従事者が安全衛生管理の必要性を理解し、実践することが必要と考える。											

【事務事業】 70311 食教育事業		担当課: 7323100 保健体育課・学校保健給食担当室									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
食に関する自己管理能力の育成を通して、児童生徒が将来にわたって健康に生活していけるようにする。	給食の時間が楽しいと思える児童生徒の割合 (%)	79	80	80	80	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	223	408	408	408	
	()	84	85	85	85	職員数 (単位: 人)	1	1	1	1	
【対象】 児童・生徒、教職員、保護者	()	70	72	72	72	【関連する業務名称】 栄養指導業務 食教育実践指導業務					
【事前評価コメント】 食教育を通して、児童生徒に望ましい食生活を身につけるとともに、食生活の基本である家庭の食生活も改善することを目指す。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		70312 白樺高原荘管理運営事業		担当課: 7321000 学務課			会計区分 一般会計					計画区分 一般事業					
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	[事業費]	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
林間学園の良好な環境を整備することにより、児童の健全育成に資する。	事故発生件数 ()	施設内での施設の瑕疵による事故発生件数	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	28,886 28,754	23,747 23,619	23,747 23,619	23,747 23,619	23,747 23,619					
	児童参加率 ()	参加児童数/対象5学年児童数	100	100	100	100	職員数 (単位: 人)	1.28	1.28	1.28	1.28	1.28					
	【関連する業務名称】																
【対象】 小学校児童	()		0	0	0	0											
【事前評価コメント】		林間施設の運営は民間事業者でも可能であるが、行政が運営することによる利点を明確にし、林間の管理運営を検討する。															

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	7 子ども達が自らの将来の目標を持ち、その実現に必要な知識や経験を得られるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	1 基礎基本を習得する	【項】	学校教育の推進
【基本事務事業】	704 個のニーズに応じた教育的支援をする	【基本計画区分】	302 【担当課】 7324000 教育研究所

【方針(目的)】	【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
障害のある児童生徒にとって、一人一人のニーズに応じた指導がより充実するようにする。	不登校児童生徒の対応が求められている	不登校の解消に向けた早期発見・早期対応の体制と相談支援体制を充実します	70401	特別支援教育事業
			70402	生徒就学支援費
			70403	教育研究事業
			70404	教育相談事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
不登校解消率	3.5	4	5	不登校児童生徒の増加など全国的な課題が解消されていない	不当児童生徒の早期の学校復帰や社会的自立ができるようになります
(%)					
	0	0	0		
()					

【事務事業】	70401 特別支援教育事業	担当課: 7324000 教育研究所								
【目的】	障害のある児童、生徒、保護者にとって、障害に応じた適切な就学ができるようにする。障害のある児童、生徒に巡回教育相談等の相談業務を実施することで一人一人のニーズに応じた指導がより充実するようにする。また、特別支援教育研修講座を実施することで、障害についての理解を深めるとともに教職員の指導力の向上を図る。	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業								
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
就学定着度 (%)	1年以上の継続就学定着児童生徒数/措置者数	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	4,886	5,391	5,391	5,391
参加率 (%)	参加学校数/特別支援学級数設置校数	100	100	100	100	職員数 (単位:人)	1.95	1.95	1.95	1.95
【対象】	就学前児、児童、生徒、保護者、教職員	0	0	0	0	【関連する業務名称】 就学相談業務 心身障害児就学指導委員会委員報酬 就学指導業務 特別支援学級行事開催業務 特別支援教育研修開催業務				
【事前評価コメント】		障害のある児童生徒の一人一人のニーズに応じたきめ細かな支援を推進していく。								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		70402 生徒就学支援費	担当課: 7321000 学務課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
生徒に対する保護者の就学義務が適正に履行できるようにする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	就学率	就学生徒数/学齢生徒数	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	643 643	0 0	0 0	0 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.11	0.11	0.11	0.11
【対象】			【関連する業務名称】								
生徒の保護者	()		0	0	0	0					
		【事前評価コメント】 教育環境の整備により、教育の機会均等を担保していく。									

【事務事業】		70403 教育研究事業	担当課: 7324000 教育研究所								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
児童生徒の学習意欲の補完または、向上を図るため、今日的な調査研究を行う	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	配布率	配布数/児童生徒の在籍数	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	7,876 7,876	9,634 9,634	9,634 9,634	9,634 9,634
	(%)		100	100	100	100	職員数 (単位:人)	2.7	2.7	2.7	2.7
【対象】			【関連する業務名称】								
小中学生、教職員	参加率	参加学校数/小中学校数	100	100	100	100	副読本編集業務 学校教育啓発業務 研修講座開催業務				
	(%)										
		【事前評価コメント】 松戸市における教育振興を図るために必要な調査研究活動を推進していく。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		70404 教育相談事業	担当課: 7324000 教育研究所								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
児童生徒が抱えている問題等に対して、不適応状況を改善するため	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	学校復帰率 (%)	学校復帰者/通級者数(適応指導教室)	50	50	50	50	計画額 (一般財源) (単位:千円)	14,631 12,971	14,908 14,908	14,908 14,908	14,908 14,908
	措置率 (%)	適応指導教室通級等措置数/不登校相談件数	40	40	40	40	職員数 (単位:人)	1.75	1.75	1.75	1.75
【対象】	活用度 (%)	相談回数/カウンセラー数	200	200	200	200	【関連する業務名称】 スクールカウンセラー業務 子どもと親のサポート業務 適応指導教室運営業務 学校教育相談業務				
児童、生徒、保護者、教職員											
【事前評価コメント】 児童生徒、保護者が抱えている問題等に対して、適切な相談活動を推進していく。											

【計画事業】

【実施計画番号】 42 【計画事業名】 不登校の解消に向けた早期発見・早期対応の体制と相談支援体制を充実します
 【節項コード】 302 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項名】 学校教育の推進

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	7 子ども達が自らの将来の目標を持ち、その実現に必要な知識や経験を得られるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	2 一人ひとりの個性にあった教育が受けられる	【項】	学校教育の推進
【基本事務事業】	705 個性を生かす教育をする	【基本計画区分】	302 【担当課】 7312000 教育総務課

【方針(目的)】	児童、生徒の問題解決的な学習や体験的な学習を行うために、地域や近隣の外部講師を招いて、各単元の学習テーマに沿った指導を受けるための講師への謝礼及び授業に必要な消耗品を購入するための経費。	【外部環境の変化】	効率的な学校配分を図り、「総合的な学習の時間」を推進していく事が求められている。	【取組み課題(現状と課題)】	「生きる力」の育成を目指して、各小中学校が地域・学校・子ども達の実態に応じ創意工夫あい、これまでの教材の枠をこえた学習のできる「総合的な学習の時間」を推進していく。	コード	配下事務事業名
						70501	小学校総合的学習推進事業
						70502	中学校総合的学習推進事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
総合学習の実施状況	100	100	100	「総合的な学習の時間」に係る予算の確保を図っていく。	各学校が地域や学校の実態に応じて創意工夫して特色ある教育活動に展開する総合的な学習の時間について、地域の人材を教育資源として有効に活用することにより、横断的・総合的な学習を通じて、子どもが自ら学び考える力を身に付けることをならいとする。効果が確認された部分を他の教科に応用させる意味でも、有効運用に努める。
(%)	0	0	0		
()					

【事務事業】 70501 小学校総合的学習推進事業 担当課: 7312000 教育総務課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
地域や学校、児童の実態に応じ学校の創意工夫を生かして、特色ある教育活動を行う。	総合学習の実施状況	決算額 / 予算額	79.5	79.6	79.6	79.6	計画額	2,519	3,168	3,168	3,168
	(%)						(一般財源)	2,519	3,168	3,168	3,168
	()		0	0	0	0	職員数	0.7	0.7	0.7	0.7
							(単位: 千円)				
							(単位: 人)				
							【関連する業務名称】				
【対象】			0	0	0	0					
児童、教職員、学校	()										

【事前評価コメント】
地域や学校、児童の実態に応じ学校の創意工夫を生かし、有効的な特色ある教育活動を目指す。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

70502 中学校総合的学習推進事業

担当課: 7312000 教育総務課

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【目的】

地域や学校、生徒の実態に応じ学校の創意工夫を生かして、特色ある教育活動を行う。

【指標】

【指標概要】

基準値

[H20]

[H21]

[H22]

【事業費】

【基準年】

[H20]

[H21]

[H22]

総合学習の実施状況

決算額 / 予算額

75.9

76

76

76

計画額

1,398

1,840

1,840

1,840

(一般財源)

1,398

1,840

1,840

1,840

(単位: 千円)

(%)

()

0

0

0

0

職員数

0.7

0.7

0.7

0.7

(単位: 人)

【関連する業務名称】

【対象】

生徒、教職員、学校

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

地域や学校、生徒の実態に応じ学校の創意工夫を生かし、有効的な特色ある教育活動を目指す。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	7 子ども達が自らの将来の目標を持ち、その実現に必要な知識や経験を得られるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	2 一人ひとりの個性にあった教育が受けられる	【項】	学校教育の推進
【基本事務事業】	706 個性を伸ばす高校教育をする	【基本計画区分】	302 【担当課】 7325000 市立松戸高等学校

【方針(目的)】	生徒の個性・能力の伸長と多様化する進路希望を達成させます。	【外部環境の変化】	県立高校の再編が進む中、個性を伸ばす高校教育が求められている。	【取組み課題(現状と課題)】	市立高校のあり方について検討します。	コード	配下事務事業名
						70601	高校管理運営事業
						70602	将来計画調査研究事業
						70603	高校教材等整備事業
						70604	特色ある教育活動推進事業
						70605	高校教授用消耗器材等整備事業
						70606	教育活動支援事業
						70607	教職員等管理事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
検討会議の設置	2	2	2	市立高校の志願者数が低い。	時代の要請に応じた魅力ある市立高校になります。
(回)					
	0	0	0		
()					

【事務事業】	70601 高校管理運営事業	担当課: 7325000 市立松戸高等学校
【目的】	良好な教育環境を保ち、学習活動を支援する	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業
【指標】	事故件数 (件)	【指標概要】 学校管理下の事故発生件数。
		【事業費】
		【基準年】
		[H20]
		[H21]
		[H22]
		[H20]
		[H21]
		[H22]
		職員数 (単位:人)
		【関連する業務名称】
		交際費
		日本スポーツ振興センター負担金
		管理関係業務
		授業料徴収業務
【対象】	市立高校、生徒	
【事前評価コメント】	生徒の健康管理、学校管理下の事故への対応や基本的な学校管理事務を執り行う。	

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 70602 将来計画調査研究事業		担当課: 7325000 市立松戸高等学校				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
市民のための市立高校としてあるべき姿にする。	将来計画認知度 (%)		100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2.98	2.98	2.98	2.98	2.98	2.98	2.98	2.98	2.98
【対象】 市立松戸高校、市民	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】									
【事前評価コメント】 県立高校が再編される中で、市立高校の存在意義を探る。将来に向けた検討課題である。																

【事務事業】 70603 高校教材等整備事業		担当課: 7325000 市立松戸高等学校				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
授業用の備品を整備し、充実した学習環境にする。	重点整備率 (%)	整備数/計画数	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	4,376	4,605	4,605	4,605	4,605	4,376	4,605	4,605	4,605
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5	16.5
【対象】 市立高校生徒	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 一般教材備品購入費 図書館用図書購入費 教材等管理業務									
【事前評価コメント】 学校備品を整備して、生徒の学習意欲に応える。																

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 70604 特色ある教育活動推進事業		担当課: 7325000 市立松戸高等学校									
		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
市立高校生としての誇りをもって 学生生活を送り、具体的な進路 希望を持てるようにする。	進路希望達成率 (%)	進学者数/進学希望者数	75	85	85	85	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	23,180 23,180	27,041 27,041	27,041 27,041	27,041 27,041
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	19.53	19.53	19.53	19.53
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 部活動奨励業務 国際教育活動業務 情報教育支援業務				
市立高等学校生徒	()										
【事前評価コメント】 国際教育、情報教育を充実させて、未来社会で活躍できる人材を育てる。											

【計画事業】

【実施計画番号】 43 【計画事業名】 市立高等学校のあり方について検討します
 【節項コード】 302 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項名】 学校教育の推進

	H20	H21	H22
計画	部活動奨励業務部活動を推進するための消耗品の購入費等。 国際教育活動業務英語指導助手委託料等 情報教育支援業務情報教育を支援するための、コンピュータ教室用のネットワークシステムリース料等。	部活動奨励業務部活動を推進するための消耗品の購入費等。 国際教育活動業務英語指導助手委託料等 情報教育支援業務情報教育を支援するための、コンピュータ教室用のネットワークシステムリース料等。	部活動奨励業務部活動を推進するための消耗品の購入費等。 国際教育活動業務英語指導助手委託料等 情報教育支援業務情報教育を支援するための、コンピュータ教室用のネットワークシステムリース料等。
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		70605	高校教授用消耗器材等整備事業	担当課: 7325000 市立松戸高等学校								
【目的】		授業用消耗品等を整備し、充実した教育活動が展開できるようにする。		会計区分 一般会計	計画区分 一般事業							
【対象】	市立高校生徒			基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		【指標】	【指標概要】					計画額	5,902	6,113	6,113	6,113
		充足率	購入数/必要数	100	100	100	100	(一般財源)	5,902	6,113	6,113	6,113
		(%)						(単位: 千円)				
		()		0	0	0	0	職員数	10.4	10.4	10.4	10.4
		()						(単位: 人)				
		()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 教育用文具及び消耗器材購入業務				
【事前評価コメント】		物的環境を整えて、生徒の学習意欲に応える。										

【事務事業】		70606	教育活動支援事業	担当課: 7325000 市立松戸高等学校								
【目的】		生徒の就学を確保する		会計区分 一般会計	計画区分 一般事業							
【対象】	市立高校生徒			基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		【指標】	【指標概要】					計画額	0	0	0	0
		減免制度周知率	通知数/必要通知件数	100	100	100	100	(一般財源)	0	0	0	0
		(%)						(単位: 千円)				
		()		0	0	0	0	職員数	3.3	3.3	3.3	3.3
		()						(単位: 人)				
		()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 学籍管理業務 諸証明発行業務 授業料減免業務 奨学金斡旋業務				
【事前評価コメント】		市独自の授業料減免制度などで学習意欲のある生徒の就学を確保する。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		70607 教職員等管理事業		担当課: 7325000 市立松戸高等学校			会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
重点的・計画的な教職員配置ができるようにする。意欲があり、資質の高い教員を確保できるようにする。	必要職員の配置率 (%)	配置数/定数	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	17,738 17,738	15,468 15,468	15,468 15,468	15,468 15,468					
	長期在職者の異動率 (%)	異動者数/長期在職者	100	100	100	100	職員数 (単位:人)	8.13	8.13	8.13	8.13					
【対象】 市立高校教職員	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 定数・人事管理業務 服務管理業務 研修業務 福利厚生業務 安全衛生活動業務 公務災害業務		非常勤講師報酬 臨時職員賃金							
【事前評価コメント】		教育の基本は、教員の質にある。能力と意欲のある人材確保は最優先事項である。														

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	7 子ども達が自らの将来の将来の目標を持ち、その実現に必要な知識や経験を得られるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	3 安全な環境で安心した教育が受けられる	【項】	学校教育の推進
【基本事務事業】	707 施設、設備を整備する	【基本計画区分】	302 【担当課】 7313000 教育施設課

【方針(目的)】	学校施設は、児童生徒の安全確保はもとより、災害時には住民の緊急避難場所として重要な役割を果たすため、耐震化を進めます	【外部環境の変化】	学校施設への耐震ニーズが増加している	【取組み課題(現状と課題)】	(小・中)学校の耐震化を推進します	コード	配下事務事業名
【指標】	[H20] [H21] [H22]	【内部要因(強み・弱み)】	学校施設の耐震化率が低い。	【目指す成果(今後の方針)】	老朽化した小中学校の耐震化が推進され、より安全な学校施設が整備されます	70701	小学校管理運営事業
小学校耐震化率	37.2 42.8 50					70702	中学校管理運営事業
(%)						70703	小学校施設維持管理事業
中学校耐震化率	63.3 65.3 65.3					70704	中学校施設維持管理事業
(%)						70705	小学校施設整備事業
						70706	中学校施設整備事業
						70707	小学校大規模改造耐震改修事業
						70708	中学校大規模改造耐震改修事業
						70709	小学校職員室冷房化事業
						70710	小学校備品等整備事業
						70711	中学校備品等整備事業

【事務事業】	70701 小学校管理運営事業	担当課: 7321000 学務課
【目的】	各小学校が円滑に運営され、積極的な教育活動を展開できるよう、教職員の適正な配置等を図る。	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業
【指標】	【指標概要】	基準値 [H20] [H21] [H22] 【事業費】 [基準年] [H20] [H21] [H22]
同一校永年教員出現率 (%)	同一校8年以上勤務者数/教職員数	1 0 0 0 計画額 112,291 131,244 131,359 131,433 (一般財源) 112,291 131,244 131,359 131,433 (単位: 千円)
特別支援学級補助職員配置率 (%)	特別支援補助職員配置人数/補助職員配置必要人数	100 100 100 100 職員数 3.07 3.07 3.07 3.07 (単位: 人)
【対象】	事欠欠補助職員配置率 (%)	事欠欠補助職員配置人数/補助職員配置必要人数
小学校教職員		
	【関連する業務名称】 定数・人事管理業務 特別支援学級補助教員賃金等 事故欠補助教員賃金等 管理関係業務 交際費	
	【事前評価コメント】 学校運営に対し地域との連携を図りつつ、教育環境を整え、積極的な教育活動を行ってきたい。	

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 70702 中学校管理運営事業		担当課: 7321000 学務課								
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
【指標】		【指標概要】								
各中学校が円滑に運営され、積極的な教育活動を展開できるよう、教職員の適正な配置等を図る。		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
同一校永年教員出現率 (%)	同一校8年以上勤務者数/教職員数	2	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	65,223 65,223	87,867 87,867	89,208 89,208	91,582 91,582
特別支援学級補助職員配置率 (%)	特別支援補助職員配置人数/補助職員配置必要人数	100	100	100	100	職員数 (単位:人)	296	296	296	296
【対象】 中学校教職員	事故欠補助職員配置率 (%)	100	100	100	100	【関連する業務名称】 定数・人事管理業務 特別支援学級補助教員賃金等 事故欠補助教員賃金等 管理関係業務 交際費				
【事前評価コメント】 学校運営に対し、地域との連携を図りつつ、教育環境を整え、積極的な教育活動を行っていきたい。										

【事務事業】 70703 小学校施設維持管理事業		担当課: 7313000 教育施設課								
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
【指標】		【指標概要】								
安全な学校生活を送る為、学校施設の維持管理をする		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
事故発生数 (件)	学校施設内での施設瑕疵による事故発生件数	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	632,812 627,405	623,692 618,458	615,905 610,403	614,290 608,788
()	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.85	3.65	3.65	3.65
【対象】 公立小学校に通う児童	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 校舎校地等 維持管理業務 校舎等改修業務				
【事前評価コメント】 環境整備の充実を図ることにより、教育環境が整備される										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 70704 中学校施設維持管理事業		担当課: 7313000 教育施設課									
		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
安全な学校生活を送る為、学校施設の維持管理をする	事故発生数 (件)	学校施設内での施設瑕疵により事故発生件数	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	336,533 251,771	345,431 344,984	346,698 346,251	345,432 344,985
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2.8	2.6	2.6	2.6
【対象】 公立学校に通う生徒	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 校舎校地等維持管理業務 校舎等改修業務				
【事前評価コメント】 環境整備の充実を図ることにより、教育環境が整備される。											

【事務事業】 70705 小学校施設整備事業		担当課: 7313000 教育施設課									
		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
安全な学校生活を送る為、学校施設を整備する	事故発生数 (件)	学校施設内での施設瑕疵による事故の発生件数	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	15,087 15,087	38,820 38,820	39,260 39,260	16,000 16,000
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.8	1.8	1.8	1.8
【対象】 公立小学校に通う児童	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】 環境整備の充実を図ることにより、教育環境が整備される。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

70706 中学校施設整備事業

担当課: 7313000 教育施設課

【目的】

安全な学校生活を送る為、学校施設を整備する

【指標】

【指標概要】

基準値

[H20]

[H21]

[H22]

【事業費】

計画区分 一般事業

【基準年】

[H20]

[H21]

[H22]

事故発生数

学校施設内での施設瑕疵による事故発生件数

0

0

0

0

計画額

13,483

14,000

14,000

31,800

(一般財源)

13,483

14,000

14,000

31,800

(単位: 千円)

()

0

0

0

0

職員数

1.2

1.2

1.2

1.2

(単位: 人)

【関連する業務名称】

【対象】

公立中学校に通う生徒

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

環境整備の充実を図ることにより、教育環境が整備される。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 70707 小学校大規模改造耐震改修事業

担当課: 7313000 教育施設課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
小学校校舎及び体育館の耐震補強工事を実施することにより、児童の安全や地域の防災拠点としての機能を確保する	小学校大規模耐震改修実施棟数(校舎) (棟)	(根拠)Is値0.57以下の建物で耐震改修を実施した棟数(取得先)市有建築物耐震改修推進委員会(取得時期)毎年10月～11月	0	1	0	3	計画額 (一般財源) (単位:千円)	173,009 17,475	83,800 30,562	114,827 37,211	348,820 35,026
	小学校大規模耐震改修実施棟数(屋内体育館) (棟)	(根拠)Is値0.57以下の建物で耐震改修を実施した棟数(取得先)市有建築物耐震改修推進委員会(取得時期)毎年10月～11月	0	0	10	10	職員数 (単位:人)	2.75	2.75	2.75	2.75
【対象】 児童、教職員及び地域住民	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				

【事前評価コメント】
大地震の発生が予測され、耐震改修の必要性が高まっている中、限られた財源の中で優先順位を明確にし、事業を推進していく。

【計画事業】

【実施計画番号】 44 【計画事業名】 公立小・中学校の耐震化を推進します
 【節項コード】 302 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項名】 学校教育の推進

	H20	H21	H22
計画	耐震改修計画棟数 校舎1棟屋内体育館1棟	耐震改修計画棟数校舎 - 棟屋内体育館10棟	耐震改修計画棟数 校舎3棟屋内体育館10棟
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

70708 中学校大規模改造耐震改修事業

担当課: 7313000 教育施設課

【目的】

中学校校舎及び体育館の耐震補強工事を実施することにより、生徒の安全や地域の防災拠点としての機能を確保する

【指標】

中学校大規模耐震改修工事実施棟数(校舎)
(棟)

【指標概要】

(根拠)Is値0.57以下の建物で耐震改修を実施した棟数(取得先)市有建築物耐震改修推進委員会(取得時期)毎年10月～11月

基準値

0

【H20】

0

【H21】

2

【H22】

0

【事業費】

計画額

(一般財源)

(単位:千円)

計画区分 計画事業

【基準年】

86,604

25,020

【H20】

218,000

47,973

【H21】

239,100

49,381

【H22】

7,010

7,010

職員数
(単位:人)

1.55

1.55

1.55

1.55

【関連する業務名称】

【対象】

生徒、教職員及び地域住民

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

大地震の発生が予測され、耐震改修の必要性が高まっている中、限られた財源の中で優先順位を明確にし、事業を推進していく。

【計画事業】

【実施計画番号】

44 【計画事業名】公立小・中学校の耐震化を推進します

【節項コード】

302 【節名】次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】学校教育の推進

	H20	H21	H22
計画	耐震改修計画棟数校舎一棟屋内体育館5棟	耐震改修計画棟数校舎2棟屋内体育館一棟	耐震改修計画棟数校舎一棟屋内体育館一棟
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		70709 小学校職員室冷房化事業		担当課: 7313000 教育施設課							
【目的】		【指標】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
職場環境の改善を図る為、職員室の冷房化を行う		【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	職員室冷房化整備数 (校)	職員室の冷房化が完了した校数	44	2	2	2	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	5,000	5,000	5,000
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.8	1.8	1.8	1.8
							【関連する業務名称】				
【対象】	小学校の教職員	()	0	0	0	0					
【事前評価コメント】		職員室の冷房化を行い、職場環境の改善を図る。									

【事務事業】		70710 小学校備品等整備事業		担当課: 7312000 教育総務課							
【目的】		【指標】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
学習環境を整えるための環境整備を図る。		【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	備品等整備率 (%)	決算額 / 予算額	80	80	80	80	計画額 (一般財源) (単位:千円)	66,621	32,693	33,939	34,431
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.2	1.25	1.25	1.25
							【関連する業務名称】				
【対象】	児童、教職員、学校	()	0	0	0	0	机・椅子購入費 各校用器具購入費 消耗器材購入費等				
【事前評価コメント】		教育資源の有効活用を図るよう指導する。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 70711 中学校備品等整備事業		担当課: 7312000 教育総務課								
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
【指標】		【指標概要】								
学習環境を整えるための環境整備を図る。		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
備品等整備率 (%)	決算額 / 予算額	97.9	97.8	97.8	97.8	計画額	20,463	19,751	19,751	19,763
						(一般財源)	20,463	19,751	19,751	19,763
()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	1.25	1.25	1.25	1.25
【関連する業務名称】						机・椅子購入費 各校用器具購入費 消耗器材購入費等				
【対象】 生徒、教職員、学校		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 教育資源の有効活用を図るよう指導する。										

【事務事業】 70712 小学校経理事業		担当課: 7312000 教育総務課								
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
【指標】		【指標概要】								
教育情報システムを導入し、教育委員会及び小学校における事務の効率化、情報の共有化を図る。		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
計画的なシステムの稼働 (%)	決算額 / 予算額	89.4	89.5	89.5	89.5	計画額	22,483	23,144	23,144	23,144
						(一般財源)	22,483	23,144	23,144	23,144
()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.85	0.4	0.4	0.4
【関連する業務名称】										
【対象】 学校、教職員、教育委員会		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 学校現場においては、事務の効率化、省力化、標準化及び情報の共有化が「急務であることから、教情報センターのネットワーク網を活用し、教育委員会との情報の共有化を図ってまいりたい。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		70713 中学校経理事業	担当課: 7312000 教育総務課								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
教育情報システムを導入し、教育委員会及び中学校における事務の効率化、情報の共有化を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	計画的なシステムの稼働 ()	予算額 / 決算額	88.5	88.6	88.6	88.6	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	10,157 10,157	10,482 10,482	10,482 10,482	10,482 10,482
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.8	0.35	0.35	0.35
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
学校、教職員、教育委員会	()										
【事前評価コメント】											
学校現場においては、事務の効率化、省力化及び情報の共有化が急務であることから、教育情報センターのネットワーク網を活用し教育委員会との情報の共有化を図ってまいりたい。											

【事務事業】		70714 学校安全管理事業	担当課: 7323100 保健体育課・学校保健給食担当室								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
学校及び通学中における児童・生徒の安全を確保し、交通ルールや自転車の正しい乗り方の指導を支援する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	安全指導(交通、防災、防犯)実施率 (%)	実施校数/全学校数×100	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	2,930 2,930	5,094 5,094	5,094 5,094	5,094 5,094
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.7	0.7	0.7	0.7
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
児童・生徒、教職員、保護者	()						安全管理業務 新入学児童交通安全用具購入費 交通安全指導関係業務				
【事前評価コメント】											
他の機関及び保護者、地域との連携を含め、教育委員会として指導及び支援を実施していきたい。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		70715 高等学校施設維持管理事業	担当課: 7325000 市立松戸高等学校								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
安全で使いやすい学校施設にして、学習環境を整備する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	施設等整備率 (%)	整備数/計画数	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	39,123 38,484	41,006 40,449	41,006 40,449	41,006 40,449
	事故発生数 (件)	施設瑕疵による事故の発生件数	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	6.33	6.33	6.33	6.33
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 校舎校地等 維持管理業務 校舎等改修業務				
市立高校の施設	()										
【事前評価コメント】 建設から年月を経過した施設を、いかに安全で使いやすい状態に保つかが課題。											

【事務事業】		70716 小学校教育情報化推進事業	担当課: 7311100 生涯学習本部企画管理室・教育情報センター								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
児童生徒の情報活用能力の取得、育成を図れるようにする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	計画進捗率 (%)	進捗率/教育情報化推進計画(普通教室PC設置台数等)	20	40	50	60	計画額 (一般財源) (単位:千円)	166,665 166,665	172,071 172,071	172,071 172,071	172,071 172,071
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	6	6	6	6
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
小学校児童生徒	()										
【事前評価コメント】 児童生徒の情報活用能力育成のため、学習環境の整備を図る											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		70717 中学校教育情報化推進事業	担当課: 7311100 生涯学習本部企画管理室・教育情報センター								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
児童生徒の情報活用能力の取得、育成を図れるようにする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	計画進捗率 (%)	計画進捗率/教育情報化推進計画(普通教室PC設置台数等)	20	30	50	60	計画額 (一般財源) (単位:千円)	66,933 66,933	75,445 75,445	82,472 82,472	82,472 82,472
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	6	6	6	6
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
中学校児童生徒	()										
【事前評価コメント】											
児童生徒の情報活用能力育成のため、学習環境の整備を図る											

【事務事業】		70718 小学校臨時職員管理事業	担当課: 7311000 生涯学習本部企画管理室								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
適正・迅速・正確に業務を遂行することにより、臨時職員が職務に専念し、安心して勤務し、士気が高まるようにする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	臨時職員雇用決定率 (%)	臨時職員配置件数/臨時職員雇用必要件数	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	134,326 134,326	139,401 139,401	139,401 139,401	139,401 139,401
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2.4	1.25	1.25	1.25
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
学校(小学校)に勤務する臨時職員	()						臨時職員賃金 健康管理業務				
【事前評価コメント】											
正規職員の退職不補充により、臨時職員の雇用が増加している。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】	70719 中学校臨時職員管理事業		担当課: 7311000 生涯学習本部企画管理室								
【目的】	適正・迅速・正確に業務を遂行することにより、臨時職員が職務に専念し、安心して勤務し、士気が高まるようにする。		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	臨時職員雇用決定率 (%)	臨時職員配置件数/臨時職員雇用必要件数	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	24,549 24,549	41,774 41,774	41,774 41,774	41,774 41,774
	労働災害発生件数 (件)	臨時職員労働災害発生件数	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2.4	1.25	1.25	1.25
【対象】	学校(中学校)勤務臨時職員		0	0	0	0	【関連する業務名称】 臨時職員賃金 健康管理業務				
	【事前評価コメント】 正規職員の退職不補充により臨時職員の雇用が増加している。										

【事務事業】	70720 高等学校備品等整備事業		担当課: 7325000 市立松戸高等学校								
【目的】	必要な設備を整備し、良好な学習環境を確保する。		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	机・椅子の更新 (%)	更新数/計画数	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	3,092 3,305	3,391 3,113	3,391 3,113	3,391 3,113
	校用器具等整備率 (%)	整備数/計画数	100	100	100	100	職員数 (単位:人)	0.2	0.2	0.2	0.2
【対象】	市立高校の設備		0	0	0	0	【関連する業務名称】 机・椅子購入費 校用器具購入費 消耗機材購入費等				
	【事前評価コメント】 机・イスの更新は、平成15年～17年度の3か年でおおよそ整備し、当面予算化の予定はない。尚、校用器具・消耗機材に対しては予算要求の予定。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		70802 教育情報化指導研究事業		担当課: 7311100 生涯学習本部企画管理室 教育情報センター				会計区分 一般会計		計画区分 一般事業		
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
教職員のICTを活用した指導力の向上を図り、児童生徒の情報活用能力を育成する。	コンピュータを使って指導できる教員数 (%)	実態調査	64.5	70	80	90	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	1,512	2,493	2,493	2,493	
	研究指定校数 (校)		2	2	2	2	職員数 (単位: 人)	6	6	6	6	
	【対象】 児童生徒および教職員		0	0	0	0	【関連する業務名称】 学校研究指定 実践業務 教員研修業務					
		【事前評価コメント】 単なるコンピュータ操作技術ではなく、コンピュータを活用した指導力の向上を図る										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	7 子ども達が自らの将来の目標を持ち、その実現に必要な知識や経験を得られるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	3 安全な環境で安心した教育が受けられる	【項】	
【基本事務事業】	709 教育行政を推進する	【基本計画区分】	300 【担当課】 7311000 生涯学習本部企画管理室

【方針(目的)】	地域の実態に応じた良好な教育環境を提供する	【外部環境の変化】	宅地開発等に伴う地域的な児童数増加への対応が求められている	【取組み課題(現状と課題)】	教育効果及び教育財政の維持・改善のため、小中学校の適正規模適正配置を見直します	コード	配下事務事業名
						70901	教育委員会運営事業
						70902	事務局運営事業
						70903	学区審議会運営事業
						70904	教育公聴広報事業
						70905	教育情報化推進事業
						70906	小学校適正規模適正配置に伴う施設整備事業
						70907	中学校適正規模適正配置に伴う施設整備事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
大規模校解消率	0	0	0	適正規模適正配置の基本的な方針に基づき、推進してきたノウハウが蓄積されている	教育資源の有効活用が促進されるとともに、良好な教育環境が維持されます
(校)	0	0	0		
()					

【事務事業】	70901 教育委員会運営事業	担当課:	7311000 生涯学習本部企画管理室									
【目的】	教育行政にかかわる基本的事項を審議し、地域住民や保護者の意向を十分把握する中で、地域の実情に応じた主体的かつ積極的な教育行政の推進が図れるようにする。	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業							
【指標】	議案件数 (件)	【指標概要】	議案件数	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
				60	63	66	69	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	6,722	6,722	6,722
								職員数 (単位:人)	0	5.4	5.4	5.4
【対象】	教育委員会(委員5名)			40	42	44	46	【関連する業務名称】				
				0	0	0	0	教育委員報酬 交際費 教育委員会運営業務 生涯学習推進計画策定業務				
		【事前評価コメント】										
		時代の変化に、的確に対応した教育改革への取り組みが必要とされてきている。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		70902 事務局運営事業		担当課: 7311000 生涯学習本部企画管理室								
【目的】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業							
【指標】		【指標概要】		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
職員とその家族が健康を維持し、生活の安定を確保し、事務能率の向上が図られている状態にする。	長期病気休暇(90日)取得者数 (人)	退職発令者数	8	7	6	5	計画額 (一般財源) (単位:千円)	78,333 78,333	83,747 83,747	84,442 84,442	85,137 85,137	
	経常収支率 (%)	現年度経常費/前年度経常費	100	99	98	97	職員数 (単位:人)	6.67	5.77	5.77	5.77	
【対象】 教育委員会職員及び学校勤務市職員	公務災害件数 (件)	公務災害件数	5	4	3	2	【関連する業務名称】 職員管理業務 福利厚生業務 労働安全衛生業務 事務局関係業務					
	【事前評価コメント】											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		70903 学区審議会運営事業	担当課: 7321000 学務課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
学区設定の適正を期すため、円滑に学区審議会を運営する。	【指標】 苦情件数 (件)	【指標概要】 学区審議会委員からの苦情件数	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位:千円)	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	()		0	0	0	0	350 350	281 281	281 281	281 281	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.27	0.27	0.27	0.27
【対象】 学区審議会委員	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 学区審議会委員報酬 学区審議会運営業務				
【事前評価コメント】											

【計画事業】

【実施計画番号】 45 **【計画事業名】** 教育効果及び教育財政の維持・改善のため、小中学校の適正規模適正配置を見直します
【節項コード】 302 **【節名】** 次代を育む文化・教育環境の創造
【項名】 学校教育の推進

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

70904 教育公聴広報事業

担当課: 7311000 生涯学習本部企画管理室

【目的】

市民が、教育行政に係わる問題の解決に役立つ情報を取得できるようにする。

【指標】

ホームページアクセス件数

(件)

【指標概要】

現年度アクセス件数/前年度アクセス件数

基準値

25000

会計区分 一般会計

[H20]

[H21]

[H22]

計画区分 一般事業

【事業費】

[基準年]

[H20]

[H21]

[H22]

計画額

0

0

0

0

(一般財源)

0

0

0

0

(単位:千円)

職員数

0.03

0.03

0.03

0.03

(単位:人)

【関連する業務名称】

教育行政相談業務

ホームページ 管理業務

【対象】

市民

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

分かりやすく、明確な教育行政情報を発信する。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 70905 教育情報化推進事業

担当課: 7311100 生涯学習本部企画管理室・教育情報センター

会計区分 一般会計

計画区分 計画事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
生涯を通じて、教育情報を共有し、学ぶことの喜びを享受できるようにする。	計画進捗率 (%)	進捗状況 / 教育情報センター構想	70	80	90	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	40,779 40,779	53,439 53,439	53,439 53,439	53,439 53,439
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	6	6	6	6
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 ネットワーク関係業務				
生涯にわたり、学習を続けている市民	()										

【事前評価コメント】
教育情報センターを中核とするネットワーク整備の充実を図る

【計画事業】

【実施計画番号】 46 【計画事業名】 ICT時代に対応した環境を整備します

【節項コード】 0 【節名】 未設定
【項名】

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		70906	小学校適正規模適正配置に伴う施設整備事業		担当課: 7311000 生涯学習本部企画管理室					
【目的】		限られた教育資源の有効活用を図り、教育効果と市教育財政効果の維持、改善、効率化を目的とする。			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業		
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
生徒数、クラス数等の把握回数 (回)	小学校の状況を常時把握する。	4	4	4	4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
【対象】	小学校の適正規模・適正配置を推進する。	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】										

【事務事業】		70907	中学校適正規模適正配置に伴う施設整備事業		担当課: 7311000 生涯学習本部企画管理室					
【目的】		限られた教育資源の有効活用を図り、教育効果と市教育財政効果の維持、改善、効率化を目的とする。現在の新松戸北中学校が平成21年度に小金中学校の用地に移転し新たな中学校を開校する。			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業		
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
事業説明会の開催数 (回)	保護者、地域住民を対象とした説明会を開催する。	2	2	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	26,964	870,500	0	0
工事等の進捗状況 (%)		0	100	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
【対象】	中学校の適正規模・適正配置を推進する。小金中学校と新松戸北中学校の統廃合。	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	8 生涯学習やスポーツを楽しむことができるようにする	【節】 次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	1 学習したい人が生涯にわたり学習できる	【項】 生涯学習の推進
【基本事務事業】	801 市民ニーズに対応した学習機会を提供する	【基本計画区分】 301 【担当課】 7314000 社会教育課

【方針(目的)】	【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
市民一人ひとりが、学びたいときに学べる場とシステムづくりを図ります	団塊世代の退職に伴い、生涯学習の場の充実ニーズが高まっている。子どもが本と触れ合う機会が求められている。公益法人制度改革による外郭団体の役割が縮小している。	公民館と市民グループ、団体が連携し、市民が主体となる学習活動を推進します。おはなしキャラバンのあり方について検討します。	80101	社会教育推進事業
			80102	学習機会提供事業
			80103	幼児・児童の読書普及事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
公民館が支援する自主企画団体数 (科目)	7	8	9	学習意欲が高く、活力のある市民が多い。サービスを担うNPOや団体が増えている。	市民の自主的な学習や、その成果を生かす機会が拡充されます。民間や地域人材を有効に活用することにより、読書普及活動が促進され、コストの削減を図ることができます。
読書普及に関するボランティア数 (人)	76	88	100	社会	

【事務事業】 80101 社会教育推進事業 担当課: 7314000 社会教育課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			【事業費】	計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
市民が文化芸術をはじめとする社会教育に取り組むための環境を整える	生涯学習支援ボランティア登録数 (人)	生涯学習支援ボランティア登録数	72	72	72	72	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,661 2,661	2,791 2,791	2,791 2,791	2,791 2,791	
	社会教育委員会議の開催 (回)	社会教育委員会議の開催回数	3	3	3	3	職員数 (単位:人)	1.28	1.43	1.43	1.43	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 社会教育指導員関係業務 社会教育委員報酬 社会教育委員運営業務 社会教育推進関係業務 学校施設開放業務					

【事前評価コメント】
ITやカルチャー的のものについては民間が担う部分が増えている。地域社会のコミュニティーなど新たな社会教育の役割を検討していく必要はある。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		80102 学習機会提供事業		担当課: 7316500 公民館			会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	[H20]	[H21]	[H22]	
市民の主体的な学習活動を支援するために、学習機会を提供する。	講座数 (講座)	多様な社会的課題及び市民ニーズに応えるためには、より多くの学習機会を提供することが必要なため	61	50	50	50	計画額 (一般財源) (単位:千円)	7,152 7,152	7,862 7,862	7,862 7,862	7,862 7,862	7,862 7,862				
	参加者数 (人)	より多くの市民が講座に参加することは、市民のニーズに応えているといえるため	1940	1900	1900	1900	職員数 (単位:人)	2.95	2.95	2.95	2.95	2.95				
	参加者の自己変容度 (%)	講座の受講により知識・技能を得た又は意識・行動が変わった等変化があった人 / 講座アンケート回収数	0	0	0	0										
【対象】		各種講座開催業務・・・市民(市内在勤・在学者を含む)基礎学力再履修業務・・・義務教育程度の学力を身に付けたい中学校卒業以上の市民														
		【事前評価コメント】 幅広い領域について市民に学習機会を提供することにより、学習参加への動機づけを行なう。それにより市民の学習のさらなる展開を促進する。														

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		80103 幼児・児童の読書普及事業	担当課: 7317000 図書館								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
本に親しむ子どもたちの増加を図り、生涯にわたる読書習慣を涵養する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	読書普及事業参加者数 (人)	読書普及を目的にした活動に参加した延人数	30000	30000	30000	30000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	52,659 52,659	51,691 51,691	44,675 44,675	37,659 37,659
	児童書の貸出冊数 (冊)	個人と団体に貸出した児童書の総冊数	640000	640000	640000	640000	職員数 (単位:人)	5	5	5	5
【対象】	読書普及活動へのボランティア派遣人数 (人)	読書普及活動に派遣された「おはなしボランティア」の延人数	1149	1200	1200	1200	【関連する業務名称】 おはなしキャラバン事業委託業務 読書普及活動業務 おはなしフェスティバル補助金 松戸子どもの本ネットワーク補助金				
		【事前評価コメント】 おはなしキャラバンの事業の見直しと読書普及活動ボランティアの育成・支援									

【計画事業】

【実施計画番号】 38 【計画事業名】 (財)松戸市おはなしキャラバンのあり方について検討します
 【節項コード】 301 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項名】 生涯学習の推進

	H20	H21	H22
計画	ボランティアの養成と読書普及活動への派遣児童書の整備おはなしフェスティバル補助金廃止	ボランティアの養成と読書普及活動への派遣児童書の整備	ボランティアの養成と読書普及活動への派遣児童書の整備
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	8 生涯学習やスポーツを楽しむことができるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	1 学習したい人が生涯にわたり学習できる	【項】	生涯学習の推進
【基本事務事業】	802 学習の場を提供する	【基本計画区分】	301 【担当課】 7314000 社会教育課

【方針(目的)】	生涯学習社会の実現を図るため、学習機能や施設の見直しを行い、地域の実態にあった生涯学習施設の充実を図ることができます	【外部環境の変化】	利用率の低い施設があり、市民の需要は縮小している。団塊世代の退職に伴い、生涯学習の場の充実ニーズが高まっている。市民会館等の利用者数も増えており、文化活動の発表や機会が求められている。	【取組み課題(現状と課題)】	生涯学習における推進体制の中で、市民会館や図書館分館の見直しを行う一方、中心的な施設となる生涯学習センター計画に着手します。	コード	配下事務事業名
						80201	生涯学習センター計画事業
						80202	社会教育活動支援事業
						80203	タウンスクール管理運営事業
						80204	矢切公民館管理運営事業
						80205	公民館運営審議会運営事業
						80206	図書館管理運営事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
生涯学習センター検討プロジェクトの設置 ()	0	0	1	人件費などの上昇により、施設サービス等に要するコスト効率が低い。生涯学習活動の中核となる施設が少なく、文化施設の老朽化が進むなど市民ニーズに合った施設を提供できないものが多い。	地域の実態にあった生涯学習施設の充実を図ることができます。
市民会館のあり方を検討する 有識者会議の設置 ()	1	0	0		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

80201 生涯学習センター計画事業

担当課: 7311000 生涯学習本部企画管理室

【目的】

生涯学習ニーズを反映し、地域性、利便性を考慮した社会教育施設の配置が行われる。

【指標】

【指標概要】

基準値

会計区分 一般会計

計画区分 計画事業

[H20]

[H21]

[H22]

【事業費】

[基準年]

[H20]

[H21]

[H22]

0

0

0

0

計画額

0

0

0

0

(一般財源)

0

0

0

0

(単位: 千円)

職員数

0

0

0

0

(単位: 人)

【関連する業務名称】

【対象】

市民会館や図書館分館等の社会教育施設の適正配置を検討するとともに、中心的な施設となる生涯学習センターについて調査・検討する。

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

【計画事業】

【実施計画番号】 999999 【計画事業名】 生涯学習センター計画の着手

【節項コード】 301 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 生涯学習の推進

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		80202 社会教育活動支援事業		担当課: 7314000 社会教育課				会計区分 一般会計				
【目的】		【指標概要】		計画区分 一般会計				計画区分 一般事業				
市民の文化芸術活動意欲を促進し、支援する		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
		社会教育認定団体登録数 (団体)	社会教育認定団体登録数	611	760	760	760	計画額 (一般財源) (単位:千円)	8,619 8,619	8,362 8,362	8,362 8,362	8,362 8,362
		視聴覚機材貸し出し件数 (件)	視聴覚機材貸し出し件数	355	240	240	240	職員数 (単位:人)	2.41	2.18	2.18	2.18
【対象】 主体的に文化芸術活動を行おうとする市民(通勤・通学者を含む)		()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 視聴覚ライブラリー運営業務 社会教育団体補助金等 新松戸郷土資料館運営費補助金				
		【事前評価コメント】 市民の学習を支援するため、視聴覚教材(ビデオ)の充実を図る。										

【事務事業】		80203 タウンスクール管理運営事業		担当課: 7316500 公民館				会計区分 一般会計				
【目的】		【指標概要】		計画区分 一般会計				計画区分 一般事業				
学習活動の拠点として、安全で良好な施設を提供する。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
		利用件数 (件)	より多くの学習活動をする団体がタウンスクールを利用することは、良好な学習の場を提供していることになる。	1396	1200	1200	1200	計画額 (一般財源) (単位:千円)	6,736 6,736	6,819 6,819	6,819 6,819	6,819 6,819
		利用者数 (人)	より多くの人が学習活動することは、良好な学習の場を提供していることになる。	13738	11000	11000	11000	職員数 (単位:人)	0.4	0.4	0.4	0.4
【対象】 タウンスクール根木内利用者(学習活動をするグループ)		()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
		【事前評価コメント】 今後の施策展開等を踏まえながら、良好な学習施設提供をしていく。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		80204 矢切公民館管理運営事業	担当課: 7316500 公民館																																								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業																																				
学習活動の拠点として、安全で良好な施設を提供する。	<table border="1"> <tr> <th>【指標】</th> <th>【指標概要】</th> <th>基準値</th> <th>[H20]</th> <th>[H21]</th> <th>[H22]</th> <th>【事業費】</th> <th>【基準年】</th> <th>[H20]</th> <th>[H21]</th> <th>[H22]</th> </tr> <tr> <td>利用件数 (件)</td> <td>より多くの学習活動をする団体が公民館を利用することは、良好な施設を提供していることになる。</td> <td>2672</td> <td>2675</td> <td>2675</td> <td>2675</td> <td>計画額 (一般財源) (単位:千円)</td> <td>5,928 5,748</td> <td>5,614 5,614</td> <td>5,614 5,614</td> <td>5,614 5,614</td> </tr> <tr> <td>利用者数 (人)</td> <td>より多くの学習活動をする人が公民館を利用することは、良好な施設を提供していることになる。</td> <td>45915</td> <td>46000</td> <td>46000</td> <td>46000</td> <td>職員数 (単位:人)</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> </tr> </table>	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	利用件数 (件)	より多くの学習活動をする団体が公民館を利用することは、良好な施設を提供していることになる。	2672	2675	2675	2675	計画額 (一般財源) (単位:千円)	5,928 5,748	5,614 5,614	5,614 5,614	5,614 5,614	利用者数 (人)	より多くの学習活動をする人が公民館を利用することは、良好な施設を提供していることになる。	45915	46000	46000	46000	職員数 (単位:人)	0.95	0.95	0.95	0.95									
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]																																	
利用件数 (件)	より多くの学習活動をする団体が公民館を利用することは、良好な施設を提供していることになる。	2672	2675	2675	2675	計画額 (一般財源) (単位:千円)	5,928 5,748	5,614 5,614	5,614 5,614	5,614 5,614																																	
利用者数 (人)	より多くの学習活動をする人が公民館を利用することは、良好な施設を提供していることになる。	45915	46000	46000	46000	職員数 (単位:人)	0.95	0.95	0.95	0.95																																	
【対象】	矢切公民館利用者(学習活動をするグループ)	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務																																				
【事前評価コメント】		学習拠点としての充実・PRを図っていく。																																									

【事務事業】		80205 公民館運営審議会運営事業	担当課: 7316500 公民館																																								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業																																				
公民館の運営及び公民館事業に関して、適切な提言をもらう。	<table border="1"> <tr> <th>【指標】</th> <th>【指標概要】</th> <th>基準値</th> <th>[H20]</th> <th>[H21]</th> <th>[H22]</th> <th>【事業費】</th> <th>【基準年】</th> <th>[H20]</th> <th>[H21]</th> <th>[H22]</th> </tr> <tr> <td>提言数 (案)</td> <td>諮問に対する提言数=2年で1案任期2年で1提言とし、充実した議論を尽くしてもらうことで公民館の運営に資する。</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>計画額 (一般財源) (単位:千円)</td> <td>254 254</td> <td>300 300</td> <td>344 344</td> <td>300 300</td> </tr> <tr> <td>審議会の出席者数 (人)</td> <td>審議会への出席者数 10人×3回会議の実質を確保する。</td> <td>24</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>27</td> <td>職員数 (単位:人)</td> <td>0.8</td> <td>0.8</td> <td>0.8</td> <td>0.8</td> </tr> </table>	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	提言数 (案)	諮問に対する提言数=2年で1案任期2年で1提言とし、充実した議論を尽くしてもらうことで公民館の運営に資する。	1	0	1	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	254 254	300 300	344 344	300 300	審議会の出席者数 (人)	審議会への出席者数 10人×3回会議の実質を確保する。	24	27	27	27	職員数 (単位:人)	0.8	0.8	0.8	0.8									
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]																																	
提言数 (案)	諮問に対する提言数=2年で1案任期2年で1提言とし、充実した議論を尽くしてもらうことで公民館の運営に資する。	1	0	1	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	254 254	300 300	344 344	300 300																																	
審議会の出席者数 (人)	審議会への出席者数 10人×3回会議の実質を確保する。	24	27	27	27	職員数 (単位:人)	0.8	0.8	0.8	0.8																																	
【対象】	公民館運営審議会委員	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 公民館運営審議会運営業務 公民館運営審議会委員報酬																																				
【事前評価コメント】		多様化する市民ニーズや変化する現代的課題を公民館事業に反映させていくため、公民館運営審議会の役割は大きい。																																									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		80206 図書館管理運営事業	担当課: 7317000 図書館									
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 計画事業					
市民の学習意欲に応える資料を収集し、効率的な運用につとめて図書館資料の提供をおこなう。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		貸出冊数 (冊)	市民1人あたりの貸出冊数	3.9	4	4	4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	228,454 228,042	249,231 248,907	244,231 243,907	242,231 241,907
		予約冊数 (冊)	1年間に予約された総冊数	357640	358000	358000	358000	職員数 (単位:人)	30	30	30	30
【対象】				0	0	0	0	【関連する業務名称】 図書等購入費 貸出等管理業務 レファレンス業務 受付業務委託 施設維持管理業務 身体障害者図書貸出等業務 講座等行事開催業務 広報業務 情報化推進業務				
市民(通勤・通学者を含む)		()										
【事前評価コメント】 移動図書館車の更新により身体障害者貸出等業務の充実を図るとともに、図書館電算システムの更新により、資料提供をより効率的におこなう。												

【計画事業】

【実施計画番号】 39 【計画事業名】 市民会館や図書館等の社会教育施設の充実を図るため見直しを行いません
 【節項コード】 301 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項名】 生涯学習の推進

	H20	H21	H22
計画	移動図書館車の更新	図書館電算システムの更新	
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	8 生涯学習やスポーツを楽しむことができるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	2 子どもたちが健全に社会参加活動ができる	【項】	生涯学習の推進
【基本事務事業】	803 家庭・地域の教育力を向上させる	【基本計画区分】	301 【担当課】 7316500 公民館

【方針(目的)】 家庭と地域が連携し、地域全体で子どもを育てられる環境を醸成します。	【外部環境の変化】 少子化・核家族化、家庭と地域のつながりの弱まり、労働環境の変化などの社会環境の変化は、家庭や地域の状況に様々な影響を及ぼし、子育てや教育を困難なものとしている。	【取組み課題(現状と課題)】 家庭教育学級の役員のなり手が少なく、加入率も伸びない傾向にある。	コード 配下事務事業名 80301 学校を拠点とした地域コミュニティづくり事業 80302 家庭教育力向上事業 80303 成人式開催事業 80304 少年センター運営事業
---	---	--	--

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】 地域で子どもを育てる取り組みを実施したいと考えている地域住民が増えている。	【目指す成果(今後の方針)】 家庭教育学級の役員のなり手を多くし、加入率の向上を図るには、各学級を通じて家庭教育学級活動の広報を充実、学校・地域との連携強化などの対応が必要と考える。また幼児家庭教育学級や中学校版家庭教育学級、子育て学習事業など子育ての全期にわたる支援講座を行なっていく。街頭補導を通して反社会・非社会的行動を行なっている少年に指導・助言するとともに、地域の環境浄化に努める。また補導活動を担う市民ボランティアの資
子どもが地域の中で健やかに育っていると考える人の割合 (%)	0	0	40.9		
()	0	0	0		

【事務事業】	80301 学校を拠点とした地域コミュニティづくり事業	担当課: 7311000 生涯学習本部企画管理室
【目的】	学校施設を活用した子どもの居場所づくりや子育て支援活動等を展開することにより、学校が生涯学習の場の機能を担うとともに、地域の特性を学校づくりに生かせるようにする。	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業
【対象】	学区を基本とする区域の子どもと大人	【事業費】 [基準年] [H20] [H21] [H22] 計画額 (一般財源) (単位: 千円) 職員数 (単位: 人) 【関連する業務名称】 放課後対策事業支援業務
【指標】	【指標概要】	基準値 [H20] [H21] [H22]
子どもの居場所数(学校) (校数)		3 3 4 5
()		0 0 0 0
()		0 0 0 0

【事前評価コメント】
・子ども教室の位置づけ(単なる「居場所」か、教育的視点で運営する「スクール」か)・実施者の選定基準・補助に関する考え方・評価基準等が今後の課題である。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		80302 家庭教育力向上事業	担当課: 7316500 公民館								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
家庭教育や家庭のあり方について自主的に学習するために、継続的な学習の場を提供する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	講座数 (講座)	家庭教育力向上を支援する講座をより多く提供することは、子育て中の市民の学習機会を確保できたといえる。	11	7	7	7	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	4,578 4,578	6,078 6,078	6,078 6,078	6,078 6,078
	家庭教育学級の加入率 (%)	保護者数・学級生数自主的・継続的な学習の場に参加する市民が増えることは、政策目的の実現に資する。	7	7	7	7	職員数 (単位: 人)	1.6	1.6	1.6	1.6
【対象】	子育てグループ組織率(団体) (%)	幼児家庭教育学級の受講後、子育てグループができることは自主的に相互学習をする輪ができたことになる。	1	2	2	2	【関連する業務名称】 家庭教育学級開催業務 子育て学習開催業務				
【事前評価コメント】		家庭の教育力向上は全国的な課題であり、そのための支援講座等を実施する。									

【事務事業】		80303 成人式開催事業	担当課: 7314000 社会教育課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
新成人となった青年を祝うとともに、大人になったことを自覚してもらう	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	成人式出席率 (%)	出席者/対象者×100 過去5年の実績の平均を指標とする	57	57	57	57	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	7,168 7,168	8,121 8,121	8,121 8,121	8,121 8,121
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.91	1.91	1.91	1.91
【対象】	市内在住の新成人(20歳)		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】		成人式は対象者が市内の同一年齢者という特殊な背景を持つ事業である。しかしながら、松戸市を担う若者を激励することや、松戸市に愛着をもってもらうなど実施の意義はある。今後も松戸市ならではの式を検討し実施していく。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		80304 少年センター運営事業		担当課: 7315000 こども課			会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
青少年の健全育成および非社会的行動や反社会的行動の入口にいる青少年への指導・助言	不良行為と思われる少年への「声かけ」 (人)	街頭補導による対象少年の人数	657	700	750	800	計画額 (一般財源) (単位:千円)	7,553 7,303	8,794 8,544	8,794 8,544	8,794 8,544					
	補導員の参加率 (%)	センター補導参加率+地区活動参加率	59	65	70	75	職員数 (単位:人)	2.5	2.5	2.5	2.5					
【対象】 青少年(もしくは青少年を持つ保護者)	相談件数 (件)	電話及び来所相談の受理件数	470	300	300	300	【関連する業務名称】 少年センター運営協議会委員報酬 少年補導員関係業務 家庭教育指導員関係業務									
	【事前評価コメント】 青少年の非行防止に多大なる貢献を行っていると思料する															

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	8 生涯学習やスポーツを楽しむことができるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	2 子どもたちが健全に社会参加活動ができる	【項】	青少年の健全育成
【基本事務事業】	804 青少年の自主活動、社会参加活動を促進する	【基本計画区分】	305 【担当課】 7315000 こども課

【方針(目的)】	青少年が様々な活動を通して自立心の向上を図り、社会の変化に対応できる子ども達を育成することを目的とする。	【外部環境の変化】	地域活動を通して子ども達が地域社会の一員であるという意識が薄れ、自ら考えて行動することが少なくなってきた。大人に関しては、子ども達と一緒に活動する意識が低下しているが、地域活動の輪を広げていきたい人のための育成が期待されている。	【取組み課題(現状と課題)】	各団体の役員などのなり手がなく、大人が活動に参加しなければ役員もやらなくなる。しかし、子どもの中でも活動に参加したい意識はあるが親が反対し、習い事に通わせるなど悪循環になる部分がある。多くの子ども達は、学校以外では自分の好きな活動・遊びが豊富にあり、地域と一緒に活動する意識は少なくなってきた。	コード	配下事務事業名
						80401	青少年会館管理運営事業
						80402	青少年活動支援事業
						80403	青少年自立支援事業
						80404	青少年会館学習機会提供事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
地域活動団体の加入率 (%)	30	32	34	地域団体の活動内容、活動方針について現在の社会情勢に適合しているものなのか、また、アンケート結果の中で、活動には参加する意思はあるが、社会環境、家庭事情により地域活動に参加できない人達のための方策を検討しなければならない。	高齢化社会が進む中で、青少年と高齢者等との連携を図りながら、地域活動の活性化を目指していき、活動に参加できない30代、40代世代の人達を取り込んでいく。
()	0	0	0		
()					

【事務事業】	80401 青少年会館管理運営事業	担当課:	7316500 公民館
【目的】	学習活動の拠点として、安全で良好な施設を提供する	会計区分	一般会計
【指標】	【指標概要】	計画区分	一般事業
利用件数 (件)	より多くの学習活動をする団体が会館を利用することによって、政策目的の指標の実績の改善につながると考えられるため	基準値	[H20] [H21] [H22]
利用人数 (人)	より多くの学習活動をする人が会館を利用することによって、政策目的の指標の実績の改善につながると考えられるため	6247	6200 6200 6200
【対象】	市内の青少年及び市民	【事業費】	[基準年] [H20] [H21] [H22]
	()	計画額	25,711 25,896 25,896 25,896
		(一般財源)	23,471 23,699 23,699 23,699
		(単位:千円)	
		職員数	1.45 1.45 1.45 1.45
		(単位:人)	
		【関連する業務名称】	
		施設提供業務	
		施設維持管理業務	
		施設整備業務	
【事前評価コメント】	青少年を優先利用させることで、青少年の学習活動の場を確保する		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		80402 青少年活動支援事業		担当課: 7316500 公民館			会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
自主的な青少年活動を支援するために、学習の場を提供する	講座延べ参加者数 (人)	より多くの青少年が講座に参加することによって、政策目的の指標の改善につながると思われるため	4418	4410	4410	4410	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	1,536 1,536	1,536 1,536	1,536 1,536	1,536 1,536	1,536 1,536				
	講座参加者数(文化祭等は除く) (人)	より多くの青少年が講座に参加することによって、政策目的の指標の改善につながると思われるため	105	110	110	110	職員数 (単位: 人)	2.95	2.95	2.95	2.95	2.95				
	活動への参加者 (人)	より多くの青少年及び青少年に関わる成人が、自発的な青少年団体へ参加することによって、政策目的の指標の改善につながると思われるため	924	930	930	930	【関連する業務名称】 松戸少年少女発明クラブ補助金 スカウト連絡協議会補助金 青少年団体行事報償費 相互学習報償費									
【対象】 市内の青少年及び青少年に関わる成人		【事前評価コメント】 青少年の学習及び地域の課題についての学習は、公的機関が果たす役割が大きい														

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		80403 青少年自立支援事業	担当課: 7315000 こども課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
社会・地域の変化に対応できる子ども達を育成するために、様々な地域活動などを通して自立心の向上を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	地区活動団体の加入率 (%)	子ども会の加入人数÷市内小学生の数	27.1	30	32	34	計画額 (一般財源) (単位:千円)	29,662 28,534	31,799 30,671	31,799 30,671	33,292 32,164
	こども新聞 (回)	アクセス回数	1600	1700	1800	1900	職員数 (単位:人)	3.3	3.3	3.3	3.3
【対象】	こども祭り (人)	参加者数	22000	22000	22000	22000	【関連する業務名称】 団体育成業務 子ども会支援業務 青少年相談員連絡協議会支援業務 子ども会活性化対策業務 非行防止啓発業務 倉吉市との地域間交流業務 こどもモニター関係業務 こども新聞発行業務 こどもの遊び場 整備業務 こどもの遊び場 維持管理業務 こども祭り開催業務				
		【事前評価コメント】 課題-青少年関係団体の自立と青少年の自立性方向性-青少年をとりまく地域の団体・機関の連携、協力による環境整備の推進									

【計画事業】

【実施計画番号】 305 【計画事業名】 地域活動への参加機会を増やすため、子ども会、ジュニアリーダー、スポーツ団体等への加入を呼びかけます
 【節項コード】 305 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項名】 青少年の健全育成

	H20	H21	H22
計画	こども祭りキャンプ大会中央大会こども新聞 地域間交流事業非行防止キャンペーンサッ カー大会モニター見学会	こども祭りキャンプ大会中央大会こども新聞 地域間交流事業非行防止キャンペーンサッ カー大会モニター見学会	こども祭りキャンプ大会中央大会こども新聞 地域間交流事業非行防止キャンペーンサッ カー大会モニター見学会
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

80404 青少年会館学習機会提供事業

担当課: 7316500 公民館

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【目的】

地域社会で自己・相互に活動する者を育成するために、青少年に仲間づくりの場を提供する

【指標】

【指標概要】

基準値

[H20]

[H21]

[H22]

【事業費】

【基準年】

[H20]

[H21]

[H22]

講座延べ参加者数

より多くの青少年が講座に参加することは、市民のニーズに responding しているため

9846

9850

9850

9850

計画額

4,861

4,909

4,909

4,909

(一般財源)

4,861

4,909

4,909

4,909

(単位: 千円)

講座参加者数(文化祭等は除く)

より多くの青少年が講座に参加することは、市民のニーズに responding しているため

1056

1060

1060

1060

職員数

2.55

2.55

2.55

2.55

(単位: 人)

【関連する業務名称】

各種講座開催業務

【対象】

市内の青少年(小1~35才)

子どもの居場所延べ参加者数

より多くの青少年が「居場所」に参加することは、市民のニーズに responding しているといえるため

6222

6250

6250

6250

【事前評価コメント】

青少年の学習及び地域の課題についての学習は、公的機関が果たす役割が大きい

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 8 生涯学習やスポーツを楽しむことができるようにする
 【施策】 3 スポーツしたい人がスポーツできる
【基本事務事業】 805 スポーツの市民活動を支援・育成する

【節】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項】 生涯にわたるスポーツ活動の支援
 【基本計画区分】 303 【担当課】 7316000 スポーツ課

【方針(目的)】
 スポーツがもたらす、健康の維持・増進や体力の向上とともに仲間との交流といった連帯感が生まれます。ついでに、一人でも多くの市民が、年齢や体力に応じたスポーツに親しむ環境を整備します。

【外部環境の変化】
 生涯を通じて、継続的にスポーツを親しむ機会や場所が求められている。

【取組み課題(現状と課題)】
 地域スポーツ活動の活性化を図るため、「総合型地域スポーツクラブ」を創設します。

コード 配下事務事業名
 80501 スポーツ活動支援事業
 80502 スポーツ団体・指導者育成支援事業
 80503 国民体育大会開催事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
「総合型地域スポーツクラブ」 の設立 (団体)	0	0	1
()	0	0	0

【内部要因(強み・弱み)】
 社会教育団体やスポーツ団体が増えている。

【目指す成果(今後の方針)】
 種目を越えた交流や多様なスポーツ活動ができる機会が増えます。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		80501	スポーツ活動支援事業	担当課: 7316000 スポーツ課								
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
生涯スポーツの普及振興及び継続的スポーツ活動者を拡充するため、スポーツ行事等の開催や「総合型地域スポーツクラブ」を設立します		スポーツをする市民を増やす (%)	成人で週1回以上スポーツをする人の割合を65%とします。(「松戸市スポーツ振興マスタープラン」から)	34	35	36	37	計画額 (一般財源) (単位:千円)	7,465	9,169	8,964	9,169
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2.16	2.16	2.16	2.16
【対象】							【関連する業務名称】					
主体的にスポーツを行う人		()		0	0	0	0	スポーツ振興審議会委員報酬 地域スポーツ支援業務 国際スポーツ交流支援業務 市民運動会行事共催負担金				
		【事前評価コメント】		健康の維持増進や体力の向上はもとより、スポーツを通じての仲間づくりといった、地域スポーツの発展に役立つ事業を推進していく。								

【計画事業】

【実施計画番号】 47 【計画事業名】 地域スポーツ活動の活性化を図るため、総合型地域スポーツクラブの創設を支援します
 【節項コード】 303 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項名】 生涯にわたるスポーツ活動の支援

	H20	H21	H22
計画	「総合型地域スポーツクラブ」の設立		
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		80502 スポーツ団体・指導者育成支援事業		担当課: 7316000 スポーツ課								
【目的】				会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
スポーツ統轄団体及び指導団体の拡充及び資質の向上をすすめるために、運営費の補助及び指導助言を行う。	全国・世界で活躍する選手を増やす。 (人)	国際級大会への出場する選手を年間10名以上全国大会への出場する選手を年間200名以上(「松戸市スポーツ振興マスタープラン」から)	164	170	176	183	計画額 (一般財源) (単位:千円)	27,823 27,823	32,466 32,466	31,366 31,366	22,612 22,612	
	地域スポーツ活動への参加者を増やす。 (人)	専門的知識を有する体育指導委員による指導助言を行い、地域における健康・生涯スポーツ活動の推進し、地域のスポーツ活動の活性化を図る。(「松戸市スポーツ振興マスタープラン」から)	30862	33948	37003	40333	職員数 (単位:人)	2.06	2.06	2.06	2.06	
【対象】	スポーツ団体を統轄する協会及びその所属団体・生涯スポーツを指導する特定団体及びその団員・全国大会等に出場するスポーツ選手	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 体育協会補助金 選手育成支援業務 体育指導委員活動支援業務 優秀選手支援業務				
【事前評価コメント】		活動も安定してきており、自主自立に向けた準備を進めていく。										

【事務事業】		80503 国民体育大会開催事業		担当課: 7316200 スポーツ課・国民体育大会担当室								
【目的】				会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
日本のトップ選手が一流の力と技を披露することにより、住民のスポーツに対する興味・関心・意欲を高め、豊かな住民生活を創造する。住民が大会に参画することにより、連帯の深まりと郷土の誇りをもたらす、地域づくりを推進する。	工事運動公園体育館改修 ()			0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0 0	189,637 189,637	102,000 102,000	101,900 101,900
	リハーサル大会開催 ()			0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	11	11	15
【対象】	国民体育大会開催 ()			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 8 生涯学習やスポーツを楽しむことができるようにする
 【施策】 3 スポーツしたい人がスポーツできる
 【基本事務事業】 806 スポーツに親しむ環境を整備する

【節】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項】 生涯にわたるスポーツ活動の支援
 【基本計画区分】 303 【担当課】 7316000 スポーツ課

【方針(目的)】

スポーツに親しむ市民(利用者)の増加を図るため、その活動拠点となる体育施設の整備・充実を図るとともに、適切な施設の管理運営に努めます。

【外部環境の変化】

団塊世代の生涯学習の場の充実、継続的にスポーツを親しむ機会や場所。公の施設管理への民間参入(規制緩和)。利用率の低い施設があり、市民の需要は縮小している。社会教育団体及びスポーツ団体については活動も安定し、特定の団体のみを支援していく役割は減少している。

【取組み課題(現状と課題)】

松戸運動公園体育施設を計画的に改修するとともに、公共スポーツ施設の運営方法やあり方について検討します。スポーツ団体への減免も含め、受益者負担の考え方に基づいた使用料金の徴収を検討します。

コード 配下事務事業名

- 80601 松戸運動公園管理運営事業
- 80602 松戸中央公園プール管理運営事業
- 80603 新松戸プール管理運営事業
- 80604 栗ヶ沢公園等庭球場管理運営事業
- 80605 小金原体育館管理運営事業
- 80606 常盤平体育館管理運営事業
- 80607 柿ノ木台公園体育館管理運営事業
- 80608 その他体育施設管理運営事業
- 80609 学校体育施設開放事業

【内部要因(強み・弱み)】

人口急増期に建設した社会教育施設・スポーツ施設が、老朽化している。人件費等の上昇により、施設サービス等に要するコスト効率が低い。社会教育団体やスポーツ団体が増えている。

【目指す成果(今後の方針)】

生涯にわたってスポーツに親しむ場の提供が可能になります。スポーツ施設利用者の公平感を保つことができます。

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
運動公園施設利用者の人数	267000	276000	285000
(人)			
	0	0	0
(千円)			

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		80601 松戸運動公園管理運営事業	担当課: 7316000 スポーツ課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
利用者が安全で快適に運動公園施設を利用できるよう、スポーツ施設の計画的な整備・改善や利用に関する指導を行い、利用者を増やす	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	運動公園体育館利用者数 (人)	運動公園体育館利用者数	125057	128000	131000	134000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	136,303 99,920	189,263 166,678	219,263 156,678	89,263 66,678
	運動公園武道館利用者数 (人)	運動公園武道館利用者数	65911	68000	71000	74000	職員数 (単位:人)	2.22	2.22	2.22	2.22
【対象】	運動公園野球場及び陸上競技場及びプール利用者数 (人)	運動公園野球場及び陸上競技場利用者数	68354	71000	74000	77000	【関連する業務名称】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
【事前評価コメント】 予防的修繕、長期的修繕及び平成22年度の国民体育大会開催に向けての施設整備を計画的に進めていく。											

【計画事業】

【実施計画番号】 47 【計画事業名】 松戸運動公園体育施設を計画的に改修し、公共スポーツ施設の運営方法やあり方について検討します 他1事業
 【節項コード】 303 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項名】 生涯にわたるスポーツ活動の支援

	H20	H21	H22
計画	国民体育大会フェンシング競技会場整備 インターネット施設予約システム導入検討	国民体育大会フェンシング競技会場整備 陸上競技場3種公認更新	
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)
 【実施計画事業】49 スポーツ団体への減免も含め、受益者負担の考え方に基づいた使用料金の徴収を検討します

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		80602 松戸中央公園プール管理運営事業	担当課: 7316000 スポーツ課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
利用者が安全で快適に松戸中央公園プールを利用できるように、スポーツ施設の計画的な整備・改善や利用に関する指導等を行い、利用者を増やす。	松戸中央公園プール施設利用者数 (人)	松戸中央公園プール施設利用者数	8631	8631	8631	8631	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	10,676 9,760	9,876 8,581	9,876 8,581	9,876 8,581
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.45	0.45	0.45	0.45
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
松戸中央公園プール利用者	()										
【事前評価コメント】 市内に数少ない屋外プールを整備し、利用者の安全を第一に運営していく。											

【計画事業】

【実施計画番号】 48 【計画事業名】 松戸運動公園体育施設を計画的に改修するとともに、公共スポーツ施設の運営方法やあり方について検討します
 【節項コード】 303 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項名】 生涯にわたるスポーツ活動の支援

	H20	H21	H22
計画	施設維持コストに見合う収入確保についての協議		
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

80603 新松戸プール管理運営事業

担当課: 7316000 スポーツ課

【目的】

利用者が安全で快適に新松戸プールを利用できるように、スポーツ施設の計画的な整備・改善や利用に関する指導等を行い、利用者を増やす

【指標】

【指標概要】

新松戸プール利用者数

新松戸プール利用者数

(人)

基準値

[H20]

[H21]

[H22]

17990

17990

17990

17990

会計区分 一般会計

計画区分 計画事業

【事業費】

[基準年]

[H20]

[H21]

[H22]

計画額

10,525

9,197

9,197

9,197

(一般財源)

8,816

7,115

7,115

7,115

(単位: 千円)

職員数

0.45

0.45

0.45

0.45

(単位: 人)

【関連する業務名称】

施設提供業務

施設維持管理業務

施設整備業務

【対象】

新松戸プール利用者

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

市内に数少ない屋外プールを整備し、利用者の安全を第一に運営をしていく。

【計画事業】

【実施計画番号】

48 【計画事業名】 松戸運動公園体育施設を計画的に改修するとともに、公共スポーツ施設の運営方法やあり方について検討します

【節項コード】

303 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 生涯にわたるスポーツ活動の支援

	H20	H21	H22
計画	施設維持コストに見合う収入確保についての協議		
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		80604 栗ヶ沢公園等庭球場管理運営事業	担当課: 7316000 スポーツ課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
利用者が安全で快適に栗ヶ沢公園等庭球場を利用できるように、スポーツ施設の計画的な整備・改善や利用に関する指導等を行い、利用者を増やす	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	栗ヶ沢公園等庭球場利用者 (人)	栗ヶ沢公園等庭球場利用者	327379	330000	333000	336000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	36,527 12,182	13,393 -11,261	13,393 -11,261	12,893 -11,761
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.71	0.71	0.71	0.71
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
栗ヶ沢公園等庭球場利用者	()										
【事前評価コメント】 予防的修繕・整備をすることにより安全性並びにサービスの向上を図っていく。											

【事務事業】		80605 小金原体育館管理運営事業	担当課: 7316000 スポーツ課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
地域根付いた体育施設として、健康づくりの場・市民交流の場として市民の方に広く利用してもらう	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	小金原体育館利用者数 (人)	小金原体育館利用者数	139304	143000	146000	149000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	35,219 25,887	25,889 16,460	25,889 16,460	25,889 16,460
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.71	0.71	0.71	0.71
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
小金原体育館利用者	()										
【事前評価コメント】 平成18年度より指定管理者による運営を実施しております。引き続き市民サービスを第一に運営を続けていく。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		80606 常盤平体育館管理運営事業		担当課: 7316000 スポーツ課								
【目的】		【指標】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
地域根付いた体育施設として、健康づくりの場・市民交流の場として市民の方に広く利用してもらう		【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
【対象】	常盤平体育館利用者	常盤平体育館利用者数 (人)	117010	119000	121000	123000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	33,917 24,303	24,304 14,345	24,304 14,345	24,304 14,345	
		()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.71	0.71	0.71	0.71	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務					
【事前評価コメント】		平成18年度より指定管理者による運営を実施しております。引き続き市民サービスを第一に運営を続けていく。										

【事務事業】		80607 柿ノ木台公園体育館管理運営事業		担当課: 7316000 スポーツ課								
【目的】		【指標】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
地域に根付いた体育施設として、健康づくりの場・市民交流の場として市民の方に広く利用してもらう		【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
【対象】	柿ノ木台公園体育館利用者	柿ノ木台公園体育館利用者数 (人)	123522	125000	130000	135000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	47,724 33,599	33,600 18,736	33,600 18,736	33,600 18,736	
		()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.71	0.71	0.71	0.71	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務					
【事前評価コメント】		平成18年度より指定管理者による運営を実施しております。引き続き市民サービスを第一に運営を続けていく。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		80608	その他体育施設管理運営事業		担当課: 7316000 スポーツ課						
【目的】		利用者が安全で快適にその他体育施設を利用できるように、スポーツ施設の計画的な整備・改善や利用に関する指導等を行い、利用者を増やす		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業			
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
その他体育施設利用者数 (人)	その他体育施設利用者数	159835	163000	166000	169000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	9,311 9,311	6,837 6,837	6,837 6,837	6,837 6,837	
()	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.69	0.69	0.69	0.69	
【対象】		その他体育施設利用者		0				0			
【事前評価コメント】		環境整備を行い、地域スポーツ活動の普及・発展に努めていく。									

【事務事業】		80609	学校体育施設開放事業		担当課: 7316000 スポーツ課						
【目的】		スポーツをする人・機会を増やす		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業			
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
学校体育施設利用者数 (人)	開放可能な学校体育施設は限られているので、運営形態の見直しや可能であれば夜間照明設置しての屋外利用時間を増やすことによる利用者の増加を図る。	560376	616413	678054	745859	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,516 1,516	1,800 1,800	1,800 1,800	1,800 1,800	
()	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2.05	2.05	2.05	2.05	
【対象】		スポーツ活動を行っている団体		0				0			
【事前評価コメント】		スポーツ施設の不足を補う為にも、学校体育施設を有効に活用し、地域のスポーツ活動の発展を目指す。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	9 松戸の歴史や文化・伝統が保持され、後世に伝えられるようにする	【節】	次代を育む文化・教育環境の創造
【施策】	1 固有の文化・伝統に触れることができる	【項】	多様な文化・芸術の創造
【基本事務事業】	901 歴史的文化財を保護する	【基本計画区分】	306 【担当課】 7314000 社会教育課

【方針(目的)】	文化財の保護整備を進めるとともに、多くの学習機会を提供し、主体的に学習する人を増やす	【外部環境の変化】	宅地開発に伴う発掘調査の増加企業側での文化財保護・保存の理解と協力の向上	【取組み課題(現状と課題)】	市内に所在する文化財の保存・活用に関し、必要な調査を行い、その内容を把握する	コード	配下事務事業名
						90101	文化財保護事業
						90102	市史編さん事業
						90103	博物館歴史資産収集調査事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
文化財の保護及び整備 (件)	1	1	1	開発行為等により緊急に埋蔵文化財の発掘調査が必要とされるものについて調査を行い整理、記録保存を図る	文化財保護思想の啓発・普及の拡大
文化財保護思想向上への学習の場を提供 (人)	270	270	270	文化財の周知、保護意識の啓発	

【事務事業】	90101 文化財保護事業	担当課: 7314000 社会教育課	
【目的】	文化財の保護整備を進めるとともに、多くの学習機会を提供し、文化財を大切にすることを育て、主体的に学習する人を増やす	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業	
【指標】	【指標概要】	基準値 [H20] [H21] [H22]	【事業費】 [基準年] [H20] [H21] [H22]
新規指定・登録文化財数 (件)	新規指定・登録文化財数	0 1 1 1	計画額 19,218 27,680 29,162 27,680 (一般財源) 15,813 13,075 14,557 13,075 (単位: 千円)
行事応募者数 (人)	行事応募者数	241 270 270 270	職員数 8.68 8.42 8.42 8.42 (単位: 人)
【対象】	文化財所有者及び継承者、文化財保護啓発普及活動に参加したいと思っている市民、松戸の歴史を学習したいと思っている市民	0 0 0 0	【関連する業務名称】 文化財審議会委員報酬 文化財調査業務 啓発普及業務
【事前評価コメント】	文化財の保護体制を整備し、指定文化財の保護整備をすすめるとともに、文化財を大切にすることを育てる。		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		90102 市史編さん事業	担当課: 7318000 博物館								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
松戸市史上巻改訂に関わる資料の収集・調査・研究を行い、上巻改訂版を刊行する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	松戸市史上巻改訂のための考古資料集の刊行 (件)	調査、研究が終了した分野については考古資料集を作成・刊行する。刊行数	1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	887 867	5,155 5,135	6,672 6,652	1,321 1,301
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.13	0.13	0.13	0.13
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 市史編さん委員会委員報酬 市史編さん業務				
松戸の歴史を知りたい人々、市史に興味がある人々。							【事前評価コメント】 事業が遅れ気味であり、刊行計画の見直しが必要である。				

【事務事業】		90103 博物館歴史資産収集調査事業	担当課: 7318000 博物館								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
松戸市を中心とする歴史・文化・生活等に関する資料の収集・保存及び調査研究を行い、市民の共有資産として後世に伝承する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	一次資料収集件数 (件)	購入・寄贈・採集件数	262	280	280	300	計画額 (一般財源) (単位:千円)	15,943 15,385	17,185 16,627	15,886 15,328	17,185 16,627
	二次資料収集件数 (件)	購入・寄贈・採集件数	2733	2800	2800	3000	職員数 (単位:人)	0.31	0.25	0.25	0.25
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 歴史資料収集調査業務 自然史資料収集調査業務				
松戸市の歴史を知りたい人々、博物館展示を見て学びたい人々。							【事前評価コメント】 博物館事業の根幹となる事業であり、目的達成への貢献度は高い。				

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 9 松戸の歴史や文化・伝統が保持され、後世に伝えられるようにする
 【施策】 1 固有の文化・伝統に触れることができる
 【基本事務事業】 902 歴史的文化資源を活かす

【節】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項】 生涯学習の推進
 【基本計画区分】 301 【担当課】 7318000 博物館

【方針(目的)】
 文化芸術活動の振興を図るため、市民一人ひとりの自主的・自発的な活動を助長します。

【外部環境の変化】
 市民の歴史や美術品に対するニーズの拡大。

【取組み課題(現状と課題)】
 博物館機能の充実を図るとともに、市の保有する郷土の歴史や美術品をデジタル画像で配信します。

コード 配下事務事業名
 90201 博物館管理運営事業
 90202 博物館学習支援事業
 90203 博物館展示事業
 90204 齋藤邸管理運営事業
 90205 戸定歴史館管理運営事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 博物館観覧者数 40000 41000 42000
 (%)
 ()

【内部要因(強み・弱み)】
 市の保有する歴史的な資産や美術品を何時でも、何処でも鑑賞することができる。

【目指す成果(今後の方針)】
 貴重な郷土の歴史や多様な文化芸術資産を常時鑑賞できるようにします。

【事務事業】 90201 博物館管理運営事業

担当課: 7318000 博物館

【目的】
 博物館利用者が安全で快適な環境で学習できるように施設を整備する。また、博物館協議会において適正・的確な事業方針を掲げ、それを審議する。

【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]
博物館総利用者数 (人)	年間利用者総数	85104	86000	86000	88000

		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
計画額 (一般財源) (単位:千円)		87,009	90,791	90,791	90,791				
		86,843	90,625	90,625	90,625				
職員数 (単位:人)		0.26	0.31	0.31	0.31				

【対象】
 松戸の歴史を知りたい人々、博物館展示を見て学びたい人々。

()		0	0	0	0
-----	--	---	---	---	---

【関連する業務名称】
 博物館協議会委員報酬
 施設維持管理業務
 施設整備業務

【事前評価コメント】
 適切な施設管理と来館者へのサービスを心がけ、リピーターの確保に努力していく。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		90202 博物館学習支援事業		担当課: 7318000 博物館			会計区分 一般会計					計画区分 一般事業					
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
松戸市の歴史・文化等に関わる最新情報を各種講座、画像配信等で提供する。	講座・講演会の参加者数 (人)	参加者数	2374	2400	2400	2500	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	9,618 8,970	10,251 9,615	10,251 9,615	10,251 9,615	10,251 9,615					
	講座・講演会の回数 (件)	実施回数	29	35	35	40	職員数 (単位: 人)	0.31	0.26	0.26	0.26	0.26					
	講座・講演会参加者の満足度 (%)	満足、やや満足と回答した人数/講座・講演会参加アンケート回答者 × 100	60	70	70	70	【関連する業務名称】 学習支援・情報提供業務 デジタルミュージアム整備業務										
【対象】		松戸の歴史を知りたい人々、博物館展示をみて学びたい人々。															
		【事前評価コメント】		幅広い年齢層に適合する講座等を実施し、多くの分野において学習支援を行う。博物館資料の電子データ化については、個票の作成等の作業を継続する。													

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		90203 博物館展示事業	担当課: 7318000 博物館								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
郷土の歴史と文化を紹介するために、国内外の資料を展示する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	観覧者の満足度 (%)	満足、やや満足と回答した人数/アンケート回答者総数×100	78	80	80	85	計画額 (一般財源) (単位:千円)	20,683 17,370	22,178 18,865	22,178 18,865	52,064 48,751
	企画展、資料展等の一日当たりの観覧者数 (人)	企画展、資料展年間観覧者数/延べ開催日数	128	150	150	180	職員数 (単位:人)	0.28	0.24	0.24	0.24
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 常設展示業務 企画・資料展示業務				
市に関する全ての人松戸の歴史を知りたい人々、博物館展示を見て学びたい人々。											
【事前評価コメント】 美術品鑑賞機会の拡充を図る。展示内容、体験学習を充実させ観覧者の増加に努める。											

【計画事業】

【実施計画番号】 53 【計画事業名】 博物館機能の充実を図るとともに、市の保有する郷土の歴史や美術品をデジタル画像で配信します
 【節項コード】 301 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項名】 生涯学習の推進

	H20	H21	H22
計画	歴史資料・美術資料等のデータ整理・DB化準備。	全資料のDB化及びデジタルシステム構築。	館内映像及びインターネットによる、画像配信。
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		90204 齋藤邸管理運営事業	担当課: 7314000 社会教育課								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
齋藤邸の整備・清掃等を行うことにより生涯学習施設としての環境を整える。また竹紙房などを活用した講座等の事業を行い、市民の文化芸術活動を支援する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	講座等の実施回数 (回)		1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	6,056 6,056	4,731 4,731	4,731 4,731	4,731 4,731
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.92	0.92	0.92	0.92
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 管理運営委託業務 施設維持管理業務				
文化芸術活動に関心のある市民(通勤・通学者を含む)		()									
【事前評価コメント】 市民の生涯学習の場として有効活用するために、整備・保存を行う。											

【事務事業】		90205 戸定歴史館管理運営事業	担当課: 7317500 戸定歴史館								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
戸定邸を適正に保存・公開し、徳川昭武及び戸定邸に関する歴史的資産を良好な状態で収集保存し展示・公開する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	展示資料数 (点)	歴史館展示会への歴史資料の適切な展示	250	250	250	250	計画額 (一般財源) (単位:千円)	38,595 33,384	34,821 29,060	35,079 29,060	35,349 29,060
	戸定歴史館入館者数 (人)	文化財(戸定邸・歴史資料)に対する理解・興味	48635	50000	51000	52000	職員数 (単位:人)	4	4	4	4
【対象】			【関連する業務名称】 施設維持管理業務 施設整備業務 デジタル情報提供業務 情報提供・協力業務 歴史講座等開催業務 通常展開催業務 企画展開催業務 歴史資料収集調査業務 教育普及活動業務								
歴史に興味のある人、歴史の勉強や研究をしている人、自然を愛する人、歴史資料所有者、戸定歴史館への歴史資料寄託者	松戸徳川家所蔵資料目録等売払収入 (千円)	文化財(戸定邸・歴史資料)に対する理解・興味	855	900	910	920					
【事前評価コメント】 戸定歴史館への入館者数が、団体での見学申込みを含めて増えてきており、特に戸定邸については、ガイド付きでの見学希望が多い。したがって、戸定邸の適正な保全とガイドを実施しているボランティア団体との連携を強化する。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 9 松戸の歴史や文化・伝統が保持され、後世に伝えられるようにする
 【施策】 2 文化・芸術活動を振興させる
【基本事務事業】 903 市民の文化・芸術活動を支援する

【節】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項】 多様な文化・芸術の創造
 【基本計画区分】 306 【担当課】 7314000 社会教育課

【方針(目的)】
 文化芸術活動の振興を図るため、市民一人ひとりの自主的・自発的な活動をより一層助長し、民間との連携や地域の活力を生かしながら、効率的な推進に努める

【外部環境の変化】
 歴史や文化・伝統の保持・伝承に関わる取組は、市民等との協働・連携が期待されている。美術館は、アクセスの容易な近隣自治体に数多くあり、市内に建設する必要性が低下している。

【取組み課題(現状と課題)】
 文化団体、ボランティア団体(シティガイドなど)、地域産業事業者等が連携を強化し、歴史文化の振興を推進します。美術品の鑑賞機会の拡充を図るため、博物館の常設展示をリニューアルし、美術品展示スペースを設けます。

コード 配下事務事業名
 90301 市民文化活動支援事業
 90302 美術文化関係事業
 90303 文化振興財団運営費補助金

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
検討会議の設置 ()	1	0	0
美術品展示スペース (%)	0	0	50

【内部要因(強み・弱み)】
 シティガイドの制度が確立している。JOBANアートライン協議会が設立された。博物館を保有している。
 松戸にゆかりの深い作家の作品を中心とした多くの美術収蔵品を保有している。

【目指す成果(今後の方針)】
 市内の歴史文化資産に気軽に触れることができるようになります。貴重な郷土の歴史や多様な文化芸術資産を常時、鑑賞できるようになります。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

90301 市民文化活動支援事業

担当課: 7314000 社会教育課

【目的】

市民の文化芸術活動への意識の向上、参加の促進

【指標】

【指標概要】

基準値

会計区分 一般会計

計画区分 計画事業

				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	文化行事観覧者数 (人)	文化行事観覧者数	21892	22000	22500	23000	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位:千円)	6,240 6,240	7,082 7,082	7,082 7,082	6,266 6,266
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2.1	1.76	1.76	1.76
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 文化行事開催業務 学習成果発表支援業務 自主企画活動支援業務				

【事前評価コメント】

より多くの人に、文化芸術活動に参加してもらうために、情報提供を行う。

【計画事業】

【実施計画番号】 37 【計画事業名】 公民館は、市民グループや団体の学習活動を支援します

【節項コード】 302 【節名】 次代を育む文化・教育環境の創造

【項名】 学校教育の推進

	H20	H21	H22
計画	創作グループ展・美術展・文化祭・書道展	創作グループ展・美術展・文化祭・書道展	創作グループ展・美術展・文化祭・書道展
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		90302	美術文化関係事業		担当課: 7314000 社会教育課										
【目的】		地域ゆかりの美術を知り、市民共有の財産として誇りを持てるようにする		会計区分 一般会計					計画区分 一般事業						
【対象】		美術に興味を示す市民		基準値					【事業費】						
		【指標】		【指標概要】		[H20]	[H21]	[H22]	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	[H20]	[H21]	[H22]
		企画展等観覧者数 (件)		企画展等観覧者数		2113	0	2200	0	計画額	19,414	6,103	20,103	20,103	
										(一般財源)	15,201	6,103	17,643	19,843	
										(単位: 千円)					
		展覧会にきた人の満足度 (%)		展覧会来場者によるアンケート		98.6	0	99	0	職員数	4.4	3.39	3.39	3.39	
										(単位: 人)					
						0	0	0	0	【関連する業務名称】					
										美術館開設準備業務 美術品管理業務 美術情報管理業務 美術展開催業務					
										【事前評価コメント】					
										松戸市ゆかりの作家の作品などの収集、所蔵を行う。収集、収蔵は個人・企業で行うには経済的負担も大きく、行政が行うべきである。					

【事務事業】		90303	文化振興財団運営費補助金		担当課: 7314000 社会教育課										
【目的】		松戸市文化振興財団が良質な文化芸術の提供を行うための補助をし、市民の文化芸術に関する満足度を高める		会計区分 一般会計					計画区分 一般事業						
【対象】		文化芸術に関心のある市民及び財団法人松戸市文化振興財団		基準値					【事業費】						
		【指標】		【指標概要】		[H20]	[H21]	[H22]	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	[H20]	[H21]	[H22]
		各自主事業の参加及び鑑賞者数 (人)		各自主事業の参加及び鑑賞者数		17727	14740	14740	14740	計画額	124,315	120,670	120,670	120,670	
										(一般財源)	124,315	120,670	120,670	120,670	
										(単位: 千円)					
						0	0	0	0	職員数	0.55	0.56	0.56	0.56	
										(単位: 人)					
						0	0	0	0	【関連する業務名称】					
										【事前評価コメント】					
										市民に良質な文化・芸術の提供を行うため松戸市文化振興財団に補助金を支出する					

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 9 松戸の歴史や文化・伝統が保持され、後世に伝えられるようにする
 【施策】 2 文化・芸術活動を振興させる
 【基本事務事業】 904 文化・芸術の場を提供する

【節】 次代を育む文化・教育環境の創造
 【項】 多様な文化・芸術の創造
 【基本計画区分】 306 【担当課】 7314000 社会教育課

【方針(目的)】
 多様で特色ある文化芸術の振興を図るための基本的な方針を定め、その方針に基づき、市民、企業、団体等の文化芸術活動と行政の取組が連携することにより、市民が文化芸術を育てる意識の拡大につなげます

【外部環境の変化】
 歴史や文化・伝統の保持・伝承に関わる取組は、市民等との協働・連携が期待されている。

【取組み課題(現状と課題)】
 文化芸術の振興を図るための基本的な方針を定めるため、懇談会を設置します。

コード 配下事務事業名
 90401 松戸駅市民ギャラリー管理運営事業
 90402 文化会館管理運営事業
 90403 市民劇場管理運営事業
 90404 文化ホール管理運営事業
 90405 市民会館管理運営事業
 90406 松雲亭管理運営事業
 90407 松戸アカデミア構想研究事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 懇談会の設置 (数) 1 0 0
 方針の策定 () 0 1 0

【内部要因(強み・弱み)】
 国の重要文化財に指定された戸定邸などの文化資源を保有している。

【目指す成果(今後の方針)】
 市民等の活動と連携し、文化芸術を育む意識が醸成されます。

【事務事業】 90401 松戸駅市民ギャラリー管理運営事業

担当課: 7314000 社会教育課

【目的】
 個人、団体、プロ、アマを問わず様々な芸術文化活動の発表、展示の場として広く市民に提供され、市民の芸術文化意識の涵養に寄与する

【対象】
 様々な芸術文化活動をしている市民

【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
			[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
市民ギャラリー応募団体 (団体)	市民ギャラリー応募団体	80	80	80	80	計画額 (一般財源) (単位:千円)	797	941	941	941
()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.75	0.56	0.56	0.56
()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務				

【事前評価コメント】
 市民の学習成果の発表の場として、より多くの人に施設を利用してもらえるように、環境整備や情報提供を行う。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		90402 文化会館管理運営事業		担当課: 7314000 社会教育課							
【目的】				会計区分 一般会計				計画区分 一般事業			
文化会館を使って市民の文化芸術活動の発表の場とし、市民文化芸術活動への参加を促進し、市民文化の向上を図るとともに生きがいを高める	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	施設利用件数(ホール) (件)	施設利用件数(ホール)	804	800	800	800	計画額 (一般財源) (単位:千円)	330,730 328,338	314,838 312,446	314,838 312,446	299,838 297,446
	施設利用件数(会議室等) (件)	施設利用件数(会議室等)	3664	4300	4300	4300	職員数 (単位:人)	0.76	0.51	0.51	0.51
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 管理運営委託業務 施設維持管理業務				
文化芸術活動に関心のある市民		()									
【事前評価コメント】		市民の学習、学習成果の発表の場として、より多くの人に施設を利用してもらえるように環境整備や情報提供を行う。									

【事務事業】		90403 市民劇場管理運営事業		担当課: 7314000 社会教育課							
【目的】				会計区分 一般会計				計画区分 一般事業			
市民の学習とその成果の発表を支援する為、施設の提供を行う	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	施設利用件数(ホール) (件)	施設利用件数(ホール)	338	350	350	350	計画額 (一般財源) (単位:千円)	46,271 43,296	43,526 40,731	43,526 40,731	43,526 40,731
	施設利用件数(会議室) (件)	施設利用件数(会議室)	1614	1800	1800	1800	職員数 (単位:人)	0.9	0.77	0.77	0.77
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 管理運営委託業務 施設維持管理業務				
主体的な文化芸術活動を行う意欲のある市民(通勤・通学者含む)		()									
【事前評価コメント】		市民の学習、学習成果の発表の場として、より多くの人に施設を利用してもらえるように環境整備や情報提供を行う。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		90404 文化ホール管理運営事業		担当課: 7314000 社会教育課								
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
文化ホールを使って市民の文化芸術活動の発表の場とし、市民文化芸術活動への参加を促進し、市民文化の向上を図るとともに生きがいを高める	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	施設利用件数 (件)	施設利用件数	69	80	80	80	計画額 (一般財源) (単位:千円)	44,097 38,439	48,681 45,053	48,681 45,053	48,681 45,053	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.1	1.17	1.17	1.17	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務					
文化芸術活動に関心のある市民		()										
【事前評価コメント】 市民の学習成果の発表を行う場として、より多くの人に施設を利用してもらえるように、環境整備や情報提供を行う。												

【事務事業】		90405 市民会館管理運営事業		担当課: 7318500 市民会館								
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
生涯学習の場、サークル活動の場としての施設提供をし、市民一人ひとりが主体的に学習を継続できるようにする	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	ホール利用率(日数)(%) (%)	使用日数/使用可能日数(全国ホール協会での指標)	69.9	71	72	73	計画額 (一般財源) (単位:千円)	106,779 78,593	112,218 86,016	112,218 86,016	112,218 86,016	
	ホール利用率(区分数)(%) (%)	使用区分数/使用可能区分数	59.1	60	61	62	職員数 (単位:人)	9	9	9	9	
【対象】			58.3	60	61	62	【関連する業務名称】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務 プラネタリウム業務					
主体的な学習活動等をしている市民(通勤・通学者を含む)	会議室利用率(時間数)(%) (%)	使用時間数/使用可能時間数										
【事前評価コメント】 生涯学習の場として、設備等が老朽化しており、騒音対策等十分な施設提供ができていない。												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		90406 松雲亭管理運営事業		担当課: 7317500 戸定歴史館								
【目的】		【指標】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
【対象】		【指標概要】		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
松雲亭を社会教育施設として、有効に利用してもらい、利用者の文化的な教養・技術を向上させ、また利用者の増加を図る。	利用件数 (件)	松雲亭の利用件数		135	130	140	150	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	719 302	724 334	743 334	763 334
	利用参加者数 (人)	松雲亭の利用人数		6809	6500	6750	7000	職員数 (単位: 人)	1	1	1	1
茶道家、茶道を習っている人、俳句や短歌を趣味としている人、歴史等の勉強をしている人、その他様々な文化的活動や行事を行っている人	松雲亭使用料 (千円)	松雲亭の使用料		417	400	425	450	【関連する業務名称】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
	【事前評価コメント】 戸定邸が国指定重要文化財になったことで、隣接する松雲亭の知名度が高まり、利用者が増加しているため、社会教育施設として、快適な環境を維持し、利用者の文化的な教養・技術を向上させる。											

【事務事業】		90407 松戸アカデミア構想研究事業		担当課: 7314000 社会教育課								
【目的】		【指標】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
【対象】		【指標概要】		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
竹紙を活用し、新たな文化芸術の振興を支援する	竹紙を作る市民数(竹紙ボランティア) (人)	竹紙を作る市民数(竹紙ボランティア)		40	40	40	40	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0 0	0 0	0 0	0 0
	竹紙を利用した事業数 (回)	竹紙を利用した事業数		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.36	0.1	0.1	0.1
竹紙に関心のある市民(通勤・通学者を含む)	()	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 竹紙を中心とした新たな文化について 齋藤邸を中心とした文化の発信を研究				
	【事前評価コメント】 現在、調査研究の段階である。											

【政策】 10 災害に対する不安を減らすようにする
 【施策】 1 被害が軽減するようにする
 【基本事務事業】 1001 地域防災活動を活性化させる

【節】 安全で快適な生活環境の実現
 【項】 安全で安心な地域環境づくり
 【基本計画区分】 404 【担当課】 2515000 防災課

【方針(目的)】
 自らの身の安全は、自ら守るという防災の基本に立って、住民の自主的な防災活動を促進し、行政は、情報提供など必要な支援を行います

【外部環境の変化】
 異常気象による自然災害に対する市の防災対応の役割の拡大。首都直下地震に対する家庭や地域での災害への備えの必要性の高まり。

【取組み課題(現状と課題)】
 災害発生から3日間は、自主防災組織が地元企業等と連携しながら、応急的な災害対応を図ります。防災マップ・洪水ハザードマップを含めた情報提供を充実するとともに、県西部防災センターとの連携を強化し、市民の防災意識の高揚を図ります。災害発生時の市の対応体制を継続的に強化するため、前回の見直しから10年が経過した地域防災計画を見直します。

コード 配下事務事業名
 100101 防災組織強化事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
災害への対策を講じている人 (%)	72.3	73.3	74.3
地域防災計画見直し (回)	0	1	0

【内部要因(強み・弱み)】
 自主防災組織の結成率が高い。住民の流出入が多く、土地に不慣れな住民が一定数存在する。市内に県西部防災センターがあり、体験型の学習の場がある。ベテラン職員の退職による災害対応への経験値の低下が予想される。

【目指す成果(今後の方針)】
 自主防災組織や防災訓練に参加する企業が増えます。平時から避難経路や避難場所を確認したり、災害時に必要な知識を学習するなど災害に対して自ら対策を講じている人が増えます。災害に対する市の対応体制が強化されます。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 100101 防災組織強化事業		担当課: 2515000 防災課									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 計画事業					
自主防災を推進し地域防災力の向上を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	自主防災組織の結成率 (%)	自主防災組織の結成率	84.44	85.01	85.3	85.59	計画額 (一般財源) (単位:千円)	10,523	18,742	16,439	6,527
	自主防災組織組織による防災訓練の実施率 (%)	各自主防災組織による自主防災訓練実施率	58.36	60.36	61.36	62.36	職員数 (単位:人)	2.25	2.25	2.25	2.25
【対象】	パートナー講座の実施回数 (回)	パートナー講座の実施回数(年20回を目標)	27	27	27	27	【関連する業務名称】 防災意識普及啓発業務 自主防災組織育成強化業務 防災訓練推進業務 防災会議委員報酬 防災会議専門委員報酬 地域防災訓練支援業務				
市に関わる全ての人											
【事前評価コメント】 今後も自主防災組織の結成を促進するとともに、消防局と連携し防災訓練実施の働きかけを行い地域の防災力向上を図る。											

【計画事業】

【実施計画番号】 69 【計画事業名】 災害発生時の市の対応体制を継続的に強化するため、地域防災計画を見直します
 【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H20	H21	H22
計画	自主防災組織補助金交付団体数 8団体	自主防災組織補助金交付団体数 8団体	自主防災組織補助金交付団体数 8団体
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 10 災害に対する不安を減らすようにする
 【施策】 1 被害が軽減するようにする
 【基本事務事業】 1002 地域の災害時の活動拠点を整備する

【節】 安全で快適な生活環境の実現
 【項】 安全で安心な地域環境づくり
 【基本計画区分】 404 【担当課】 2515000 防災課

【方針(目的)】
 災害時に正確な情報を共有するため、現在配備している通信体制の在り方を検討します

【外部環境の変化】
 情報伝達手段が多様化し、無線の役割が相対的に低下してきている。

【取組み課題(現状と課題)】
 平成23年5月末までしか使用できない地域防災無線を見直し、費用対効果の高い移動系通信システムを構築します。

コード 配下事務事業名
 100201 防災施設整備事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
新移動系通信システムの構築	0	0	1
(式)	0	0	0
()			

【内部要因(強み・弱み)】
 無線通信施設が老朽化してきている。

【目指す成果(今後の方針)】
 初期投資を大幅に抑えた移動系通信システムが導入されます。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 100201 防災施設整備事業		担当課: 2515000 防災課				会計区分 一般会計					計画区分 計画事業					
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]				
災害初期の応急活動に万全を期すため、防災施設の充実を図る。		分散備蓄倉庫の整備数 (箇所)	収容避難所となる小・中学校に設置H18までに22箇所整備済H20～22で2箇所整備	1	1	0	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	20,363	25,414	24,914	27,414				
		緊急遮断弁の整備数 (箇所)	収容避難所となる小・中学校に設置H18までに3箇所整備済H19～22で4箇所整備	1	1	1	1	職員数 (単位:人)	1.75	1.75	1.75	1.75				
【対象】				0	0	0	0	【関連する業務名称】 防災拠点整備業務 通信体制整備業務 避難誘導体制整備業務								
市に関わる全ての人																
		【事前評価コメント】 効率的な修繕の実施と今後の通信施設のあり方について検討する。														

【計画事業】

【実施計画番号】 70 【計画事業名】 23年5月末までしか使用できない地域防災無線を見直し、費用対効果の高い移動系通信システムを構築します
 【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H20	H21	H22
計画	分散備蓄倉庫の整備数1箇所給水拠点の整備数1箇所	給水拠点の整備数1箇所	分散備蓄倉庫の整備数1箇所給水拠点の整備数1箇所
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	10 災害に対する不安を減らすようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 被害の復旧ができるようにする	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	1003 被害発生時に応急活動を行なう	【基本計画区分】	404 【担当課】 2515000 防災課

【方針(目的)】	首都圏直下地震を想定した応急対応体制を県と市の連携により整備します	【外部環境の変化】	首都直下地震の切迫性が高まり、広域での災害対応力の向上が期待されている。	【取組み課題(現状と課題)】	県との連携により、災害発生時の広域応援体制を強化します。	コード	配下事務事業名
						100301	災害救助事業
						100302	低地住宅かさ上げ工事資金融資あっせん利子
						100303	災害活動対応事業
						100304	国民保護関連事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
県無線定期通信訓練 (回)	12	12	12	県が市への防災応援体制を整備している。	災害発生時に、県を中心とした広域応援体制が機能します。
()	0	0	0		
()					

【事務事業】	100301 災害救助事業	担当課: 2515000 防災課
【目的】	災害時における初動対応を迅速に行えるようにする。	会計区分 一般会計
【指標】	災害対応に従事した件数(注意配備以上) (件)	計画区分 一般事業
【指標概要】	災害対応に従事した件数(注意配備以上の配備体制により対応したもの)	【事業費】
		【基準年】
		[H20]
		[H21]
		[H22]
		[H20]
		[H21]
		[H22]
		職員数(単位:人)
		【関連する業務名称】
【対象】	市職員・災害対応関係者等	
【事前評価コメント】	今後も災害発生時における初動対応を迅速に行えるよう体制を整えていく。	

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		100302 低地住宅かさ上げ工事資金融資あっせん利子補給金		担当課: 2515000 防災課							
【目的】				会計区分 一般会計				計画区分 一般事業			
住宅を浸水から守るため、かさ上げ工事を行う市民に対し、助成を行う。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	(低住宅地かさ上げ実施数(制度活用による) (件))	制度を活用してかさ上げを実施した件数	0	2	2	2	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,000 2,000	2,084 2,084	2,084 2,084	2,084 2,084
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.1	0.1	0.1	0.1
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
あっせん対象者(指定地区[災害要員・建築年度等の要件あり])	()										
【事前評価コメント】											
今後も浸水被害から市民の住宅を守るため制度を継続する。											

【事務事業】		100303 災害活動対応事業		担当課: 2515000 防災課							
【目的】				会計区分 一般会計				計画区分 一般事業			
災害による被害を最小限度に抑えるため、気象情報等の収集に努める。また、社会福祉協議会等との連携を推進する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	民間(防災関係機関等)との協定数 (協定)	民間(防災関係機関等)との協定数	42	44	45	46	計画額 (一般財源) (単位:千円)	350 350	337 337	337 337	337 337
	防災ボランティアの登録人数 (人)	防災ボランティアの登録人数	67	87	97	107	職員数 (単位:人)	0.85	0.85	0.85	0.85
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
市民(災害ボランティア等)、防災関係機関・協定団体等	()						気象情報収集業務 防災関係機関連携業務 ボランティア連携業務				
【事前評価コメント】											
引き続き、気象情報、河川水位情報等の収集に努めるとともに、社会福祉協議会と連携を図り、ボランティアセンター立ち上げ訓練の実施など連携強化を図る。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		100304 国民保護関連事業		担当課: 2515000 防災課								
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
武力攻撃やテロ等から国民の生命、身体及び財産を保護し、住民の避難、避難住民等の救援、被害の最小化を図る。	関係機関との国民保護共同訓練	(回)	県を中心とした国民保護関係機関との国民保護共同訓練	0	1	1	1	計画額	2,862	135	135	135
								(一般財源)	2,862	135	135	135
								(単位: 千円)				
		()		0	0	0	0	職員数	1.15	1.15	1.15	1.15
								(単位: 人)				
【対象】								【関連する業務名称】				
市民		()		0	0	0	0	国民保護協議会委員報酬 国民保護協議会運営業務				
		【事前評価コメント】										
		松戸市版国民保護計画に基づき業務を遂行する。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	10 災害に対する不安を減らすようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 被害の復旧ができるようにする	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	1004 生活基盤の復旧を支援する	【基本計画区分】	404 【担当課】 2515000 防災課

【方針(目的)】	首都圏直下地震を想定し、市民や企業には自ら行える水、食糧等の備蓄を促し、行政は、家庭での備蓄が困難なものを中心に備蓄資材をシフトします	【外部環境の変化】	首都直下地震の切迫性が高まり、家庭での災害への備への必要性が高まっている。家庭や地域での備蓄が整備され、市の災害物資への依存度が低下しているものがある。	【取組み課題(現状と課題)】	市民が自分の身を守るための3日間の水・食料等の備蓄を促し、さらに、民間企業等との災害協定を進めることによって、市の災害物資の備蓄のあり方を見直します	コード	配下事務事業名
						100401	応急復旧体制整備事業
						100402	生活支援物資供給事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
水や食糧を備蓄している市民の割合 (%)	35.3	37.3	39.3	災害用食糧等の備蓄は目標量を確保している。災害時応援・協力に関する協定の整備が進んでいる。 災害に備えのない市民が一定数存在する。	行政は、備蓄資材を家庭での備蓄が困難なものにシフトすることができます
防災講演会等への企業の参加率 (%)	9	10	11		

【事務事業】	100401 応急復旧体制整備事業	担当課: 2515000 防災課								
【目的】	ライフライン関係機関との連携を強化し、災害発災時に迅速な復旧活動が行えるように努める。	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業								
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
ライフライン会議の実施回数 (回)	ライフライン会議の実施回数	1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
市総合防災訓練への各ライフライン関係機関の参加数 (団体)	市総合防災訓練への各ライフライン関係機関の参加団体数	4	4	4	4	職員数 (単位:人)	0.5	0.5	0.5	0.5
【対象】	ライフライン関係機関	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】	引き続き、防災ライフライン関係機関連絡会会議の開催等連携強化を図る。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		100402 生活支援物資供給事業	担当課: 2515000 防災課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
食糧等の備蓄、医療資機材の整備等をう。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	食糧備蓄整備計画に基づく自己備蓄の整備率 (%)	自己備蓄数 - 整備目標数(203,500食)(内訳)アルファ米:84,500食、ビスケット119,000食	86.3	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	5,655	6,142	6,778	6,266
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.6	0.6	0.6	0.6
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 食糧備蓄業務 資機材整備業務				
市民(被災者、収容避難場所に避難する住民等)	()										
【事前評価コメント】 引き続き、食糧等の自己備蓄、医療資機材・災害資機材の整備充実を図る。											

【計画事業】

【実施計画番号】 71 【計画事業名】 3日間分の水・食料等の備蓄を促し、民間企業等との災害協定を進め、市の災害物資備蓄のあり方を見直します
 【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H20	H21	H22
計画	アルファ米の備蓄16,900食医療資器材の維持管理	アルファ米の備蓄16,900食医療資器材の維持管理	アルファ米の備蓄16,900食医療資器材の維持管理
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		110102 火災警戒・警備事業		担当課: 6002500 消防救急課								
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
各種催事、年末年始等における事故、災害等の防止		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		警戒区域内火災等発生件数 (件)	10 - 当該年火災等発生件数	10	10	10	10	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	571 571	571 571	571 571	571 571
		()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	55	55	55	55
【対象】				【関連する業務名称】								
市民(通勤・通学者を含む)				花火大会消防警備を実施する 年末年始火災特別警戒を実施する 催事警備(各種イベント)を実施する								
				0	0	0	0					
				【事前評価コメント】								
				警戒・警備を実施することで事故等発生時の抑止力効果向上と、事故等発生時の迅速な対応								

【事務事業】		110103 市民防火協体制確立事業		担当課: 6002000 予防課								
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
住民・事業所・外郭団体の火災対応力を高めるため、指導育成する。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		初期消火成功率 (%)	初期消火のみで消火した火災/火災件数	68	73	74	75	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	2,187 2,187	2,207 2,207	2,207 2,207	2,207 2,207
		()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	316	316	316	316
【対象】				【関連する業務名称】								
市民、事業者、外郭団体				危険物安全協会等補助金 防火協会補助金 幼少年女性防火委員会補助金								
				0	0	0	0					
				【事前評価コメント】								
				継続した訓練の継続が必要								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	11 火災等の災害から市民生活を守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 火災等の災害を拡大させない消防体制を確立する	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	1102 都市の発展・消防広域再編に応じて適正な消防力を配置する	【基本計画区分】	404 【担当課】 6001000 消防局企画管理室

【方針(目的)】	焼死者ゼロをめざし、ひとたび火災が発生しても迅速的確な消防活動により、火災を拡大させない体制を確立する	【外部環境の変化】	緊急消防援助隊、千葉県広域応援計画など、消防活動の広域化が求められている	【取組み課題(現状と課題)】	消防救急無線のデジタル化を県内共同で整備するとともに、指令業務の共同運用を促進します	コード	配下事務事業名
						110201	消防広域再編事業
						110202	消防指令管制共同運用事業
						110203	消防本部応援体制確立事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
消防救急無線の広域化・共同化 (%)	40	60	80	人口規模、消防行政需要、現有消防力から東部北部のリーダー的存在である	災害事案に対するより効果的かつ効率的な消防、救助、救急部隊等の消防力の投入が可能になります
消防指令業務の共同運用 (%)	40	60	80		

【事務事業】	110201 消防広域再編事業	担当課:	6001000 消防局企画管理室									
【目的】	災害事案に対し消防、救助、救急部隊等のより効果的・効率的な活用を可能とする	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業							
【指標】	消防広域再編達成率 (%)	【指標概要】	千葉県消防広域化推進計画	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
				100	20	20	20	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
				0	0	0	0	職員数 (単位:人)	40	40	40	40
【対象】	松戸市民及び隣接市の市民			0	0	0	0	【関連する業務名称】	消防広域運用業務			
【事前評価コメント】	国や県の動向を注視											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

110203 消防本部応援体制確立事業

担当課: 6002500 消防救急課

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【目的】

相互応援協定並びに広域応援体制を確保する

【指標】

【指標概要】

基準値

[H20]

[H21]

[H22]

【事業費】

【基準年】

[H20]

[H21]

[H22]

応援要請を受けた回数

応援要請を受けた実績数値

(件)

66

66

66

66

計画額

0

0

0

0

(一般財源)

0

0

0

0

(単位:千円)

()

0

0

0

0

職員数

95

95

95

95

(単位:人)

【関連する業務名称】

災害対策応援業務

【対象】

被災者

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

広域応援支援システムの整備計画の策定

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	11 火災等の災害から市民生活を守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 火災等の災害を拡大させない消防体制を確立する	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	1103 消防施設の機能を強化する	【基本計画区分】	404 【担当課】 6001000 消防局企画管理室

【方針(目的)】	【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
迅速的確な消防活動により、災害を拡大させないため地域住民の理解を得ながら基盤を整備する	市町村消防の広域再編、指令管制業務の共同運用が推進されている。緊急消防援助隊、千葉県広域応援計画など、消防活動の広域化が求められている。	市内北部地区の災害対応力を強化するため、小金消防署を建て替えます。	110301	消防署建設事業
			110302	消防施設管理事業
			110303	消防団施設整備事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
耐震基準適合率	100	100	100	人口規模、消防行政需要、現有消防力から東葛北部のリーダー的存在である。	消防車両等の収容力や大規模災害時の災害活動拠点としての機能が高まります。
(%)					
	0	0	0		
()					

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 110301 消防署建設事業

担当課: 6001000 消防局企画管理室

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
消防車両等の収容力や大規模災害時の災害活動拠点としての機能が高まります	小金消防署建設 (%)	小金消防署を建替える	100	20	20	20	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	18,008	274,632	249,980
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	34	34	34	34
【対象】 被災者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 建設用地を確保する 建築設計案を策定する 基幹消防署機能を検証する				
【事前評価コメント】 地域のニーズに合致した消防署の建設											

【計画事業】

【実施計画番号】 73 【計画事業名】 市内北部地区の災害対応力を強化するため、小金消防署を建替えます

【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H20	H21	H22
計画	建設用地・規模・内容等の検討	建設用地・規模・内容等の検討	基本設計の樹立
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		110302 消防施設管理事業	担当課: 6001000 消防局企画管理室								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
災害活動を迅速化するため、消防指令管制システムの維持管理を図ると共に消防車両等維持管理のコスト縮減を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	維持管理費のコスト縮減 (%)	前年度実績額に対する経費節減額・施設管理・車両管理・訓練センター	100	99	98	97	計画額 (一般財源) (単位:千円)	76,736 75,937	76,736 75,937	76,736 75,937	76,736 75,937
	(件)		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	227	227	227	227
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 消防署維持管理業務 訓練センター維持管理業務 車両維持管理業務 救助器具導入業務 防火水槽維持管理業務 消防指令管制システム運用業務				
職員及び市民	()										
【事前評価コメント】		コストの縮減に努めているところですが更なる縮減が必要である。									

【事務事業】		110303 消防団施設整備事業	担当課: 6001000 消防局企画管理室								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
地域防災の核として消防団の強化を図るため、消防団消防センターを改築し魅力ある消防団づくりを推進する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	建設コストの縮減 (%)	当該年度の実績/過去の実績	100	99	98	97	計画額 (一般財源) (単位:千円)	25,000 3,417	25,000 3,417	0 0	25,000 3,417
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	68	68	68	68
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 消防センターを建設する				
地元消防団及び地域住民	()										
【事前評価コメント】		消防団消防センターの整備を推進するとともに、建設コストの縮減をしていく。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 110402 消防音楽隊活動事業

担当課: 6001000 消防局企画管理室

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
市民の防火防災意識の高揚を図るため広報の一環として活動する	出演回数 (件)	出演(出前出演含む)回数 > = 25	25	25	25	25	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	1,324	1,324	1,324
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	25	25	25	25
【対象】 住民及び通勤者、通学者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 演奏・演技の技術を向上させる 音楽隊の管理運営を行う 消防広報を行う				
【事前評価コメント】 消防音楽隊を通じて安全で安心な市民生活を呼びかける											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	11 火災等の災害から市民生活を守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 火災等の災害を拡大させない消防体制を確立する	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	1105 活動部隊を整備する	【基本計画区分】	404 【担当課】 6001000 消防局企画管理室

【方針(目的)】	【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
災害を拡大させない迅速的確な消防活動を行うために消防隊等を整備する	効率的な災害活動を行うため活動部隊の整備をする	行財政改革の中で公益性を考慮しながら、効率性を図る	110501	消防車両整備事業
			110502	消防団車両整備事業
			110503	消防団車両維持管理事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
市に関するすべての人	100	100	100	本市の実情に即した消防力の基準を算出し、車両及び装備品を研究精査し活動部隊を整備する	既存車両の更新及び新規導入車両等に大きな予算が必要である
(%)					
	0	0	0		
()					

【事務事業】	110501 消防車両整備事業	担当課: 6001000 消防局企画管理室							
【目的】		会計区分 一般会計 計画区分 一般事業							
車両更新計画に基づき、消防車両等の適正な配置を行い購入コストの縮減を図る。	【指標】	【指標概要】							
	購入コストの縮減達成率 (%)	未達成車両/縮減達成車両							
	購入コスト縮減率 (%)	購入実績額/過去の実績額							
【対象】									
市民及び勤務者、通学者	()								
	【事前評価コメント】								
	車両の平準化により経費の縮減が図られた。								
		【関連する業務名称】 消防車両整備計画を策定する 情報収集し検討する 車両を導入(更新)する							
	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	100	99	98	97	計画額 (一般財源) (単位:千円)	68,997 14,793	186,569 12,947	230,149 21,817	8,000 800
	100	99	98	97	職員数 (単位:人)	59	59	59	59
	0	0	0	0					

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		110502 消防団車両整備事業	担当課: 6001000 消防局企画管理室								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
地域に密着した消防力である消防団活動基盤の車両と装備品の適正な配置を行い購入コストの縮減を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	コスト縮減達成率 (%)	縮減達成車両/未達成車両	100	99	98	97	計画額 (一般財源) (単位:千円)	12,300 0	12,300 0	8,200 0	8,200 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	40	40	40	40
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 消防車両整備計画を策定する 情報収集し検討する 車両を導入(更新)する				
消防団員及び地域住民	()										
【事前評価コメント】		車両の平準化によりコストの縮減が図られた。									

【事務事業】		110503 消防団車両維持管理事業	担当課: 6001000 消防局企画管理室								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
地域の消防団員が、災害等で運用するポンプ車等を常時良好な状況で管理する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	運行可能率 (%)	運行可能台数/総台数	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	3,472 3,472	3,472 3,472	3,472 3,472	3,472 3,472
	車両点検実施率 (%)	点検車両/実施件数	100	100	100	100	職員数 (単位:人)	55	55	55	55
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 車両装備品を維持管理する 消防団車両を維持管理する				
消防団員及び地域住民	()										
【事前評価コメント】		適正な車両維持が図られている。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 110602 消火栓整備事業		担当課: 6001000 消防局企画管理室				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業			
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	【関連する業務名称】		
	災害時の消火活動で使用する水量を確保するため、国の基準を目標に新設・維持管理を図る。また、水利基準外の消火栓は、同じ機能を有する排水栓への敷設を行い経費縮減を図る。	消火栓の整備率 (%)	整備済メッシュ数/国の基準メッシュ数	94.6	94.7	94.7	94.8	計画額 (一般財源) (単位:千円)	8,370 8,370	8,370 8,370	8,370 8,370	8,370 8,370	消火栓を設置する 消火栓の維持管理を行う	
()			0	0	0	0	職員数 (単位:人)	24	24	24	24			
【対象】 市民及び勤務者、通勤者	()		0	0	0	0								
【事前評価コメント】 適正な消火栓の配置を行うとともに、経費の縮減に努めてまいります。														

【事務事業】 110603 その他の水利整備事業		担当課: 6001000 消防局企画管理室				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業			
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	【関連する業務名称】		
	消防職団員が、災害時に使用する河川や池等のその他の水利を整備する。	その他の水利の整備率 (%)	整備水利数/有効なその他の水利数	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0 0	0 0	0 0	0 0	有効な水利を確保する その他の水利を点検する	
()			0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0			
【対象】 市民及び勤務者、通学者	()		0	0	0	0								
【事前評価コメント】 その他の水利の整備を推進する														

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	11 火災等の災害から市民生活を守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	3 災害等に迅速に対応する	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	1107 迅速的確に活動する	【基本計画区分】	404 【担当課】 6002500 消防救急課

【方針(目的)】	市民を災害から守り、焼死者ゼロ及び損害額を軽減するために消防職団員の消火活動技術の向上及び消防機械装備を充実する	【外部環境の変化】	災害現場における対応力を確立する	【取組み課題(現状と課題)】	建物の高層化・深層化が進み、様々な火災に対応できる現場能力が必要とされている	コード	配下事務事業名
						110701	活動体制及び活動基準確立事業
						110702	部隊運用事業
						110703	指令管制運用事業
						110704	部隊活動技術向上事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	共通認識を持った火災防ぎよにより、円滑な現場連携が可能である	【目指す成果(今後の方針)】	活動指針の整備
延焼率	70	70	70				
(%)							
	0	0	0				
()							

【事務事業】	110701 活動体制及び活動基準確立事業	担当課:	6002500 消防救急課							
【目的】	現場活動が迅速、円滑に展開できるようにする	会計区分	一般会計							
		計画区分	一般事業							
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	災害等活動体制見直し(策定)件数 (件)	1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	26	26	26	26
	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	50	50	50	50
【対象】	市民(通勤・通学者を含む)	0	0	0	0	【関連する業務名称】 災害活動指針を検討する 部隊活動を検証する 消防訓練センターを活用する				
	()									
	【事前評価コメント】	災害に対する被害予測が困難であり、迅速的確に活動できる体制づくりと部隊の育成								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 110702 部隊運用事業		担当課: 6002500 消防救急課									
		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
不測の災害に適応する対応を確立して活動体制を整える	出場から活動開始までの時間 (分)	消防指令管制システム	7	7	7	7	計画額 (一般財源) (単位:千円)	37 37	37 37	37 37	37 37
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	120	120	120	120
【対象】 市民(通勤・通学者を含む)	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 災害出場業務 救急隊支援業務 活動障害の対応業務 隊員の活動技術の向上業務				
【事前評価コメント】 災害に対する被害予測が困難であるが、迅速的確に活動できる体制づくりと部隊の育成											

【事務事業】 110703 指令管制運用事業		担当課: 6003600 指令課									
		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
消防指令管制システムを効率的に運用し、被害の軽減をする	災害対応時間の短縮 (秒)	119番入電時間から指令までの時間	0	40	40	40	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0 0	223,819 223,819	223,783 223,783	224,892 224,892
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1480	1480	1480	1480
【対象】 災害等が発生させた・見た者、救急・救助・消火等を必要とする者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 119番等受付指令業務 管制業務				
【事前評価コメント】 消防指令管制システムの機能を最大限に発揮して災害の入電から出場指令までの時間を短縮を図り、現場到着時間及び災害着手時間の短縮を図る。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 110704 部隊活動技術向上事業

担当課: 6002500 消防救急課

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
現場活動を安全確実にを行うために知識、技術、体力を備えた隊員を育成する	消防訓練技能到達度 (%)	(技能到達度 + 体力到達度) / 2	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	2,548 2,548	2,548 2,548	2,548 2,548	2,548 2,548
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	120	120	120	120
【対象】							【関連する業務名称】				
市民(通勤・通学者を含む)	()		0	0	0	0					

【事前評価コメント】

隊員の高齢化に対応する。隊員の体力・気力の充実及び活動能力の向上を図る。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	11 火災等の災害から市民生活を守る	【節】	未設定
【施策】	3 災害等に迅速に対応する	【項】	
【基本事務事業】	1108 地域に密着した消防団が街を守る	【基本計画区分】	0
		【担当課】	6001000 消防局企画管理室

【方針(目的)】	市民を災害から守り、焼死者ゼロ及び損害額を軽減するために消防職団員の消火活動技術の向上及び消防機械装備を充実する	【外部環境の変化】	住民との連携により災害から地域を守るため消防団の災害対応力を高める	【取組み課題(現状と課題)】	過去の例による大災害では、消防団をはじめボランティア団体が不可欠である	コード	配下事務事業名
						110801	消防団活動事業
						110802	消防団施設維持管理事業
						110803	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
活動率	0	0	0	地震、風水害など広域にわたる災害が発生した場合、消防団の活動は地域のリーダー的存在である	定数の充足率
(%)					
()	0	0	0		
()					

【事務事業】	110801 消防団活動事業	担当課:	6001000 消防局企画管理室
【目的】	地域防災の要として、消防団員の充足率の向上を図り、魅力ある組織の構築を目指す。	会計区分	一般会計
【対象】	消防団員及び松戸市民	計画区分	一般事業
【指標】	消防団員の充足率 (%)	基準値	100
【指標概要】	実数/定数	[H20]	99
		[H21]	100
		[H22]	100
		【事業費】	
		計画額	0
		(一般財源)	0
		(単位:千円)	
		職員数	275
		(単位:人)	
		【関連する業務名称】	
		消防団員報酬	
		交際費	
		消防団交付金	
		火災出動等費用弁償	
		消防団退職報償費	
		消防団管理業務	
【事前評価コメント】	消防団活動の充実強化の推進		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		110802 消防団施設維持管理事業		担当課: 6001000 消防局企画管理室				会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
地域防災拠点施設として、施設を常に良好な状態に維持管理する		施設の使用可能日 (日)	使用可能日数	366	365	365	365	計画額 (一般財源) (単位:千円)	453	453	453	453	453	453	453	453	453
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	53	53	53	53	53	53	53	53	53
【対象】 市民及び勤務者、通学者		()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 消防センターの維持管理を行う									
		【事前評価コメント】 施設を常に良好な状態に維持管理する															

【事務事業】		110803 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金		担当課: 6001000 消防局企画管理室				会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
消防団員の退職報償金及び公務災害を補償し、併せて市民による消火協力者等の補償を行う。		公務災害の発生 (%)	発生件数/事務処理件数	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	15	15	15	15	15	15	15	15	15
【対象】 消防団員及び市民		()		0	0	0	0	【関連する業務名称】									
		【事前評価コメント】 公務災害等発生防止及び発生時の迅速な対応															

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	11 火災等の災害から市民生活を守る	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	3 災害等に迅速に対応する	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	1109 地域の住民組織が街を守る	【基本計画区分】	404 【担当課】 6002500 消防救急課

【方針(目的)】	市民が安心して日常生活を送ることができるまちをつくるため、市民と行政が協力して、災害が発生しても被害が最小限に抑える防災体制の整備に努める。	【外部環境の変化】	地震・風水害・特殊災害・テロ等に対応する。	【取組み課題(現状と課題)】	国民保護計画が樹立される中で、市、消防及び市民の連携による災害対応を確立する必要がある。	コード	配下事務事業名
						110901	自助・共助による災害対応力強化事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
各種災害対応率	100	100	100	大規模震災時には、広域にわたる災害に対して地域対応が必要であり、市民と一体となった訓練構想が必要不可欠である。また、国民保護計画を策定することにより構想をより具体的に示す必要がある。	不測の事態に対応する資機材等の整備及び職員のレベルアップが必要である。
(%)					
	0	0	0		
()					

【事務事業】	110901 自助・共助による災害対応力強化事業	担当課:	6002500 消防救急課								
【目的】	災害による被害を軽減する	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業						
	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	自主防災組織結成率	自主防災組織結成数/町会・自治会数	100	100	100	100	計画額	0	0	0	0
	(%)						(一般財源)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	(単位:千円)				
							職員数	90	90	90	90
							(単位:人)				
【対象】	市民(通勤・通学者を含む)		0	0	0	0	【関連する業務名称】	自主防災組織訓練指導業務			
	()										
		【事前評価コメント】	自主防災組織結成数の増加を図る。								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	12 救急救命が必要になった市民の生命をつなぐ	【節】	未設定
【施策】	1 救急救命の環境をつくる	【項】	
【基本事務事業】	1201 予防救急を推進する	【基本計画区分】	0
		【担当課】	6002500 消防救急課

【方針(目的)】	市民によるいち早い応急手当が救命に大きな効果があることから、市民指導を通じて応急手当率の向上を図る	【外部環境の変化】	予防救急を促進することで救急事故を減らす	【取組み課題(現状と課題)】	年々救急需要が増加の傾向にある。	コード	配下事務事業名
						120101	予防救急推進事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
一般負傷件数	90	90	90	市民生活の中の危険性の排除と注意力の喚起	一般負傷による事故事例をなくすため事故事例の分析をする。
(件)					
	0	0	0		
()					

【事務事業】	120101 予防救急推進事業	担当課:	6002500 消防救急課
【目的】	一般負傷による救急事故をなくすために事故事例を分析し、救急事故防止対策を確立する。	会計区分	一般会計
		計画区分	一般事業
【指標】	軽減対策等の樹立件数 (件)	【指標概要】	一般負傷中の高齢者の割合が多い事故事例の対策樹立
	()		
【対象】	高齢者、乳幼児及びその保護者		
	()		
		【事前評価コメント】	予防救急対策の普及高齢者の救急事故削減
		【関連する業務名称】	救急事故の情報収集・分析をする 事故種別ごとの対策を確立する 事故防止対策を情報提供する
		基準値	[H20] [H21] [H22]
		【事業費】	[基準年] [H20] [H21] [H22]
		計画額	0 0 0 0
		(一般財源)	0 0 0 0
		(単位:千円)	
		職員数	0.45 0.45 0.45 0.45
		(単位:人)	

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 12 救急救命が必要になった市民の生命をつなぐ
 【施策】 1 救急救命の環境をつくる
【基本事務事業】 1202 救急救命ネットワークを拡大する

【節】 安全で快適な生活環境の実現
 【項】 安全で安心な地域環境づくり
 【基本計画区分】 404 【担当課】 6002500 消防救急課

【方針(目的)】
 市民によるいち早い応急手当が救命に大きな効果があることから、市民に対する救急指導及びAED(自動体外式除細動器)普及啓発活動を通して、救命率の向上を図る。

【外部環境の変化】
 救急車到着前の救命処置の必要性が高まっている

【取組み課題(現状と課題)】
 救急車到着前の救命処置を的確に実施するため、バイスタンダーの育成及び民間事業所へのAED設置促進を図ります

コード 配下事務事業名
 120201 応急救護普及事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
救急救命ステーション数の拡大 (件)	61	67	74
()	0	0	0

【内部要因(強み・弱み)】
 AEDの設置事業所等が増えている

【目指す成果(今後の方針)】
 心肺機能の停止に対し、その場に居合わせた人が早期に救命処置を行うことができるようになります。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		120201 応急救護普及事業	担当課: 6002500 消防救急課									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
市民による応急手当で救急隊が到着するまでの時間をカバーする。		【指標】 応急手当実施数を増やす (%)	【指標概要】 過去3年の処置件数の最高数×5パーセント	基準値 104	[H20] 130	[H21] 132	[H22] 134	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位:千円)	[基準年] 1,508	[H20] 1,333	[H21] 1,333	[H22] 1,333
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.06	3.06	3.06	3.06
【対象】 市内居住者・在勤者・中学生以上の在学者		()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 普通救命講習修了者を増加させる 応急手当指導員を研修及び指導する 救急救命ステーションの促進を図る				
		【事前評価コメント】 継続的普及と市民と消防の連携										

【計画事業】

【実施計画番号】 74 【計画事業名】 救急車到着前の救命処置を的確に実施するためバイスタンダーの育成及び民間事業所へのAED設置促進を図る
 【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H20	H21	H22
計画	応急救護普及として、普通・上級救命講習、その他の救命指導を実施	応急救護普及として、普通・上級救命講習、その他の救命指導を実施	応急救護普及として、普通・上級救命講習、その他の救命指導を実施
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	12 救急救命が必要になった市民の生命をつなぐ	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 市民が安心できる救急体制を確立する	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	1203 救急活動を行う	【基本計画区分】	404 【担当課】 6001000 消防局企画管理室

【方針(目的)】	【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
迅速的確な救急活動体制を確立し、市民が安心して暮らせる高度化された救急体制をつくる	救急出場の適正なあり方が求められている	救急車の適正利用を推進すると共に、民間救急搬送事業を促進します	120301	高度救急関係事業
			120302	救急車両整備事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
覚知から現場出発までの時間 (分)	23	24	24	救急需要の増加に伴い、全隊が同時出場するする場合があります	本当に必要な人のために、救急業務の適正な運用が図られるようになります
()	0	0	0		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 120301 高度救急関係事業		担当課: 6002500 消防救急課									
【目的】		会計区分 一般会計					計画区分 計画事業				
高度化した救急処置や応急処置を全ての傷病者へ提供する救急隊員を養成する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	救急救命士の充足率 (%)	実働救急救命士 ÷ (1署4名 × 高規格救急車台数) × 100	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	9,208	11,533	11,736	11,939
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	13.88	13.88	13.88	13.88
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 救急活動向上業務 医療機関連携業務 消防隊の救急活動業務 救急救命士養成業務 救急隊運用業務 救急需要対策業務				
市に関わる全ての人	()										
【事前評価コメント】 救急救命士の養成認定救急救命士の養成再教育(病院実習)の確立											

【計画事業】

【実施計画番号】 75 【計画事業名】 救急車の適正利用を推進するとともに、民間救急搬送事業を促進します
 【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H20	H21	H22
計画	1 救急救命士の養成2 メディカルコントロール体制の確立3 救急隊員の病院研修・講習4 備品等の整備5 医療機関との連携	1 救急救命士の養成2 メディカルコントロール体制の確立3 救急隊員の病院研修・講習4 備品等の整備5 医療機関との連携	1 救急救命士の養成2 メディカルコントロール体制の確立3 救急隊員の病院研修・講習4 備品等の整備5 医療機関との連携
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 120302 救急車両整備事業

担当課: 6001000 消防局企画管理室

【目的】 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
市民の救命率向上のため、救命士が使用する資機材、車両を整備し、常に良好な状態で市民サービスが受けられるよう救急車両を整備する。	車両購入額のコスト縮減 (%)	達成台数/総台数	100	100	100	100	計画額	61,800	0	29,900	0
	()	()	0	0	0	0	(一般財源) (単位:千円)	4,997	0	1,797	0
【対象】 救急隊員及び地域住民	()	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	59	59	59	59
	()	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 救急車両整備計画を策定する 救急車両・装備の高規格化を図る 車両を導入(更新)する				

【事前評価コメント】
車両の平準化により経費の縮減が図られた。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	13 環境にやさしい地域社会をつくる	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 環境にやさしい行動を促進する	【項】	リサイクル型の都市づくり
【基本事務事業】	1301 環境保全に関する総合管理をする	【基本計画区分】	403 【担当課】 3941000 環境計画課

【方針(目的)】	環境行政に対し、市民の意見、専門知識、公正な視点の確保を図る。	【外部環境の変化】	環境行政について、市民の意見反映、専門的な知識の導入、公正な視点の確保が求められている。	【取組み課題(現状と課題)】	近年市民生活に係わる環境問題等市長からの諮問事項はないが、迅速に問題に取り組める組織維持が必要である。	コード	配下事務事業名
						130101	環境審議会運営事業
						130102	環境計画庁内推進事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	行政の知識や感覚とは違う視点を持つ組織が必要である。	【目指す成果(今後の方針)】	環境に関する計画、さらには条例等の策定時に専門の知識、市民の意見等集約できる組織の活用を図る。
庁内会議開催数	3	3	3				
(回)							
()	0	0	0				

【事務事業】 130101 環境審議会運営事業 担当課: 3941000 環境計画課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			【事業費】	計画区分 一般事業			
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
市長の環境問題に対する諮問に応じ、市の環境行政について市民の意思の反映、専門的な知識の導入、公正な視点の確保を図るため、審議し答申する。諮問事項がない限り開催しない。	諮問に対する提言率	提言数/諮問数×100	100	100	100	100	計画額	128	128	128	128
	(%)						(一般財源)	128	128	128	128
	()		0	0	0	0	職員数	0.07	0.07	0.07	0.07
	()						(単位:人)				
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
審議委員	()						環境審議会委員報酬 環境審議会運営業務				

【事前評価コメント】
市民への大きな環境変化が予想できる案件が起きた場合、市長よりの諮問事案をスムーズに審議できる体制を維持していく。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 130102 環境計画庁内推進事業

担当課: 3941000 環境計画課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
市職員の環境への政策を認知させ、環境計画の効果的運営を図る。	環境計画推進事業会議開催回数 (回)		1	2	2	2	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
							【関連する業務名称】					
【対象】 市職員	()		0	0	0	0						

【事前評価コメント】
市が推進する各種環境事業への市役所全体の取り組み等について、意見交換や協力体制を構築する。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		130202 環境対策推進事業補助金		担当課: 3941000 環境計画課								
【目的】		【指標】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
		【指標概要】		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
市内企業が抱える省エネルギー、公害等の環境対策問題の効率的な解消を図る。	相談・指導件数 (件)			85	85	85	85	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,000 1,000	1,000 1,000	1,000 1,000	1,000 1,000
	情報提供件数 (件)			77	77	77	77	職員数 (単位:人)	0.17	0.17	0.17	0.17
【関連する業務名称】												
【対象】				0	0	0	0					
松戸商工会議所会員約5500社を含む市内事業者		()										
【事前評価コメント】												
商工会議所に対し補助金を交付し、各企業が持つ環境対策の相談事業の実施や、市内企業への情報提供及び収集をお願いする												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	13 環境にやさしい地域社会をつくる	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 環境にやさしい行動を促進する	【項】	リサイクル型の都市づくり
【基本事務事業】	1303 環境意識の向上を支援する	【基本計画区分】	403 【担当課】 3941000 環境計画課

【方針(目的)】	市民・企業・行政が一体となって環境問題に取り組むようにする。	【外部環境の変化】	地球温暖化等の環境問題に対して、環境行動を取れる市民の姿が求められている。	【取組み課題(現状と課題)】	環境団体や市民の協力で各種事業を実施しているが、さらなる事業展開を進める。	コード	配下事務事業名
						130301	環境意識向上事業
						130302	環境美化活動団体等支援事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	環境団体とのパートナーシップにより、協働事業等の連携を図れる。	【目指す成果(今後の方針)】	環境団体との協働事業やPRの推進により、環境行動を取れる市民を増やす。
環境活動参加人数 ()	700	750	800				
市内環境団体数 ()	3	5	5				

【事務事業】	130301 環境意識向上事業	担当課:	3941000 環境計画課							
【目的】	市民の環境に対する関心を高め、環境意識を向上させる。	会計区分	一般会計							
		計画区分	一般事業							
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
仕組みの種類 (種)		3	3	3	3	計画額 (一般財源) (単位:千円)	180	222	222	222
取組む人数 (人)		682	682	682	682	職員数 (単位:人)	0.97	0.97	0.97	0.97
【対象】	市民	0	0	0	0	【関連する業務名称】 地域環境調査業務 こどもエコクラブ支援業務				
	【事前評価コメント】 市民が環境行動に取り組んでいけるきっかけを提供できる仕組みの構築									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

130302 環境美化活動団体等支援事業

担当課: 3941000 環境計画課

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
環境活動団体等の活動が活性化するように支援する。	市内環境関連活動団体等 (団体)		4	4	4	4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	68 68	68 68	68 68	68 68
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.52	0.52	0.52	0.52
							【関連する業務名称】				
【対象】			0	0	0	0					
市民及び市内事業者	()										

【事前評価コメント】

環境美化活動を促進するため、支援・情報の提供を図っていく。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	13 環境にやさしい地域社会をつくる	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 環境にやさしい行動を促進する	【項】	リサイクル型の都市づくり
【基本事務事業】	1304 温室効果ガスの排出を抑制する	【基本計画区分】	403 【担当課】 3941000 環境計画課

【方針(目的)】	【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
地球環境規模で問題となっている、温暖化ガスの排出を減らす。	風力や太陽光などの自然の力を生かしたエネルギーにより環境負荷の軽減が求められている。低公害車、省エネ家電など環境負荷の低減が求められている。	環境負荷を軽減する取組みを推進するため、新規の住宅建設に当たり太陽光発電などの設置を促進します。 緑のカーテンなど家庭や企業で出来る環境にやさしい省エネルギー対策の普及促進を図ります。	130401	地球温暖化防止事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
太陽光発電設置数 (件)	160	180	200	風力太陽光発電の啓発設備が小・中学校にあり、こどもや保護者を通じて自然の力を利用した発電について学ぶ機会を設けている。地球温暖化防止を手軽に取組めるよう、「ゴウヤ」や「ヘチマ」を使った緑のカーテン事業の啓発に取り組んでいる。	環境に配慮した行動を取れる市民が増えます。省エネルギー対策に取り組む人々が増えます。
緑のカーテン実施件数 (件)	70	90	100		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 130401 地球温暖化防止事業		担当課: 3941000 環境計画課									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 計画事業					
温室効果ガスの発生を抑制し、地球温暖化防止を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	温室効果ガス発生量(市役所) (t)	地球温暖化防止実行計画による。	55985	53942	53942	53942	計画額 (一般財源) (単位:千円)	6,556	1,808	1,808	1,808
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.16	3.16	3.16	3.16
【対象】	【関連する業務名称】										
市民・事業者	()		0	0	0	0	地球温暖化防止実行計画推進業務 新エネルギービジョン推進業務 省エネルギービジョン推進業務				
【事前評価コメント】											
地球温暖化を防止するため省エネルギー対策の促進と新エネルギーを活用した地域づくりを推進する											

【計画事業】

【実施計画番号】 61 【計画事業名】 環境負荷軽減の取り組みを推進する為、新規住宅建設に当たり太陽光発電などの設置を促進します 他1事業
 【節項コード】 403 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 リサイクル型の都市づくり

	H20	H21	H22
計画	平成14年度発生量から3.65%削減する平成14年度発生量55,985t平成20年度発生量53,942t	平成14年度発生量から3.65%削減する平成14年度発生量55,985t平成21年度発生量53,942t	平成14年度発生量から3.65%削減する平成14年度発生量55,985t平成22年度発生量53,942t
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

【実施計画番号】62 「家庭でできる省エネルギーの取り組み」や「緑のカーテン」など、家庭や企業でできる地球環境にやさしい省エネルギー対策の普及促進を図ります

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	13 環境にやさしい地域社会をつくる	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 廃棄物による環境負荷を減らす	【項】	リサイクル型の都市づくり
【基本事務事業】	1305 廃棄物処理に係る情報を広域的に収集する	【基本計画区分】	403 【担当課】 3941000 環境計画課

【方針(目的)】

物質の廃棄に至る各段階での環境への負荷を低減することにより、循環型社会を構築する。

【外部環境の変化】

環境を守り、市民生活から発生するごみの適正な処理を図るうえで処分場の確保をはじめ、ごみ減量対策など総合的な取組みが求められている。

【取組み課題(現状と課題)】

ごみの減量対策を推進するため県との連携、他の自治体の情報収集、ごみ減量対策に関する研究をします。

コード 配下事務事業名

- 130501 廃棄物適正処理推進事業
- 130502 廃棄物情報収集事業
- 130503 廃棄物情報提供事業
- 130504 清掃総務事務費

【指標】

数値目標達成度

[H20] [H21] [H22]

103 101 96

(%)

0 0 0

()

【内部要因(強み・弱み)】

ごみの3分別を実施しているがごみの減量が進まない。

【目指す成果(今後の方針)】

ごみ処理に関する広域での連携や情報交換体制の整備を行い、ごみ減量対策など総合的な取組みを研究し、ごみ処理基本計画の策定や進行管理を行います。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 130501 廃棄物適正処理推進事業

担当課: 3941000 環境計画課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
廃棄物による環境への負荷がより小さい資源循環型社会を構築するため、市民・事業者・行政が協働してごみの減量・資源化等を推進して、市内から発生する一般廃棄物について最終処分量の削減を図る。	ごみ処理基本計画<数値目標>の達成度 (%)		100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	300	300	300	300	300
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2.54	2.54	2.54	2.54	2.54
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 五市清掃会議業務 資源循環型社会構築検討業務					
市民・市内事業者	()											
【事前評価コメント】 ごみ処理基本計画で掲げている事業の確実な履行及び進捗管理の実施												

【計画事業】

【実施計画番号】 65 【計画事業名】 資源循環型社会を構築するため、ごみの減量・リサイクルを促進します

【節項コード】 403 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 リサイクル型の都市づくり

	H20	H21	H22
計画	ごみ処理費用の適正 負担	ごみ処理費用の適正 負担	ごみ処理費用の適正 負担
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		130502 廃棄物情報収集事業	担当課: 3941000 環境計画課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
環境事業の効率的な運営及び技術の改善のための必要な調査・研究・情報管理を行うことにより、環境事業の円滑な推進を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	情報交換件数 (件)		20	20	20	20	計画額 (一般財源) (単位:千円)	513 513	513 513	513 513	513 513
	協議会への参加回数 (回)		6	6	6	6	職員数 (単位:人)	0.44	0.44	0.44	0.44
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 全国都市清掃会議負担金 千葉県環境衛生促進協議会負担金				
			【事前評価コメント】 引き続き情報収集の場として活用していく								

【事務事業】		130503 廃棄物情報提供事業	担当課: 3941000 環境計画課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
清掃事業の効率的な運営及び技術の改善のための必要な情報収集を行うことにより、清掃事業の円滑な推進を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	情報件数 (件)		20	20	20	20	計画額 (一般財源) (単位:千円)	135 135	138 138	138 138	138 138
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.15	0.15	0.15	0.15
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
			【事前評価コメント】 引き続き情報収集の場として活用していく								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 130504 清掃総務事務費		担当課: 3941000 環境計画課									
【目的】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
清掃行政の円滑を図る。	()	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	67 37	89 59	89 -301	89 59	
	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.2	0.2	0.2	0.2	
【関連する業務名称】											
【対象】		0	0	0	0						
環境担当部職員	()										
【事前評価コメント】 効率的な執行を図る											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	13 環境にやさしい地域社会をつくる	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 廃棄物による環境負荷を減らす	【項】	リサイクル型の都市づくり
【基本事務事業】	1306 廃棄物の減量を促進する	【基本計画区分】	403 【担当課】 3943000 環境業務課

【方針(目的)】 物質の廃棄に至る各段階での環境への負荷を低減することにより、循環型社会を構築する。	【外部環境の変化】 大量生産・大量消費・大量廃棄型社会を見直し、また、ライフスタイルの見直しをすると共に、資源の消費を抑制し環境への負荷を低減する循環型社会の構築を図ることが必要とされている。	【取組み課題(現状と課題)】 ごみ量は、人口が増加のなかで増減を繰り返しながら、近年横ばい状況になっている。今後も引き続きごみの発生量を抑制することが課題である。	コード 130601 ごみ減量促進事業
---	---	--	------------------------

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】 限られた資源の有効活用とごみ処理施設の処分量に限りがあることから、ごみの減量対策を講ずる必要がある。	【目指す成果(今後の方針)】 ごみの分け方、出し方の周知徹底を図り、ごみの減量化、資源化に取り組んで参ります。
リサイクル率 (%)	30	30	30		
	0	0	0		

【事務事業】 130601 ごみ減量促進事業 担当課: 3943000 環境業務課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
家庭ごみの減量及び事業ごみの資源化を促進する。	リサイクル率 (%)	資源(委託+集団回収)/ごみ量×100	28.7	30	30	30	計画額 (一般財源) (単位:千円)	15,916 15,526	8,415 8,044	8,415 8,044	8,415 8,044
	減量機器類に対する補助基数 (基)		256	290	290	290	職員数 (単位:人)	3.19	3.19	3.19	3.19
【対象】 家庭ごみ排出者、事業ごみ排出者			0	0	0	0	【関連する業務名称】 事業系廃棄物対策業務 減量機器類普及・促進業務 ごみ減量促進啓発業務				

【事前評価コメント】
家庭ごみ及び事業ごみの減量及び啓発活動も継続して行う必要があるため、事業を継続して行う。

【政策】 13 環境にやさしい地域社会をつくる
 【施策】 2 廃棄物による環境負荷を減らす
 【基本事務事業】 1307 廃棄物の資源化を促進する

【節】 安全で快適な生活環境の実現
 【項】 リサイクル型の都市づくり
 【基本計画区分】 403 【担当課】 3943000 環境業務課

【方針(目的)】
 資源の有効利用を促進するため、再利用の促進やリサイクル活動を促進する。

【外部環境の変化】
 リサイクル活動は、ごみ減量・資源の有効活用を促進するための有効な手段であるため、集団回収制度の拡大に向けて支援が必要とされている。循環型社会を構築していく上で3R(リデュース・リユース・リサイクル)施策を推進し、その中でリユース(再使用)の意識向上が必要とされている。

【取組み課題(現状と課題)】
 集団回収実施地域は、市内の約8割にとどまっている。木製粗大ごみの中で、修理可能な良品が減少している。

コード 配下事務事業名
 130701 民間回収資源化システム支援事業
 130702 資源ごみリサイクル事業
 130703 容器包装リサイクルごみ処理事業
 130704 木製粗大ごみ再生事業
 130705 紙パック回収事業
 130706 建設工事廃棄物資源化促進事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
集団回収団体数	480	490	500
(団体)	0	0	0
()			

【内部要因(強み・弱み)】
 資源ごみ収集と集団回収制度が併存しており、集団回収が実施されていない地域がある。粗大ゴミの木製品再利用展示場があり、粗大ゴミとして出されたタンスなどの木製粗大ゴミが再利用できる。

【目指す成果(今後の方針)】
 資源が有効活用され、ごみ処理コストが削減できるので、集団回収実施地域を全市に拡大していく。リユース(再使用)に関する意識を向上させるため、木製粗大ごみ再生事業のあり方を検討します。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 130701 民間回収資源化システム支援事業

担当課: 3943000 環境業務課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
家庭ごみの再資源化を促進するため、民間回収活動を支援する。	集団回収量 (t)	集団回収量	28241	28800	28800	28800	計画額 (一般財源)	252,215 252,215	262,937 262,937	262,937 262,937	262,937 262,937
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2.4	2.4	2.4	2.4
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
<p>【事前評価コメント】 家庭ごみ再資源化のためにリサイクル活動を推進することが有効な手段であることから事業を継続していく。</p>											

【計画事業】

【実施計画番号】 63 【計画事業名】 廃棄物の再資源化を図るため、市内全域での集団回収の利用を拡大します

【節項コード】 403 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 リサイクル型の都市づくり

	H20	H21	H22
計画	家庭から排出される資源物の集団回収を実施する団体数 470団体	家庭から排出される資源物の集団回収を実施する団体数 480団体	家庭から排出される資源物の集団回収を実施する団体数 500団体
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		130702 資源ごみリサイクル事業	担当課: 3947000 日暮クリーンセンター								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
松戸市の最終処分量を減らすために、資源ごみ及び金属性粗大ごみを選別し売却等によりリサイクルを行う。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	資源化率 (%)	選別資源物重量/搬入ごみ重量 × 100	81	81	81	81	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	486,085 420,439	486,085 420,439	486,085 420,439	486,085 420,439
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	3.8	3.8	3.8	3.8
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 資源リサイクルセンター選別委託業務 資源リサイクルセンター維持管理業務 資源リサイクルセンター整備業務				
資源ごみ・粗大ごみ・有害ごみ及びペットボトルの排出者	()						【事前評価コメント】 資源ごみリサイクルルートの多様化を視野に入れ、処理方法の最適化を図ることによって経費節減に努めながら施設を維持管理する。				

【事務事業】		130703 容器包装リサイクルごみ処理事業	担当課: 3947000 日暮クリーンセンター								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
プラスチックを容器包装リサイクル法に基づくリサイクルルートで資源化するため、圧縮等の必要な処理を行う。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	容器包装プラスチック搬出量 (t)	容器包装プラスチック搬出量	8000	8000	8000	8000	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	347,545 338,591	347,545 338,591	347,545 338,591	347,545 338,591
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	6.1	6.1	6.1	6.1
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 日暮クリーンセンター運転管理業務 日暮クリーンセンター維持管理業務 日暮クリーンセンター整備業務 日暮クリーンセンター圧縮ごみ運搬等				
リサイクルするプラスチック・その他プラスチック及び混成粗大ごみ排出者	()						【事前評価コメント】 容器包装プラスチックの資源化は、循環型社会構築の重要な役目を担っている。よって、経費削減に努めながら施設を維持管理する。				

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 130704 木製粗大ごみ再生事業

担当課: 3943000 環境業務課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
使える物はごみにせず、市民リサイクル意識を醸成するため、木製粗大ごみを再生、展示、販売し、資源化の一助とする。	来場者数 (人)	来場者数	2759	3000	3500	4000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	4,189 3,304	4,201 3,841	4,201 3,841	4,201 3,841
	販売点数 (点)	販売点数	430	430	430	430	職員数 (単位:人)	1.2	1.2	1.2	1.2
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
							【事前評価コメント】				

ミニリサイクルプラザの入場者数が減少しているが、木製粗大ごみ販売点数が目標を上回っているため、事業を継続していく。

【計画事業】

【実施計画番号】 64 【計画事業名】 リユース(再利用)に関する意識を向上させるため、木製粗大ごみ再生事業を促進します

【節項コード】 403 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 リサイクル型の都市づくり

	H20	H21	H22
計画	販売点数 430点	販売点数 430点	販売点数 430点
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		130705 紙パック回収事業	担当課: 3943000 環境業務課								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
紙パックの再資源化を促進する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	紙パック回収量 (kg)	紙パック回収量	6140	6140	6140	6140	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0 0	0 0	0 0	0 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05
【対象】			【関連する業務名称】								
市民(紙パック排出者)		()	0	0	0	0					
【事前評価コメント】		ボランティア団体、回収業者の協力による紙パックの回収ルートの確保ができていますので、事業を継続していく。									

【事務事業】		130706 建設工事廃棄物資源化促進事業	担当課: 5024000 建築指導課								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
建設工事廃棄物の分別解体及び再資源化を促進するため、対象建設工事の発注者又は、自主施工者に計画の届出及び適正な実施を指導する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	分別解体実効応答率 (%)	建設工事廃棄物の分別に関するパトロールを実施した中で、適正に分別が実施された件数(分別解体実効適正件数/分別解体実効確認件数)	90	90	91	92	計画額 (一般財源) (単位:千円)	23 23	23 23	23 23	23 23
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.75	0.55	0.55	0.55
【対象】			【関連する業務名称】								
解体工事等発注者		()	0	0	0	0	解体工事届出審査業務 違反解体工事防止業務				
【事前評価コメント】		木造建築物の分別解体・再資源化率が低いため、これらを重点的に行う。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 130802 ごみ収集事業		担当課: 3943000 環境業務課					会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
市民の住環境を確保するため、市民が排出した家庭ごみを適正に回収する。	ごみ取り残しの苦情件数 (件)	ごみ集積所における取り残しごみの苦情件数	250	250	250	200	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	1,689,487 1,617,590	1,661,681 1,594,482	1,661,681 1,594,482	1,661,681 1,594,482	職員数 (単位: 人)	3.65	3.65	3.65	3.65
	()		0	0	0	0										
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 ごみ収集委託業務 粗大ごみ収集受付委託業務									
家庭ごみの排出者	()															
【事前評価コメント】 集団回収との回収方法の整合を図る等適正な収集体系を確立に向けて努めていく。																

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 130803 ごみ処理事業		担当課: 3941000 環境計画課									
【目的】		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
市民・事業者が排出する一般廃棄物について、安定した処理体制を確保し、適正処理に努める。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	施設の故障・異常発生件数 (件)		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0	3,465,788	2,965,788	2,667,788
	焼却処理施設の排出ガス規制等遵守率 (%)	適合回数 / 測定回数 × 100	100	100	100	0	職員数 (単位: 人)	47.95	47.95	47.95	47.95
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
市民・市内事業者	()						処理計画策定業務 クリーンセンター焼却残灰等運搬委託 クリーンセンター維持管理業務 クリーンセンター整備業務 クリーンセンター運転業務 和名ヶ谷クリーンセンター焼却残灰等		和名ヶ谷クリーンセンター維持管理業 和名ヶ谷クリーンセンター整備業務 和名ヶ谷クリーンセンター運転業務 廃棄物最終処分関連業務 日暮最終処分場維持管理業務 日暮最終処分場整備業務		
【事前評価コメント】 施設にトラブルが発生すると、日常、発生する廃棄物の適正処理が困難になるため、定期整備の適正な実施はもとより、日頃の管理の徹底を図っていく											

【計画事業】

【実施計画番号】 66 【計画事業名】 最終処分量の削減を図りながら最終処分場を確保します 他2事業
 【節項コード】 403 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 リサイクル型の都市づくり

	H20	H21	H22
計画	中間処理施設の運営 体制の見直し 最終処分場の確保	中間処理施設の運営 体制の見直し 最終処分場の確保	中間処理施設の運営 体制の見直し 最終処分場の確保
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

【実施計画番号】67 安全で安定したごみ処理機能を維持するため、クリーンセンターの機器の更新等を行います 【実施計画番号】68 安全で安定したごみ処理機能を維持するため、和名ヶ谷クリーンセンターの機器の更新等を行います

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		130804	し尿収集事業	担当課: 3943000 環境業務課							
【目的】				会計区分 一般会計	計画区分 一般事業						
生活環境を清潔に保全する	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	し尿収集量 (K?)	人頭制・従量制の収集量	6643	5252	4737	4273	計画額 (一般財源) (単位:千円)	124,828 86,298	121,312 92,401	113,979 87,661	106,646 82,896
	汲取り世帯の減少 (世帯)	市内世帯と汲取り世帯の割合	2423	1943	1740	1558	職員数 (単位:人)	3.8	3.8	3.8	3.8
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 し尿収集委託業務 し尿収集関連業務				
市内に汲取り式便所を有する世帯、法人及び建設場所等の仮設トイレ	()										
【事前評価コメント】 水洗化が完了するまでは、事業規模を縮小しつつ継続しなければならない。											

【事務事業】		130805	し尿処理事業	担当課: 3946000 東部クリーンセンター							
【目的】				会計区分 一般会計	計画区分 一般事業						
汲み取り便所及び浄化槽を利用している市民の生活に支障を来たさないよう、処理施設の管理運営及び整備の改善を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	故障回数 (回)		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	406,711 301,616	421,419 318,099	420,926 318,961	420,432 319,844
	放流水水質遵守率 (%)	適合項目数 / 検査項目数 × 100	100	100	100	100	職員数 (単位:人)	4.85	4.85	4.85	4.85
【対象】			100	100	100	100	【関連する業務名称】 東部クリーンセンター運転委託業務 東部クリーンセンター維持管理業務 東部クリーンセンター整備業務 東部クリーンセンター汚泥運搬等委託				
汲み取り便所及び浄化槽を利用している市民(通勤者含む)	し尿・浄化槽汚泥処理率 (%)	実汚泥量 / 計画汚泥量 × 100	100	100	100	100					
【事前評価コメント】 下水道の普及に伴い処理量は減少しており、処理量を的確に把握し、適切な維持管理と効率的な運用に努め、計画的な整備を実施していく。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		130806 清掃施設関係事業	担当課: 3941100 環境計画課・施設担当室									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
清掃施設及び最終処分場の維持管理 労働環境の適正化 清掃施設周辺の環境保全	【指標】 排出規制等を遵守する (%)	【指標概要】 排出基準達成項目/全測定項目×100【目標=現況維持】理由:環境負荷を低減するため	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
			100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	201,552 201,552	27,637 27,637	27,637 27,637	27,637 27,637	
			0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2.96	2.96	2.96	2.96	
【対象】 清掃施設及び最終処分場の周辺住民、施設利用者並びに従事職員	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 六和クリーンセンター維持管理業務 千駄堀最終処分場跡地暫定利用業務 労働安全・衛生対策業務 清掃施設周辺道路清掃業務					
【事前評価コメント】 施設の維持管理及び周辺環境の保全を行うと伴に千駄堀最終処分場の跡地利用を図る												

【事務事業】		130807 清掃施設周辺住民健康管理事業	担当課: 3945000 クリーンセンター									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
クリーンセンター操業に伴う周辺住民の井戸水検査並びに健康診断の実施及び経年変化を把握する。	【指標】 井戸水水質検査実施率 (%)	【指標概要】 水質検査実施井戸本数/井戸水検査対象井戸本数×100	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
			98.9	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	3,647 3,647	4,333 4,333	4,333 4,333	4,333 4,333	
			77	100	100	100	職員数 (単位:人)	0.73	0.73	0.73	0.73	
【対象】 クリーンセンター周辺住民(松戸市側及び柏市側の和解条項対象者等)	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 井戸水検査業務 住民健康診断業務					
【事前評価コメント】 クリーンセンター建設に伴う和解条項に基づくものであるため、事業の継続が必要である。												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		130808	クリーンセンター体育施設管理運営事業	担当課:	3945000	クリーンセンター					
【目的】				会計区分	一般会計			計画区分	一般事業		
市民の健康の増進と明るく豊かな市民生活を形成するため、クリーンセンターの余熱を利用してその活動の場を提供する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	体育施設利用者数 (人)	施設の年間利用者数を減少させない。	85229	85000	85000	85000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	57,832 48,204	59,276 50,392	62,548 50,979	62,548 50,979
	施設利用に支障を及ぼす不良箇所の発生数 (人)	施設を安全・快適に利用して頂くため、施設利用に支障を及ぼすような不良箇所の発生数を無くす。	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.5	3.5	3.5	3.5
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
健康増進や余暇を充実したいと考える市民と施設周辺住民			【事前評価コメント】 利用者が安全で快適に利用できるよう計画的に維持管理を継続する。								

【事務事業】		130809	東部スポーツパーク管理運営事業	担当課:	3946000	東部クリーンセンター					
【目的】				会計区分	一般会計			計画区分	一般事業		
市民の健康と明るく豊かな市民生活の形成に助するため、その活動の場を提供し、市民および地元住民の便利施設として運営する。(アスレチック公園を含めたスポーツ施設を提供する。)	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	利用者数 (人)	施設の年間利用者数	58338	58500	58500	58500	計画額 (一般財源) (単位:千円)	37,713 31,750	44,219 38,719	44,219 38,719	44,219 38,719
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2.4	2.4	2.4	2.4
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
健康と知識を求める市民および地元住民			【事前評価コメント】 利用者が安全で快適に使用できるように計画的に整備し、維持管理を継続していく。								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 130810 和名ヶ谷スポーツセンター管理運営事業

担当課: 3948000 和名ヶ谷クリーンセンター

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
市民の健康の増進と地元住民への還元として活動の場を提供する。	利用者数 (人)	施設の年間利用者数	276446	276000	276000	276000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	250,003 175,340	269,725 195,594	266,696 192,565	262,146 188,015
	苦情件数 (件)	施設利用に対する苦情件数	19	15	13	10	職員数 (単位:人)	4.3	4.3	4.3	4.3
【対象】 健康の増進や余暇の充実に望んでいる人。	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 施設提供業務 施設維持管理業務 施設整備業務				
【事前評価コメント】 利用者が安全で快適に使用できるように計画的に維持管理を継続していく。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	13 環境にやさしい地域社会をつくる	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 廃棄物による環境負荷を減らす	【項】	リサイクル型の都市づくり
【基本事務事業】	1309 不法投棄を減らす	【基本計画区分】	403 【担当課】 3943000 環境業務課

【方針(目的)】 物質の廃棄に至る各段階での環境への負荷を低減させ、循環型社会を構築する。	【外部環境の変化】 地域の公衆衛生の悪化を招く虞があることから市の施設で処理可能なものについては、収集を実施しているが、不法投棄物が広範囲地に及ぶため、関係機関とも機会あることに連携を図り、啓発等の防止策を実施している。	【取組み課題(現状と課題)】 廃棄物に関する様々な規制(家電リサイクル法)等により、不法投棄が増えているため、啓発の強化が望まれる。	コード 130901 不法投棄防止事業 130902 放置自動車対策事業
--	---	---	--

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】 廃棄物処理に係るモラルの低下を招くおそれがある。環境に悪影響を及ぼす可能性がある。	【目指す成果(今後の方針)】 市民意識の向上を図るため、市民や事業者に対し、啓発や指導を実施するとともに、現行パトロール等の強化及び関係機関との連携等により監視体制の強化を図る。
不法投棄のごみ量 (t)	240	240	240		
()	0	0	0		
()					

【事務事業】 130901 不法投棄防止事業 担当課: 3943000 環境業務課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			【事業費】	【計画額】	計画区分 一般事業		
				[H20]	[H21]	[H22]			[基準年]	[H20]	[H21]
清潔な地域社会の構築を図るため、不法投棄を防止していく。	不法投棄ごみ量 (kg)	廃棄物処理法に反して、投棄されたごみ量	240000	240000	240000	240000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	14,656 13,428	25,155 25,155	25,155 25,155	25,155 25,155
	不法投棄に関する処理件数 (件)	廃棄物処理法に反して、投棄されたごみの処理件数	370	350	350	350	職員数 (単位:人)	12.55	12.55	12.55	12.55
【対象】 ごみの排出者	春・秋のクリーンデー、江戸川クリーン作戦の参加人数 (人)	(春)町会・自治会の参加人数(秋)町会・自治会・学校(小・中・高)・ボランティアの参加人数(江戸川)江戸川沿いの住民・各種団体等の参加人数	140000	140000	140000	140000	【関連する業務名称】 ボイ捨て対策業務 クリーンデー業務 不法投棄防止パトロール業務 不法投棄ごみ処理業務 オイルフェンス清掃業務				

【事前評価コメント】
市職員及び清掃組合による不法投棄防止パトロールを今後も実施して行く。また、クリンクル推進員によるごみ集積所における不法投棄等に対する監視活動を実施していく。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 130902 放置自動車対策事業

担当課: 3923000 生活安全課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
道路交通の安全と円滑化及び良好な生活環境の確保を図り、もって都市機能の維持及び増進に寄与する。	放置自動車の保管所移送台数 (台)		73	68	63	58	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	1,675 1,367	1,696 1,388	1,696 1,388	1,696 1,388
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	2.32	2.32	2.32	2.32
【対象】 放置原因者(市内への自動車等放置者)	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 放置自動車等審査会委員報酬 (5人) 放置自動車対策業務				

【事前評価コメント】

放置自動車等は年々減少傾向にあるもののいまだに後を絶たない。今後は市民の良好な生活環境を確保するため関係機関と連携を深め放置自動車等の防止及び適正な処理を行いたい。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	13 環境にやさしい地域社会をつくる	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	3 大気汚染に係る物質を減らす	【項】	リサイクル型の都市づくり
【基本事務事業】	1310 大気汚染に関する規制、指導、監視及び調査を行う	【基本計画区分】	403 【担当課】 3942000 環境保全課

【方針(目的)】	行政、市民、事業者が一体となって大気汚染防止対策を行い、大気汚染物質を減らす。	【外部環境の変化】	大気汚染状況は横ばいである。市民の大気汚染に対する関心は高まっている。県内の自動車保有台数は増加している。	【取組み課題(現状と課題)】	事業者に対し固定発生源に係る規制や指導を行う。市民に対し啓発により大気環境についての関心を高める。自動車排出ガス対策については、国や県の施策を市民や事業者に浸透させる。	コード	配下事務事業名
						131001	大気汚染対策事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
排出基準違反件数 (件)	0	0	0	都市域への環境負荷が集積している。自動車対策については、国や県等と連携し総合的な取り組みが必要である。	大気汚染物質の発生が抑制される。大気汚染物質の濃度が低減される。市民が快適と感じられる大気環境になる。
()	0	0	0		
()					

【事務事業】	131001 大気汚染対策事業	担当課:	3942000 環境保全課							
【目的】	市民生活に密接な大気環境負荷を軽減するために法に基づく規制や大気の常時監視を行い、結果を公表する。	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業					
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
排出基準違反者数 (件)	大気汚染防止法届出施設における排出基準の違反者数	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	31,069	39,854	37,366	32,354
低公害車の導入台数 (台)	市公用車における低公害車の導入台数(累計)	17	10	10	10	職員数 (単位:人)	3.03	3.03	3.03	3.03
【対象】	大気に汚染物質を排出している事業者及び市民(他市からの通勤・通学者を含む)	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
						大気汚染監視業務 大気汚染情報提供業務 大気環境学習推進業務				
【事前評価コメント】	大気汚染対策は、行政が行う施策の他に、事業者や市民の協力が不可欠である。今後も啓発等により、事業者や市民への意識向上を図っていく。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	13 環境にやさしい地域社会をつくる	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	4 生活上の不快要因を減らす	【項】	リサイクル型の都市づくり
【基本事務事業】	1311 騒音・振動・悪臭に関する規制、指導、監視及び調査を行う	【基本計画区分】	403 【担当課】 3942000 環境保全課

【方針(目的)】	騒音・振動・悪臭の関係法令等に基づく規制・指導により、生活環境への負荷を軽減する。	【外部環境の変化】	市民や事業者の環境問題への関心が高まっており、快適な生活環境への市民ニーズが増加している。最近においては、工業系地域の宅地化が進行し、新たな住工混在化現象を呈している。空調機の室外機など低騒音化は進んでいるが、設置台数は増加している。県内の自動車保有台数は増加している。	【取組み課題(現状と課題)】	騒音や悪臭は感覚公害とも言われ、人によって不快と感じる度合いが異なるなど、多様な苦情に対してきめ細かな対応が必要となっている。自動車騒音の調査結果の情報提供など、関連機関との連携を強化する必要がある。市民や事業者への関連情報の提供の仕方を工夫する必要がある。	コード	配下事務事業名	
【指標】	苦情件数(騒音・振動・悪臭) (件)	[H20]	68	[H21]	65	[H22]	62	131101 騒音・振動・悪臭対策事業
			0		0		0	

【事務事業】	131101 騒音・振動・悪臭対策事業	担当課:	3942000 環境保全課
【目的】	騒音・振動・悪臭の関係法令等に基づく規制・指導により、生活環境への負荷を軽減する。	会計区分	一般会計
		計画区分	一般事業
【指標】	苦情件数(騒音・振動・悪臭) (件)	基準値	71
【指標概要】	市民から寄せられた騒音・振動・悪臭に関する苦情の件数	[H20]	68
		[H21]	65
		[H22]	62
		【事業費】	
		計画額	3,246
		(一般財源)	3,246
		(単位:千円)	
		職員数	3.85
		(単位:人)	
【対象】	騒音・振動・悪臭を発生する市民、事業者	【関連する業務名称】	工場・事業場規制業務 建設作業規制業務 騒音等調査業務 音環境学習推進業務 環境保全対策利子補給金

【事前評価コメント】
市内工業系地域内での住宅建設により、工場適地内での住工混在化が進み、新たな環境問題の発生が懸念されている。対応として、今後とも騒音・振動・悪臭関係法令の適正な運用を図っていく。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	13 環境にやさしい地域社会をつくる	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	4 生活上の不快要因を減らす	【項】	リサイクル型の都市づくり
【基本事務事業】	1312 地盤沈下を防止する	【基本計画区分】	403 【担当課】 3942000 環境保全課

【方針(目的)】	地下水の採取を規制することにより、地下水の過剰な採取を防止し、地盤沈下を防止する。	【外部環境の変化】	法・条例に基づく地下水採取の規制の効果があらわれ、地下水位が徐々に上昇し、地盤沈下面積が減少してきたことに伴い、一時の危機意識がなくなった。	【取組み課題(現状と課題)】	千葉県と連携して、今後も地下水採取の規制をすとも、地下水利用量の適正化を指導する。	コード	配下事務事業名
						131201	地盤沈下防止事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
一定以上の地盤沈下地点割合 (地点)	0	0	0	千葉県が松戸市内の地盤沈下の状況を測定しているが、県の都合により測定地点の縮小傾向にある。地下水の適正利用が望まれる。	地下水位がさらに上昇する。地盤沈下面積がさらに縮小する。
()	0	0	0		

【事務事業】 131201 地盤沈下防止事業 担当課: 3942000 環境保全課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			【事業費】	計画区分 一般事業			
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
地下水の採取を規制することにより、地下水の過剰な採取を防止し、地盤沈下を防止する。	一定以上の地盤沈下地点割合 (%)	地盤沈下総測定地点数に対する2cm以上の地盤沈下地点数の割合	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	5	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.15	0.15	0.15	0.15
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 地下水採取規制業務 地盤沈下監視業務				
揚水施設(井戸)を使用する者	()										

【事前評価コメント】
法規制により大量な地下水使用工場・事業場が代替水源に転換し、市内の地下水位は上昇中につき、地盤沈下の懸念が減少した。今後は、法規制の他、井戸使用者に地下水使用量の適正利用を指導することにより、地盤沈下を防止する。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	13 環境にやさしい地域社会をつくる	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	4 生活上の不快要因を減らす	【項】	リサイクル型の都市づくり
【基本事務事業】	1313 環境保全、公衆衛生向上のための管理指導を行う	【基本計画区分】	403 【担当課】 3942000 環境保全課

【方針(目的)】	身近な生活の中で快適に暮らしていける環境づくりを推進する。	【外部環境の変化】	あき地を所有又は管理する人の意識の変化や経済社会状況の変化等により管理を十分しないあき地が増えている。また、動物を飼育する市民が増えていく傾向にあり、これに対して、環境保全及び公衆衛生向上のための管理指導を行い、市民の苦情等の問題改善の要望に応える必要性は高まっている。	【取組み課題(現状と課題)】	現状:あき地の雑草に対して苦情が発生している。住居環境やライフスタイルの変化により、ねずみや衛生害虫の発生が増加する傾向にある。ペットを飼育する人の増加に伴い、飼主のマナー欠如や不注意による苦情が増加している。狂犬病の発生に対する危機感が減少している。課題:指導の強化、知識の啓発・広報の強化、苦情対応体制の強化、庁内の連携。	コード	配下事務事業名
						131301	雑草等除去指導事業
						131302	ねずみ・衛生害虫等駆除事業
						131303	地区環境美化組織連合会補助金
						131304	動物飼養管理事業
						131305	狂犬病予防事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
あき地の雑草除去の苦情件数 (件)	200	190	180	雑草、動物飼育、衛生害虫の発生等環境衛生の観点からの指導強化に対して、条例等で付与された権限や行政指導に準ずる指導行為のノウハウがあり本市が実施するのが適当である。庁内の複数の部署にまたがる事象に対する対応に問題がある。	あき地の所有者等に対し、行政指導に準ずる行為としての対応強化等生活の場の衛生を保持する。犬のふんの始末等ペットの飼主への啓発をする。犬の登録と狂犬病予防注射の促進に努める。これらを実施することで市民一人ひとりが、より満足できる快適な生活環境を得ることができる。
狂犬病予防注射接種率 (%)	86	86	86		

【事務事業】	131301 雑草等除去指導事業	担当課:	3942000 環境保全課									
【目的】	雑草等が繁茂し、衛生害虫の発生やこみの不法投棄等の原因となる管理不良状態のあき地をなくす。	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業							
【指標】	雑草除去の苦情発生件数 (件)	【指標概要】	年間の雑草等による苦情受理件数	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	()			225	200	190	180	計画額	6,542	6,864	5,244	3,744
				0	0	0	0	(一般財源)	6,542	6,863	5,243	3,743
								(単位:千円)				
								職員数	6.35	6.35	6.35	6.35
								(単位:人)				
【対象】	雑草等の繁茂で困っているすべての人			0	0	0	0	【関連する業務名称】	空き地の雑草等管理・除去対策業務			
【事前評価コメント】	あき地として把握している面積は、この数年ほぼ横ばいだが、あき地の管理不良に関する苦情要望は増加している。大規模なあき地が減る一方で、住宅地の中の管理不良地が増えてきているので、今後も市有地の管理と併せて推進していく必要がある。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		131302	ねずみ・衛生害虫等駆除事業	担当課: 3942000 環境保全課								
【目的】		【指標】		【指標概要】				会計区分 一般会計		計画区分 一般事業		
ねずみ・衛生害虫等を媒介とする感染症を防止することにより、公衆衛生の安全を図る。		公共下水道等の消毒回数 (回)	公共下水を計画的に消毒した回数	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
				145	145	145	145	計画額 (一般財源)	1,713	1,597	1,886	1,686
								(単位: 千円)	1,713	1,597	1,886	1,686
		苦情対応の消毒回数 (回)	苦情により消毒した回数	158	150	150	150	職員数 (単位: 人)	3.75	3.75	3.75	3.75
【対象】				0	0	0	0	【関連する業務名称】 ねずみ・衛生害虫等駆除対策・支援業				
ねずみや衛生害虫で困っているすべての市民												
【事前評価コメント】 下水道の普及や衛生環境の改善でねずみ・衛生害虫への苦情は減少の傾向にあるが、市民の衛生意識の変化や天候の変動などにより依然需要は多い。また、災害時の防疫活動は今後も対応していかなばならない。												

【事務事業】		131303	地区環境美化組織連合会補助金	担当課: 3942000 環境保全課								
【目的】		【指標】		【指標概要】				会計区分 一般会計		計画区分 一般事業		
市が環境対策に取り組む町会・自治会を支援し、生活環境の向上を図る。		加盟世帯数 (世帯)	松戸市地区環境美化組織連合会の加盟世帯	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
				42965	43000	43500	46000	計画額 (一般財源)	320	320	320	320
								(単位: 千円)	320	320	320	320
				0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	1.15	1.15	1.15	1.15
【対象】				0	0	0	0	【関連する業務名称】 地区環境美化組織連合会補助・育成				
松戸市地区環境美化組織連合会に係るすべての市民												
【事前評価コメント】 市民の自主的な活動を支援することは、市民と協働する意味で推進していく。今後はさらに団体の自主性を伸ばしていく。												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		131304 動物飼養管理事業	担当課: 3942000 環境保全課									
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
人と動物が快適に共存できる地域づくり	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	啓発看板の交付枚数 (枚)	犬の飼育管理不良で困っている人への「犬の正しい飼い方」啓発看板の交付枚数	727	700	700	700	計画額 (一般財源) (単位:千円)	114 114	114 114	114 114	114 114	
	広報啓発回数 (回)	犬の飼養管理に関する啓発広報を掲載している回数(環境保全課が取り扱う回数)	7	8	8	8	職員数 (単位:人)	0.3	0.3	0.3	0.3	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 啓発看板交付等広報啓発業務					
動物を飼うことに係るすべての市民												
【事前評価コメント】 ペットを飼う市民が増えるなかで、正しい飼い方を理解していない市民も存在する。動物と人がうまく共存できるように啓発等を推進する。												

【事務事業】		131305 狂犬病予防事業	担当課: 3942000 環境保全課									
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
狂犬病の発生を予防することにより公衆衛生の安全を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	犬の登録原簿数 (頭)	生後91日以上の子犬の登録原簿数	16842	17800	18400	18900	計画額 (一般財源) (単位:千円)	3,067 -10,889	3,486 -7,939	3,486 -7,939	3,486 -7,939	
	鑑札発行枚数 (枚)	生後91日以上の子犬の新規登録数	1965	2000	2000	2000	職員数 (単位:人)	2.85	2.85	2.85	2.85	
【対象】							【関連する業務名称】 犬の登録、狂犬病予防業務					
犬を飼育するすべての市民	狂犬病予防注射接種率 (%)	登録頭数に対する狂犬病予防注射を接種した頭数の割合	86.3	86	86	86						
【事前評価コメント】 狂犬病の発症リスクはなくなった訳でなく常に存在する。また、犬の登録数は増加の傾向を示していることから、引続き犬の登録と狂犬病予防注射を推進していく必要がある。												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		140102 安全・快適まちづくり推進事業	担当課: 3923000 生活安全課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
安全で暮らしやすい市民生活の実現	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	重点推進地区内での喫煙率 (%)	喫煙者/通行人(喫煙量調査)	0.42	0.39	0.32	0.21	計画額 (一般財源) (単位:千円)	5,575 -1,425	6,037 6,037	6,037 6,037	6,037 6,037
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.75	1.75	1.75	1.75
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 安全・快適まちづくり推進協議会委員 安全・快適まちづくり推進業務				
市民、事業者及び松戸市に來訪する人	()										
【事前評価コメント】 ポイ捨て等に見受けられるが、更なる安全とモラルの向上のため、引き続き関係機関と連携を図って参りたい。											

【計画事業】

【実施計画番号】 76 【計画事業名】 吸殻の投げ捨てなど暮らしのマナーを守らない人を減らし、地域主体の安全で快適なまちづくりを推進します
 【節項コード】 103 【節名】 連携型地域社会の形成
 【項名】 市民と行政のパートナーシップの強化

	H20	H21	H22
計画	安全で快適な街づくり条例の推進重点推進地区の検討	安全で快適な街づくり条例の推進重点推進地区の検討	安全で快適な街づくり条例の推進重点推進地区の検討
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	14 犯罪や事故のない安全で快適な地域社会をつくる	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 安心して日常生活が送れる	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	1402 防犯活動を支援する	【基本計画区分】	404 【担当課】 3923500 生活安全課・防犯対策担当室

【方針(目的)】	【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
地域が主体となって子ども達を犯罪から守る活動を支援するとともに地域における犯罪の発生の防止	子どもの犯罪被害者に対する不安が高まっている。安全と安心に対する関心が高い。防犯や防災などの迅速な情報提供が求められる。	安全で安心なまちづくり基金を活用し、地縁団体やボランティア団体との連携を強化し、子どもたちを犯罪被害から守る活動を促進するため、松戸市警防ネットワークを設置した。市のホームページやメールを活用した犯罪情報提供を充実する。	140201	地域ぐるみ安全安心推進事業
			140202	防犯灯整備事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
松戸市人口千人当たりの刑法犯罪認知件数 (件)	18.1	17.4	17	市民の自主的な防犯活動に対する支援策に役立てるため、安全で安心なまちづくり基金が設置されている。防犯活動に熱心な町会、自治会、NPO団体がある。不審者メール等の犯罪情報の提供を開始。	防犯活動に自主的に取り組む地域を増やしていくことにより、犯罪が起きにくい環境の拡大を促す。不審者や犯罪に関する情報を随時迅速に入手できるようにする。
()	0	0	0		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		140201 地域ぐるみ安全安心推進事業	担当課: 3923500 生活安全課・防犯対策担当室									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
市民及び事業者と市が相互に連携協力して犯罪ゼロのまちづくりのための協力体制を構築し、もって市民が安心して安全に暮らせる地域社会を実現することを目的とする。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
		犯罪認知件数 (件)		8872	8517	8250	7984	計画額 (一般財源) (単位:千円)	37,692 20,892	25,029 17,529	25,029 17,529	25,029 17,529
		防犯活動団体の登録数 (団体)		130	140	145	150	職員数 (単位:人)	5.6	5.6	5.6	5.6
【対象】		メールの登録数 (件)		7201	8250	9250	10000	【関連する業務名称】 市民生活安全対策業務 防犯協会補助金 市民ぐるみ犯罪防止活動業務				
松戸市民、松戸来訪者(通勤・通学も含む)												
【事前評価コメント】 従前から行っている防犯対策事業を松戸市警防ネットワークとして取り組み更なる防犯対策の推進を図る。												

【計画事業】

【実施計画番号】 77 【計画事業名】 地縁団体やボランティア団体との連携を強化し、子どもたちを犯罪被害から守る活動を促進します 他1事業
 【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H20	H21	H22
計画	松戸市警防ネットワークの推進を図る。特に子供たちを犯罪被害から守る。	松戸市警防ネットワークの推進を図る。特に子供たちを犯罪被害から守る。	松戸市警防ネットワークの推進を図る。特に子供たちを犯罪被害から守る。
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)
 【実施計画番号】78 市のホームページやメールを活用した犯罪情報提供を充実します

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 140202 防犯灯整備事業		担当課: 3921000 地域振興課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
犯罪防止及び歩行者が安心して通行できるようにするため、道路を明るくする。	防犯灯設置率 ()	市内公道(市道・県道)延長 ÷ 27.5m = 基本灯数 維持管理灯数 ÷ 基本灯数 = 設置率	81	82	83	84	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	40,947	46,321	47,341	48,388	40,947	46,321	47,341	48,388	
	40W防犯灯設置率 ()	40W維持管理灯数 ÷ 総維持管理灯数 = 40W防犯灯設置率	81	84	87	90	職員数 (単位: 人)	1.4	1.4	1.4	1.4					
【対象】 市内道路歩行人	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 設置費補助金 維持管理費補助金 宅地開発事業に係る防犯指導業務									

【事前評価コメント】
地域から、防犯灯の新設要望や、器具の更新(付け替え)の要望は、現在も多く寄せられているが、今後も限られた予算の範囲内で、優先順位を決め、町会・自治会への補助を実施していく。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	14 犯罪や事故のない安全で快適な地域社会をつくる	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 安心して日常生活が送れる	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	1403 交通安全を推進する	【基本計画区分】	404 【担当課】 3923000 生活安全課

【方針(目的)】	子供たちの交通事故発生とともに万一の事故発生に備えます。	【外部環境の変化】	民間の保険機能が充実してきているので行政の役割が低下している。	【取組み課題(現状と課題)】	市民交通傷害保険制度のあり方を検討します。	コード	配下事務事業名
						140301	交通安全啓発活動事業
						140302	ユーカー交通公園管理運営事業

【指標】	【内部要因(強み・弱み)】			【目指す成果(今後の方針)】
	[H20]	[H21]	[H22]	
制度の検討案策定 (件)	0	0	1	行政コストの削減 行政コストの削減
()	0	0	0	

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 140301 交通安全啓発活動事業		担当課: 3923000 生活安全課									
		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
交通事故の防止、抑制を図る	市民交通傷害保険の加入者数 (人)	市民交通傷害保険の加入者数	70000	70000	70000	70000	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	29,284 7,109	29,905 7,834	29,905 7,834	29,905 7,834
	交通安全キャンペーン活動参加数 (件)	交通安全キャンペーン活動に参加した案件数	17	18	19	20	職員数 (単位: 人)	4.3	4.3	4.3	4.3
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 市民交通傷害保険関係業務 松戸市安全都市協議会補助金 交通安全協会補助金 交通安全母の会補助金 交通安全指導啓発業務 交通安全計画関係業務				
		【事前評価コメント】 交通事故の防止、抑制のため、警察・市民・各団体の連携により事業展開を図っていく。とりわけ高齢者に対する安全啓発に留意する必要がある。									

【計画事業】

【実施計画番号】 112 【計画事業名】 市民交通傷害保険制度のあり方を検討します
 【節項コード】 401 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 良好な生活空間の実現

	H20	H21	H22
計画	市民交通傷害保険制度の検討	市民交通傷害保険制度の検討	市民交通傷害保険制度の検討
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		140302 ユーカリ交通公園管理運営事業		担当課: 3923000 生活安全課								
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
子供の交通事故をなくす為、小学生・幼稚園児を対象に交通安全教育指導をおこなう。	受講者数	受講者数		33000	33000	33000	33000	計画額	35,712	31,078	31,078	31,078
	(人)							(一般財源)	35,656	31,022	31,022	31,022
								(単位: 千円)				
				0	0	0	0	職員数	0.88	0.88	0.88	0.88
								(単位: 人)				
【対象】				0	0	0	0	【関連する業務名称】				
幼児・児童								貸出・指導委託業務 施設維持管理業務 施設整備業務				

【事前評価コメント】

19年度から運営を全面委託化。交通安全教育、交通情勢の変化の中、交通公園のあり方について検討が必要。また、施設の老朽化への修繕計画についても検討が必要となっている。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 14 犯罪や事故のない安全で快適な地域社会をつくる
 【施策】 2 安心して買い物ができる
 【基本事務事業】 1404 消費者情報を提供する

【節】 安全で快適な生活環境の実現
 【項】 自立をめざした消費者行政の推進
 【基本計画区分】 405 【担当課】 3932000 消費生活課

【方針(目的)】
 市民が安心して暮らせるようにする

【外部環境の変化】
 最近の相談件数は減少傾向にあるが、これは架空請求に関する相談件数が減少したものであり、全国的にも同様の現象がみられる。しかし、相談内容は多様化、複雑化してきていることから、クーリングオフの問題など商品に対する知識や契約に関する問題など消費をめくり様々な問題が発生してきている。

【取組み課題(現状と課題)】
 消費者が自主性を持って、健全な消費生活を営むことができるよう、商品及び役務に関する知識の普及及び情報を提供する。

コード 配下事務事業名
 140401 消費者学習支援事業
 140402 消費者団体支援事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 商品やサービスの購入時にトラブルに巻き込まれた人の割合 (%)
 ()

【内部要因(強み・弱み)】
 消費者の利益の擁護及び増進を図る為に、消費生活センターに専門の相談員を配置し、消費をめぐる問題解決に機能している。

【目指す成果(今後の方針)】
 若年層から高齢者まで、消費生活に関する情報を広く提供することで、消費生活の安定及び向上を確保し、消費者の自立を支援する。

【事務事業】 140401 消費者学習支援事業

担当課: 3932000 消費生活課

【目的】
 消費者被害を未然に防止するため、行政は情報を常に収集し、情報提供を積極的に行なうと共に、各種講座等を開催し、市民への情報提供や学習の場を提供する。

【対象】
 消費生活に関する知識を必要とする市民

【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
			[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
講座開催数 (回)	消費者学習支援のために開催した講座数	46	48	50	52	計画額 (一般財源) (単位:千円)	3,716	4,213	4,213	4,213
講座参加者数 (人)	消費者学習支援のために開催した講座に参加した人数	1446	1508	1570	1632	職員数 (単位:人)	1.15	1.15	1.15	1.15
()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 消費者学習講座開催業務 生活情報提供業務				

【事前評価コメント】
 消費者が自らの利益の擁護及び増進のため、自主的かつ合理的に行動できるよう消費者の自立を支援する。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 140402 消費者団体支援事業

担当課: 3932000 消費生活課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
自主性を持った消費者で構成された団体に対し、情報提供や学習の支援をする	情報提供数 (件)		24	26	28	30	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
			0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.55	0.55	0.55	0.55
【対象】 消費生活に関心を持つ消費者団体	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				

【事前評価コメント】
消費生活に関する情報収集や、学習の場を提供することで、消費者団体の自主的な活動の支援をする。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	14 犯罪や事故のない安全で快適な地域社会をつくる	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 安心して買い物ができる	【項】	自立をめざした消費者行政の推進
【基本事務事業】	1405 消費者の保護をする	【基本計画区分】	405 【担当課】 3932000 消費生活課

【方針(目的)】	振り込み詐欺や悪質商法からの被害発生を防止します	【外部環境の変化】	高齢者をねらった振り込み詐欺などの増加に対する対策が求められている	【取組み課題(現状と課題)】	振り込み詐欺や悪質商法などの被害の未然防止のため、消費者の自立支援を促進します	コード	配下事務事業名
						140501	消費生活相談事業
						140502	計量器検査関係事業
						140503	法定立入検査関係事業
						140504	消費者モニター関係事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
相談件数	3434	3296	3197	経験豊かな市民相談員や消費生活相談員があり、被害者発生防止に役立っていると評価されている	振り込み詐欺や悪質商法からの被害発生が防止できま
(件)					す
相談による解決率	97.9	98	98.1		
(%)					

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 140501 消費生活相談事業		担当課: 3932000 消費生活課									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 計画事業					
事業者と消費者との間の取引に関して生じたトラブルを適切かつ迅速に処理し、必要に応じ、仲介・斡旋等を行う。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	相談件数 (件)		3615	3434	3296	3197	計画額 (一般財源) (単位:千円)	12,064 12,062	12,165 12,157	12,165 12,157	12,165 12,157
	相談による解決率 (%)	処理結果(他機関紹介・助言・情報提供・斡旋解決)÷相談件数	97.7	97.9	98	98.1	職員数 (単位:人)	1.3	1.3	1.3	1.3
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 消費者相談員報酬(6人) 消費生活相談業務 消費生活センター運営業務				
消費生活に係る相談を必要とする市民(通勤・通学者を含む)		()									
【事前評価コメント】 消費者の自立を支援することを基本としてトラブルを処理し、必要に応じ仲介・斡旋を行い、消費生活の安定及び向上を確保する。											

【計画事業】

【実施計画番号】 80 【計画事業名】 振り込み詐欺や悪質商法などの被害の未然防止のため、消費者の自立支援を促進します

【節項コード】 405 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
【項名】 自立をめざした消費者行政の推進

	H20	H21	H22
計画	国民生活センター等の開催する研修及び講演会等に参加することで、相談体制の強化と向上を図る。相談研究会 6回国セン研修 6回県セン研修等 6回	国民生活センター等の開催する研修及び講演会等に参加することで、相談体制の強化と向上を図る。相談研究会 6回国セン研修 6回県セン研修等 6回	国民生活センター等の開催する研修及び講演会等に参加することで、相談体制の強化と向上を図る。相談研究会 6回国セン研修 6回県セン研修等 6回
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		140502 計量器検査関係事業	担当課: 3932000 消費生活課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
対価に見合った商品等の情報を安心して受けられる環境を作る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	検査受検率 (%)	受験器数 / 特定計量器 × 100	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	1,128	1,299	1,158	1,299
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	3.7	3.7	3.7	3.7
【対象】	取引又は証明用として計量器を使用している事業者	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 特定計量器の定期検査を実施する 有効期間のある特定計量器の立入検 商品量目立入検査を実施する 普及・啓発を行う				
【事前評価コメント】		高度化する計量器、計量技術に対応するため、職員の知識・技術の向上及び継承が重要である。									

【事務事業】		140503 法定立入検査関係事業	担当課: 3932000 消費生活課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
安全三法(消費生活用製品安全法・家庭用品品質表示法・電気用品安全法)に基づき、各用品の不当な流通を未然に防止し、消費者の生命・財産の安全の確保を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	立入店舗数 (店舗)	安全三法による立入店舗数	56	56	56	56	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0	0	0	0
	違反商品販売店舗率 (%)	安全三法による立入検査店舗での違反販売店舗率	0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.9	0.9	0.9	0.9
【対象】	安全三法に基づく商品を販売する事業者	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 消費生活用製品安全法に基づく立入を 家庭用品品質表示法に基づく立入を 電気用品安全法に基づく立入を実施す				
【事前評価コメント】		消費生活用品等の安全性を確保することで、消費者の利益を保護していく。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

140504 消費者モニター関係事業

担当課: 3932000 消費生活課

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
市民からの日常の消費生活に関する意見や要望を聞き、行政に取り入れることにより市民生活の向上と健全化を図る。	消費生活モニター数 (人)		30	30	30	30	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	564 564	620 620	620 620	620 620
	モニター通信数 (通)	モニター通信を提出した数	28	30	32	34	職員数 (単位: 人)	0.75	0.75	0.75	0.75
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 消費者の意見を反映させる 消費生活に関する調査研究をし実態を 消費者啓発事業に参加する				
消費生活に関心をもつ市民	()										

【事前評価コメント】

モニター活動を通じて修得した情報等により、消費生活の安定及び向上を確保する。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	15 緑と花に親しむことができるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 緑を残す	【項】	人と自然が共生するまちづくり
【基本事務事業】	1501 樹林を保全する	【基本計画区分】	402 【担当課】 5025000 みどりと花の課

【方針(目的)】 緑の保全率を高める。	【外部環境の変化】 緑地や河川など自然環境への意識の高まりがある自ら 都会の中の緑を保全する意識の高まりがある	【取組み課題(現状と課題)】 身近な森の保全と花に親しむ活動を市民団体等と連携 して推進します	コード 配下事務事業名 150101 樹林等保全事業 150102 樹林地確保事業 150103 緑地保全基金積立金
------------------------	---	---	---

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】 山林所有者に森を保全する意識がある	【目指す成果(今後の方針)】 緑豊かな街づくり活動に参加する団体が増えます
樹林保全率 (%)	74	75	76		
ボランティア団体数 (団体)	8	10	12		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		150101 樹林等保全事業	担当課: 5025000 みどりと花の課									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
都市緑地法及び緑の条例により指定の拡大を図り、既存の樹林を保全する。また、山林所有者の維持管理体制をつくり、市内に残されている樹林地を恒久的に保存する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	樹林保全面積 (ha)	条例に基づく保護地区の指定面積	58.54	58.54	58.54	58.54	計画額 (一般財源) (単位:千円)	12,792 12,792	14,310 14,310	14,313 14,313	14,316 14,316	
	満足度 (%)	最終目標値として市民4人に一人が満足する25%を目指しているが、過去の実績から平成22年の目標値を22.0%とする。	18.2	20.3	21.35	22	職員数 (単位:人)	1.4	1.4	1.4	1.4	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 都市緑地法による特別保全樹林地区 松戸市緑の条例による保全樹林地区等 森林ボランティア育成・支援業務					
		【事前評価コメント】	樹林の維持管理、県の理解、相続税の軽減及び納税猶予など課題									

【計画事業】

【実施計画番号】 58 【計画事業名】 身近な緑の保全と花に親しむ活動を市民団体等と連携して推進します
 【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H20	H21	H22
計画	規制面積 / 目標規制 面積58.54 / 100・満足度 20.3%	規制面積 / 目標規制 面積58.54 / 100・満足度 21.35%	規制面積 / 目標規制 面積58.54 / 100・満足度 22%
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		150102 樹林地確保事業		担当課: 5025000 みどりと花の課			会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【関連する業務名称】			
山林所有者へ樹林地の寄付や借地についても理解を求めるなど、樹林地の確保保全に努め、残された樹林地を恒久的に保全する。	樹林地確保率 (%)	樹林地確保面積 ÷ 市内樹林地面積	0.38	0.42	0.44	0.46	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0	0	0	0	0	樹林地等緑地の寄附受入業務			
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	樹林地借用業務			
	()		0	0	0	0							樹林地等買取業務			
【対象】 樹林地所有者		()		0	0	0										
		【事前評価コメント】 山林所有者への樹林地確保に努める														

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 150103 緑地保全基金積立金

担当課: 5025000 みどりと花の課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
市内に残された貴重な樹林地を市民共有の財産として保全し、次世代に継承するために必要な経費として積み立てる。	基金積立額 (千円)	競輪事業の収益により変動する。	100000	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	100,000 0	0 0	0 0	0 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.8	0.8	0.8	0.8
【対象】 樹林地等の土地所有者(特別緑地保全地区指定された樹林地)	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				

【事前評価コメント】

山林所有者から買取要請があった場合現在の基金の積立て額では事業として成立しない。よって積み立て金の増額を図る策を講じないと一般財源の投入が必要となり市政に波及してくる。

【計画事業】

【実施計画番号】 56 【計画事業名】 身近な緑の保全と花に親しむ活動を市民団体等と連携して推進します

【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H20	H21	H22
計画	買取発生に備え増額	前年より増額	前年より増額
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	15 緑と花に親しむことができるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 緑を残す	【項】	人と自然が共生するまちづくり
【基本事務事業】	1502 農地を保全する(緑地保全)	【基本計画区分】	402 【担当課】 5025000 みどりと花の課

【方針(目的)】	緑地として、農地を保全・活用する。	【外部環境の変化】	市民に余暇活動の場として、農地を提供するとともに、市街化区域に残された農地を保全し、その減少を防ぐ。	【取組み課題(現状と課題)】	市民のニーズや余暇活動の多様化により、市民農園を通じ、土に親しむ「場」の提供が求められている。	コード	配下事務事業名
						150201	農地保全規制事業
						150202	農地活用促進事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
生産緑地指定面積	159.75	157.75	155.75	東部、千駄堀、金ヶ作地区、市内の良好な農地を活かして、近隣地域の住民を対象とした「市民農園」の整備を促進する。	農業後継者不足や、相続対策により、農地は年々減少しているが、生産緑地、市民農園により良好な農地を保全し、減少を防ぐ。
(ha)	0	0	0		
()					

【事務事業】	150201 農地保全規制事業	担当課: 5025000 みどりと花の課	
【目的】	生産緑地地区の解除及び新規追加指定業務を行う	会計区分 一般会計	
【指標】	生産緑地指定面積 (ha)	計画区分 一般事業	
【指標概要】	緑としての農地を生産緑地に指定することにより保全を図る	【事業費】	
基準値	161.75	[基準年]	
[H20]	159.44	[H20]	
[H21]	159.44	[H21]	
[H22]	159.44	[H22]	
		計画額	
		(一般財源)	
		(単位: 千円)	
		職員数	
		(単位: 人)	
【対象】	市内に農地・山林を所有する地権者で生産緑地地区に指定等の意向のある土地所有者	【関連する業務名称】	
		生産緑地指定等関係業務	
【事前評価コメント】	農業従事者の高齢化及び後継者不足による農地の減少が著しい。		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 150202 農地活用促進事業

担当課: 5025000 みどりと花の課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
休耕地を利用し、土に親しみたい市民が徒歩圏内で利用できるよう「市民農園」を市内全域に適正配置し、農地を緑地として恒久的に保存する。	市民農園の開設数 (箇所)	農地を市民農園にすることにより、休耕地を減らし、農地の有効活用を図れる。	14	16	18	19	計画額 (一般財源) (単位:千円)	6 6	0 0	0 0	0 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.7	0.7	0.7	0.7
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 市民農園関係業務				
農園を利用したい市民。休耕地にしている農地所有者	()										

【事前評価コメント】

余暇を利用して、自然の中で野菜等を育てたい市民の需要はあるが、遊休農地を活用したい農地所有者(農園開設者)が少ない。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	15 緑と花に親しむことができるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	1 緑を残す	【項】	人と自然が共生するまちづくり
【基本事務事業】	1503 農地を保全する(農地保全)	【基本計画区分】	402 【担当課】 3933000 農政課

【方針(目的)】	【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
地域産業の振興と農地の保全を図る	担い手がいないため生産緑地が減少している。	農業従事者の高齢化による農地の減少をくい止める。	150301	農地保全規制事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
指導件数	0	0	0	生産緑地が市街化にあるため地産地消の推進を図れる。	農地の持続的な保全を図るための指導を行い農地保存に寄与する。
(件)					
(区画)	0	0	0		

【事務事業】	150301 農地保全規制事業	担当課: 3933000 農政課
【目的】	生産緑地を適正に管理する	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業
【指標】	【指標概要】	基準値 [H20] [H21] [H22] 【事業費】 [基準年] [H20] [H21] [H22]
指導件数 (件)	生産緑地適正使用の指導件数	0 0 0 0 計画額 25 25 25 25 (一般財源) 25 25 25 25 (単位:千円)
()		0 0 0 0 職員数 0.15 0.15 0.15 0.15 (単位:人)
【対象】	生産緑地所有者	【関連する業務名称】 生産緑地指導関係業務
()		0 0 0 0
【事前評価コメント】	生産緑地法第8条、9条に基づく生産緑地の適正な使用について調査、指導を行う。	

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	15 緑と花に親しむことができるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 緑を増やす	【項】	人と自然が共生するまちづくり
【基本事務事業】	1504 公園・緑地を増やす	【基本計画区分】	402 【担当課】 5026000 公園緑地課

【方針(目的)】	公園緑地面積を実績値167.04ha(H18)を目標値169.87haにする	【外部環境の変化】	市民団体等による緑の担い手が増えてきているため、行政の役割が変化している。	【取組み課題(現状と課題)】	公園や緑地で緑や花とふれあえる地域活動ができるように、市民団体等と連携して管理運営を行います。	コード	配下事務事業名
						150401	街区公園整備事業
						150402	地域公園整備事業
						150403	総合公園整備事業
						150404	特殊公園整備事業
						150405	市内公園緑地管理事業
						150406	総合公園管理事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
市民団体が管理を行う公園数 (公園)	96	101	106	まちづくりに係る河川・緑・街等の環境に関心のある市民団体等が活動している。	市民団体と行政が連携して管理する公園や花壇が増えます。
市民花壇面積(東松戸ゆいの花公園) (㎡)	100	200	350		

【事務事業】 150401 街区公園整備事業 担当課: 5026000 公園緑地課

【目的】	住民が身近に緑と触れ合えるようにする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		公園数(累計) (箇所)	街区公園数	173	183	188	193	計画額 (一般財源) (単位:千円)	73,020 7,302	0 0	0 0	0 0
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2	0	0	0
【対象】	市に關する全ての人(主に誘致距離250m)	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				

【事前評価コメント】
適正配置計画に基づいて公園の少ない地域に用地を確保し、整備していく。開発行為により帰属される公園の増加。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 150402 地域公園整備事業		担当課: 5026000 公園緑地課									
		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】 地域の拠点となる近隣公園(主として近隣に居住するものの利用を目的とする公園)を整備し、市民の利用に供する。	【指標】 公園数(累計) (箇所)	【指標概要】 近隣公園数	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
			12	12	13	13	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
【対象】 市に関する全ての人(主に誘致距離500m)	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 紙敷第1公園整備業務				
【事前評価コメント】 施設整備資金及び用地の確保を行い、地域の拠点となるような公園として整備する。											

【事務事業】 150403 総合公園整備事業		担当課: 5026000 公園緑地課									
		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】 市内中心部に残された貴重な自然空間を市民の財産として利用できるようにする。	【指標】 公園計画面積(50.5ha) (ha)	【指標概要】 開園面積	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
			50.06	50.06	50.06	50.06	計画額 (一般財源) (単位:千円)	727,036 220,236	805,154 189,154	828,096 185,996	853,037 182,937
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3	3.5	3.5	3.5
【対象】 市に関する全ての人	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 21世紀の森と広場用地確保業務 21世紀の森と広場施設整備業務				
【事前評価コメント】 未確保地の確保及び未買収地の用地を買収していく。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 150404 特殊公園整備事業		担当課: 5026000 公園緑地課									
		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
歴史的環境と自然環境を保全するとともに、市民に憩いの場として利用してもらう。	公園数(累計)	特殊公園数	2	3	3	3	計画額	1,296	0	0	0
	(箇所)						(一般財源)	1,296	0	0	0
							(単位:千円)				
	()		0	0	0	0	職員数	0.5	0	0	0
							(単位:人)				
							【関連する業務名称】				
【対象】			0	0	0	0					
市に関する全ての人	()										
		【事前評価コメント】									
		歴史的環境や自然環境を考慮して計画する。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 150405 市内公園緑地管理事業

担当課: 5026000 公園緑地課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
21世紀の森と広場を除く既設の公園・緑地を気持ちよく利用してもらおう。	苦情処理率 (%)	処理件数 / 要望・苦情件数	100	100	100	100	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
							計画額 (一般財源) (単位:千円)	324,814 323,551	371,480 370,697	377,716 376,933	383,992 383,209
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	6.5	9.3	9.3	9.3
【対象】 公園利用者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 改良業務 維持管理業務				
【事前評価コメント】 公園利用者の安全を確保し、公園管理者の管理瑕疵による苦情を少なくしていく。											

【計画事業】

【実施計画番号】 58 【計画事業名】 公園や緑地で緑や花とふれあえる地域活動ができるよう、市民団体等と連携して管理運営を行います 他1事業

【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H20	H21	H22
計画	市内公園管理委託等公園施設補修公園施設塗装公園施設補充	市内公園管理委託等公園施設補修公園施設塗装公園施設補充	市内公園管理委託等公園施設補修公園施設塗装公園施設補充
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

【実施計画事業】83 駅や歩道のバリアフリーの推進と、意識の高揚を図り、移動機能を向上させます

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】	150406 総合公園管理事業	担当課: 5026100 21世紀の森管理事務所									
【目的】	21世紀の森と広場で自然とふれあい市民に気持ちよく利用してもらい、自然や緑への関心を深めてもらう。		会計区分 一般会計				計画区分 計画事業				
	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	総合公園の苦情処理率 (%)	処理件数/要望・苦情件数	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	201,519 197,213	215,647 211,134	217,755 213,242	219,910 215,397
	情報提供数 (件)	自然及び緑と花の情報提供件数(園芸教室、ハード、昆虫、野草ウォッチング等)	1050	1050	1050	1050	職員数 (単位:人)	13	12	12	12
【対象】	入園者数 (人)	年間入園者数実績	620000	620000	620000	620000	【関連する業務名称】 21世紀の森と広場維持管理業務 カフェテラス維持管理業務 パークセンター維持管理業務 自然観察舎維持管理業務				
	【事前評価コメント】 総合公園の安全を確保し、公園管理者の管理瑕疵による苦情を少なくしていく。										

【計画事業】

【実施計画番号】 58 【計画事業名】 公園や緑地で緑や花とふれあえる地域活動ができるように、市民団体等と連携して管理運営を行います
 【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	15 緑と花に親しむことができるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 緑を増やす	【項】	人と自然が共生するまちづくり
【基本事務事業】	1505 樹木や花を増やす	【基本計画区分】	402 【担当課】 5025000 みどりと花の課

【方針(目的)】 緑地の面積を増やす	【外部環境の変化】 緑地や河川など自然環境への意識の高まりがある身近な緑や花の存在を認識する自ら都会の中の緑を保全する意識の高まりがある	【取組み課題(現状と課題)】 ・社会情勢の変化に応じた組織の効率化・活性化を図るため、松戸みどりと花の基金の今後のあり方を検討します・身近な緑の保全と花に親しむ活動を市民団体等と連携して推進します	コード 配下事務事業名 150501 民有地緑化事業 150502 公共用地等緑化事業 150503 市民参加緑化事業
-----------------------	---	---	---

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】 まちづくりに係る河川・緑・街等の環境に関心のある市民団体等が活動している山林所有者に森を保全する意識がある	【目指す成果(今後の方針)】 ・松戸みどりと花の基金の新たなあり方が決定されます・緑豊かな街づくり活動に参加する団体が増えます
植栽面積 (ha)	180	181	182		
松戸みどりと花の基金の新たな方針の策定 (%)	50	80	100		

【事務事業】	150501 民有地緑化事業	担当課: 5025000 みどりと花の課
【目的】	住宅地、商業地、工業地等あらゆる場所で緑を創出するため、法による敷地内緑化の推進・屋上緑化・壁面緑化などの推進を図り、緑豊かな都市景観の形成を図る。	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業
【対象】	開発事業者	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位:千円) 職員数 (単位:人)
【指標】	開発事業者への指導 (件)	【基準値】 276
【指標概要】	宅地開発条例をもって緑の植栽指導を行う。	【H20】 276
		【H21】 276
		【H22】 276
		【基準年】 0
		【H20】 0
		【H21】 0
		【H22】 0
		【関連する業務名称】 民有地緑化業務 花いっぱい運動業務
【事前評価コメント】	開発事業者の緑化への積極的な協力が得られにくい。	

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 150502 公共用地等緑化事業		担当課: 5025000 みどりと花の課									
		会計区分 一般会計				計画区分 計画事業					
【目的】 公共用地の緑化を進め、緑豊かな街並みを形成する。	【指標】 公共緑地面積 (㎡)	【指標概要】 公共緑地、及び公共(花壇、駅前、グリーンベルト、ロータリー)の面積	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位:千円)	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
			94766	94766	95713	96670		138,471	139,722	141,394	143,120
			0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.45	3.45	3.45	3.45
【対象】 市民・市に関係する人すべて	(㎡)		0	0	0	0	【関連する業務名称】 樹木等管理業務 草花等管理業務 育苗圃管理運営業務				
【事前評価コメント】 公共用地の緑化を推進、緑を共有財産とし、維持管理するため行政にのみ依存することなくボランティアの活動及び育成を拡大していく必要がある。											

【計画事業】

【実施計画番号】 56 【計画事業名】 身近な緑の保全と花に親しむ活動を市民団体等と連携して推進します
 【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H20	H21	H22
計画	公共緑地面積 94,766㎡	公共緑地面積 95,713㎡	公共緑地面積 96,670㎡
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		150503 市民参加緑化事業	担当課: 5025000 みどりと花の課									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
市民の緑化活動への参加意欲を促進し、行政・市民・企業が一体となって緑化を推進する。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		審議会の開催 (回)	緑推進委員会の開催回数	4	4	4	4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	60,807 60,807	65,902 65,902	658,770 658,770	65,908 65,908
		緑のボランティア団体 (団体)	里山ボランティア入門講座受講団体	93	93	94	95	職員数 (単位:人)	2.8	2.8	2.8	2.8
【対象】		市民花壇づくり参加者 (人)	花壇づくり賛同しているボランティア市民	2653	2653	2685	2900	【関連する業務名称】 緑推進委員報酬 緑推進委員会運営業務 緑のボランティア育成・支援業務 松戸みどりと花の基金運営費補助金				
		【事前評価コメント】 活動の場の確保、活動のための環境整備が急がれる。										

【計画事業】

【実施計画番号】 56 【計画事業名】 身近な緑の保全と花に親しむ活動を市民団体等と連携して推進します 他1事業
 【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H20	H21	H22
計画	緑推進委員会開催 4回ボランティア 団体総数 93団体作業参加者 2,653人	緑推進委員会開催 4回ボランティア 団体総数 94団体作業参加者 2,685人	緑推進委員会開催 4回ボランティア 団体総数 95団体作業参加者 2,900人
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

【実施計画事業番号】57 社会情勢の変化に応じた組織経営の効率化・活性化を図るため、(財)松戸みどりと花の基金の今後のあり方を検討します

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 150602 回廊づくり整備事業

担当課: 5011000 都市整備本部企画管理室

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
市民や来訪者が緑と花に親しみ、地域の良さを実感できるよう、身近に存在するまちの魅力を紹介するとともに、快適に歩ける道路を整備しネットワーク化することで、潤いある市民生活を実現する。	回廊マップの配布数(累計)	回廊マップの配布数(累計)	8400	10400	12400	12400	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	(部)						計画額 (一般財源)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	(単位:千円)	0	0	0	0
							職員数 (単位:人)	0	0	0	0
							【関連する業務名称】				
【対象】			0	0	0	0					
市民及び来訪者	()										

【事前評価コメント】

課題:回廊を市民や地域に浸透させるための手段を検討して行く必要がある。方向性:市民に周知させ、快適に利用してもらう環境を整備して行く。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 16 地域産業を振興し、豊かな経済活動ができるようにする
 【施策】 1 商工業を盛んにする
 【基本事務事業】 1601 商業等の活性化を支援する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 活力ある産業の振興
 【基本計画区分】 503 【担当課】 3931000 商工観光課

【方針(目的)】
 市内の商業活性化に向け、中心市街地の活性化と市内の商店会の振興を促進します

【外部環境の変化】
 松戸駅周辺の賑わいを望む市民が多い。市内各所に日常生活に必要なサービスが得られるように分散型のまちづくりが望まれている。

【取り組み課題(現状と課題)】
 中心市街地活性化を進めるため、商店会・大型店等が連携し、松戸駅周辺地域商業の魅力を高める活動に支援します。空き店舗対策等、商店会を活性化させるため、主体的な商店会活性化策の立案を支援し補助します。

コード 配下事務事業名
 160101 法人商店会支援事業
 160102 商店街共同施設支援事業
 160103 商店街共同事業支援事業
 160104 商店街情報化支援事業
 160105 商店街活性化指導事業
 160107 商工総務事務費
 160108 商業等基本調査事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 松戸、本町根本の商店会の年間商品販売額 (百万)
 補助事業数 1 2 3
 (件)

【内部要因(強み・弱み)】
 松戸駅を基点として公共施設が集中しており、利便性が高い。空き店舗対策費など商店会活性化策の利用が少ない。

【目指す成果(今後の方針)】
 地域周辺への来街者の誘引など商店街への波及効果が高まります。地域主体の活性化策の取り組みが高まります。

【事務事業】 160101 法人商店会支援事業

担当課: 3931000 商工観光課

【目的】
 商業者が自主的に商店街の活性化近代化を図るよう、商店街振興組合等の組織化を促し、安定的な運営を図る。

【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]
既存の法人商店会数 (団体)	既存の法人商店会数H20(既存3商店会) H21(3商店会+新規1法人化)H22(既存4商店会)	3	3	4	4
()		0	0	0	0
【対象】 市内の商工業を営む者が組織する団体	()	0	0	0	0

会計区分 一般会計		計画区分 一般事業			
【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
計画額 (一般財源) (単位:千円)	500 500	500 500	500 500	500 500	500 500
職員数 (単位:人)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

【関連する業務名称】
 法人商店会の活動を指導する
 法人商店会に事業費を補助する

【事前評価コメント】
 法人商店会は、まだまだ少ない。法人化を検討する商店街に積極的な指導を行ってきたい。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		160102 商店街共同施設支援事業		担当課: 3931000 商工観光課			会計区分 一般会計					計画区分 一般事業		
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]			
街路灯・アーチなどの設置、修繕、維持費等に対し補助を行い活気ある商店街を目指す。	街路灯・アーチ等基数 (基)	街路灯・アーチ等基数目標 = 現況維持	2650	2650	2650	2650	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	16,952 16,952	16,952 16,952	16,952 16,952	16,952 16,952			
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.35	0.35	0.35	0.35			
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 整備支援業務 設置費補助金 修繕費補助金 維持管理費補助金							
【事前評価コメント】 商店会によって具体的な目的が異なり、事業内容も多岐にわたっているため内容を精査し、計画的に設置、修繕していく。														

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		160103 商店街共同事業支援事業	担当課: 3931000 商工観光課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
販売促進イベント事業、空き店舗対策事業に対し補助を行い賑わいと活気ある商店街を創出する	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	商店会の行う販売促進イベントに対する補助 (件)	販促イベント数	49	49	50	51	計画額 (一般財源) (単位:千円)	9,700	9,700	9,700	9,700
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.85	0.85	0.85	0.85
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 空き店舗対策支援事業補助金 商業振興関係行事開催事業補助金				
市内の商工業を営む者が組織する団体	()										
【事前評価コメント】 共同事業の補助事業を活用する商店会数が減少しているため、ニーズに合わせた更なる支援及び内容について検討する。											

【計画事業】

【実施計画番号】 91 【計画事業名】 空き店舗を活用した事業など、商店会が自ら進んで取り組む商店会の活性化活動を支援します
 【節項コード】 503 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項名】 活力ある産業の振興

	H20	H21	H22
計画	販促イベント数49件	販促イベント数50件	販促イベント数51件
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 160104 商店街情報化支援事業

担当課: 3931000 商工観光課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
商店会の顧客の定着化を図るため、顧客管理情報、サービス提供体制のシステムの確立に対し支援する。	ホームページ導入商店会数 (新規) (団体)	導入商店会数	3	3	3	3	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
							計画額	3,300	3,300	3,300	3,300
							(一般財源)	3,300	3,300	3,300	3,300
							(単位: 千円)				
	ポイントカード導入商店会数 (新規) (団体)	導入商店会数	1	1	1	1	職員数	0.05	0.05	0.05	0.05
							(単位: 人)				
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
市内の商工業を営む者が組織する団体	()						ホームページ作成支援業務 ポイントカード導入促進業務				
【事前評価コメント】											
本格的なシステム導入には多額の経費がかかることから、費用対効果を考えて導入を検討する商店会が少ない。システムの導入効果と導入後の活用について十分な認識をもってもらい、また、簡易なシステムも有効なことから導入へ向けて指導していく。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 160105 商店街活性化指導事業

担当課: 3931000 商工観光課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
市内商業の現状を把握し、地元商店会へ情報提供と指導を行い、松戸市の中心市街地としての賑わいのある商店街を育成する。	研修会参加人数 (人)	研修会参加人数	160	160	170	180	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,553 1,553	1,553 1,553	1,553 1,553	1,553 1,553
	商店会講習会開催回数 (回)	商店会講習会開催回数	10	10	12	15	職員数 (単位:人)	1.05	1.05	1.05	1.05
【対象】 事業者、商店街	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 商店会講習会開催等業務 中心市街地活性化基本計画策定業務				

【事前評価コメント】
商店会内において積極的な取り組み意欲を示す店主は少数であるため、商店街の活性化に向けて積極的に取り組む意識の醸成を図っていく。中心市街地活性化基本計画を策定する。

【計画事業】

【実施計画番号】 90 【計画事業名】 中心市街地活性化のため、商店会、大型店等が連携し、松戸駅周辺地域商業の魅力を高める活動に支援します
 【節項コード】 503 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項名】 活力ある産業の振興

	H20	H21	H22
計画	研修会参加人数160人 商店会講習会開催回数10回	研修会参加人数170人 商店会講習会開催回数12回	研修会参加人数180人 商店会講習会開催回数15回
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】	160107	商工総務事務費	担当課: 3931000 商工観光課
【目的】			会計区分 一般会計 計画区分 一般事業
	【指標】	【指標概要】	基準値 [H20] [H21] [H22] 【事業費】 [基準年] [H20] [H21] [H22]
	()		0 0 0 0 計画額 435 435 435 394 (一般財源) 435 435 435 394 (単位: 千円)
	()		0 0 0 0 職員数 0.25 0.25 0.25 0.25 (単位: 人)
【対象】	()		0 0 0 0
	【関連する業務名称】 大店立地法に係る手続きを行う 宅地開発条例に係る手続きを行う		
	【事前評価コメント】		

【事務事業】	160108	商業等基本調査事業	担当課: 3931000 商工観光課
【目的】			会計区分 一般会計 計画区分 一般事業
商業施設等の策定の基礎資料とするため本市の商業活動の実態を調査する。	【指標】	【指標概要】	基準値 [H20] [H21] [H22] 【事業費】 [基準年] [H20] [H21] [H22]
	ホームページ上でのアクセス件数 (件)	市のホームページ閲覧数	50 50 50 50 計画額 3,000 3,000 3,000 0 (一般財源) 3,000 3,000 3,000 0 (単位: 千円)
	()		0 0 0 0 職員数 0.1 0.1 0.1 0 (単位: 人)
【対象】	()		0 0 0 0
行政機関及び統計データを必要とする企業・市民等	【関連する業務名称】 調査委託を行う 調査結果を周知し活用する 商圏調査委託業務 商業構造基本調査業務		
	【事前評価コメント】 社会経済環境の変化に応じて調査項目等を見直し、常にデータを商業振興策の検討に活用していくことができるようにする。		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 16 地域産業を振興し、豊かな経済活動ができるようにする
 【施策】 1 商工業を盛んにする
 【基本事務事業】 1602 地域経済の振興を図る団体を支援する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 活力ある産業の振興
 【基本計画区分】 503 【担当課】 3931000 商工観光課

【方針(目的)】
 地域商工業の総合的改善、発展を目的とする団体を支援し、市経済・地域商業の発展に寄与する。

【外部環境の変化】
 地域商工業の総合的改善、発展を目的とする会議所の事業促進を図ることによる市経済の健全な発展が望まれている。商店会連合会の指導育成を図ると共に諸事業の推進を援助し、地域商業の発展が望まれている。中小企業の自主的近代的と強靱な経営体質をつくるため、中小企業家で組織する団体が行う技術、交流会、研究会の支援が望まれている。

【取組み課題(現状と課題)】
 地域商工業者と商工会議所に対する、更なる支援が必要である。商店会連合会に対する、更なる支援が必要である。中小企業家で組織する団体に対する、更なる支援が必要である。

コード 配下事務事業名
 160201 商工会議所補助金
 160202 各種商工業振興団体補助金

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 松戸商工会議所会員数 5448 5450 5452
 (会員)
 松戸市商店会連合会加入率 57 58 58.5
 (%)

【内部要因(強み・弱み)】
 地域商工業者と密接な関わりがあるため、連携することにより市経済の健全な発展が見込める。商店会連合会の指導育成することにより、市内商店会及び地域商業の発展が見込める。中小企業家で組織する団体が行う技術、交流会、研究会の支援することにより、中小企業の自主的近代的と強靱な経営体質をつくることが見込める。

【目指す成果(今後の方針)】
 地域商工業者と商工会議所との更なる連携・支援をしていく。商店会連合会との更なる連携・支援をしていく。中小企業家で組織する団体との更なる連携・支援をしていく。

【事務事業】 160201 商工会議所補助金

担当課: 3931000 商工観光課

【目的】
 地域商工業の総合的改善発展を図るため、商工会議所の組織の充実にに向けた支援をする。

【対象】
 商工会議所

【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			【事業費】	計画区分 一般事業			
			[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
会員数 (人)	会員数	5500	5500	5600	5700	計画額 (一般財源) (単位:千円)	7,232 7,232	7,232 7,232	7,232 7,232	7,232 7,232
()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.2	0.2	0.2	0.2
		0	0	0	0	【関連する業務名称】 事業費補助をする 市内商工業振興のための連携をする				

【事前評価コメント】
 最近の経済動向を反映して、会員の加入率が減少傾向にある。加入率の拡大が図れるような、会員にとって魅力ある事業の推進について指導していく。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

160202 各種商工業振興団体補助金

担当課: 3931000 商工観光課

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【目的】

組織充実を推進するため、組織運営指導をすると共に組織運営費に補助する。

【指標】

【指標概要】

基準値

[H20]

[H21]

[H22]

【事業費】

【基準年】

[H20]

[H21]

[H22]

商店会連合会加入率

加入商店数/市内商店会数

65

65

66

67

計画額

928

928

928

928

(一般財源)

928

928

928

928

(単位: 千円)

中小企業化同友会加入数

加入数

160

160

165

170

職員数

0.15

0.15

0.15

0.15

(単位: 人)

【関連する業務名称】

松戸市商店会連合会の事業費を補助

中小企業家同友会の事業費を補助す

【対象】

各種商工業振興団体

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

各商店会及び事業所にとって効果のある事業を推進し、引き続き指導的役割を果たしていけるよう支援していく

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 16 地域産業を振興し、豊かな経済活動ができるようにする
 【施策】 1 商工業を盛んにする
 【基本事務事業】 1603 中小企業の経営を支援する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 活力ある産業の振興
 【基本計画区分】 503 【担当課】 3931000 商工観光課

【方針(目的)】
 中小企業の育成を図るため、融資、経営、起業など相談機能の充実を図ります

【外部環境の変化】
 起業のための資金や事業資金の調達方法の充実が求められている

【取組み課題(現状と課題)】
 商店だけでなく、コミュニティビジネスやSOHOなどの新サービス分野の創業支援などの経営相談を充実します

コード 配下事務事業名
 160301 中小企業融資運営委員会運営事業
 160302 異業種交流支援事業
 160303 技能功労者表彰事業
 160304 商工中金会支援事業
 160305 経営支援事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
創業相談件数 (件)	45	47	50
()	0	0	0

【内部要因(強み・弱み)】
 コミュニティビジネスやSOHOなどの相談機能の充実させることが求められている

【目指す成果(今後の方針)】
 起業や創業の相談が増え、市内で開業が増えます

【事務事業】 160301 中小企業融資運営委員会運営事業

担当課: 3931000 商工観光課

【目的】
 該当者の企業運営が円滑に行われるようにする

【指標】	【指標概要】
()	
()	
【対象】 松戸市内中小企業者	()

基準値	会計区分 一般会計			【事業費】	計画区分 一般事業				
	[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	26	102	102	102	
0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.2	0.2	0.2	0.2	

【関連する業務名称】
 中小企業融資運営委員会委員報酬(5)
 中小企業融資運営委員会運営業務

【事前評価コメント】

条例に基づき融資運営委員会の組織、運営その他必要な事項を定めるが、平成15年度より市の制度融資凍結のため定期開催はなし。中小企業融資運営委員会の運営のあり方を検討していく。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		160302 異業種交流支援事業	担当課: 3931000 商工観光課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
中小企業として競争力を高め、新製品の開発や技術改善に対して支援する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	新製品開発数 (個)	新製品開発数	2	2	2	3	計画額 (一般財源) (単位:千円)	400 400	400 400	400 400	400 400
	松戸テクノプラザ会員数 (社)	松戸テクノプラザ会員数	27	27	28	29	職員数 (単位:人)	0.45	0.45	0.45	0.45
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 松戸テクノプラザ補助金				
事業者	()										
【事前評価コメント】 付加価値の高い新製品開発については、中小企業単独で開発を行うことが難しく、地域の事業者が共同で開発を行うことにより、事業の拡大が可能となる。											

【事務事業】		160303 技能功労者表彰事業	担当課: 3931000 商工観光課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
各業界で永年にわたり従事してきた技能者を顕彰することにより、手工業の技術水準の向上と後継者育成を目指す。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	表彰者数 (人)	表彰者数	40	40	40	40	計画額 (一般財源) (単位:千円)	957 957	957 957	957 957	957 957
	特別表彰者数 (人)	特別表彰者数	3	3	3	3	職員数 (単位:人)	0.9	0.9	0.9	0.9
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 技能功労者を選考し表彰する				
技能者	()										
【事前評価コメント】 功労者の中でも特に優れた技能者について表彰する制度の検討について関係者の意見を聞きながら整備していく。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 160304 商工中金会支援事業

担当課: 3931000 商工観光課

【目的】 会計区分 一般会計 計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
高度化を目指す商工業組織を支援し、活力ある産業の推進を図る。	商工中金会会員数 (社)	商工中金会会員数	143	143	145	147	計画額 (一般財源) (単位:千円)	160 160	160 160	160 160	160 160
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.15	0.15	0.15	0.15
【対象】							【関連する業務名称】				
事業者(商工業組織)	()		0	0	0	0	松戸商工中金会補助金				

【事前評価コメント】
高度化を目指す団体が少なくなっている。高度化を図り、大企業に同等な立場で事業展開できる組織を育成していく。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 160305 経営支援事業		担当課: 3931000 商工観光課									
		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
中小企業の経営の革新及び創業を促進する	創業相談件数 (件)	<根拠>相談を受けた件数<設定理由>年間を通して相談窓口を開設し、中小企業創業の一助を行う	43	45	47	50	計画額 (一般財源) (単位:千円)	183,224 183,095	122,595 11,066	100,095 8,566	79,095 7,566
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3	3	3	3
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 中小企業資金融資預託金 商工中金預託金 千葉県信用保証協会出捐金 中小企業融資資金利子補給金 事業転換資金利子補給金 新規大型店出展資金利子補給金 大型店周辺対策資金利子補給金 共同不燃建築資金利子補給金 中小企業融資資金損失補償金 中小企業者等緊急つなぎ資金貸付金 中小企業相談室業務				
松戸市内中小業者及び創業者	()										
【事前評価コメント】 市の融資制度凍結に伴い、平成16年度より中小企業総合相談窓口を開設し、起業、創業等の相談を受けている。今後多様な相談事項に対応できるシステムを検討していく。											

【計画事業】

【実施計画番号】 92 【計画事業名】 商店だけでなく、コミュニティビジネスやSOHOなどの新サービス分野の創業支援など経営相談を充実します
 【節項コード】 503 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項名】 活力ある産業の振興

	H20	H21	H22
計画	創業及び経営相談相談件数 45件	創業及び経営相談相談件数 47件	創業及び経営相談相談件数 50件
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	16 地域産業を振興し、豊かな経済活動ができるようにする	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	1 商工業を盛んにする	【項】	活力ある産業の振興
【基本事務事業】	1604 工業等の活性化を支援する	【基本計画区分】	503 【担当課】 3931000 商工観光課

【方針(目的)】	産業活性化を図るため、市内の工業団地等の活性化を支援する	【外部環境の変化】	工業団地として、製造業が操業しづらくなってきている。	【取組み課題(現状と課題)】	工業会と連携し、製造業が操業しやすい環境を整備する。	コード	配下事務事業名
						160401	工業活性化事業
						160402	住工混在解消事業
						160403	企業誘致事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
新産業を創出	0	0	1	税収や雇用に寄与する3ヶ所の工業団地がある。	税収の増加や雇用が促進されます。
(件)					
	0	0	0		
()					

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 160401 工業活性化事業

担当課: 3931000 商工観光課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
付加価値の高い製品の生産を促進し、操業しやすい環境が作られるようにする。	工業会との勉強回数 (回)	勉強回数	4	4	4	4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	200 200	200 200	200 200	200 200
	新産業の創出 (件)	創出件数	0	0	1	0	職員数 (単位:人)	0.9	0.9	0.9	0.9
【対象】 事業者、工業会	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 活性化講習会開催業務				

【事前評価コメント】
本市の工業が直面している課題について、洗い出しを行っていき、新産業を創出する。

【計画事業】

【実施計画番号】 93 【計画事業名】 付加価値の高い製品の生産を促進し、創業しやすい環境が作られるように支援します

【節項コード】 503 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 活力ある産業の振興

	H20	H21	H22
計画	勉強会回数 4回	勉強会回数 4回 新産業創出 1件	勉強会回数 4回
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		160402 住工混在解消事業	担当課: 3931000 商工観光課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
住宅に隣接する工場を集合させ、工場運営環境の改善を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	工場地域内への移転数 (件)	住工混在地域から工場地域内への移転した工場の数	1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
			【関連する業務名称】								
【対象】			0	0	0	0					
事業者	()										
【事前評価コメント】											
住宅隣接地で創業する事業者の移転費用が不足している。事業者の経営安定を図りながら工場適地移転を推進する。											

【事務事業】		160403 企業誘致事業	担当課: 3931000 商工観光課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
市内にシティホテルを誘致し、市内活性化と雇用創出に寄与する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	PR活動数 (回)	松戸市へ進出しようとする企業へのPR	10	10	10	10	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05
			【関連する業務名称】								
【対象】			0	0	0	0	シティホテルを誘致する				
事業者	()										
【事前評価コメント】											
市内における立地優位性が弱いことから、進出を希望する企業は少ない。松戸市へ進出意欲のある企業の情報を積極的に得る。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 16 地域産業を振興し、豊かな経済活動ができるようにする
 【施策】 1 商工業を盛んにする
 【基本事務事業】 1605 伝統工芸を支援する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 活力ある産業の振興
 【基本計画区分】 503 【担当課】 3931000 商工観光課

【方針(目的)】
 千葉県 の 風土と生活の中 ではなくまれ、受け継がれて来た伝統的工芸品を、後継者の確保育成、技術技法の保存継承を実施し、産業としての振興を図る

【外部環境の変化】
 千葉県 の 風土と歴史のなかで生まれ、育まれてきた伝統的工芸品だが、あまり市民の間では知られていない。

【取組み課題(現状と課題)】
 伝統的工芸品後継者養成を行う製作者に対し、事業費補助を行い支援する。

コード 配下事務事業名
 160501 伝統的工芸品保存支援事業
 160502 伝統的工芸品後継者養成事業補助金

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 伝統的工芸品産業後継者養成を実施した製作者 (人)
 ()

【内部要因(強み・弱み)】
 市内に伝統的工芸品に指定されている製品の製作者が11名おり、後継者養成を行っている人も居る。

【目指す成果(今後の方針)】
 松戸市の伝統的工芸品製作者ということから、市のPRになる。

【事務事業】 160501 伝統的工芸品保存支援事業		担当課: 3931000 商工観光課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】 伝統的工芸品の製作者を支援し地場産業として発展させる	【指標】	【指標概要】			基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]		
		千葉県指定伝統的工芸品製作者 (人)	千葉県指定伝統的工芸品製作者の数			11	11	11	11	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	
	()				0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.15	0.15	0.15	0.15		
【対象】 伝統的工芸品の製作者	()				0	0	0	0	【関連する業務名称】 伝統的工芸品の保存を支援する						
【事前評価コメント】 伝統的工芸品製作者の高齢化、減少が問題と思われる。地場産業としての認識を広め、販路の開拓、後継者の確保育成を行う。															

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 160502 伝統的工芸品後継者養成事業補助金

担当課: 3931000 商工観光課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
製作者が、伝統的技術又は技法の継承を行い、伝統的産業の後継者を養成する	伝統的工芸品産業後継者養成を実施した製作者 (人)	伝統的工芸品産業後継者養成事業を実施した製作者の数	1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	60 30	60 30	60 30	60 30
			0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.15	0.15	0.15	0.15
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
松戸市内において、千葉県知事の指定を受けた伝統的工芸品産業を製作する者	()										

【事前評価コメント】

伝統的工芸品製作者の高齢化、減少が問題と思われる。地場産業としての認識を広め、販路開拓、後継者の確保育成を行う。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 16 地域産業を振興し、豊かな経済活動ができるようにする
 【施策】 1 商工業を盛んにする
 【基本事務事業】 1606 市場を活性化する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 活力ある産業の振興
 【基本計画区分】 503 【担当課】 3932000 消費生活課

【方針(目的)】
 生鮮食品の円滑な流通と取引の適正化

【外部環境の変化】
 生鮮食品流通に占める市場経由率が低下している。

【取組み課題(現状と課題)】
 空小間の増加、後継者不足などの現状と流通をめぐる規制緩和など市場を取り巻く環境の厳しい状況を打開するため、民営化を含めた施策を検討します。

コード 配下事務事業名
 160601 公設地方卸売市場事業特別会計繰出金
 160602 市場運営改善事業
 160603 市場施設整備事業
 160604 市場活性化対策事業
 160605 市場施設管理事業
 160606 北部市場青果部事業
 160607 南部市場青果部事業
 160608 北部市場水産部事業
 160609 南部市場水産部事業
 160610 予備費

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 取扱実績 173000 173500 174000
 (トン)
 ()
 ()

【内部要因(強み・弱み)】
 仲卸業者の業績不振、後継者難等による撤退・廃業が発生し、公設市場内に空小間が増加している。また、小規模小売業者が著しく減少している。

【目指す成果(今後の方針)】
 自立した活力ある市場になります。

【事務事業】 160601 公設地方卸売市場事業特別会計繰出金

担当課: 3911000 市民環境本部企画管理室

【目的】
 公設卸売市場の円滑な運営ができるようにする。

【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]
(0)		0	0	0	0
()		0	0	0	0
()		0	0	0	0

会計区分 一般会計		計画区分 一般事業			
【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
計画額	133,101	133,101	133,101	133,101	133,101
(一般財源)	133,101	133,101	133,101	133,101	133,101
(単位: 千円)					
職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(単位: 人)					
【関連する業務名称】					

【事前評価コメント】

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		160602 市場運営改善事業	担当課: 3932000 消費生活課									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
市場の円滑な運営を図るための意見・答申を得る。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		審議回数 (回)	答申等までの審議回数	2	4	4	4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	485	689	689	689
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.85	0.85	0.85	0.85
【対象】		【関連する業務名称】										
市場関係者		()		0	0	0	0	公設地方卸売市場運営審議会委員報 公設地方卸売市場運営審議会運営業				
		【事前評価コメント】										
		より公平性を確保し、建設的な議論が望まれる。										

【事務事業】		160603 市場施設整備事業	担当課: 3932000 消費生活課									
【目的】			会計区分 公設地方卸売市場事業特別会			計画区分 一般事業						
市場施設の機能維持及び利便性の向上		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		整備(改善)箇所数 (箇所)	事業により整備(改善)された箇所数	4	4	4	4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,466	2,000	2,000	2,000
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.05	1.05	1.05	1.05
【対象】		【関連する業務名称】										
市場関係者		()		0	0	0	0	北部市場施設整備事業補助金 南部市場施設整備事業補助金				
		【事前評価コメント】										
		施設の老朽化が著しいため、より一層事業の必要性・緊急性を精査し事業に補助する。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 160604 市場活性化対策事業

担当課: 3932000 消費生活課

会計区分 公設地方卸売市場事業特別会 計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
消費の拡大並びに市場への理解を深める	参加(来場者)数 (人)	市場まつり等、活性化のための事業に参加した人数	35000	35500	36000	36500	計画額 (一般財源) (単位:千円)	500	1,000	1,000	1,000
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.05	1.05	1.05	1.05
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 北部市場活性化対策事業補助金 南部市場活性化対策事業補助金				
市場関係者、消費者	()										

【事前評価コメント】

参加者の意向を把握する等を行い、より一層効果的な事業が望まれる。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 160605 市場施設管理事業		担当課: 3932000 消費生活課					会計区分 公設地方卸売市場事業特別会 計画区分 計画事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
自立した活力ある市場の実現を目指す。	卸売業者からの購入割合 (%)	仲卸業者が卸売業者から購入した金額÷仲卸業者の仕入金額の合計	70.2	71	72	73	計画額 (一般財源) (単位:千円)	19,917 0	21,143 0	21,143 0	21,143 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2.05	1.95	1.95	1.95
【対象】							【関連する業務名称】				
市場関係者	()		0	0	0	0	交際費 北部市場事務室借上料 南部市場事務室借上料 北部市場排水処理施設維持管理費補 千葉県公設卸売市場連絡協議会負担 施設管理関係業務				
【事前評価コメント】 空小間の増加、後継者不足、規制緩和等、市場を取巻く厳しい環境を打開するため、民営化を含めた施策を検討し、自立した活力ある市場を目指す。											

【計画事業】

【実施計画番号】 94 【計画事業名】 空小間や後継者不足、規制緩和など市場を取巻く厳しい状況を打開するため、民営化を含めた施策を検討します
 【節項コード】 405 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 自立をめざした消費者行政の推進

	H20	H21	H22
計画	活性化を図るため市場関係者との継続的な協議	活性化を図るため市場関係者との継続的な協議	活性化を図るため市場関係者との継続的な協議
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 160606 北部市場青果部事業		担当課: 3932000 消費生活課									
		会計区分 公設地方卸売市場事業特別会				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
青果物の円滑な流通	卸売実績 (トン)	青果物の年間卸売実績(量)	112939	113000	113500	114000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	100,013 0	100,722 3,000	100,722 0	100,722 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.55	0.55	0.55	0.55
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 市場借上料 共益費 場内清掃費補助金				
市場関係者・消費者	()										
【事前評価コメント】 卸売実績は減少傾向にある。卸売業者による新規顧客開拓等が望まれる。											

【事務事業】 160607 南部市場青果部事業		担当課: 3932000 消費生活課									
		会計区分 公設地方卸売市場事業特別会				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
青果物の円滑な流通	卸売実績 (トン)	青果物の卸売数量	53355	53400	53500	53600	計画額 (一般財源) (単位:千円)	65,983 0	69,136 8,000	69,136 0	69,136 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.75	0.75	0.75	0.75
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 市場借上料 共益費 場内清掃費補助金				
市場関係者	()										
【事前評価コメント】 卸売実績は減少傾向にある。卸売業者による新規顧客の開拓等が望まれる。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】	160608 北部市場水産部事業					担当課: 3932000 消費生活課					
【目的】						会計区分 公設地方卸売市場事業特別会	計画区分 一般事業				
水産物の円滑な流通	【指標】 仲卸業者売上実績 (千円)	【指標概要】 仲卸業者の年間取扱実績	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
			1311699	1313000	1314000	1315000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	38,528 0	39,942 13,500	39,942 0	39,942 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.95	0.95	0.95	0.95
【対象】 市場関係者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 市場借上料 共益費 場内清掃費補助金				
【事前評価コメント】 平成5年以降卸売業者不在。仲卸業者の業績も低迷し撤退・廃業により空小間が増加している。											

【事務事業】	160609 南部市場水産部事業					担当課: 3932000 消費生活課					
【目的】						会計区分 公設地方卸売市場事業特別会	計画区分 一般事業				
水産物の円滑な流通	【指標】 卸売実績 (トン)	【指標概要】 水産物の卸売実績(量)	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
			6315	6350	6400	6450	計画額 (一般財源) (単位:千円)	52,055 0	53,373 3,500	53,373 0	53,373 0
	()		9	9	9	9	職員数 (単位:人)	0.75	0.75	0.75	0.75
【対象】 市場関係者・消費者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 市場借上料 共益費 場内清掃費補助金				
【事前評価コメント】 卸売数量・金額ともに減少している。卸・仲卸業者ともに抜本的な対策が望まれる。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

160610 予備費

担当課: 3932000 消費生活課

【目的】

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			【事業費】	計画区分 一般事業			
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,000 2,000	2,000 2,000	2,000 2,000	2,000 2,000
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
							【関連する業務名称】				
【対象】	()		0	0	0	0					

【事前評価コメント】

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 16 地域産業を振興し、豊かな経済活動ができるようにする
 【施策】 2 農林水産業を続けられるようにする
 【基本事務事業】 1607 農業の生産性を向上させる

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 活力ある産業の振興
 【基本計画区分】 503 【担当課】 3933000 農政課

【方針(目的)】
 松戸の地場産業を活性化するため、松戸産農産物のブランド化を促進する

【外部環境の変化】
 松戸の特産物のブランド化が求められている

【取組み課題(現状と課題)】
 地場産業を活用化するため、農産物のブランド化を推進する

コード 配下事務事業名
 160701 農業経営基盤強化事業
 160702 産地育成強化支援事業
 160703 土地基盤整備事業
 160704 農業総務事務費

【指標】	【内部要因(強み・弱み)】 伝統工芸品作者、ブランド化した農産物や県内で注目の企業がある			【目指す成果(今後の方針)】 市内農家の生産性が高まる
	[H20]	[H21]	[H22]	
ブランド化農産物出荷団体数 (件)	5	5	5	
()	0	0	0	

【事務事業】 160701 農業経営基盤強化事業		担当課: 3933000 農政課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】 農業経営基盤強化促進事業に基づく効率的かつ安定的な農業経営を育成し農業構造の確立を目指す。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【関連する業務名称】			
		農地面積 (ha)	松戸市の農地面積	715	715	715	715	計画額 (一般財源) (単位:千円)	146,926 11,769	147,291 12,114	147,291 12,114	147,291 12,114	農業振興資金融資預託金 農業経営基盤強化資金利子補給金 農業近代化利子補給金 農業振興資金利子補給金 農用地利用促進業務 経営改善支援センター業務	農業関係団体補助金 農業後継者育成支援業務 農家組合長報償金	
	生産所得 (千円)	農家1戸当りの生産農業所得	3567	3567	3567	3567	職員数 (単位:人)	2.8	2.8	2.8	2.8				
【対象】 農業生産者及び農地所有者、漁業協同組合員	()		0	0	0	0									
【事前評価コメント】 農業後継者対策と農家組合を通じた農業者への指導を行うと共に農業経営の安定化を図り、農地保全を推進する。															

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		160702 産地育成強化支援事業		担当課: 3933000 農政課								
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
農産物ブランドによる松戸産農産物の消費拡大、病害虫等防除実施基準による防除、施設栽培による都市型農業を推進することによる効率的経営を目指す。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		市の生産農業所得 (千円)	市の生産農業所得	389	389	389	389	計画額 (一般財源) (単位:千円)	7,130 6,930	9,988 9,788	9,988 9,788	9,988 9,788
		ブランド化農産物出荷団体数 (件)	ブランド化農産物出荷団体数	3	4	4	4	職員数 (単位:人)	2.15	2.15	2.15	2.15
【対象】				0	0	0	0	【関連する業務名称】 農産物ブランド化推進業務 病害虫等防除対策事業補助金 野菜産地育成強化事業補助金 果樹産地育成強化事業補助金 都市農業振興協議会等負担金 水田農業構造改革対策業務 施設園芸産地育成強化事業補助金 大型防除機設置事業補助金				
				【事前評価コメント】 松戸市農産物ブランド化の推進と都市型農業に対応する効率的な病害虫等防除事業推進と施設栽培への移行を図り、生産性の向上と、所得増加と労働力軽減を推進する。								

【計画事業】

【実施計画番号】 95 【計画事業名】 地場産業を活性化するため、農産物のブランド化を推進します
 【節項コード】 503 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項名】 活力ある産業の振興

	H20	H21	H22
計画	県補助の対象となる施設栽培の推進を図り、多目的防災網の設置の助成を行う。	病害虫等防除事業実施計画を図る。また、多目的防災網の設置の助成を行う。	病害虫等防除事業実施計画を図る。
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 160703 土地基盤整備事業		担当課: 3933000 農政課									
		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
水田を適切に維持管理をする	受益面積 (ha)	土地改良区内の受益面積	134.8	134.8	134.8	134.8	計画額 (一般財源) (単位:千円)	3,086 3,086	2,966 2,966	2,966 2,966	2,966 2,966
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.55	0.55	0.55	0.55
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 排水機場管理委託業務 土地改良団体負担金等				
土地改良区内の水田耕作者	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 土地改良区内の排水機を維持・管理することにより、優良な水田の維持管理と水害による被害を回避する。											

【事務事業】 160704 農業総務事務費		担当課: 3933000 農政課									
		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
農政業務を円滑に推進する	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	355 355	306 306	306 306	306 306
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.25	0.25	0.25	0.25
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
農業関係団体	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 16 地域産業を振興し、豊かな経済活動ができるようにする
 【施策】 2 農林水産業を続けられるようにする
 【基本事務事業】 1608 農地を保全する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 活力ある産業の振興
 【基本計画区分】 503 【担当課】 3933000 農政課

【方針(目的)】
 後継者不足や都市化の進展による市内農地の減少を抑制するため
 市民ニーズに合致した農業振興策を支援する

【外部環境の変化】
 新鮮な農産物の地産地消の促進が求められている
 身近な所で費用をかけず余暇を過ごすメニューの増加が
 望まれている

【取組み課題(現状と課題)】
 地場野菜などの産地直売所を支援する 農業に対
 する理解を育むため、体験型の農業への参加を促進す
 る

コード 配下事務事業名
 160801 環境保全型農業推進事業
 160802 観光農業普及奨励事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
直売所設置数 (件)	100	100	100
区画販売数 (区画)	1000	1000	1000

【内部要因(強み・弱み)】
 農地の立地条件が良い(大消費地に直結している)
 退職者が増加し、緑に触れる農業体験を考える人が
 増加する

【目指す成果(今後の方針)】
 地産地消が促進される 遊休農地の活用が促進さ
 れる

【事務事業】 160801 環境保全型農業推進事業

担当課: 3933000 農政課

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
フェロモン剤等の減農薬を利用した環境にやさしい農業と農業用廃棄物の適正管理の推進を図る。	農業用廃棄物の処理量 (t)	農業用廃プラスチックの処理	35	35	35	35	計画額 (一般財源) (単位:千円)	10,784 10,491	15,252 14,885	15,252 14,885	15,252 14,885
	受益面積 (ha)	環境に配慮した被覆資材、フェロモン剤の受益面積	360	360	360	360	職員数 (単位:人)	0.95	0.95	0.95	0.95
【対象】 環境にやさしい農業を目指す農業生産者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 土づくり推進事業補助金 環境にやさしい農業推進事業補助金				

【事前評価コメント】

フェロモン剤等の減農薬を利用した環境にやさしい農業と農業用廃棄物の適正管理の推進を図り、環境に配慮した、安全な農産物作りを推進する。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		160802 観光農業普及奨励事業	担当課: 3933000 農政課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
松戸の農業と松戸産農作物を市民に理解してもらう。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	販売区画数 (区画)	オーナー農園の販売区画数	903	1000	1000	1000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	286	550	550	550
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.55	0.55	0.55	0.55
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 オーナー農園支援業務 産地直売園支援業務				
オーナー農園購入の市民	()										
【事前評価コメント】 オーナー農園と産地直売園を支援することにより、松戸の農業と松戸産農作物の理解を深め産地消費の消費拡大を推進する。											

【計画事業】

【実施計画番号】 96 【計画事業名】 地場野菜などの産地直売所を支援します 他1事業
 【節項コード】 503 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項名】 活力ある産業の振興

	H20	H21	H22
計画	オーナー農園販売数と産地直売園の登録数の拡大を推進する。	オーナー農園販売数と産地直売園の登録数の拡大を推進する。	オーナー農園販売数と産地直売園の登録数の拡大を推進する。
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)
 【実施計画番号】97 農業に対する理解を育むため、体験型の農業への参加を促進します

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 16 地域産業を振興し、豊かな経済活動ができるようにする
 【施策】 2 農林水産業を続けられるようにする
 【基本事務事業】 1609 林業・水産業・畜産業を支援する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 活力ある産業の振興
 【基本計画区分】 503 【担当課】 3933000 農政課

【方針(目的)】
 市内の農業、林業、水産業、畜産業の継続性を維持する。

【外部環境の変化】
 農業を除く第一次産業の事業活動を維持するため支援が求められている。

【取組み課題(現状と課題)】
 規制緩和による輸入食料品の増加による農業経営基盤の不安定化、都市化の進展に伴う農家戸数、農地面積の減少化傾向、都市近郊型農業としての新しい農業経営体の模索、林業、水産業、畜産業の減退化。

コード 配下事務事業名
 160901 畜産業活動支援事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
育成農家数	3	3	3
(件)			
	0	0	0
()			

【内部要因(強み・弱み)】
 都市化による経営困窮と従事者の減少により畜産業の経営が難しくなったため、生産性の向上と、効率的な経営などについて支援が必要となっている。

【目指す成果(今後の方針)】
 各事業の従事者と連携し、事業の継続の方策について研究する。

【事務事業】 160901 畜産業活動支援事業

担当課: 3933000 農政課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			【事業費】	計画区分 一般事業			
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
育成環境を改善し良質な品質、安定供給を図る。	育成農家数	活動団体数	3	3	3	3	計画額	219	305	305	305
	(件)						(一般財源)	219	305	305	305
	()		0	0	0	0	職員数	0.5	0.5	0.5	0.5
	()						(単位:人)				
【対象】							【関連する業務名称】				
畜産業者	()		0	0	0	0	家畜防疫対策業務 畜産連絡協議会補助金				

【事前評価コメント】
 家畜防疫対策と環境整備、経営の安定化を推進する。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 16 地域産業を振興し、豊かな経済活動ができるようにする
 【施策】 3 市内観光を楽しめるようにする
 【基本事務事業】 1610 既存の観光資源を支援する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 多機能な近郊型観光の振興
 【基本計画区分】 505 【担当課】 3931000 商工観光課

【方針(目的)】 市内を訪れる観光客のために観光エリアを整備・保全することにより、安全及び良好な環境の提供を図る。多彩なイベントを支援することにより、観光客の誘引や交流を促し、市民の郷土意識を醸成する。
 【外部環境の変化】 東京都に隣接した立地条件を生かした、近郊型観光地としての役割が増える。
 【取組み課題(現状と課題)】 矢切地区にトイレや駐車場を設置し、散歩道を整備しているが、その他付帯設備が無く、物足りないという声が多く聞かれるため、矢切の渡しや野菊の墓文学碑を訪れた方が満足できる付帯設備が必要であると思われる。
 コード 配下事務事業名
 161001 観光施設管理事業
 161002 観光イベント支援事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 イベント来場者数 1336 1337 1338
 (千人)
 市内を訪れる観光客の人数 250 260 270
 (千人)
 【内部要因(強み・弱み)】 全国的に有名な「矢切の渡し」「本土寺」「野菊の墓文学碑」がある。
 【目指す成果(今後の方針)】 観光エリアの環境改善や多彩なイベントの実施により、松戸を訪れる人が増え、満足してもらえる場所になるようにする。

【事務事業】 161001 観光施設管理事業

担当課: 3931000 商工観光課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
市民や市外からの観光客に対し、魅力ある場所としての維持管理を図る	観光客の人数 (千人)	観光施設に対し、入込み調査を実施する(矢切の渡し)	96	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	8,732 8,732	8,732 8,732	8,732 8,732	8,732 8,732
	観光客の人数 (千人)	観光施設に対し、入込み調査を実施する(野菊の墓文学碑)	14	15	15	15	職員数 (単位:人)	0.9	0.9	0.9	0.9
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 矢切苑等を管理する				

【事前評価コメント】
 新たな観光資源の掘り起しが望まれるところだが、現状では難しい。既存の資源を整備、保全することにより、安全及び良好な環境の提供をし、誘客を図る。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 161002 観光イベント支援事業		担当課: 3931000 商工観光課									
		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
多彩なイベントを支援することにより、観光客の誘引や交流を促し、市民の郷土意識を醸成する	イベントへの来場者数 (千人)	松戸花火大会松戸まつりさくらまつり4箇所	1335	1336	1337	1338	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	45,324 45,324	45,324 45,324	45,324 45,324	45,324 45,324
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	2.45	2.45	2.45	2.45
【対象】 イベント及び観光地を訪れる市民、観光客	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 桜まつり補助金 松戸花火大会負担金 松戸まつり負担金 観光啓発業務 矢切地区観光環境整備業務				
	【事前評価コメント】 市内各地区で多くのイベントが実施されているので、それぞれの地域で市民が主役となって実施していく方策を積極的に展開していく必要があり、そのためには、人材の育成や市民主体のイベントの運営を支援していくことが重要である。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 16 地域産業を振興し、豊かな経済活動ができるようにする
 【施策】 3 市内観光を楽しめるようにする
 【基本事務事業】 1611 新しい観光資源の創出を支援する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 多機能な近郊型観光の振興
 【基本計画区分】 505 【担当課】 3931000 商工観光課

【方針(目的)】
 新たな観光資源を創出し松戸市への来訪者を増やす

【外部環境の変化】
 多機能な近郊型観光が求められている。

【取組み課題(現状と課題)】
 矢切の渡し、本土寺という全国的に有名な観光施設はあるものの、新しい観光資源は出ていないので、この事業を利用して創出を図る。

コード 配下事務事業名
 161101 観光資源創出支援事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
交流事業数 (回)	1	1	1
()	0	0	0
()			

【内部要因(強み・弱み)】
 鳥取県が、二十世紀梨で繋がる縁で松戸市でイベントを盛んに行っており、協力している。

【目指す成果(今後の方針)】
 新たな観光資源の創出は、来訪者を増やし松戸の魅力を高める。

【事務事業】 161101 観光資源創出支援事業

担当課: 3931000 商工観光課

【目的】

新たな観光資源を創出し松戸市への来訪者を増やす

【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]
交流事業数 (回)	都市間交流事業の数	1	1	1	1
()		0	0	0	0
()		0	0	0	0

【対象】

松戸市への来訪者

会計区分 一般会計 計画区分 一般事業

【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
計画額 (一般財源) (単位:千円)	360	360	360	360
職員数 (単位:人)	0.6	0.6	0.6	0.6

【関連する業務名称】
 新観光資源開発業務
 二十世紀梨地域交流業務

【事前評価コメント】

ハード面での新たな観光資源の創出は難しいと考えられるので、ソフト面から観光資源になりうるものを探していく

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 16 地域産業を振興し、豊かな経済活動ができるようにする
 【施策】 3 市内観光を楽しむようにする
【基本事務事業】 1612 観光情報を提供する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 多機能な近郊型観光の振興
 【基本計画区分】 505 【担当課】 3931000 商工観光課

【方針(目的)】
 観光客に情報発信するため、観光パンフレットを作成する。

【外部環境の変化】
 近郊型観光の一般化により市民、観光客からの情報の需要が増加している。インターネット等の普及により情報の鮮度の低下速度が速くなっている。

【取組み課題(現状と課題)】
 矢切の渡し、本土寺、各イベント、梨園についての問合せが多いので、各スポットについてもっとPRを行いたい。

コード 配下事務事業名
 161201 観光促進事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
市内を訪れる観光客の数 (千人)	250	260	270
()	0	0	0

【内部要因(強み・弱み)】
 市内全体を案内するガイドマップを作成しており好評だが、作成部数が少ないので、配布先が限られている。PRの手段が少ない。

【目指す成果(今後の方針)】
 魅力あるパンフレットを作成して松戸市をPRし、観光客の増加を図る。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 161201 観光促進事業		担当課: 3931000 商工観光課									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 計画事業					
観光関連団体を支援し、情報を提供する	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	市内を訪れる観光客の数 (千人)	各観光施設に対し、入込み調査を実施する (矢切の渡し、野菊の墓文字碑、戸定邸、本土寺)	240	250	260	270	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	2,564 2,564	2,564 2,564	2,564 2,564	2,564 2,564
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	1.15	1.15	1.15	1.15
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 観光協会補助金 観光梨園組合連合会支援業務 観光情報提供業務 観光ボランティア関係業務				
松戸市観光協会、松戸市観光梨園組合連合会、観光ボランティア	()										
【事前評価コメント】 観光事業を市民・企業が主役となって推進していく方策を、積極的に展開していく必要があり、そのために市民主体の組織、ネットワークの運営を支援していくことが重要である。											

【計画事業】

【実施計画番号】 101 【計画事業名】 市民や来訪者が安心して楽しめるような観光エリアを整備し、必要な観光情報を提供します
 【節項コード】 505 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項名】 多機能な近郊型観光の振興

	H20	H21	H22
計画	観光協会・観光梨園組合連合会補助観光マップ・リーフレット作成観光ボランティア支援	観光協会・観光梨園組合連合会補助観光マップ・リーフレット作成観光ボランティア支援	観光協会・観光梨園組合連合会補助観光マップ・リーフレット作成観光ボランティア支援
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 17 個性を活かし能力を発揮して働くことができるようにする
 【施策】 1 働きたい人は働けるようにする
 【基本事務事業】 1701 多様な雇用ニーズを支援する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 就労環境と就労機会の整備
 【基本計画区分】 504 【担当課】 3931000 商工観光課

【方針(目的)】
 就労希望者の希望就労先への就職が早期にできるように支援します

【外部環境の変化】
 女性や高齢者が働きやすい環境をつくることが求められている。65歳までの雇用の確保が求められている。フリーターの増加やニートへの対策が求められている。障害者雇用の推進が求められている。

【取組み課題(現状と課題)】
 就労希望者の求職活動を支援するため、インターネットを活用した就職に関する情報提供を充実します。若者の就労を支援するため、国、県と連携して企業の就職情報の提供を充実します。障害者雇用の法定雇用率達成に向け、国・県と連携して情報提供などを進めます。

コード 配下事務事業名
 170101 雇用促進事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 レッツまつどアクセス数 52000 53500 55000
 (件)
 若者就労支援講座参加者数 25 25 25
 (人)

【内部要因(強み・弱み)】
 勤労会館が設置され、勤労者の福利厚生の事業が行なわれてきた。団塊の世代の大量退職が始まり、経験やノウハウを地域で活かしたい人が増える。若者の就労を支援する講座を継続してきた。障害者の雇用が増えない。

【目指す成果(今後の方針)】
 就職希望者の就職が促進されます。フリーターなどの正規雇用が促進されます。障害者の雇用が促進されます。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 170101 雇用促進事業		担当課: 3931000 商工観光課					会計区分 一般会計					計画区分 計画事業				
【目的】 就職したい市民の希望就職先への就職が早期に実現できるように支援する		【指標】 若者支援講座参加者の就職率 (%)	【指標概要】 就職者数/参加者数 講座参加者の就職率を把握する	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位: 千円)	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	職員数 (単位: 人)	【関連する業務名称】 公共職業安定所雇用促進協会補助 創業支援業務 若者就労支援業務 求人・就職雇用促進業務 障害者雇用促進奨励補助金 求人求職対策支援業務		
				30	31	32	33	5,494	5,494	6,806	6,806	6,806	1.95	1.95	1.95	1.95
【対象】 就職したい市民		障害者雇用率達成割合 (%)	障害者法定雇用率を達成している企業の割合(6.1調査の結果から)	40.9	44	48	51									
【事前評価コメント】 求人求職両者の求めるものにギャップがあり、雇用のミスマッチが発生している。いかに両者を効率的に妥協と統合の過程へ導けるかが課題であることから、今後は求人求職両者の要求を把握し、更なる多様なマッチングの機会を充実していく。																

【計画事業】

【実施計画番号】 98 【計画事業名】 就職希望者の求職活動を支援する為、インターネットを活用した就職に関する情報提供を充実します 他2事業
 【節項コード】 504 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項名】 就労環境と就労機会の整備

	H20	H21	H22
計画	登録企業数 300 掲載求人数 100 サイト利用による就職者数 25	登録企業数 350 掲載求人数 120 サイト利用による就職者数 30	登録企業数 400 掲載求人数 140 サイト利用による就職者数 35
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

【実施計画番号】99 若者の就労を支援するため、国、件と連携して就労支援講座、企業の就職情報の提供を充実します
 雇用の法定雇用率達成に向け、国、県と連携して情報提供などを進めます

【実施計画番号】100 障害者

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 17 個性を活かし能力を発揮して働くことができるようにする
 【施策】 1 働きたい人は働けるようにする
 【基本事務事業】 1702 職業能力の向上を支援する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 就労環境と就労機会の整備
 【基本計画区分】 504 【担当課】 3931000 商工観光課

【方針(目的)】 勤労者及び求職者の職業能力を向上させ、雇用の安定を確保する
 【外部環境の変化】 労働力不足により、高齢者、女性、若者の就労が求められていることから、就職に有利な職業訓練のニーズがある
 【取組み課題(現状と課題)】 施設の利用者は増えているが、職業訓練生は減っている。生涯学習分野の利用者が増加している。
 コード 配下事務事業名
 170201 松戸地域職業訓練センター関係事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 訓練講座受講者数 19000 19200 19400
 (人)
 ()

【内部要因(強み・弱み)】 職業訓練センター、勤労会館があり、職業能力事業を継続してきた
 【目指す成果(今後の方針)】 企業に求められる人材となり、安定的労働を確保するために、ビジネス能力の向上が求められている

【事務事業】 170201 松戸地域職業訓練センター関係事業		担当課: 3931000 商工観光課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
訓練センターは、中小企業労働者及び求職者等に対し各種職業教育訓練を行なう。事業主、事業団体等に施設を提供することなどで、地域の労働者の教育訓練体制を確立する。	センターの利用時間帯で区分した延べ利用回数 (件)		1594	1650	1700	1750	計画額 (一般財源) (単位:千円)	17,468	17,595	17,595	17,595	17,468	17,595	17,595	17,595	17,595
	講座参加者数 (人)		34806	34900	34950	35000	職員数 (単位:人)	0.55	0.55	0.55	0.55					
【対象】 中小企業労働者、求職者及び職業訓練を行なう事業主等	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 運営費補助金 講座開催等業務									
【事前評価コメント】 労働市場の流動化により、雇用状況が急速に変化していることから、人材育成の主体は組織から労働者本人に変わってきている。社会情勢を考慮したセンターの運営が求められていることから、今後の方向性について検討していく。																

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 17 個性を活かし能力を発揮して働くことができるようにする
 【施策】 1 働きたい人は働けるようにする
 【基本事務事業】 1703 良好な労働条件の確保を図る

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 就労環境と就労機会の整備
 【基本計画区分】 504 【担当課】 3931000 商工観光課

【方針(目的)】
 労働者雇用の安定と退職後の安定を図る

【外部環境の変化】
 労働に関する問題を抱えている労働者の増加(労災認定自殺者の増加から)低金利のため、退職金を外部留保する意味が薄れている。労働の流動化が進み、退職金制度を無くす企業もある。

【取組み課題(現状と課題)】
 労働問題について悩んでいる労働者の救済の場としての相談窓口は意義があるが、相談内容が複雑化しており解決に繋がらないこともある。労働基準監督署などの更なる連携や司法による救済などの情報提供を充実する。利子補給が少ないため、内部留保する企業もあり、共済制度新規加入者が少なくなっているため、新規加入者を増やすための広報をする。

コード 配下事務事業名
 170301 労働支援事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 相談件数 60 65 70
 (件)
 退職金共済加入社数 880 885 890
 (社)

【内部要因(強み・弱み)】
 労働相談窓口を設置している。退職金補助制度がある

【目指す成果(今後の方針)】
 連携や情報提供をすることによって、できるだけ速やかに問題を解決し、労働者の安定就労を図る。事業主に広報することで、退職金制度を広め、労働者の退職後の生活の安定を図る。

【事務事業】 170301 労働支援事業

担当課: 3931000 商工観光課

【目的】
 雇用の安定と退職後の生活の安定を図るため、労働上の問題を解決し、良好な労働条件を確保する

【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]
相談者の満足度 (%)	相談者の満足度/相談件数相談したことで解決した、若しくは解決の糸口を見つけることができ満足した人の割合	90	92	94	96
退職金共済新規加入社数 (社)	市内の中小企業の事業所が中退共、特退共に新規加入した数	34	40	45	50
【対象】 労働上の問題を抱えた市内の労働者	()	0	0	0	0

会計区分	一般会計	計画区分	一般事業	
【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
計画額 (一般財源) (単位:千円)	7,789	6,734	6,734	6,734
職員数 (単位:人)	0.5	0.5	0.5	0.5

【関連する業務名称】
 労働相談業務
 退職金共済掛金補助金

【事前評価コメント】

労働者をとりまく社会情勢が急速に変化しているため、多様なトラブルが発生してきている。解決若しくは解決の糸口を掴む手助けとしての機能は果たしているが、個人で解決することが困難なケースも多いので、専門機関の紹介などフォローの充実を図る。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 17 個性を活かし能力を発揮して働くことができるようにする
 【施策】 1 働きたい人は働けるようにする
 【基本事務事業】 1704 勤労者の福祉を推進する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 就労環境と就労機会の整備
 【基本計画区分】 504 【担当課】 3931000 商工観光課

【方針(目的)】 市内における勤労者の文化及び教養並びに勤労意欲を高め、勤労者の福祉の増進を図る
 【外部環境の変化】 勤労会館の当初の設置目的が薄れてきている。
 【取組み課題(現状と課題)】 施設の老朽化などの課題や設置当時の役割と現在の利用状況を勘案し、施設の有効利用を図るため、今後の方針を決定します。
 コード 配下事務事業名 170401 勤労会館管理運営事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 方針の策定 0 0 1
 (%)
 0 0 0
 ()

【内部要因(強み・弱み)】 勤労者の福利厚生に役立てるため、勤労会館が設置され、各種の事業が行なわれてきた
 【目指す成果(今後の方針)】 松戸駅周辺に集中する公共施設の1つとして、施設の有効利用が図れます。

【事務事業】 170401 勤労会館管理運営事業		担当課: 3931000 商工観光課									
		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】 勤労者の文化及び教養並びに勤労意欲を高めるために施設を提供し講座を開催する	【指標】 勤労会館の利用率 (%)	【指標概要】 勤労会館利用時間/総開館時間利用率を把握することで、利用状況が把握できる	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位:千円)	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
			59.3	62	63	64	20,497 20,497	20,528 20,528	20,528 20,528	20,528 20,528	
	【指標】 勤労会館利用者数 (人)	【指標概要】 勤労会館年間利用者数	83912	83950	84000	84050	職員数 (単位:人)	0.5	0.5	0.5	0.5
【対象】 市内在住在勤の勤労者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 講座開催等業務 管理代行業務 施設維持業務 施設整備業務				
		【事前評価コメント】 施設の老朽化が進んでいる。建て替えをしないのなら、大規模な修繕が必要となる。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 18 安全でゆとりを感じるまちに住むことができるようにする
 【施策】 1 住環境が整ったまちにする
 【基本事務事業】 1801 合理的な土地利用を進める

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 都市環境の整備
 【基本計画区分】 501 【担当課】 5021000 都市計画課

【方針(目的)】
 木造専用住宅の平均床面積を98.3㎡(平成17年)から100.9㎡(平成22年)に増やす。

【外部環境の変化】
 自然と調和のとれた住宅地を形成するとともに、商業・業務等と住宅地との土地利用の用途を区分(または集積)する。

【取組み課題(現状と課題)】
 建物の用途混在に係る苦情、特に準工業地域での住工混在や低層住宅市街地の中高層住宅建築に係る、いわゆるマンショントラブルや苦情・相談が増えている。

コード 配下事務事業名
 180101 都市計画決定事業
 180102 土地利用関連計画策定事業
 180103 都市計画情報指導事業
 180104 市街地整備事業
 180105 基準測量事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 違反建築の是正率 (%)
 ()

	59	65.5	72
	0	0	0

【内部要因(強み・弱み)】
 多くの市民が住宅地については「くつろぎ」や「ゆとり」といった快適性を求め、駅を中心とした市街地には買い物等の利便性を求めている。

【目指す成果(今後の方針)】
 スプロール化などによって生じた密集住宅地をはじめとする都市基盤整備の遅れている地区の再整備、得に防災の観点から狭隘道路の解消や地区の特性に応じた建築物の不燃化・共同化等の住環境整備を積極的に行う必要がある。また、高齢化社会に伴う住宅・周辺施設のバリアフリー化や景観上の不揃な街並みを整えること等も望まれている。

【事務事業】 180101 都市計画決定事業

担当課: 5021000 都市計画課

【目的】
 都市の効率的かつ秩序ある都市計画を推進する。

【対象】
 健康で文化的な都市生活を受けられる権利がある松戸都市計画区域内の住民

【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]
年間案件審議率 (%)	年間審議件数 / 年間審議予定件数	25	100	100	100
()		0	0	0	0
()		0	0	0	0

会計区分 一般会計		計画区分 一般事業			
【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
計画額 (一般財源) (単位:千円)	604	1,152	1,152	1,152	1,152
職員数 (単位:人)	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9

【関連する業務名称】
 都市計画決定関係業務
 都市計画審議会運営業務
 都市計画審議会委員報酬

【事前評価コメント】
 課題:市民への説明、合意形成。方向性:市民への説明、合意形成のための機会の充実

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		180102 土地利用関連計画策定事業	担当課: 5021000 都市計画課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
都市の効率的かつ秩序ある都市計画を推進する。	【指標】 事業進捗度 (%)	【指標概要】 業務の進行状況 / 年間業務	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
			100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	1,025	11,041	11,041	16,041
			0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	3.05	3.05	3.05	3.05
【対象】 健康で文化的な都市生活を受け る権利がある松戸都市計画区 域内の住民			0	0	0	0	【関連する業務名称】 計画策定業務 調査検討業務				
【事前評価コメント】 課題: 市民への説明、合意形成方向性: 市民への説明、合意形成のための機会の充実											

【事務事業】		180103 都市計画情報指導事業	担当課: 5021000 都市計画課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
市民や建物を建築しようとする 事業者等(顧客)に、都市計画 上のルール等を正確な情報とし て伝達・指導することにより、適 正な土地利用を誘導する。	【指標】 情報伝達の不備によるトラブ ルの発生件数 (件)	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
			0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	6,431	5,000	5,000	25,000
			0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	3.45	3.45	3.45	3.45
【対象】 市民、宅地建物取引業者、建設 業・設計業を営むもの			0	0	0	0	【関連する業務名称】 都市計画決定事項指導業務 都市計画区域内建築指導業務				
【事前評価コメント】 課題: 都市計画上の(ルール)に関する市民(顧客)の関心を高める事により、これらの事項を遵守してもらう。方向性: 都市計画の重要性等を理解してもらい指導内容を実現してもらう為の工夫として、広報活動等を 充実させる。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		180104 市街地整備事業	担当課: 5022100 都市整備課・市街地整備担当室									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
松戸市再開発方針地区及び既成市街地における再開発事業を進めることにより、市街地環境の向上を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	地区関係住民及び地権者合意数2/3以上 (%)	合意地権者数/地区総地権者総数	10	5	5	5	計画額 (一般財源) (単位:千円)	6,521 6,521	10,444 10,444	1,958 1,958	1,971 1,971	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.85	3.85	3.85	3.85	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 市街地整備関係業務 市街地再開発業務 市街地整備促進業務 まちづくり育成業務 矢切耕地整備業務					
整備を要する市街地に権利を有する住民及び企業	()											
【事前評価コメント】 様々な事業手法を検討し事業費を構築する必要があるが現在の社会情勢から事業化が大変厳しい状況にある。												

【事務事業】		180105 基準測量事業	担当課: 5031000 建設総務課									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
都市計画道路または一般市道の位置を正確に現地に表すために、測量の基準となる座標点を管理する。また、この座標点を用いることですべての土地の位置を数値データとして管理することが可能となり、土地の境界に関するトラブルに対処することができる。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	1次基準点整備率 (%)	使用可能1次基準点数/1次基準点全数	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0 0	3,000 3,000	3,000 3,000	3,000 3,000	
	()		0	1	1	1	職員数 (単位:人)	2	2	2	2	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 松戸市基準点管理業務 街区基準点管理業務 土地活用促進業務					
基準点または街区基準点の利用者	()											
【事前評価コメント】 測量の基準となる座標点を適正に管理することにより、土地の位置を明確にし、土地利用の正確性を確保できる。												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 18 安全でゆとりを感じるまちに住むことができるようにする
 【施策】 1 住環境が整ったまちにする
 【基本事務事業】 1802 良好な宅地を供給する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 都市環境の整備
 【基本計画区分】 501 【担当課】 5022000 都市整備課

【方針(目的)】
 圧迫感のない住宅地を維持する。

【外部環境の変化】
 宅地は、量的な需要が満たされてきたため、直接的な供給は民間に委ねていく

【取組み課題(現状と課題)】
 現在施行中の紙敷、秋山、二ツ木、幸谷、関台地区の長期化する各土地区画整理事業を早期に完了させます

コード 配下事務事業名
 180201 土地利用規制・指導事業
 180202 土地区画整理事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
保留地処分率 (%)	74	78	80
()	0	0	0

【内部要因(強み・弱み)】
 民間企業の住宅供給能力が高まり、活発に事業に取り組んでいる

【目指す成果(今後の方針)】
 現在施行中の紙敷、秋山、二ツ木、幸谷、関台地区の各土地区画整理事業が進捗し良好な市街地が形成されています。

【事務事業】 180201 土地利用規制・指導事業

担当課: 5023000 住宅政策課

【目的】
 本市における、無秩序な市街化を防止し、生活環境の整備と住民福祉の増進を図る。

【指標】	【指標概要】
開発許可・宅地造成規制法許可件数 (件)	都市計画法29条 63件 35件都市計画法43条 45件 宅地造成規制法 12件

基準値	会計区分 一般会計			【事業費】	計画区分 一般事業				
	[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
155	155	155	155	計画額 (一般財源) (単位:千円)	8,183 8,183	8,183 8,183	8,183 8,183	8,183 8,183	
0	0	0	0	職員数 (単位:人)	9	9	9	9	

【対象】
 松戸市内において、個人が家を建てる方やアパート・マンションを建てる方、宅地開発事業を行う事業者等。

()	0	0	0	0
-----	---	---	---	---

【関連する業務名称】

【事前評価コメント】
 法令の主旨及び行政指導をよく理解してもらい、無秩序な市街化を防止し、市民に良質な宅地を供給する。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 180202 土地区画整理事業		担当課: 5022000 都市整備課									
		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
【目的】 健全な市街地への誘導を促進し、公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図り、良質な空間を伴うまちづくり事業を目的とする土地区画整理組合を指導・支援する。	【指標】 工事費進捗率 (%)	【指標概要】 工事費累計/総工事費	基準値 86	[H20] 90	[H21] 91	[H22] 92	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位: 千円)	[基準年] 260,437 76,482	[H20] 1,800,926 886,007	[H21] 147,604 147,604	[H22] 90,907 90,907
【対象】 すべて(地権者、公共団体、市民等)	()	()	0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	22	24	24	24
							【関連する業務名称】 二ツ木・幸谷土地区画整理事業負担金 秋山土地区画整理事業負担金 土地区画整理組合連合会補助金 紙敷土地区画整理事業補助金 土地区画整理関係業務 紙敷土地区画整理事業負担金				
		【事前評価コメント】 現在施行中の紙敷、秋山、二ツ木・幸谷地区の各土地区画整理事業を早期に完了させます。									

【計画事業】

【実施計画番号】 81 【計画事業名】 現在施行中の紙敷、秋山、二ツ木・幸谷、関台地区の長期化する各土地区画整理事業を早期に完了させます
 【節項コード】 501 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項名】 都市環境の整備

	H20	H21	H22
計画	紙敷土地区画整理事業の施行完了	二ツ木・幸谷土地区画整理事業の施行完了	秋山土地区画整理事業の早期の完了
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 18 安全でゆとりを感じるまちに住むことができるようにする
 【施策】 1 住環境が整ったまちにする
 【基本事務事業】 1803 広い住宅の取得を支援する

【節】 安全で快適な生活環境の実現
 【項】 良好な生活空間の実現
 【基本計画区分】 401 【担当課】 5023000 住宅政策課

【方針(目的)】
 より豊かな住生活を営むことへの実現をめざす。

【外部環境の変化】
 住宅を維持管理していくには、必要な相談窓口と思われる。特に分譲マンションの管理については、個人個人の問題ではない為に資格者の適切なアドバイスが必要である。

【取組み課題(現状と課題)】
 相談窓口が月1回であること。(リフォームは2回)また、相談者が気楽に相談しにこれないように思われることに対して、市民の方々に今後どのようにP・Rをするかが課題に思われる。

コード 配下事務事業名
 180301 住宅関連情報提供事業
 180302 持家支援事業
 180303 建築指導事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
住宅リフォーム相談及び分譲マンション相談 (件)	50	50	50
定期借地方式による持家の支援 (件)	1	1	1

【内部要因(強み・弱み)】
 相談者には市の公共団体の無料相談であることの信用が強みである。弱みとしては随時相談ができないことである。

【目指す成果(今後の方針)】
 問題を抱えている市民にP・Rをするために広報紙、インターネットを活用したい。

【事務事業】 180301 住宅関連情報提供事業

担当課: 5023000 住宅政策課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
管理組合の運営その他マンションの管理に関し、管理組合の管理者等又はマンションの区分所有者等の相談に応じ、助言、指導等の援助を行い、管理組合の運営等の様々な活動に対し適切なアドバイスを行うことにより、マンションの管理の適正化に資すること。	分譲マンション組合の相談件数 (件)		18	18	18	18	計画額 (一般財源) (単位:千円)	105	105	105	105	105
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 住宅リフォーム相談業務 分譲マンション相談業務 住宅相談業務					

【事前評価コメント】

市民の高齢化及び建物の老朽化に伴い今後増えることが予測される住宅相談において、適切な情報を提供できる。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		180302 持家支援事業	担当課: 5023000 住宅政策課								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
定期借地権土地登録制度を活用し、市民が良質な住宅を取得できるように支援する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	土地所有者の登録件数 (件)		1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.15	0.15	0.15	0.15
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 定期借地権土地登録業務				
市民(市内居住者);定期借地を利用して自分の家を建てたい人		()									
【事前評価コメント】		未だに登録がないことから本制度の見直しの検討が必要。									

【事務事業】		180303 建築指導事業	担当課: 5024000 建築指導課								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
快適な環境の中で、安心して生活できる住宅を取得できるように建築基準法や住宅金融支援機構法の建築技術基準に適合するように指導する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	市完了検査申請率 (%)	市提出の建築確認申請等の件数に対する工事の完了検査申請件数(完了検査申請件数/確認申請件数)	55	55	57	60	計画額 (一般財源) (単位:千円)	5,298	19,578	40,258	25,647
	民間完了検査申請率 (%)	民間提出の建築確認申請等の件数に対する工事の完了検査申請件数(完了検査申請件数/確認申請件数)	55	55	57	60	職員数 (単位:人)	-17,257	-3,212	17,468	2,857
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 建築物指導業務 建築審査会委員報酬 建築審査会運営業務				
建築主等	()										
【事前評価コメント】		検査合格率95%という高い率にあるが、これを維持しながら最終的に100%の検査合格率を目標とする。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	18 安全でゆとりを感じるまちに住むことができるようにする	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	1 住環境が整ったまちにする	【項】	都市環境の整備
【基本事務事業】	1804 災害(大雨や地震)による建築物損壊などを減少させる	【基本計画区分】	501 【担当課】 5024000 建築指導課

【方針(目的)】	災害による建築物等の被害及びこれに起因する人命や財産の損失を未然に防止する。	【外部環境の変化】	災害に対する市民意識は高まっている。	【取組み課題(現状と課題)】	都市基盤整備の役割の中で、「安全性」の確保は「快適性」や「利便性」より優先されるべきものであり、大雨や地震による建築物等の損壊による生命・財産の喪失を未然に防ぐことが望まれている。また火災の発生等、二次的な災害の防止も重要であり、公共建築物等の耐震化に伴う費用捻出、民間建築物の耐震化に伴う費用負担、密集市街地等における火災等の二次的な被害発生をどのように防止するかが課題となってくる。	コード	配下事務事業名
						180401	既存建築物耐震診断・改修促進事業
						180402	土砂災害防止事業

【指標】	[H20] [H21] [H22]	【内部要因(強み・弱み)】	既存建築物の現存する棟数を考えると施策を一様に展開するには多大の費用と時間がかかる。	【目指す成果(今後の方針)】	耐震改修促進計画を策定し、業務を推進していく
新耐震基準に不適格な建築物 (棟)	14000 13985 13955				
()	0 0 0				

【事務事業】	180401 既存建築物耐震診断・改修促進事業	担当課: 5024000 建築指導課				
【目的】	建築物の所有者等の地震による建築物倒壊の不安を解消するため、耐震基準が改正された昭和56年以前の建築物の耐震改修を促進し、平成27年度までに耐震化率を90%とする。	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業				
【指標】	耐震改修棟数 (棟)	【指標概要】 15棟 (平成27年度までに耐震改修が必要な木造住宅数14,000棟) ÷ 8ヶ年 × 1% × 2ヶ年 (21、22年度) 補助開始初年度:15棟 次年度:30棟	基準値	[H20] [H21] [H22]	【事業費】	[基準年] [H20] [H21] [H22]
	()		0	0 15 30	計画額 (一般財源) (単位:千円)	813 7,340 15,943 27,115 318 6,440 10,843 17,815
	()		0	0 0 0	職員数 (単位:人)	1.55 2.2 2.2 2.2
【対象】	昭和56年以前に建築された建築物		0	0 0 0	【関連する業務名称】 相談業務 助成業務 耐震改修促進計画策定業務 耐震改修促進業務	
	()					
【事前評価コメント】	耐震改修の促進に関する法律に基づき平成27年度までに耐震化率90%を達成するために、限られた財源の中で優先順位を明確にし、事業を推進していく					

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 180402 土砂災害防止事業

担当課: 5033000 道路維持課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
危険区域内居住者の人命を擁護するため、安全対策を講じるための指導体制づくりを行う。	急傾斜危険箇所の指定率 (%)	危険箇所指定数 / 危険箇所数(37箇所)危険箇所37・指定箇所8	22	3	3	3	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 急傾斜地崩壊防止業務					
土砂災害危険区域内の土地建物所有者、管理者又は占有者。	()											

【事前評価コメント】

危険箇所の多くは民地であり、県が指定を行う。指定を受けた場合その土地は制約されるため指定を受けるのは困難である。そのため、危険区域内居住者等に安全対策を講じさせるなど指導体制づくりに努めたい。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 18 安全でゆとりを感じるまちに住むことができるようにする
 【施策】 2 生活の援助が必要な人に住宅を供給する
【基本事務事業】 1805 良質な公共住宅を供給する

【節】 安全で快適な生活環境の実現
 【項】 良好な生活空間の実現
 【基本計画区分】 401 【担当課】 5023200 住宅政策課・市営住宅担当室

【方針(目的)】
 住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の住宅を提供する。

【外部環境の変化】
 低額所得者の住宅需要に対応することが求められている。

【取組み課題(現状と課題)】
 福祉施策の一環として、市営住宅を供給します。

コード 配下事務事業名
 180501 市営住宅供給事業
 180502 老朽化市営住宅住替事業
 180503 市営住宅改修事業
 180504 市営住宅管理事業
 180505 都市機構・県営住宅関連事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
市営住宅の新規借り上げ	0	0	30
(%)			
	0	0	0
()			

【内部要因(強み・弱み)】
 市営住宅の老朽化及び住民の高齢化等に対応するための改修費が多額となっている。

【目指す成果(今後の方針)】
 民間住宅を借上げることにより、住宅困窮者(低所得者・高齢者等)が低廉で良質な住宅に暮らせるようになります。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 180501 市営住宅供給事業

担当課: 5023200 住宅政策課・市営住宅担当室

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
住宅に困窮する低額所得者に低廉で良質な住宅を供給し、居住の安定を図る。	計画戸数達成率 (%)	整備戸数/計画戸数	100	0	0	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	58,190 29,530	0 0	0 0	58,190 29,530
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.15	0.15	0.15	0.15
【対象】							【関連する業務名称】				
市民(市内居住者);住宅に困窮する低額所得者	()		0	0	0	0					

【事前評価コメント】

入居者の応募倍率等を勘案すると、市営住宅の供給戸数は未だ不足しているため、財政状況等を勘案し、整備供給する必要がある。(稔台市営住宅を廃止している)

【計画事業】

【実施計画番号】 54 【計画事業名】 福祉施策の一環として、市営住宅を供給します

【節項コード】 401 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 良好な生活空間の実現

	H20	H21	H22
計画			新規借上げ住宅1棟30戸
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		180502 老朽化市営住宅住替事業	担当課: 5023200 住宅政策課・市営住宅担当室								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
老朽化した住宅を廃止し、当該入居者を新設に住替えすることにより安全性及び居住水準の向上させる。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	住替え率 (%)	住替え入居者戸数/住替え計画戸数	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	()	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.25	0.25	0.25	0.25
【対象】							【関連する業務名称】				
当該入居者	()	()	0	0	0	0					
【事前評価コメント】											
安全性及び居住水準の向上を図るためには当該入居者を新設住宅に住替えさせることが必要である。											

【事務事業】		180503 市営住宅改修事業	担当課: 5023200 住宅政策課・市営住宅担当室								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
既存の市営住宅ストックの有効活用を図るため、立て替え、改善等の各種の整備内容、計画修繕を含む適切な維持管理を定め維持管理を行う。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	改修達成率 (%)	改修実施棟数/改修計画棟数	100	100	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	54,119	119,935	0	0
	()	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.3	0.3	0	0
【対象】							【関連する業務名称】				
市営住宅の改修により市営住宅の入居者に対し良質な公共住宅を供給する	()	()	0	0	0	0	市営幸田第二住宅防水改修業務 市営新松戸住宅外壁改修業務 市営常盤平南部第二住宅外壁改修業務 市営松戸新田住宅外壁改修業務 市営天神山住宅防水改修業務 市営常盤平南部第二住宅防水改修業務				
【事前評価コメント】											
市営住宅ストック活用総合計画に基づき、適切な維持管理を図る必要はある。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		180504 市営住宅管理事業	担当課: 5023200 住宅政策課・市営住宅担当室								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
入居者が安心して住むことができるよう、市営住宅の適切な維持管理をする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	家賃の収納率 (%)	収納額/調定額	91.94	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	335,957 -158,978	292,669 -154,406	296,243 -150,090	297,262 -148,640
	募集倍率 (%)	募集戸数/応募者数	17.02	0	0	0	職員数 (単位:人)	6.1	6.1	6.1	6.1
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 市営住宅入居者選考委員会委員報酬 市営住宅入居者選考委員会運営業務 市営住宅借上業務 市営住宅維持管理業務 駐車場等借上業務 市営住宅アスベスト対策業務				
			【事前評価コメント】 建物の老朽化が随所に見受けられるため、適正な改修計画を定めると共に、立て替え等についても検討しなければならない。また、家賃の滞納整理は、目標を定め収納率の向上を図らなければならない。								

【事務事業】		180505 都市機構・県営住宅関連事業	担当課: 5023200 住宅政策課・市営住宅担当室								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
住宅に困窮する市民が、入居希望の公共住宅に入居できるよう、公共住宅の情報提供を行う。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	県営住宅の募集情報提供業務 (回)	県営住宅の募集回数(募集要領の配布)及び 広報掲載回数	4	4	4	4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0 0	0 0	0 0	0 0
	県営住宅の誘致業務 (%)	県営住宅整備状況/県営住宅整備計画	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.65	0.65	0.65	0.65
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 都市機構・県営住宅入居者募集情報 県営住宅誘致業務				
			【事前評価コメント】 住宅に困窮している市民に情報提供することができる。								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 18 安全でゆとりを感じるまちに住むことができるようにする
 【施策】 3 美しいまちなみを増やす
【基本事務事業】 1806 良好な都市景観を形成する

【節】 安全で快適な生活環境の実現
 【項】 良好な生活空間の実現
 【基本計画区分】 401 【担当課】 5011000 都市整備本部企画管理室

【方針(目的)】
 松戸の良さを次代に継承し、魅力ある生活都市として生まれ変わるため、「景観計画」を策定します。

【外部環境の変化】
 良好な街並み形成への意識が高まっている

【取組み課題(現状と課題)】
 次代の子どもたちに残せる、良好なまちの景観を形成するため、景観計画を策定します

コード 配下事務事業名
 180601 都市景観推進事業
 180602 建築誘導行政推進事業
 180603 ラブホテル建築等規制事業
 180604 中高層建築物相談事業
 180605 屋外広告物適正掲出事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
景観計画の策定	0	50	100
(%)			
	0	0	0
()			

【内部要因(強み・弱み)】
 建物の形や色など、統一感のない街並みが印象を悪くしている

【目指す成果(今後の方針)】
 地域特性を活かした市民の共有財産としての景観を創造するための方針やルールができます

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 180601 都市景観推進事業		担当課: 5011000 都市整備本部企画管理室									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 計画事業					
地域に合った良好な景観形成を創造するためのルールづくりと、市民の景観形成に対する意識の醸成を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	景観基本計画の策定 (%)	景観基本計画の策定の進捗	0	100	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	1,185	4,650	4,175
	市が主催する景観イベントへの参加人数 (人)	市が主催する景観イベントへの参加人数の合計	50	350	400	450	職員数 (単位:人)	3.7	3.7	3.7	3.7
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 基本計画策定業務 啓発業務 景観計画等策定業務				
市に関する全ての人:市民(居住者)、通勤・通学者、企業等(市に訪れた全ての人)											
【事前評価コメント】 課題:景観法の制定に伴い、本市は、景観行政団体となり景観計画を策定する。方向性:松戸市景観形成検討委員会の提言を受けた後、本市の景観の方向性を示す。											

【計画事業】

【実施計画番号】 55 【計画事業名】 次代の子どもたちに残せる、良好なまちの景観を形成するため、景観計画を策定します
 【節項コード】 401 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 良好な生活空間の実現

	H20	H21	H22
計画	景観基本計画策定/景観啓発/景観スポットの募集/地域まちづくり塾の開催/新松戸西口周辺環境美化一斉行動の開催	景観計画等策定/景観啓発/景観スポットの募集/地域まちづくり塾の開催/新松戸西口周辺環境美化一斉行動の開催回廊マップ作成業務は、啓発業務として実施し、事業費470千円はこちらに計上しています。	景観計画等策定/景観啓発/景観スポットの募集/地域まちづくり塾の開催/新松戸西口周辺環境美化一斉行動の開催
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		180602 建築誘導行政推進事業	担当課: 5024000 建築指導課									
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
市街地環境の保全や整備改善を図るため、建築協定や総合設計の制度を活用し、その地域の環境に即した建築物の制限や公共的空間を創出する。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
		建築誘導整備面積 (㎡)	建築協定をただし書きで認定する最低区域面積	4000	4000	4000	4000	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0	48	48	48
		()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.7	0.75	0.75	0.75
【対象】				0	0	0	0	【関連する業務名称】 建築協定啓発・指導業務 総合設計制度啓発・指導業務				
建築物の建設事業者等		()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 建築協定制度及び総合設計制度の適用に際して既成市街地での土地所有者等の全員の合意形成が難しいため、両制度共急激な適用増加は、見込めない。												

【事務事業】		180603 ラブホテル建築等規制事業	担当課: 5023100 住宅政策課・指導調整室									
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
松戸市ラブホテル建築等規制条例に基づき、規制地域におけるラブホテルの建築等を規制するため、事業者の事業計画書を審査し、必要な指導を行う(形体規制)。併せて近隣住民と事業者の調整を図る。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
		ホテル審査申請件数 (件)	ホテル審査申請件数	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0	155	155	155
		近隣住民からの苦情件数 (件)	近隣住民からの苦情件数	0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.3	0.3	0.3	0.3
【対象】				0	0	0	0	【関連する業務名称】 ホテル等建築審査会委員報酬 ホテル等建築審査会運営業務				
ラブホテルを建築しようとする事業者及びその計画地の近隣住民		()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 ラブホテルの建築等の申請は無い。計画する事業者に対し引き続き必要な指導を行う。												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		180604 中高層建築物相談事業		担当課: 5023100 住宅政策課・指導調整室								
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
相隣関係を円滑にする為、電話や窓口等による苦情や相談があった場合には、住民・事業者・施工者に対して必要な指導及び調整を行う。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
		苦情・相談処理率 (%)	解決率 = 苦情・相談件数 × 100	58	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	15 15	44 44	44 44	44 44
		()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	1.6	1.6	1.6	1.6
【対象】				【関連する業務名称】								
中高層建築物を建築する事業者、施工者及びその計画地の近隣住民				0	0	0	0					
				【事前評価コメント】 苦情・相談処理率は例年と変わらず。								

【事務事業】		180605 屋外広告物適正掲出事業		担当課: 5024000 建築指導課								
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
屋外広告物の掲出は、ルールに従ったものとするため、違反屋外広告物を少なくする。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
		違反屋外広告物撤去数 (枚)	違反貼り紙、貼り札、立看板の撤去枚数	25000	24000	23500	23000	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	7,827 2,564	8,618 5,618	8,873 4,023	9,140 6,140
		()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.9	0.95	0.95	0.95
【対象】				【関連する業務名称】 違反屋外広告物簡易撤去業務 屋外広告物許可業務								
屋外広告物法に該当する広告物を掲出する企業				0	0	0	0					
				【事前評価コメント】 違反を承知で掲出している業者への指導強化をして違反屋外広告物を少なくする。								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 19 誰もが安心してスムーズに移動できるようにする
 【施策】 1 歩行者等が移動しやすくなる
 【基本事務事業】 1901 人と車を分離する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 都市基盤の整備
 【基本計画区分】 502 【担当課】 5032000 道づくり課

【方針(目的)】
 交通事故死亡者数について 実績値 12人(H18)を 目標値 8人にする。

【外部環境の変化】
 道路を段階別に車と人が独立して使えたり、共存して使えるようにする。このため、歩道の整備等により人と車の分離を行う。

【取組み課題(現状と課題)】
 平成17年7月に策定された「松戸市交通バリアフリー基本構想」をもとに、市民の方々と関係事業者と連携を図りながら、事業計画を進捗させ、なお一層のバリアフリー化を推進していく。

コード 配下事務事業名
 190101 都市計画道路拡幅整備事業
 190102 道路財産管理事業
 190103 道路機能管理事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 歩道整備延長 (km)
 ()

	162.9	162.9	162.9
	0	0	0

【内部要因(強み・弱み)】
 本市は、高度成長期の東京圏の人口集中の受け皿として昭和30年代後半より人口が急増し、主に都市基盤の整備に力を注いだ結果、道路実延長が近隣市と比較して長い。(市道 1.078km)その反面、老朽化した道路や維持整備が必要な道路が多いことや、歩道のない生活道路が数多くあることが問題となっている。ユニバーサルデザインのまちづくりの推進とともに交通弱者重視の交通対策が重要となっており、車と交通弱者との工

【目指す成果(今後の方針)】
 現地調査などで市内の道路の現況を正確に把握し、既存道路の維持補修を重点とした整備計画を策定し、計画的な整備を実施していく。

【事務事業】 190101 都市計画道路拡幅整備事業

担当課: 5032000 道づくり課

【目的】
 交通の円滑化(走りやすさ)と歩行者の安全確保(歩きやすさ)を図る。また救急医療車両交通及び災害時の避難路や緊急物資の輸送路等を確保するために、現道を拡幅する。

【対象】
 道路利用者

【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]
道路整備率 (%)	整備済延長/整備予定延長 (換算延長)	5	3	3	3
()		0	0	0	0
()		0	0	0	0

会計区分 一般会計		計画区分 一般事業			
【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
計画額	73,541	58,292	45,000	45,000	
(一般財源)	43,699	49,292	36,000	36,000	
(単位:千円)					
職員数	5.6	5.6	5.6	5.6	
(単位:人)					
【関連する業務名称】					
3・4・35号線街路整備業務					
3・5・30号線街路整備業務					
3・4・16号線街路事業負担金					
3・4・17号線街路事業負担金					
3・4・20号線街路整備業務					

【事前評価コメント】
 道路の利用実態(歩道利用)把握や危険度把握調査の制度が未整備である。事業主体の決定方法や事業手法を検討する。歩道空間(歩道)のバリアフリー化を進め安全な生活環境を高めていく。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		190102 道路財産管理事業		担当課: 5031000 建設総務課			会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【関連する業務名称】			
市道の区域を明確にするため、官民境界の確認を行い、道路台帳図面及び調書を調整する。		市道境界確定率	道路境界確定延長 / 道路認定実延長	61.5	62.5	63	63.5	計画額	124,768	120,128	118,178	121,604	道路管理業務 道路管理システム業務			
		(%)						(一般財源)	122,211	118,349	116,399	119,825				
市道に利害を有する人		()		0	0	0	0	職員数	13.5	13.5	13.5	13.5				
		()		0	0	0	0	(単位: 人)								
【事前評価コメント】		市道の区域を明確にすることにより、市道の適切な整備と維持管理をすることができる。														

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 190103 道路機能管理事業

担当課: 5031000 建設総務課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
人の歩行や車の走行に支障がないように、道路の使用等について適切な指導を行なう。効率的な道路整備を実施するための道路整備計画ができています。	管理瑕疵による事故件数 (件)	道路事故に伴う損害賠償件数	7	0	0	0	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	道路整備計画完成度 (%)	路面データ整備済延長 / 幹線市道延長	0	10	40	70	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	2,566 -499,357	5,134 -491,923	20,134 -476,923	20,234 -476,823
【対象】 道路利用者	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	4	4	4	4
							【関連する業務名称】 道路使用管理業務 私道整備業務 道路占用業務 道路維持管理システム業務				

【事前評価コメント】
道路の使用等について適切な指導を行なうことにより、人の歩行と車の走行を円滑にすることができる。

【計画事業】

【実施計画番号】 82 【計画事業名】 市道の路面状態を測定し維持管理データベースを構築することによって、効率的な道路整備計画を策定します

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【項名】 都市基盤の整備

	H20	H21	H22
計画	道路等の管理瑕疵により事故が発生した場合の補填のための保険料・補償限度額 対人5千円 対物1事故1千万円	道路等の管理瑕疵により事故が発生した場合の補填のための保険料・補償限度額 対人5千円 対物1事故1千万円	道路等の管理瑕疵により事故が発生した場合の補填のための保険料・補償限度額 対人5千円 対物1事故1千万円
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	19 誰もが安心してスムーズに移動できるようにする	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	1 歩行者等が移動しやすくなる	【項】	都市環境の整備
【基本事務事業】	1902 道路の障害を取り除く	【基本計画区分】	501 【担当課】 5033000 道路維持課

【方針(目的)】	市道の道路整備を実施する。			【外部環境の変化】	誰もが安全で安心に歩けるまちをめざし、移動の障害要因を少なくする。	【取組み課題(現状と課題)】	昭和40年代の区画整理事業等により現在の道路網が形成され、劣化及び交通量の増加・車両の大型化による道路の破損が多く、その破損状況をランク付けし計画的に道路整備を実施して行く。しかしながら、予算的に要望件数を全て整備するのが困難である。	コード	配下事務事業名
【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	本市は、市街化区域の約4割が土地区画整理事業により整備されているが、残りの大部分が高度成長期に開発された低層住宅密集地となっている。密集市街地をはじめとする都市基盤整備の遅れている地区には、防災の観点からも問題となる狭あい道路があり、歩きやすい、移動しやすい道路という面からもその解消が課題となっている。	【目指す成果(今後の方針)】	道路維持管理及びバリアフリーを考慮した道路整備事業を実施する。	190201	道路維持管理事業
道路補修整備率	30	30	30					190202	道路改良事業
(%)	0	0	0					190203	県施行工事地元負担金
()								190204	橋りょう改良事業
								190205	橋りょう架換工事負担金
								190206	橋りょう維持管理事業
								190207	道路橋りょう災害復旧事業
								190208	狭あい道路拡幅整備事業

【事務事業】	190201 道路維持管理事業	担当課:	5033000 道路維持課
【目的】	安全で快適な道路環境を確保する	会計区分	一般会計
【指標】	道路陥没等修繕率	計画区分	一般事業
【指標概要】	修繕箇所/陥没箇所単年度事業	【事業費】	[基準年] [H20] [H21] [H22]
基準値	100	[H20]	398,244
[H20]	100	[H21]	420,641
[H21]	100	[H22]	435,865
[H22]	100	【事業費】	451,135
【事業費】	計画額	[基準年]	398,244
[基準年]	398,244	[H20]	420,641
[H20]	420,641	[H21]	435,865
[H21]	435,865	[H22]	451,135
[H22]	451,135	職員数	15
職員数	15	(単位:人)	15
(単位:人)	15	【関連する業務名称】	補修業務 清掃業務 安全施設整備業務 路上駐車対策業務
【対象】	道路を利用する者		
【事前評価コメント】	道路整備事業費の減少により、応急的な道路陥没等が多くなり、今後の予算増が必要となる。		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】	190202 道路改良事業	担当課: 5033000 道路維持課										
【目的】	道路の計画的な整備を行う。		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
	道路舗装補修整備率 (%)	補修整備面積/補修面積 単年度事業	30	30	30	30	計画額 (一般財源) (単位:千円)	808,180 721,529	836,000 636,000	886,000 636,000	1,036,000 636,000	
	側溝補修整備率 (%)	補修整備延長/補修延長単年度事業 単年度事業	30	30	30	30	職員数 (単位:人)	4	4	4	4	
【対象】	歩道補修整備率 (%)	補修整備面積/補修面積単年度事業	30	30	30	30	【関連する業務名称】 道路改良業務 松戸駅西口周辺道路整備業務					
	【事前評価コメント】 道路整備事業であるが、計画に対して予算が伴わない現状であるため、出来るだけの整備を行う。											

【計画事業】

【実施計画番号】 83 【計画事業名】 駅や歩道のバリアフリーの推進と、意識の高揚を図り、移動機能を向上させます
 【節項コード】 501 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項名】 都市環境の整備

	H20	H21	H22
計画	道路の補修整備 舗装補修 180000m ² 側溝補修 24000m 歩道補修 6000m	道路の補修整備 舗装補修 180000m ² 側溝補修 24000m 歩道補修 6000m	道路の補修整備 舗装補修 180000m ² 側溝補修 24000m 歩道補修 6000m
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		190203 県施工事地元負担金	担当課: 5033000 道路維持課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
県道の整備事業費の一部を負担する	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	県道整備事業費負担率 (%)	市負担 / 県事業費単年度事業	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	5,757 5,757	5,000 5,000	5,000 5,000	5,000 5,000
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.5	0.5	0.5	0.5
【対象】			【関連する業務名称】								
県道を利用する者	()		0	0	0	0					
		【事前評価コメント】 県道整備を要請する。									

【事務事業】		190204 橋りょう改良事業	担当課: 5033000 道路維持課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
老朽化した道路橋の架替えを行う	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	道路橋架換率 (%)	道路橋架換数 / 道路橋数	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0 0	0 0	0 0	0 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0	0	0	0
【対象】			【関連する業務名称】								
道路橋を利用する者	()		0	0	0	0					
		【事前評価コメント】 道路橋の架換を実施する事業であるが、計画・予算も未定である。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 190205 橋りょう架換工事負担金		担当課: 5033000 道路維持課					会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
河川改修に伴う道路橋の架替えを行う	道路橋架換事業費負担率 (%)	市負担 / 全体工事費 2ヵ年事業 事業費の1 / 2負担千葉県真間川改修事務所で工事を実施。	0	50	50	50	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0	31,000	31,000	31,000	31,000				
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5				
【関連する業務名称】																
【対象】			0	0	0	0										
道路を利用する者	()		0	0	0	0										
【事前評価コメント】 国分川改修事業に伴い、道路橋の架換え工事費を負担する。20年度からの予定であるが、遅れる場合もある。2ヵ年事業予定 事業費の1 / 2負担千葉県真間川改修事務所で工事を実施。																

【事務事業】 190206 橋りょう維持管理事業		担当課: 5033000 道路維持課					会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
道路橋等の維持管理を行う	橋りょう補修率 (%)	整備箇所数 / 補修箇所単年度事業	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	72,726	49,000	60,000	60,000	50,000				
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	2	2	2	2	2				
【関連する業務名称】 補修業務																
【対象】			0	0	0	0										
道路橋等を使用する者	()		0	0	0	0										
【事前評価コメント】 橋りょうの維持管理であるが、予算の減少により実施予定が延びている。																

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 190207 道路橋りょう災害復旧事業		担当課: 5033000 道路維持課								
【目的】 災害発生時の復旧工事を行う		会計区分 一般会計		計画区分 一般事業						
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
災害復旧工事率 (%)	災害復旧箇所 / 災害を受けた箇所 年度事業	0	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0	1	1	1
()	()	0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.5	0.5	0.5	0.5
【対象】 被害を受けた住民		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】 災害が発生した場合、公共により復旧事業を行う。										

【事務事業】 190208 狭あい道路拡幅整備事業		担当課: 5024000 建築指導課								
【目的】 狭あい道路(幅員4m未満、1.8m以上)を将来的に4m幅の道路にするため、建築物を建築するときに敷地を後退した部分を道の形態に整備する。		会計区分 一般会計		計画区分 一般事業						
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
狭あい道路拡幅整備率 (%)	建築に伴う拡幅整備済個所数 / 建築に伴う拡幅整備対象個所数	92	92	93	94	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	322	333	333	333
()	()	0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	3.05	2.35	2.35	2.35
【対象】 狭あい道路に接する土地の所有者		0	0	0	0	【関連する業務名称】 拡幅指導業務 建築基準法道路確定業務				
【事前評価コメント】 全路線の調査記録時間を極力短縮し、後退部分の整備支援を強化して整備率を上げる。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	19 誰もが安心してスムーズに移動できるようにする	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	1 歩行者等が移動しやすくなる	【項】	都市基盤の整備
【基本事務事業】	1903 高齢者・障害者等の移動機能を向上させる	【基本計画区分】	502 【担当課】 5021100 都市計画課・交通計画担当室

【方針(目的)】	高齢者及び障害者を含む全ての市民の、主要施設への移動や主要施設内の移動円滑化を図る。	【外部環境の変化】	ユニバーサルデザインやバリアフリーなど、少子高齢化にも対応した人にやさしい快適でスムーズな移動が求められている。	【取組み課題(現状と課題)】	駅や歩道のバリアフリーの推進と、意識の高揚を図り、移動機能を向上させます。	コード	配下事務事業名
						190301	バリアフリー基本構想事業
						190302	バリアフリー推進事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
主要施設のバリアフリー整備率 (%)	43	51	71	鉄道網が充実し、鉄道駅を中心とした移動がしやすい。「交通バリアフリー基本構想」など、公共空間を誰もが円滑に移動できるための施策に取り組んでいる。	バリアフリー基本構想に基づく、重点整備地区及び整備推進地区において、駅舎や特定施設への移動が円滑に行えるようになります。
	0	0	0		

【事務事業】 190301 バリアフリー基本構想事業

担当課: 5021100 都市計画課・交通計画担当室

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
市民が利用する主要な施設まで経路や施設のバリアフリー化を図る。	特定事業計画作成 (%)	松戸地区の特定事業計画が未策定	0	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,500 1,500	909 909	1,500 1,500	909 909	
	啓発冊子導入率 (%)	啓発冊子を小学校4年生の授業に導入している小学校数/市内小学校数	2.3	45.5	68.2	100	職員数 (単位:人)	0.6	0.6	0.6	0.6	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】					
高齢者及び障害者等を含むすべての市民	()						基本構想業務 特定事業調整業務 啓発業務					

【事前評価コメント】
課題:次期重点整備地区の選定。啓発冊子の活用法。方向性:特定事業計画の進捗を把握する(松戸地区)。次期重点整備地区の選定を行う。啓発冊子を授業に導入する小学校を増やす。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 190302 バリアフリー推進事業		担当課: 5021100 都市計画課・交通計画担当室										
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 計画事業						
市民が利用する主要な施設までの経路やその施設のバリアフリー化を図る。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
		駅のラシレット整備率 (%)	ラシレット整備済駅数/バリアフリー化対象駅数	42.1	52.6	57.9	73.7	計画額 (一般財源) (単位:千円)	81,500 54,834	212,595 173,101	181,229 118,322	169,404 100,416
		駅周辺の特定経路等の整備率 (%)	整備済距離/整備計画距離	8.3	19.1	26	42.4	職員数 (単位:人)	3.6	5.6	5.6	5.6
【対象】 高齢者及び障害者等を含むすべての市民		都市公園出入口のバリアフリー化率 (%)	バリアフリー化達成公園数/市内都市公園数	42.8	46.5	50	53.2	【関連する業務名称】 鉄道駅バリアフリー化促進業務 交通バリアフリー道路計画業務 交通バリアフリー道路整備業務 駐車場バリアフリー業務 福祉のまちづくり推進業務 建築物バリアフリー業務 公園バリアフリー業務 地区基本構想策定業務 特定事業調整業務 啓発業務				
【事前評価コメント】 課題:市内の鉄道駅数は近隣市と比べ、23駅と非常に多く、整備面から見ても、莫大な費用と時間を要す。方向性:高齢者や身障者等の移動制約者を含めた全ての市民が円滑に移動できるように市内施設の整備促進や事業者への支援を図る。												

【計画事業】

【実施計画番号】 83 【計画事業名】 駅や歩道のバリアフリーの推進と、意識の高揚を図り、移動機能を向上させます
 【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項名】 都市基盤の整備

	H20	H21	H22
計画	バリアフリー化の推進・鉄道駅(新松戸駅)・道路(松戸駅 東口 - 工事、西口 - 基本設計)・駐車場・建物・公園特定事業計画進捗把握(松戸地区)啓発事業の推進(啓発冊子の活用)	バリアフリー化の推進・鉄道駅(北小金駅)・道路(松戸駅 東口 - 工事、西口 - 詳細設計)・駐車場・建物・公園特定事業計画進捗把握(松戸地区)次期重点整備地区の選定啓発事業の推進(啓発冊子の活用)	バリアフリー化の推進・鉄道駅(新八柱駅)・道路(松戸駅 東口 - 工事、西口 - 工事、馬橋駅 - 基本設計)・駐車場・建物・公園特定事業計画進捗把握(松戸地区)啓発事業の推進(啓発冊子の活用)
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)
 ああああ

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	19 誰もが安心してスムーズに移動できるようにする	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	2車で移動しやすくなる	【項】	
【基本事務事業】	1904 幹線道路を連続させる	【基本計画区分】	552 【担当課】 5021000 都市計画課

【方針(目的)】	道路密度について実績値2.41km/km ² (H18)を目標値2.46km/km ² にする。	【外部環境の変化】	ユニバーサルデザインやバリアフリーなど、少子高齢化にも対応した人にやさしい快適でスムーズな移動が求められている。	【取組み課題(現状と課題)】	事業箇所を限定して幹線道路の効果的な整備をします。 (改善-行政)19WG-0	コード	配下事務事業名
						190401	国・県道に関する整備要請事業
						190402	都市計画道路計画策定事業
						190403	広域幹線道路整備促進事業
						190404	都市計画道路新設整備事業
						190405	街路関係事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
ネットワーク率	70.4	71.2	71.3	幹線道路の交通渋滞の恒常化により移動時間が増える。用地交渉の難航により道路整備が遅れる。	3・3・7号横須賀紙敷線の、二ツ木・幸谷区間が供用に 向けて整備中です。また、三矢小台地先交差点が、外環 道路の一部供用開始に伴い、改良されています。
(%)					
()	0	0	0		

【事務事業】	190401 国・県道に関する整備要請事業	担当課: 5031000 建設総務課								
【目的】	国及び千葉県が所管する幹線道路について、道路整備を早期に実現できるように国・県に整備要請をする。	会計区分 一般会計	計画区分 一般事業							
【指標】	整備要請箇所の整備率 (%)	【指標概要】	整備延長 / 整備要請延長							
		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		26.753	31.082	31.082	31.948	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.6	1.6	1.6	1.6
【対象】	国道及び県道を利用する市民及び利用者すべて	0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】	国・県の管理する幹線道路の整備要請を行い、整備が促進されることにより、市内での移動が容易となる。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 190402 都市計画道路計画策定事業		担当課: 5021000 都市計画課									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
将来の道路ネットワーク、道路構造を明らかにすることにより、道路沿道にふさわしい土地利用を誘導するとともに、道路予定地内の土地利用を制限し、事業実施に備える。	【指標】 幹線道路線密度 (km)	【指標概要】 市街化区域内計画決定延長/市街化区域面積1kmあたりの幹線道路延長	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	()	()	2.41	2.44	2.47	2.47	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
【対象】 市内を自動車交通等で移動する市民	()	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2.1	2.1	2.1	2.1
	()	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 計画策定業務 調査検討業務				
【事前評価コメント】 課題:市民との合意形成。計画決定と事業実施との時間的なズレが大き過ぎる。方向性:合意形成のための機会の充実。出来る限り実現性を担保する。											

【事務事業】 190403 広域幹線道路整備促進事業		担当課: 5021000 都市計画課									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
高規格幹線道路網(高速自動車国道等)による全国各地への移動時間の短縮を図るため、市内及び近隣市を通るこれらの道路(北千葉、外かん等)の早期整備の要請を行なう。	【指標】 市内及び市外近傍にあるIC数 (箇所)	【指標概要】 市内及び市境から4km圏内にある三郷・流山市内の供用開始したIC数対象IC 三郷・三郷南・松戸・流山	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	()	()	3	3	3	3	計画額 (一般財源) (単位:千円)	180	180	180	180
【対象】 松戸市から広域へ自動車交通で移動する市民	()	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.9	0.9	0.9	0.9
	()	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 各種期成同盟負担金 外かん道路整備関連業務				
【事前評価コメント】 課題:経済環境等の問題により、道路整備の進捗が難しい。方向性:関係自治体と協同し、粘り強く要請していく。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 190404 都市計画道路新設整備事業		担当課: 5032000 道づくり課					会計区分 一般会計					計画区分 計画事業				
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]				
市内既存道路の交通渋滞を解消するとともに、市内の各生活圏及び隣接地域への交通連絡性(移動機能)を高めること、さらに救急医療車両交道路及び災害時の避難路や緊急物資の輸送路等を確保するために新設整備する。		道路整備率	整備済延長/整備予定延長 (換算延長)	2	16	5	6	計画額	206,696	780,859	246,727	284,699				
		(%)						(一般財源)	101,646	204,124	131,492	93,464				
【対象】 道路利用者				0	0	0	0	職員数	4.6	4.6	4.6	4.6				
								(単位:人)								
				0	0	0	0	【関連する業務名称】 3・3・6号線街路整備業務(和名ヶ谷) 3・3・6号線街路整備業務(八ヶ崎) 3・3・7号線街路整備業務(幸谷・二ツ)								
		【事前評価コメント】 権利者・関係機関等との調整を含め、整備完了まで長期間を必要とする。都市間交通の連絡強化や道路ネットワーク形成を進め交通の円滑化(安全性、快適性)を高めていく。														

【計画事業】

【実施計画番号】 84 【計画事業名】 事業箇所を限定して幹線道路の効果的な整備をします
 【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項名】 都市基盤の整備

	H20	H21	H22
計画	路線別進捗状況3・3・6号(八)進捗率 6% 3・3・7号(二)進捗率 26%	路線別進捗状況3・3・6号(八)進捗率 6% 3・3・7号(二)進捗率 4%	路線別進捗状況3・3・6号(八)進捗率 6% 3・3・7号(二)進捗率 6%
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 190405 街路関係事業

担当課: 5032000 道づくり課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
都市計画道路整備に関する庶務的業務	円滑な庶務的業務 ()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	3,242 0	4,009 0	4,009 0	4,009 0
			0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.8	3.8	3.8	3.8
【対象】 業務職員	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 各路線整備の財源支援(補助金等)の 予算等の管理をする 用地確保部の管理をする				
【事前評価コメント】 都市計画道路整備に関する庶務的業務及び関係機関等との調整等を担う。											

【政策】 19 誰もが安心してスムーズに移動できるようにする
 【施策】 2 車で移動しやすくなる
 【基本事務事業】 1905 渋滞箇所をなくす

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 都市基盤の整備
 【基本計画区分】 502 【担当課】 5032000 道づくり課

【方針(目的)】
 松戸市における渋滞箇所の解消

【外部環境の変化】
 交差点や鉄道横断箇所等、道路の構成や構造上の問題として発生する渋滞箇所の解消を行う。

【取組み課題(現状と課題)】
 ・事業箇所を限定して幹線道路の効果的な整備をします。・財政難による都市計画道路の用地買収の中断など新設の都市計画道路事業ははかどっていないが、交差点改良(右折レーン設置等)は渋滞箇所対策として非常に有効な手段となっている。また、本市は、市内を横断する国道・県道が多いため、国・県等と共同して市内の渋滞箇所の解消に努めていく必要がある。

コード 配下事務事業名
 190501 都市計画道路交差点改良事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
渋滞箇所数 (箇所)	26	26	25
交差点改良(三矢小台) (%)	71	89	100

【内部要因(強み・弱み)】
 移動手段としての自動車の交通量は増加しており、移動時間の短縮が求められているが、国道6号線や県道に接続する道路での交通渋滞が発生している。交差点(都市計画道路と市道との交差点)での交通渋滞を緩和するためには、交差点改良(右折レーン設置等)が有効な手段となっている。

【目指す成果(今後の方針)】
 ・3・3・7号横須賀紙敷線の、二ツ木・幸谷区間が供用に向けて整備中です。また、三矢小台地先交差点が、外環道路の一部供用開始に伴い、改良されています。・本市は、市内を横断する国道・県道が多いため、国・県等と共同して市内の渋滞箇所の解消に努めていく必要がある。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 190501 都市計画道路交差点改良事業

担当課: 5032000 道づくり課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
交差点(都市計画道路と市道との交差点)での交通渋滞を緩和するために、交差点改良(右折レーン設置・歩道確保等)を実施する。	用地取得状況 (%)	当該年度取得面積/事業用地取得全体面積	7	32	9	0	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
							計画額	120,029	312,183	159,465	116,865
							(一般財源)	62,529	169,121	84,084	73,028
							(単位:千円)				
	工事進捗状況 (%)	当該年度施工距離/工事総延長167m	0	50	0	50	職員数	1.4	1.4	1.4	1.4
							(単位:人)				
【対象】 道路利用者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 交差点改良業務(三矢小台地先) 交差点改良業務(小金きよしヶ丘地先)				

【事前評価コメント】
歩車道の整備を図るため、拡幅及び既存スペースでの有効活用(右折レーン設置、バリアフリーを考慮した歩道空間の確保)で交通の円滑化(安全性、快適性)を高めていく。

【計画事業】

【実施計画番号】 84 【計画事業名】 事業箇所を限定して幹線道路の効果的な整備をします
 【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項名】 都市基盤の整備

	H20	H21	H22
計画	用地取得率主1-25号 32%(全体面積682m) 工事進捗率主1-25号 50%	用地取得率主1-25号 9%(全体面積682m) 工事進捗率主1-25号 0%	用地取得率主1-25号 0%(全体面積682m) 工事進捗率主1-25号 50%
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 190602 西口駐車場運営事業		担当課: 5022100 都市整備課・市街地整備担当室									
		会計区分 駐車場事業特別会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
中心部の自動車交通の集中と増大する駐車需要に対処するため、民間駐車場の整備を促進する。	率修正回転 (時間)	1日の駐車時間数/138台	35000	35000	35000	35000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	90,960 90,960	90,000 90,000	87,000 87,000	95,000 95,000
	違反駐車数 (%)	現年/前年	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.9	1.9	1.9	1.9
【対象】 市民及び駐車場利用者	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 施設維持管理業務 管理委託業務 施設整備業務				
【事前評価コメント】											

【事務事業】 190603 一般会計繰出金(西口駐車場運営事業)		担当課: 5022100 都市整備課・市街地整備担当室									
		会計区分 駐車場事業特別会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	駐車場会計から一般会計へ繰出金 (円)	駐車場会計の黒字により	35000	35000	0	35000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	35,000 35,000	35,000 35,000	35,000 35,000	35,000 35,000
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】 21年度は、大規模修繕のため繰出金は停止											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		190604 予備費(西口駐車場運営事業)	担当課: 5022100 都市整備課・市街地整備担当室								
【目的】			会計区分 駐車場事業特別会計				計画区分 一般事業				
	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	5,000 5,000	5,000 5,000	5,000 5,000	5,000 5,000
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
			【関連する業務名称】								
【対象】	()		0	0	0	0					
		【事前評価コメント】									

【事務事業】		190605 駐車場事業特別会計繰出金(西口駐車場運営事業)	担当課: 5011000 都市整備本部企画管理室								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
一般会計から駐車場事業特別会計に対し繰出しを実施することにより、駐車場事業会計の負担を軽減し、健全経営の維持を目的とする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	「評価対象外」 ()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0 0	0 0	0 0	0 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
			【関連する業務名称】								
【対象】	駐車場事業特別会計 ()		0	0	0	0					
		【事前評価コメント】 駐車場事業特別会計において、平成17年度で公債費の償還が完了し、収支状況により黒字経営が見込まれるため、17年度以降は一般会計からの繰出しを実施する予定はない。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 19 誰もが安心してスムーズに移動できるようにする
 【施策】 3 公共交通が利用しやすくなる
【基本事務事業】 1907 輸送力を増強する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 都市基盤の整備
 【基本計画区分】 502 【担当課】 5021100 都市計画課・交通計画担当室

【方針(目的)】
 鉄道を利用する市民の移動性向上を図る。

【外部環境の変化】
 少子高齢化にも対応した人にやさしい快適でスムーズな移動が求められている。既存の鉄道利用者が減少している。

【取組み課題(現状と課題)】
 常磐線の東京駅乗入れ及び成田新高速鉄道一般特急の東松戸駅停車実現について要請します。

コード 配下事務事業名
 190701 鉄道輸送力増強要請事業
 190702 バス利用活性化事業
 190703 地下鉄11号線延伸促進事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
要請活動実施率	100	100	100
(%)			
	0	0	0
()			

【内部要因(強み・弱み)】
 市内鉄道網は充実している。

【目指す成果(今後の方針)】
 鉄道による移動の利便性がより向上します。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 190701 鉄道輸送力増強要請事業

担当課: 5021100 都市計画課・交通計画担当室

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
市内鉄道の利便性向上を図る	JR常磐線快速線混雑率 (%)	JR発表資料による理由:輸送力増強の効果として、最も捉えやすい指標	169	163	161	159	計画額 (一般財源) (単位:千円)	141,096 90,130	213,485 106,827	249,105 124,637	169 169
			0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.3	1.3	1.3	1.3
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 各種期成同盟負担金 新駅設置要請業務 成田高速鉄道アクセス株式会社補助金				
鉄道を利用する市民	()		0	0	0	0					

【事前評価コメント】

課題:今後の鉄道需要は、増加が余り期待出来ないことから、鉄道事業者は大規模投資に消極的である。また行政側も財政事情から公的支援の拡大が困難である。方向性:既設路線の輸送力向上にならざるを得ない。

【計画事業】

【実施計画番号】 85 【計画事業名】 常磐線の東京駅乗り入れ及び成田新高速鉄道一般特急の東松戸駅停車実現について要請します

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市基盤の整備

	H20	H21	H22
計画	要請・支援活動関係機関協議成田高速鉄道アクセス(株)への補助	要請・支援活動関係機関協議成田高速鉄道アクセス(株)への補助	要請・支援活動関係機関協議
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 190702 バス利用活性化事業		担当課: 5021100 都市計画課・交通計画担当室									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 計画事業					
移動制約者を含む全てのバス利用者の利便性を図り、バス交通利用を促進する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	バス利用増減率 (%)	当年度バス利用者数 / H18年度バス利用者数	100	101	102	103	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	3,233 3,233	4,400 4,400	4,400 4,400	4,400 4,400
	ノンステップバス導入率 (%)	市内営業所におけるノンステップバス車両数 / 市内営業所における総車両数	28	33.3	36	38.7	職員数 (単位: 人)	1.1	1.1	1.1	1.1
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 ノンステップバス導入補助金 利用促進業務				
バス利用者	()										
【事前評価コメント】 課題: モータリゼーションの進展とともにバス交通需要は減少し路線廃止等が懸念される中、利便性を上げ潜在化した需要を戻し向上させるのが大きな課題である。方向性: バス交通基本計画に基づき、限られた財源を有効に使いバス利用を活性化させる。											

【計画事業】

【実施計画番号】 85 【計画事業名】 常磐線の東京駅乗り入れ及び成田新高速鉄道一般特急の東松戸駅停車実現について要請します
 【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項名】 都市基盤の整備

	H20	H21	H22
計画	ノンステップバス導入支援バス事業者連絡会業務関係機関との協議・調整	ノンステップバス導入支援バス事業者連絡会業務関係機関との協議・調整	ノンステップバス導入支援バス事業者連絡会業務関係機関との協議・調整
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 190703 地下鉄11号線延伸促進事業		担当課: 5021100 都市計画課・交通計画担当室									
		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
地下鉄11号線の建設を促進し、市民の利便性の増大を図り、以って地域の発展を期する。	事業化率 (%)	工事着手が可能となった区間ノ押上～松戸区間	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,554 1,554	1,558 1,558	1,558 1,558	1,558 1,558
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.4	0.4	0.4	0.4
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
鉄道利用者、及び、通勤・通学者を含む市民	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 課題:事業主体・事業化手法。方向性:事業主体・事業化手法・延伸等を検討し、早期実現を図る。 運政審答申第18号において、11号線は「平成27年までに整備着手することが適当な路線」と位置づけられているため、基準値・目標値は0%としている。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	19 誰もが安心してスムーズに移動できるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	3 公共交通が利用しやすくなる	【項】	安全で安心な地域環境づくり
【基本事務事業】	1908 放置自転車対策をする	【基本計画区分】	404 【担当課】 3923100 生活安全課・自転車対策担当室

【方針(目的)】	駅周辺の放置自転車をなくし、安全な歩行空間を確保する。	【外部環境の変化】	駅の近くに自転車駐車場の設置が求められている。	【取組み課題(現状と課題)】	鉄道事業者などに対し駐輪場の設置を促す。	コード	配下事務事業名
						190801	自転車駐車場管理運営事業
						190802	放置自転車対策事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
市内放置自転車数	2079	1979	1800	放置防止キャンペーン、撤去活動を続けているが駅周辺駐輪場は増えず、放置自転車が減らない。	駅周辺の放置自転車を減らし、安全な歩行空間を確保する。
(台)	0	0	0		
()					

【事務事業】 190801 自転車駐車場管理運営事業 担当課: 3923100 生活安全課・自転車対策担当室

【目的】	駐輪場の利用者を適正に管理するため施設を再整備し、利用率と利便性の向上を図る。	【指標】	利用率	【指標概要】	自転車利用台数 / 収容可能台数	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		(%)				78	80	85	85	計画額	435,265	437,686	437,686	437,686
		()				0	0	0	0	(一般財源)	1,899	2,092	2,092	2,092
		()				0	0	0	0	(単位: 千円)				
		()				0	0	0	0	職員数	2.72	2.72	2.72	2.72
		()				0	0	0	0	(単位: 人)				
【対象】	松戸市自転車駐車場利用者(通勤・通学者を含む)									【関連する業務名称】				
										自転車駐車場管理委託業務				
										自転車駐車場管理代行業務				
										自転車駐車場維持管理業務				
										自転車駐車場整備業務				

【事前評価コメント】
 駅からのアクセスにより利用が偏る傾向があるが、駅に近い場所を確保する事も困難であり、現在の確保した駐輪場の利用率の向上について施策を検討していく。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		190802 放置自転車対策事業	担当課: 3923100 生活安全課・自転車対策担当室									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
自転車利用者に対し利用にあたっての責任と義務を求め、一方、駅周辺を自転車の放置禁止区域に指定し、放置自転車の規制を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
	市内放置自転車数(年間) (台)		2179	2079	1979	1800	計画額 (一般財源) (単位:千円)	106,635 64,040	106,919 64,324	106,919 64,324	106,919 64,324	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	7.48	7.48	7.48	7.48	
【対象】	放置禁止区域内に自転車を放置する者(通勤・通学者を含む)	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 放置自転車防止啓発業務 放置自転車撤去業務 保管所管理運営業務					
【事前評価コメント】 自転車を放置する者のモラル向上が必要。そのために自転車を放置させない為の啓発活動と、放置台数の多い午後などに自転車撤去を強化していきたい。												

【計画事業】

【実施計画番号】 79 【計画事業名】 鉄道事業者などに対し駐輪場の設置を促します
 【節項コード】 404 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 安全で安心な地域環境づくり

	H20	H21	H22
計画	鉄道事業者や民間の自転車駐車場の促進	鉄道事業者や民間の自転車駐車場の促進	鉄道事業者や民間の自転車駐車場の促進
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 20 安全な河川に整備し、きれいな水とふれあえるようにする
 【施策】 1 水害を少なくする
【基本事務事業】 2001 河川を整備する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 都市基盤の整備
 【基本計画区分】 502 【担当課】 5034000 河川清流課

【方針(目的)】
 台風及び集中豪雨による浸水被害を軽減する。

【外部環境の変化】
 良好な生活空間への意識が高まっている。

【取組み課題(現状と課題)】
 水害から市民を守るため、神明堀、春木川、長津川、紙敷川等の改修・整備を行います。

コード 配下事務事業名
 200101 河川改修事業
 200102 排水施設整備事業
 200103 公共下水道整備事業(再掲)
 200104 雨水流出抑制整備事業
 200105 浸水被害防止事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
整備面積率	57.5	57.7	57.8
(%)			
()	0	0	0

【内部要因(強み・弱み)】
 異常な集中豪雨により都市型水害が発生することがある。

【目指す成果(今後の方針)】
 時間雨量50mm規模の降雨に対応できる流域面積が増えます。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		200101 河川改修事業	担当課: 5034000 河川清流課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
1時間に50mmの降雨で、洪水が発生しないように治水の安全度を向上させる。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	整備面積率 (%)	整備換算面積 / 流域面積	57.3	57.5	57.7	57.8	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	190,013 21,122	83,750 64,630	92,650 44,469	92,650 44,469
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	2.85	2.85	2.85	2.85
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 準用河川神明堀改修業務 関係機関連調整業務 市内一円河川改修業務				
浸水被害が多発する地域住民	()										
【事前評価コメント】 時間雨量50mmに対応する河川改修を着実に進める必要がある。											

【計画事業】

【実施計画番号】 87 【計画事業名】 水害から市民を守るため、神明堀、春木川、長津川、紙敷川等の改修・整備を行います
 【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項名】 都市基盤の整備

	H20	H21	H22
計画	神明堀護岸工事L=38m・神明堀下流堤防 高上げ工事L=320m・平賀川 土質調査、実 施設設計、用地取得	神明堀護岸工事L=44m・平賀川河道改修工 事L=16m	平賀川河道改修工事L=44m
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 200102 排水施設整備事業		担当課: 5034000 河川清流課									
		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
【目的】 1時間に50mmの降雨で、洪水が発生しないように治水の安全度を向上させる。	【指標】 整備面積率 (%)	【指標概要】 整備換算面積 / 流域面積	基準値 57.3	[H20] 57.5	[H21] 57.7	[H22] 57.8	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位: 千円)	[基準年] 274,109 108,747	[H20] 767,197 377,087	[H21] 947,002 313,992	[H22] 945,109 260,699
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	5.6	5.6	5.6	5.6
【対象】 浸水被害が多発する地域住民	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 排水路整備業務 排水機場等整備業務 春木川排水整備業務(継続費)				
【事前評価コメント】 水害に対する安全性を高めるために、治水施設整備を着実に進める必要がある。											

【計画事業】

【実施計画番号】 87 【計画事業名】 水害から市民を守るため、神明堀、春木川、長津川、紙敷川等の改修・整備を行います
 【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項名】 都市基盤の整備

	H20	H21	H22
計画	春木川河道底下L = 100m・長津川流底底下L = 85m・紙敷川流底堀下げL = 100m・南花島水路撤去L = 28m・新田堀排水機場用地取得	春木川河道底下L = 160m・長津川流底底下L = 85m・紙敷川流底堀下げL = 40m・馬橋弁天バイパス管工L = 70m	春木川河道底下L = 94m・長津川バイパス管工L = 40m・小金清志町バイパス管工L = 200m・紙敷川流底堀下げL = 40m・馬橋弁天バイパス管工L = 72m
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		200103 公共下水道整備事業(再掲)	担当課: 5036000 下水道整備課				会計区分 下水道事業特別会計					計画区分 一般事業				
【目的】		川の水质を保全するため、下水道未整備地区を効果的に整備する。	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	計画額	97,508	361,090	394,798	473,559
【対象】		下水道未整備地区の市民・事業者	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	5	5	5	5
							【関連する業務名称】 雨水管整備業務									
							【事前評価コメント】 公営企業として公共性を重視している。									

【事務事業】		200104 雨水流出抑制整備事業	担当課: 5034000 河川清流課				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
【目的】		洪水を一時的に貯留し、河川・排水路等への負担を小さくする。	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	計画額	0	0	0	0
【対象】		浸水被害が多発する地域住民	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
							【関連する業務名称】 雨水貯留池整備業務 雨水流出抑制指導業務									
							【事前評価コメント】 引き続き、貯留を最大限に発揮させる必要がある。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		200105 浸水被害防止事業		担当課: 5031000 建設総務課								
【目的】		【指標】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
		【指標概要】		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
・降雨による浸水被害が予想される住宅等の区域を指定し、土地の埋立又は盛土行為を規制し、浸水被害の防止を図る。 ・災害時における道路・橋梁等の応急修理・障害物の除去・その他応急措置等に対応する。	盛土事業規制区域のバトロールの実施	(回)	バトロール実施回数	4	4	4	4	計画額	4,967	10,869	10,869	10,869
								(一般財源)	4,967	10,869	10,869	10,869
								(単位: 千円)				
	災害復旧	(%)	復旧件数 / 発生件数	100	100	100	100	職員数	1.85	1.85	1.85	1.85
								(単位: 人)				
【対象】		()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
								盛土規制業務 復旧業務				
		【事前評価コメント】		指定区域内における盛土行為の規制により、浸水被害の軽減を図り、災害時における応急対応により被害の拡大を防ぐことができる。								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 20 安全な河川に整備し、きれいな水とふれあえるようにする
 【施策】 1 水害を少なくする
 【基本事務事業】 2002 河川を管理する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 都市基盤の整備
 【基本計画区分】 502 【担当課】 5034000 河川清流課

【方針(目的)】
 河川及び排水施設を保全する。

【外部環境の変化】
 良好な生活空間への意識が高まっている。

【取組み課題(現状と課題)】
 地域排水ポンプの定期的な保守点検を実施し、雨水施設の機能維持に有効な措置を行います。

コード 配下事務事業名
 200201 河川管理事業
 200202 排水施設管理事業
 200203 公共下水道管理事業(再掲)
 200204 水防活動実施事業
 200205 災害復旧事業
 200206 雨水流出抑制管理事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
年間排水施設能力充足率 (%)	100	100	100
()	0	0	0

【内部要因(強み・弱み)】
 下水道施設の経年化が進んでいる。

【目指す成果(今後の方針)】
 常時稼働できる状態が保持できます。

【事務事業】 200201 河川管理事業

担当課: 5034000 河川清流課

【目的】
 低コストによる治水施設処理能力の継続と施設自体の延命を図る。

【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]
延命度 (点)	治水施設処理能力の維持出来ている状態	70	70	70	70
()		0	0	0	0
【対象】 河川に隣接する住民	()	0	0	0	0

会計区分 一般会計		計画区分 一般事業			
【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
計画額	35,575	36,374	36,203	36,374	
(一般財源)	33,142	33,941	33,770	33,941	
(単位:千円)					
職員数	2.85	2.85	2.85	2.85	
(単位:人)					

【関連する業務名称】
 河川維持管理業務
 排水機場等維持管理業務
 河川保全業務

【事前評価コメント】
 施設改修の集中投資が発生しないように、改修事業とバランスを図る必要がある。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 200202 排水施設管理事業		担当課: 5034000 河川清流課					会計区分 一般会計					計画区分 計画事業				
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
低コストによる治水施設処理能力の継続と施設自体の延命を図る。		延命度 (点)	治水施設処理能力の維持出来ている状態	70	70	70	70	計画額 (一般財源) (単位:千円)	103,252 103,252	179,578 179,578	191,578 191,578	166,078 166,078				
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.25	3.25	3.25	3.25				
【対象】		【関連する業務名称】														
雨水排除施設に隣接する住民		()		0	0	0	0	排水施設維持管理業務 排水機場等維持管理業務 排水施設保全業務 排水管更新業務								
【事前評価コメント】																
施設改修の集中的投資が発生しないように、治水整備とバランスを図る必要がある。																

【計画事業】

【実施計画番号】 88 【計画事業名】 地域排水ポンプの定期的な保守点検を実施し、雨水施設の機能維持に有効な措置を行います
 【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項名】 都市基盤の整備

	H20	H21	H22
計画	・R 占用管撤去・排水機場及び排水施設の維持管理・馬橋排水機場ポンプ修繕・排水管の更新(きよしヶ丘2丁目地区)・長津川サイホン浚渫・地域排水ポンプ修理(3箇所)	・排水機場及び排水施設の維持管理・栄町排水機場ポンプ修繕・排水管の更新(古ヶ崎1丁目地区)・東堀水路浚渫・地域排水ポンプ修理(3箇所)	・排水機場及び排水施設の維持管理・馬橋排水機場補機設備修繕・排水管の更新(上矢切地区)・地域排水ポンプ修理(3箇所)
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		200203 公共下水道管理事業(再掲)	担当課: 5037000 下水道維持課								
【目的】			会計区分 下水道事業特別会計				計画区分 一般事業				
自然流下できない雨水排水を坂川に強制排水する	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	施設の補修工事他維持管理費 (千円)	各駆動部等の点検検査や管理経費	40465	48365	45291	49308	計画額 (一般財源) (単位:千円)	40,465	48,365	45,291	49,308
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.7	0.7	0.7	0.7
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 小山ポンプ場維持管理業務				
松戸排水区のうち78haの坂川流域に居住する市民	()										
【事前評価コメント】 施設の老朽化に伴い年次計画により適切な改修を図っていきます。											

【事務事業】		200204 水防活動実施事業	担当課: 5034000 河川清流課								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
近年、水害発生の危険性が高まる中、水防技術と意識を養い、水防体制の充実を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	伝達時間 (分)	水防情報発表時から受信報告までの時間	42	42	42	42	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,016	3,022	372	1,022
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.55	0.55	0.55	0.55
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 東葛中部地区連合水防団負担金 水防倉庫維持管理業務				
江戸川浸水想定区域の住民	()										
【事前評価コメント】 引き続き、水防体制の維持を図る。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		200205 災害復旧事業		担当課: 5034000 河川清流課							
【目的】		【指標】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
災害発生時において、被害箇所の早期復旧を図る。		【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	復旧率	復旧件数 / 災害件数	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0	0	0	0
	(%)							0	0	0	0
			0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0	0	0	0
	()										
			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【対象】											
災害を受けた住民											
	()										
	【事前評価コメント】										
	災害を受けた場合に実施する。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 200206 雨水流出抑制管理事業

担当課: 5034000 河川清流課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
洪水を一時的に貯留し、河川・排水路等への負担を小さくする。	延命度 (点)	貯留施設機能の維持出来ている状態	70	70	70	70	計画額 (一般財源) (単位:千円)	8,240 8,240	9,821 9,821	9,821 9,821	9,821 9,821
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.65	1.65	1.65	1.65
【対象】 浸水被害が多発する地域住民	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 遊水地保全業務 雨水貯留池維持管理業務				
【事前評価コメント】 引き続き、機能を最大限に発揮させる必要がある。											

【計画事業】

【実施計画番号】 88 【計画事業名】 地域排水ポンプの定期的な保守点検を実施し、雨水施設の機能維持に有効な措置を行います

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市基盤の整備

	H20	H21	H22
計画	貯留浸透施設の清掃・修繕、遊水地の機能管理	貯留浸透施設の清掃・修繕、遊水地の機能管理	貯留浸透施設の清掃・修繕、遊水地の機能管理
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	20 安全な河川に整備し、きれいな水とふれあえるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 水環境をよくする	【項】	人と自然が共生するまちづくり
【基本事務事業】	2003 水量を維持する	【基本計画区分】	402 【担当課】 5034100 河川清流課・清流ルネッサンス担当室

【方針(目的)】	健全な水循環を確保し、良好な河川環境を創出する	【外部環境の変化】	良好な水辺空間を求める意識が高まっている。 平常時の河川・水路の水量が欠乏する地域がある。	【取組み課題(現状と課題)】	環境用水確保と施設整備のために、権利調整(関係機関との協議)や基本計画の策定が必要である。	コード	配下事務事業名
						200301	河川環境用水確保事業
						200302	雨水浸透推進事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
「生きた川」の改善率	70	70	75	水環境・自然環境の再生を望む市民・団体の活動が高まっている。市単独の取組みでは実現できない。	関係機関と協議を進め、地元の市民・団体などの計画づくりをすすめる。
(%)	0	0	0		
()					

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		200301 河川環境用水確保事業	担当課: 5034100 河川清流課・清流ルネッサンス担当室								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
市民・関係機関の水循環改善への理解を促進し、健全な河川環境を確保する	【指標】 導水確保率 (%)	【指標概要】 導水量/計画導水量(計画した導水量に対し確保した割合)	基準値 100	[H20] 100	[H21] 100	[H22] 100	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位:千円)	[基準年] 0	[H20] 8,000	[H21] 16,000	[H22] 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.2	0.2	0.2	0.2
【対象】 市民(通勤、通学者を含む)	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 導水計画業務 導水施設整備業務 導水施設管理業務				
【事前評価コメント】 公共下水道の整備により、市内河川の流量が減少する傾向にある。市内河川の水量を確保し、良好な水環境を実現する為には導水施設の設置が必要であるが、関係機関との合意形成や支援・協力が必要となる。											

【計画事業】

【実施計画番号】 59 【計画事業名】 水辺に対する多様な市民の要求や活動に応えられるように、河川の環境を活かした水辺空間を整備します
 【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H20	H21	H22
計画	小山親水路整備	旭町水辺空間整備	
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		200302 雨水浸透推進事業		担当課: 5034100 河川清流課・清流ルネッサンス担当室							
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
健全な水循環を確保し、水害の軽減を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	浸透達成率 (%)	浸透実績量/目標浸透量	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	483	500	500	500
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.95	0.95	0.95	0.95
			0	0	0	0	【関連する業務名称】 雨水浸透指導業務 雨水浸透施設設置業務				
【対象】 市民(通勤、通学者を含む)	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 健全な水の循環を確保するには、広く市民・事業者の理解と協力が必要											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	20 安全な河川に整備し、きれいな水とふれあえるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 水環境をよくする	【項】	人と自然が共生するまちづくり
【基本事務事業】	2004 水質をよくする	【基本計画区分】	402 【担当課】 5034100 河川清流課・清流ルネッサンス担当室

【方針(目的)】	水辺の汚濁を減らし、良好な生活環境を確保する	【外部環境の変化】	身近に緑や花があることが望まれている。 良好な生活空間への意識が高まっている。	【取組み課題(現状と課題)】	国・県などの河川管理者や市民団体などと連携して、環境学習や自然体験活動などを支援します。 既存の雨水施設の機能を維持するため、地域排水ポンプの日常点検を行います。	コード	配下事務事業名
						200401	水質改善推進事業
						200402	排水規制指導事業
						200403	公共用水域・地下水等保全事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
川の水質改善率	75	75	80	まちづくりに係る河川・緑・街等の環境に関心のある市民団体等が活動している。 下水道施設の経年劣化が進んでいる。	市民が主体となって河川を活用した活動が行えるようになります。 常時稼働できる状態が確保できます。
(%)					
水辺の市民活動参加率	70	72	75		
(%)					

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		200401 水質改善推進事業	担当課: 5034100 河川清流課・清流ルネッサンス担当室									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
市民の水環境への意識向上を図り、健全な水質の確保を行う。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	汚れの原因認知度 (%)	市民アンケート(川の汚れと家庭排水の関係について理解している割合)	93	95	95	95	計画額 (一般財源) (単位:千円)	25,435 14,261	28,959 16,693	28,959 16,693	28,959 16,693	
	浄化安定度 (%)	浄化施設が適正に機能した割合(稼働時間/計画稼働時間)	100	100	100	100	職員数 (単位:人)	2.35	2.35	2.35	2.35	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 浄化施設整備業務 浄化施設維持管理業務 川をきれいにする啓発業務					
市民(通勤、通学者を含む)		()										
【事前評価コメント】 真間川流域での公共下水道整備が遅れている。下水道整備の進捗状況を鑑み、総合的に施設整備を検討する必要がある。												

【計画事業】

【実施計画番号】 88 【計画事業名】 地域排水ポンプの定期的な保守点検を実施し、雨水施設の機能維持に有効な措置を行います 他1事業
 【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H20	H21	H22
計画	川をきれいにする啓発(河川愛護啓発・河川見学会・環境学習共催)	川をきれいにする啓発(河川愛護啓発・河川見学会・環境学習共催)	川をきれいにする啓発(河川愛護啓発・河川見学会・環境学習共催)
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)
 【実施計画番号】60 国・県などの河川管理者や市民団体などと連携して、環境学習や自然体験活動などを支援します

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		200402 排水規制指導事業	担当課: 5034100 河川清流課・清流ルネッサンス担当室								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
市民の水環境への理解を促進し、家庭排水に起因する水質悪化を低減させる。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	家庭排水対策実施率 (%)	市民アンケート	83	85	86	87	計画額 (一般財源) (単位:千円)	3,578	3,644	3,644	3,644
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.1	1.1	1.1	1.1
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 家庭内浄化対策業務				
市民(市内居住者)	()										
【事前評価コメント】 真間川流域で公共下水道の整備が遅れている。家庭でできる浄化対策の理解と実践が必要。											

【計画事業】

【実施計画番号】 60 【計画事業名】 国・県などの河川管理者や市民団体などと連携して、環境学習や自然体験活動などを支援します
 【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H20	H21	H22
計画	家庭での浄化対策の啓発(街頭啓発4日/年・他)	家庭での浄化対策の啓発(街頭啓発4日/年・他)	家庭での浄化対策の啓発(街頭啓発4日/年・他)
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		200403 公共用水域・地下水等保全事業		担当課: 3942000 環境保全課								
【目的】				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
公共用水域及び地下水を保全するために、法に基づき規制、指導、監視等を行なう。	水質改善指導件数 (件)	水質汚濁防止法に基づき違反事業者に対して行なった指導件数	12	12	12	12	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	49,310 29,878	59,973 38,019	59,646 37,692	59,223 37,269	
	地下水汚染地区の数 (地区)	市内で確認されている地下水汚染地区の数	10	10	10	10	職員数 (単位: 人)	4.8	4.8	4.8	4.8	
【対象】 水質汚濁防止法の特定事業場等、下水道未普及市民	生活環境項目(BOD)の環境基準適合率 (%)	環境基準に適合した検体数 / 測定検体数 × 100	100	100	100	100	【関連する業務名称】 公共用水域水質保全業務 公共用水域水質調査業務 情報提供業務 生活排水対策浄化槽推進業務 地下水汚染等防止業務					
	【事前評価コメント】 公共用水域は市内3河川とも環境基準を達成。また、地下水は汚染地区の減少が認められた。今後は、きれいになった川等に対して市民の関心も高く、より一層、きめこまかな環境保全対策を実施する。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	20 安全な河川に整備し、きれいな水とふれあえるようにする	【節】	安全で快適な生活環境の実現
【施策】	2 水環境をよくする	【項】	人と自然が共生するまちづくり
【基本事務事業】	2005 水辺空間をよくする	【基本計画区分】	402 【担当課】 5034100 河川清流課・清流ルネッサンス担当室

【方針(目的)】	水辺の魅力や多様性を生かし、水辺での活動や利用を促進する	【外部環境の変化】	身近に緑や花があることが望まれている。	【取組み課題(現状と課題)】	水辺に対する多様な市民の要求や活動に応えられるように、河川の間を活かした水辺空間を整備します。国・県などの河川管理者や市民団体などと連携して、環境学習や自然体験活動などを支援します。	コード	配下事務事業名
						200501	水辺拠点事業
						200502	水辺活動推進事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
水辺施設の整備率	50	55	60	未利用地財産の有効活用ができていない。まちづくりに係る河川・緑・街等の環境に関心のある市民団体等が活動している。	良好な水辺空間にふれあえる場所が増えます。市民が主体となって河川を活用した活動が行えるようになります。
(%)					
()	0	0	0		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 200501 水辺拠点事業		担当課: 5034100 河川清流課・清流ルネッサンス担当室									
		会計区分 一般会計				計画区分 計画事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
ゆとりと潤いのある水辺空間を形成し都市環境の向上を図る。	施設認知度 (%)	市民・利用者アンケートによる施設認知の割合	0	75	75	75	計画額 (一般財源) (単位:千円)	20,738 20,738	26,450 26,450	21,650 21,650	24,850 24,850
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.4	1.4	1.4	1.4
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 水辺の施設整備業務 湧水保全業務 多自然型護岸整備業務 水辺の施設維持管理業務				
市民(通勤・通学者を含む)			0	0	0	0					
【事前評価コメント】 国・県などの河川管理者との合意形成が必要。回廊づくり計画との整合を図ることが必要。											

【計画事業】

【実施計画番号】 59 【計画事業名】 水辺に対する多様な市民の要求や活動に応えられるように、河川の環境を活かした水辺空間を整備します
 【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H20	H21	H22
計画	坂川河川再生支援ワンド整備	坂川河川再生支援	坂川河川再生支援横須賀水辺の楽校
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		200502 水辺活動推進事業	担当課: 5034100 河川清流課・清流ルネッサンス担当室								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
河川、水辺を生かしたまちづくり、活動に多くの市民・団体が主体的に参加するようにする	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	水辺の市民活動 (%)	市民が主体となって行ったイベント等の割合	75	80	80	80	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,745	3,450	3,450	3,450
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.4	1.4	1.4	1.4
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 水辺の交流推進業務 水辺の活動支援業務 江戸川フラワーライン整備業務				
市民(通勤、通学者を含む)	()										
【事前評価コメント】 河川、水辺を生かしたまちづくり、活動に多くの市民・団体が主体的に参画できる組織づくりの支援を図っていく。											

【計画事業】

【実施計画番号】 60 【計画事業名】 国・県などの河川管理者や市民団体などと連携して、環境学習や自然体験活動などを支援します
 【節項コード】 402 【節名】 安全で快適な生活環境の実現
 【項名】 人と自然が共生するまちづくり

	H20	H21	H22
計画	フラワーライン整備 情報発信 活動組織との交流	フラワーライン整備 情報発信 活動組織との交流	フラワーライン整備 情報発信 活動組織との交流
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 20 安全な河川に整備し、きれいな水とふれあえるようにする
 【施策】 2 水環境をよくする
【基本事務事業】 2006 下水道を整備する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 都市基盤の整備
 【基本計画区分】 502 【担当課】 5036000 下水道整備課

【方針(目的)】
 川の水質を保全するために、下水道未整備地区を効果的に資本整備する。

【外部環境の変化】
 良好な生活空間への意識が高まっている。

【取組み課題(現状と課題)】
 下水道は、現状の抑制した整備面積(整備量)で継続する。災害時における液状化が想定されている緊急輸送路等に埋設されている管渠の耐震化及び主要な避難所におけるマンホールトイレの整備を行います。

コード 配下事務事業名
 200601 公共下水道整備事業
 200602 流域下水道建設負担金
 200603 下水道償還元金
 200604 下水道償還利子
 200605 予備費

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 年間整備面積 (ha)
 30.6 29.1 31.3
 緊急地震対策進捗率 (%)
 14.4 41.8 64.9

【内部要因(強み・弱み)】
 下水道普及率が7割を超えており、他市と比較しても高い方である。市街地形成に必要な下水道に関する技術の蓄積がある。下水道施設の経年劣化が進んでいる。

【目指す成果(今後の方針)】
 一定の年間整備面積を確保し、下水道を整備する。地震時においても管渠及び避難所におけるトイレの機能を確保できます。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 200601 公共下水道整備事業		担当課: 5036000 下水道整備課									
		会計区分 下水道事業特別会計			計画区分 計画事業						
【目的】 川の水質を保全するため下水道未整備地区を効果的に整備する。	【指標】 下水道整備率 (%)	【指標概要】 処理区域面積÷下水道計画全体面積	基準値 60.5	[H20] 61.6	[H21] 62.1	[H22] 62.6	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位:千円)	[基準年] 1,835,032 543,685	[H20] 1,947,717 27,609	[H21] 2,133,504 16,949	[H22] 2,097,191 18,199
	年間整備面積 (ha)		41.8	30.6	29.1	31.3	職員数 (単位:人)	22.1	22.1	22.1	22.1
【対象】 下水道未整備地区の市民・事業者	緊急地震対策進捗率 (%)	マンホール浮上防止対策整備路線延長÷マンホール浮上防止対策全体路線延長	0	14.4	41.8	64.9	【関連する業務名称】 幹線幹線整備業務 枝線等整備業務 下水道施設改築業務 管渠整備関連業務 東京外かく環状道路関連業務 私道下水道敷設補助金	受益者負担金管理業務 下水道整備関係業務 下水道施設耐震化業務			
【事前評価コメント】 公営企業として公共性を重視している。											

【計画事業】

【実施計画番号】 86 【計画事業名】 計画事業名称の全文は、備考欄に掲載しています。
 【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項名】 都市基盤の整備

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)
 実施計画名称全文「下水道施設の計画的な調査を実施し、適切な改修を行うとともに、災害時における液状化が想定されている緊急輸送路等に埋設されている管渠の耐震化及び主要な避難所におけるマンホールトイレの整備を行います」

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		200602 流域下水道建設負担金	担当課: 5036000 下水道整備課									
【目的】			会計区分 下水道事業特別会計				計画区分 一般事業					
流域下水道事業の建設費を負担することにより、汚水を適正に処理する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
	執行率	支出額 ÷ 計画額	100	100	100	100	計画額	426,773	530,421	530,421	530,421	
	(%)						(一般財源)	0	0	0	0	
	()		0	0	0	0	(単位: 千円)					
							職員数	0.1	0.1	0.1	0.1	
							(単位: 人)					
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】					
千葉県	()						江戸川左岸流域下水道建設費負担金 手賀沼流域下水道建設費負担金					
【事前評価コメント】		下水道法による県の事業に対する負担金であり義務的な支出である。										

【事務事業】		200603 下水道償還元金	担当課: 5036000 下水道整備課									
【目的】			会計区分 下水道事業特別会計				計画区分 一般事業					
借り入れた起債について適正に償還する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
	執行率	支出額 ÷ 計画額	100	100	100	100	計画額	3,619,999	3,685,389	3,824,881	3,838,754	
	(%)						(一般財源)	886,467	0	146,543	296,359	
	()		2	2	3	3	(単位: 千円)					
							職員数	0	0	0	0	
							(単位: 人)					
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】					
総務省・千葉県・公営企業金融公庫	()											
【事前評価コメント】		地方財政法による下水道整備財源として借り入れた元金の償還であり、義務的経費である。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 200604 下水道償還利子		担当課: 5036000 下水道整備課									
		会計区分 下水道事業特別会計			計画区分 一般事業						
【目的】 借り入れた起債について適正に償還する。	【指標】 執行率 (%)	【指標概要】 支出額 ÷ 計画額	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位: 千円)	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
			100	100	100	100	2,643,058 788,213	2,476,405 2,472,792	2,385,053 2,385,053	2,283,620 2,283,620	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0	0	0	0
			【関連する業務名称】								
【対象】 総務省・千葉県・公営企業金融公庫	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 地方財政法による下水道整備財源として借り入れた元金に対する利子であり、義務的経費である。											

【事務事業】 200605 予備費		担当課: 5036000 下水道整備課									
		会計区分 下水道事業特別会計			計画区分 一般事業						
【目的】 特別会計として想定し得ない緊急時への対応として、予備費を設定する。	【指標】 充用執行率 (%)	【指標概要】 充用額 ÷ 予備費	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位: 千円)	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
			0	0	0	0	0 0	10,000 10,000	10,000 10,000	10,000 10,000	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0	0	0	0
			【関連する業務名称】								
【対象】 下水道事業特別会計	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 緊急時に公共性等損なわないように計上している。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 20 安全な河川に整備し、きれいな水とふれあえるようにする
 【施策】 2 水環境をよくする
 【基本事務事業】 2007 下水道を管理する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 都市基盤の整備
 【基本計画区分】 502 【担当課】 5037000 下水道維持課

【方針(目的)】
 公共下水道が整備されたことにより、川の水質を保全する

【外部環境の変化】
 良好な生活空間への意識が高まっている。既存施設の老朽化が進行しているため、整備中心から維持管理中心に転換せざるを得ない。

【取組み課題(現状と課題)】
 下水道施設の計画的な調査を実施し、適切な改修を行います。

コード 配下事務事業名
 200701 下水道事業特別会計繰出金
 200703 公共下水道管理事業
 200704 流域下水道維持管理負担金

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
下水道管渠の調査延長 (km)	281	316	351
()	0	0	0

【内部要因(強み・弱み)】
 下水道施設(管渠等)の経年劣化が進んでいる。下水道普及率が7割を超えており、他市と比較しても高い方である。

【目指す成果(今後の方針)】
 既存の下水道施設の機能が維持できます。

【事務事業】 200701 下水道事業特別会計繰出金

担当課: 5011000 都市整備本部企画管理室

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
一般会計から下水道事業特別会計に対し繰出しを実施することにより、下水道事業会計の負担を軽減し、健全経営の維持を目的とする。	評価対象外 ()		0	0	0	0	計画額	4,753,856	4,500,000	4,550,000	4,500,000
	()		0	0	0	0	(一般財源) (単位:千円)	4,753,856	4,500,000	4,550,000	4,500,000
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
							【関連する業務名称】				
【対象】 下水道事業特別会計	()		0	0	0	0					

【事前評価コメント】
 下水道会計の負担軽減のため、下水道幹線等建設整備及び維持管理、公債費償還及び償還利子等に充当されており、引続き長期にわたる繰出しが必要とされる。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 200703 公共下水道管理事業

担当課: 5037000 下水道維持課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 下水道事業特別会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
下水道施設の機能を維持し、浸水の防止や水洗化による生活環境の向上、公共用水域の水質保全および水循環システムへの寄与	下水道使用料収納率 (%)	収納額 ÷ 調定額	91.83	92.03	92.23	92.43	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	1,015,670 963,088	1,011,016 948,339	1,048,955 979,195	1,029,328 967,540
	水洗化率 (%)	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口	93.31	94.04	94.3	94.56	職員数 (単位: 人)	21.5	22.5	22.5	22.5
【対象】 供用開始区域内における新築・改造義務者及び下水道使用者	下水道管渠の調査延長 (km)	各年度の調査延長距離	211	281	316	351	【関連する業務名称】 下水道使用料徴収業務 水洗普及促進業務 常盤平衛生処理場維持管理業務 新松戸クリーンセンター維持管理業務 幸谷ポンプ場等維持管理業務 既設管等整備業務 下水道管理関係業務				
【事前評価コメント】 更なる水洗化の促進及び使用料滞納対策の強化を図るとともに、適正な維持管理を行えるよう現状の把握を強化する。											

【計画事業】

【実施計画番号】 86 【計画事業名】 計画事業名称の全文は、備考欄に掲載しています。

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【項名】 都市基盤の整備

	H20	H21	H22
計画	下水道使用料の徴収水洗普及の促進各施設の維持管理業務既設管等整備業務(下水道管渠調査累計延長281km)下水道管理関係業務	下水道使用料の徴収水洗普及の促進各施設の維持管理業務既設管等整備業務(下水道管渠調査累計延長316km)下水道管理関係業務	下水道使用料の徴収水洗普及の促進各施設の維持管理業務既設管等整備業務(下水道管渠調査累計延長351km)下水道管理関係業務
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

実施計画名称全文「下水道施設の計画的な調査を実施し、適切な改修を行うとともに、災害時における液状化が想定されている緊急輸送路等に埋設されている管渠の耐震化及び主要な避難所におけるマンホールトイレの整備を行います」

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		200704 流域下水道維持管理負担金		担当課: 5037000 下水道維持課			会計区分 下水道事業特別会計					計画区分 一般事業		
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]			
水洗化の誤接続を少なくすることで、雨水の浸入を減少させ、不明水率を引き下げる。	不明水率 (%)	(処理水量 有収水量) ÷ 処理水量	19.54	19.34	19.14	18.94	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	2,147,438 2,147,438	2,163,023 2,163,023	2,226,428 2,226,428	2,252,892 2,252,892			
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.55	0.55	0.55	0.55			
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 江戸川左岸流域下水道維持管理負担 手賀沼流域下水道維持管理負担金							
流域下水道を利用する居住する 市民・事業所	()													
【事前評価コメント】 負担金の適切な支出を図るため、対象汚水量に不明水率を減らすため、誤接指導を強化する。														

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	21 いつでも安心して水道水が使えるようにする	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	1 安心して水が使える	【項】	都市基盤の整備
【基本事務事業】	2101 良質な水にする	【基本計画区分】	502 【担当課】 5212000 水道部工務課

【方針(目的)】	水を清浄にするため、浄水施設の管理をする。	【外部環境の変化】	よりおいしい水であることが求められている。	【取組み課題(現状と課題)】	おいしくないと感じている者が多い。	コード	配下事務事業名
						210101	水道事業会計負担金・出資金
						210102	北千葉広域水道企業団負担金
						210103	北千葉広域水道企業団出資金
						210104	浄水施設の運転管理

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
水質基準達成率	100	100	100	残留塩素にばらつきがある。	適切な水道施設の運転管理に努め、安全な水を供給する。
(%)					
	0	0	0		
()					

【事務事業】	210101 水道事業会計負担金・出資金	担当課:	5011000 都市整備本部企画管理室
【目的】	一般会計で負担すべき経費を、水道事業会計に支出することにより、水道事業会計の負担を軽減し、料金値上げの抑制と健全経営の維持を目的とする。	会計区分	一般会計
【指標】	【指標概要】	計画区分	一般事業
【評価対象外】	()	基準値	[H20] [H21] [H22]
()		【事業費】	[基準年] [H20] [H21] [H22]
		計画額	102,515 128,033 128,103 185,972
		(一般財源)	31,915 32,333 32,403 32,472
		(単位:千円)	
		職員数	0 0 0 0
		(単位:人)	
【対象】	水道事業会計	【関連する業務名称】	
	()		
【事前評価コメント】	経費負担の原則に基づき、消火栓・消防施設経費及び保留地購入経費を引き続き負担し、石綿セメント管更新事業費においても、事業完了まで繰出基準により出資していく。		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		210102 北千葉広域水道企業団負担金		担当課: 5211000 水道部総務課				計画区分 一般事業				
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
北千葉広域水道企業団の経営を安定させる。	受水費	受水単価		75	63.7	63.7	63.7	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0	0	0	0
	(円)								0	0	0	0
				0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0	0	0	0
								【関連する業務名称】				
【対象】	給水区域内の市民。			0	0	0	0					
		【事前評価コメント】										

【事務事業】		210103 北千葉広域水道企業団出資金		担当課: 5211000 水道部総務課				計画区分 一般事業				
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
北千葉広域水道企業団を通じて水道水源を確保する。	確保済み水源水量	確保済み水源水量(北千葉広域水道企業団全体)		400700	471700	471700	471700	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0	0	0	0
	(?/日)								0	0	0	0
				0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0	0	0	0
								【関連する業務名称】				
【対象】				0	0	0	0					
		【事前評価コメント】										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 210104 浄水施設の運転管理

担当課: 5212000 水道部工務課

会計区分 水道事業会計

計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 水道事業会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
水を清浄にするため、浄水施設の運転管理を適正に行う。	達成率水質基準 (%)	水質基準に適合した項目÷全項目検査数	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	32,506 32,506	33,553 33,553	36,735 36,735	36,907 36,907
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.75	0.75	0.75	0.75
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 浄水施設の運転 滅菌施設の運転 水質検査				
給水区域内の市民	()										
【事前評価コメント】 適切な水道施設の運転管理に努める											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 210202 受水のトラブル防止		担当課: 5212000 水道部工務課					会計区分 水道事業会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
北千葉広域水道事業団より受水する水の安全性を高めるため、情報伝達を密に行い迅速にトラブルに対応する。	時間伝達 (時間)	水質異常の情報が的確に伝達できるまでの時間	0.5	0.5	0.5	0.5	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	5,948	6,139	6,722	6,754	5,948	6,139	6,722	6,754	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.05	0.05	0.05	0.05					
【対象】 給水区域内の市民	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 緊急連絡体制の構築 緊急連絡体制の運用									
【事前評価コメント】																

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	21 いつでも安心して水道水が使えるようにする	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	2 いつでも水が使える	【項】	都市基盤の整備
【基本事務事業】	2103 水量を適正割合で確保する	【基本計画区分】	502 【担当課】 5212000 水道部工務課

【方針(目的)】	井戸の延命を図り、常に必要な水量を確保する。	【外部環境の変化】	安心な水道水の確保が求められている。	【取組み課題(現状と課題)】	貴重な井戸の水を確保するするため、井戸の延命を図る必要がある。	コード	配下事務事業名
						210301	井戸の保全
						210302	受水の確保

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
井戸の整備率	78	84	89	井戸が老朽化している。	井戸を改修するなど井戸の保全に努め、常に必要な水量を確保する。
(%)					
()	0	0	0		
()					

【事務事業】	210301 井戸の保全	担当課: 5212000 水道部工務課
【目的】	井戸の延命を図り、常に必要な水量を確保する。	会計区分 水道事業会計
【指標】	井戸整備率	計画区分 一般事業
【指標概要】	井戸の整備済数 ÷ 井戸の本数	【事業費】
	(%)	[基準年]
	()	[H20]
	()	[H21]
	()	[H22]
【対象】	給水区域内の市民	【関連する業務名称】
	()	井戸能力の設定
	()	改良工事
	()	ポンプ運転管理
【事前評価コメント】	井戸を改修するなど井戸の保全に努め、常に必要な水量を確保します	

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		210302 受水の確保		担当課: 5212000 水道部工務課			会計区分 水道事業会計					計画区分 一般事業		
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]		
安定給水をするため、北千葉広域水道企業団より、適正な水量を確保する。	受水割合	(%)	総受水量 ÷ 総配水量	45	45	45	45	計画額	601,736	621,107	680,028	683,208		
		()		0	0	0	0	(一般財源)	601,736	621,107	680,028	683,208		
		()		0	0	0	0	(単位: 千円)						
								職員数	0.2	0.2	0.2	0.2		
								(単位: 人)						
【対象】	給水区域内の市民	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】	受水計画の策定 北千葉構成団体との協議					
		【事前評価コメント】												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 21 いつでも安心して水道水が使えるようにする
 【施策】 2 いつでも水が使える
 【基本事務事業】 2104 需要の変化に対応する

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興
 【項】 都市基盤の整備
 【基本計画区分】 502 【担当課】 5212000 水道部工務課

【方針(目的)】
 施設全般の老朽化に対応し、経年化した設備による事故数をなくす。

【外部環境の変化】
 地震等の災害対応が求められている。

【取組み課題(現状と課題)】
 災害対策に関心があり、災害時でも安定給水を望んでいる。

コード 配下事務事業名
 210401 浄水、配水施設の整備
 210402 配水管の整備
 210403 配水施設の運転管理
 210404 適正な給水装置の設置

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
事故発生件数	0	0	0
(件)			
()	0	0	0

【内部要因(強み・弱み)】
 浄水場等の施設が老朽化しており、災害時の被害により供給が困難になることが予想される。

【目指す成果(今後の方針)】
 施設全般の老朽化に対し、計画的に更新を実施する。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 210401 浄水、配水施設の整備		担当課: 5212000 水道部工務課					会計区分 水道事業会計					計画区分 計画事業		
【目的】 様々な事態に対応した配水を行う為、施設の拡充と整備を行う。	【指標】 事故発生件数 (件)	【指標概要】 年間の施設の経年化による事故発生件数	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位:千円)	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【関連する業務名称】 第5次拡張事業 老朽施設更新		
			0	0	0	0	823,998	823,998	45,055	21,885	24,687			
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	4.83	3.33	3.33	1.33			
【対象】 給水区域内の市民	()		0	0	0	0								
【事前評価コメント】														

【計画事業】

【実施計画番号】 89 【計画事業名】 強度が劣る石綿セメント管の取替えを計画的に推進するとともに、浄水場整備を完了させます

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市基盤の整備

	H20	H21	H22
計画	第5次拡張事業(小金浄水場の建設)完了させる。		
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 210402 配水管の整備		担当課: 5212000 水道部工務課									
		会計区分 水道事業会計			計画区分 計画事業						
【目的】 耐久性の向上を図り、かつ管網を改善するため、配水管の布設替を行う	【指標】 ダクタイル鉄管・鋼管率 (%)	【指標概要】 ダクタイル鉄管・鋼管延長 + 総管延長	基準値 75.7	[H20] 81.5	[H21] 84.4	[H22] 88.7	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位: 千円)	[基準年] 454,784 203,570	[H20] 517,533 251,529	[H21] 522,084 242,999	[H22] 753,330 402,933
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	1.65	1.15	1.15	1.15
【対象】 給水区域内の市民	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 石綿管更新事業 配水管の改良 配水管の布設				
【事前評価コメント】											

【計画事業】

【実施計画番号】 89 【計画事業名】 強度が劣る石綿セメント管の取替えを計画的に推進するとともに、浄水場整備を完了させます

【節項コード】 502 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興

【項名】 都市基盤の整備

	H20	H21	H22
計画	石綿管更新事業を計画的に推進。	石綿管更新事業を計画的に推進。	石綿管更新事業を計画的に推進。
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		210403	配水施設の運転管理	担当課: 5212000 水道部工務課								
		会計区分 水道事業会計				計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
適正水圧を維持するために、適切な運転管理を行う。	適正配水圧 (MPa)	浄・配水場から加圧して送られる水圧。		0.3	0.3	0.3	0.3	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	366,010 366,010	393,492 393,492	423,453 423,453	405,070 405,070
	()			0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.1	0.1	0.1	0.1
【対象】	()			0	0	0	0	【関連する業務名称】 運転管理 保全管理				
給水区域内の市民	()			0	0	0	0					
【事前評価コメント】												

【事務事業】		210404	適正な給水装置の設置	担当課: 5212000 水道部工務課								
		会計区分 水道事業会計				計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
水道受益者が適正な給水を受けるため、給水装置工事の適切な施行を行う。	無指摘合格率 (%)	検査無指摘件数 ÷ 検査総件数		85	85	90	95	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	16,874 16,874	17,491 17,491	19,008 19,008	19,090 19,090
	()			0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	2.05	2.05	2.05	2.05
【対象】	()			0	0	0	0	【関連する業務名称】 給水装置工事店の指定 申請審査 給水装置検査				
給水区域内の市民	()			0	0	0	0					
【事前評価コメント】												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 210502 施設の管理		担当課: 5212000 水道部工務課									
		会計区分 水道事業会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
低コストの給水を行うため、適切な維持管理を行い、施設の延命を図る。	延命度 ()	耐用年数と比較した5段階評価	2	4	4	4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.9	0.9	0.9	0.9
【対象】 給水区域内の市民	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 保守管理 漏水等修繕				
【事前評価コメント】											

【事務事業】 210503 運営管理		担当課: 5211000 水道部総務課									
		会計区分 水道事業会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
水道事業を円滑に進めるため所要の管理を行う。	不適切な処理件数 (件)		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.6	3.6	3.6	3.6
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 通常庶務 議会関係庶務 監査関係庶務 その他				
【事前評価コメント】											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		210504 運営維持		担当課: 5212000 水道部工務課			会計区分 水道事業会計					計画区分 一般事業													
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]			[H21]			[H22]			【事業費】	【基準年】			[H20]			[H21]			[H22]		
				[H20]	[H21]	[H22]	[H20]	[H21]	[H22]	[H20]	[H21]	[H22]		[H20]	[H21]	[H22]	[H20]	[H21]	[H22]	[H20]	[H21]	[H22]			
水道事業を円滑に進めるための 所要の管理を行う。	不適切な処理件数 (件)		0	0	0	0	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	()		0	0	0	0	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.67	3.67	3.67	3.67	3.67	3.67	3.67	3.67	3.67	3.67	3.67	3.67		
【対象】	()		0	0	0	0	0	0	0	0	【関連する業務名称】 通常庶務 議会関係庶務 監査関係庶務 その他														
	【事前評価コメント】																								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	21 いつでも安心して水道水が使えるようにする	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	3 低廉で水が使える	【項】	都市基盤の整備
【基本事務事業】	2106 要望に対応する	【基本計画区分】	502 【担当課】 5211000 水道部総務課

【方針(目的)】	利用者の要望に対し、適切なサービスを実現する。利用者に水道事業の理解を求め、満足していただく為に、広報活動等を推進していく。	【外部環境の変化】	水に関する情報の提供が求められている。問い合わせに対する適切な対応が求められている。	【取組み課題(現状と課題)】	水道料金や水質に関する利用者の苦情や問い合わせがある。	コード	配下事務事業名
						210601	利便性の向上
						210602	情報の公開

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	啓発活動の体制が確立されている。水道事業に関するノウハウの蓄積がある。	【目指す成果(今後の方針)】	利便性の向上や情報公開を進め、苦情を未然に防止する。
苦情割合(ガイドライン指標)	1	1	1				
(%)							
未納率	5.9	5.8	5.7				
(%)							

【事務事業】	210601 利便性の向上	担当課: 5211000 水道部総務課
【目的】	利用者の要望に対し、適切なサービスを実施する。	会計区分 水道事業会計
【指標】	【指標概要】	計画区分 一般事業
【対象】		
【事前評価コメント】		

基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
99.7	99.75	99.75	99.8	計画額	131,408	135,638	148,505	149,200
				(一般財源)	131,408	135,638	148,505	149,200
				(単位: 千円)				
0	0	0	0	職員数	2.2	2.2	2.2	2.2
				(単位: 人)				
0	0	0	0	【関連する業務名称】				
				料金収納方法の充実整備				
				入退居処理の充実				
				直結給水の導入				
				マッピングシステムの導入				

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 210602 情報の公開		担当課: 5211000 水道部総務課					計画区分 一般事業				
【目的】		会計区分 水道事業会計					計画区分 一般事業				
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
提供率 ()	業務レベルの合算() ÷ 給水区域内人口 水道まつど配布枚数 + 施設見学者数 + H Pアクセス件数	2	2	2.1	2.1	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0	0	0	0	
()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.6	0.6	0.6	0.6	
【対象】	利用者に水道事業への理解を 求め満足していただくために、 広報活動等を推進していく。	0	0	0	0	【関連する業務名称】 情報の収集・提供 啓発の活動					
【事前評価コメント】											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 22 市民ニーズに基づく行政経営を行う
 【施策】 1 市民ニーズ等を把握し、総合計画を策定する
 【基本事務事業】 2201 市民ニーズ等を把握する

【節】 都市経営の視点に立った行財政運営
 【項】 効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成
 【基本計画区分】 601 【担当課】 2512000 総務課

【方針(目的)】
 総合計画の策定にあたり、各種統計調査データにより市民及び企業、産業の現状を把握する

【外部環境の変化】
 指定統計調査は数多くあり、客体(市民)の負担軽減等の理由により、いくつかの調査をまとめてひとつの調査にするなど変更されつつある。また、調査方法に関してインターネット調査や郵送調査も検討、実施されてきたり、調査の民間委託など、統計調査を取り巻く環境は、大きく変わりつつある。

【取組み課題(現状と課題)】
 数多くの指定統計調査があり、客体(市民)に負担がかかっている。また、調査実施にあたり協力いただく調査員の高齢化や確保も課題となっている。

コード 配下事務事業名
 220101 国指定統計調査事業
 220102 県指定統計調査事業
 220103 統計情報提供事業
 220104 統計調査管理事業
 220105 広聴関係事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
統計調査実施数 (件)	2	4	2
()	0	0	0
()			

【内部要因(強み・弱み)】
 統計データは市民及び企業、産業の現状を把握する基礎数字であり、行政であらゆる面での活用が必要とされる。

【目指す成果(今後の方針)】
 統計調査を実施するだけでなく、今後は行政内、市民に対する統計調査結果の提供に関して、その内容や方法を検討する必要がある。

【事務事業】 220101 国指定統計調査事業		担当課: 2512000 総務課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
国、県、市の行政施策の基礎資料とする	統計調査実施数 (件)	国から委託された統計調査の実施件数	2	2	4	2	計画額 (一般財源) (単位:千円)	12,270	19,893	24,860	240,693	職員数 (単位:人)	2	2	2	2
【対象】 調査対象となる市民及び事業所・企業等	()	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 工業統計調査業務 教育統計調査業務 事業所・企業及びサービス業基本調査 商業統計調査業務 全国消費実態調査業務 農林業センサス業務					国勢調査業務 全国物価統計調査業務 就業構造基本調査業務 住宅・土地統計調査業務				
【事前評価コメント】 統計調査に非協力的な市民及び事業所が増加し、調査がしづらくなってきている。指定統計調査は、国が主体であり、統計調査員が調査しやすい統計調査方法に県に改善を要望していく。																

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】	220102	県指定統計調査事業	担当課: 2512000 総務課																											
【目的】			会計区分 一般会計 計画区分 一般事業																											
県の行政施策の基礎資料にする	【指標】 統計調査実施数 (件)	【指標概要】 県から委託された統計調査の実施件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>[H20]</th> <th>[H21]</th> <th>[H22]</th> <th>【事業費】</th> <th>[基準年]</th> <th>[H20]</th> <th>[H21]</th> <th>[H22]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>計画額 (一般財源) (単位:千円)</td> <td>29</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>職員数 (単位:人)</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> </tr> </tbody> </table>	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	2	2	2	2	計画額 (一般財源) (単位:千円)	29	30	30	30	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.5	0.5	0.5	0.5
基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]																						
2	2	2	2	計画額 (一般財源) (単位:千円)	29	30	30	30																						
0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.5	0.5	0.5	0.5																						
【対象】 県	()	()	0 0 0 0																											
【事前評価コメント】 住民基本台帳ネットが整備されたため、今後は県がそれを活用して市区町村のデータを作成してゆくよう要望してゆく。																														

【事務事業】	220103	統計情報提供事業	担当課: 2512000 総務課																											
【目的】			会計区分 一般会計 計画区分 一般事業																											
各種統計調査情報等を収集し、ニーズに合わせ提供する	【指標】 松戸市統計書販売冊数 (冊)	【指標概要】 有償販売冊数(年度売上冊数) 目標値は有償販売用冊子作成部数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>[H20]</th> <th>[H21]</th> <th>[H22]</th> <th>【事業費】</th> <th>[基準年]</th> <th>[H20]</th> <th>[H21]</th> <th>[H22]</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>50</td> <td>計画額 (一般財源) (単位:千円)</td> <td>37</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>786</td> <td>800</td> <td>850</td> <td>900</td> <td>職員数 (単位:人)</td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> </tr> </tbody> </table>	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	18	50	50	50	計画額 (一般財源) (単位:千円)	37	60	60	60	786	800	850	900	職員数 (単位:人)	0.4	0.4	0.4	0.4
基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]																						
18	50	50	50	計画額 (一般財源) (単位:千円)	37	60	60	60																						
786	800	850	900	職員数 (単位:人)	0.4	0.4	0.4	0.4																						
【対象】 統計情報を必要とする人・企業等	()	()	0 0 0 0																											
【事前評価コメント】 今後、統計書(冊子)は、行政資料センター等閲覧可能な場所のみに配布し、ホームページ掲載を主としたものに切り替えるなど、情報の提供に関して検討の必要がある。																														

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220104 統計調査管理事業	担当課: 2512000 総務課								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
国及び県指定統計調査の実施に支障をきたさないように、統計調査員を確保育成する	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	登録統計調査員数 (人)	登録統計調査員人数(年度末県報告人数) 指標実績の目標は県の基準登録員数(基準数は平成18年事業所・企業統計調査の調査区分数の1/2)	251	251	251	251	計画額 (一般財源) (単位:千円)	715 715	741 741	741 741	741 741
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.5	1.5	1.5	1.5
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 統計調査員会補助金 統計調査管理関係業務				
各調査の調査員適格要件に沿う人		()									
【事前評価コメント】 統計調査員の高齢化等に伴い、実際に活動のできる登録統計調査員数は不足気味である。大規模な統計調査では県に推薦できる登録調査員が不足することがある。											

【事務事業】		220105 広聴関係事業	担当課: 3922000 市民相談課								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
市民からの声を市政に反映させるため、幅広く要望・意見等を聴く。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	要望件数 (件)	要望件数 = 陳情+投書+市政相談+市長メ-ル+市長ファックス	658	700	750	800	計画額 (一般財源) (単位:千円)	119 119	62 62	62 62	62 62
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2.75	2.75	2.75	2.75
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
市政に要望、意見等ある市民		()									
【事前評価コメント】 市民の声を市政に反映させるため、市民意識・要求の変化を的確に把握する。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	22 市民ニーズに基づく行政経営を行う	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	1 市民ニーズ等を把握し、総合計画を策定する	【項】	広域行政への取り組み
【基本事務事業】	2202 社会・経済環境や市内部の情報を収集し、分析する	【基本計画区分】	603 【担当課】 2511500 政策調整課

【方針(目的)】	地方分権の本格的到来において、基本的な住民サービスは、最も身近な政府である市役所が、国や県に影響されることなく、決定できるようにすることを旨とした研究を実施します	【外部環境の変化】	中核市の面積要件が無くなり、地方自治法上は中核市への移行が期待されている。近隣市と合併し、政令指定都市になることの問題研究が開始された。	【取組み課題(現状と課題)】	自立した都市(中核市を含む)を目指した検討を実施します。広域連携による合併政令指定都市の研究を実施します。	コード	配下事務事業名
						220201	市内部情報管理事業
						220202	市政制度研究事業
						220203	広域情報収集事業
						220204	政策検討事業
						220205	政策的法務研究事業
						220206	内部危機管理体制確立事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	行政経営システムの改革に取り組んでいる。財政基盤が弱い。	【目指す成果(今後の方針)】	政令指定都市・中核市への検討を通して、市民生活に最も身近な基礎的自治体として、行政サービスのあり方等が研究されます。
研究報告書	0	0	1				
(編纂数)	0	0	0				
()							

【事務事業】 220201 市内部情報管理事業 担当課: 2511000 総務企画本部企画管理室

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
評価システムの導入により、全事務事業の成果対コストを把握して、業績の改善ができるようにする。	改善事業	見直した事務事業(概ね1課1改善)	10	10	10	10	計画額	0	0	0	0
	(件)						(一般財源)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数	1.5	1.5	1.5	1.5
	()						(単位:人)				
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 国県の行政情報を収集・提供する行政評価システムを管理する				
業績改善に努める所属、職員	()										

【事前評価コメント】
現在、評価システムの活用には所属間の温度差があるために、業績改善に結びついていない。今後、各所属の意識向上も含めて、質の改善を図り、行政マネジメントサイクル(PDCA)を行うための重要なシステムにする。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

220202 市政制度研究事業

担当課: 2511500 政策調整課

【目的】

都市の規模に応じた施設展開が図れるようにするとともに、生活水準を確保できるようにする。

【指標】

【指標概要】

中核市についての新たな情報収集数
(業務)

中核市長会における情報数他

基準値

[H20]

[H21]

[H22]

【事業費】

計画区分 一般事業

【基準年】

[H20]

[H21]

[H22]

計画額
(一般財源)
(単位:千円)

職員数
(単位:人)

【関連する業務名称】

市政制度研究業務
中核市長会負担金

【対象】

全市民

()

0

0

0

0

【事前評価コメント】

中核市に関する情報を収集し、調査研究を行い、その成果などを市民に周知していく。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220203 広域情報収集事業		担当課: 2511500 政策調整課									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 計画事業					
周辺都市と多面的に連携を図り、住民の要請に応じていく。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	合併・政令市に関心のある市民の割合 (%)	市民意識調査	0	60	60	60	計画額 (一般財源) (単位:千円)	200 200	2,885 2,885	2,885 2,885	2,885 2,885
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.05	1.05	1.05	1.05
【対象】							【関連する業務名称】				
全市民(通勤・通学・観光等で訪れる人を含む)	()		0	0	0	0	東葛広域行政連絡協議会負担金 合併政令指定都市研究関係業務				
【事前評価コメント】 周辺自治体と連携し、合併政令市に関する調査研究を行い、合併に関するメリット、デメリットを検証するとともに、市民に周知し、情報の共有化を進める。											

【計画事業】

【実施計画番号】 121 【計画事業名】 広域連携による合併政令指定都市の研究を実施します
 【節項コード】 603 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営
 【項名】 広域行政への取り組み

	H20	H21	H22
計画	東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加 連携事業の調査	東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加 連携事業の調査	東葛飾市町広域行政連絡協議会の総会・幹事会等への参加 連携事業の調査
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220204 政策検討事業		担当課: 2511500 政策調整課									
		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
【目的】 政策情報及びその他様々な情報を収集し、新たな政策や特命事項の検討を行う。また産学官による政策研究及び交流事業にも取り組む。	【指標】 産学官連携事業実現数 (件)	【指標概要】 産学官連携事業実現数(産学官懇談会が年に1回開催されるため)	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位:千円)	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
			1	1	1	1	575 575	575	575	575	575
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.7	1.7	1.7	1.7
【対象】 市民(通勤・通学・観光等により訪れる人を含む)企業・大学(市外含む)	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】 ・特命事項に対し、一定期間に方向性が見出せるよう、多角的な検討を行う。・産学官連携については、交流事業はもとより政策研究の着手を目指す。											

【計画事業】

【実施計画番号】 120 【計画事業名】 市内の大学と連携し、学識経験者、事業者、市民を交えた政策研究に取り組みます
 【節項コード】 603 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営
 【項名】 広域行政への取り組み

	H20	H21	H22
計画	情報収集・周知産学官交流事業	情報収集・周知産学官交流事業	情報収集・周知産学官交流事業の着手
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220205 政策的法務研究事業	担当課: 2511000 総務企画本部企画管理室								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
政策立案等に際し、政策法務の観点から適切な情報提供、助言等ができること。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	政策法務に係る情報提供件数 (件)		2	2	2	2	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.35	1.35	1.35	1.35
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 新規政策の法務的調査をする 他市の動向を調査する				
市職員	()										
【事前評価コメント】 政策法務の必要性は年々高まっており、法令制定、他自治体の動向等の情報を積極的に収集、分析、提供していく。											

【事務事業】		220206 内部危機管理体制確立事業	担当課: 2511000 総務企画本部企画管理室								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
市民の信頼に応えられる組織を築くため、職員の危機管理能力を高める。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	危機管理研修会等の開催回数 (回)	危機管理研修会等の開催回数	1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	事故の発生件数 (回)	不祥事の発生件数	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 庁内刷新を行う 危機管理に関する情報を収集・提供す				
すべての職員	()										
【事前評価コメント】 市内部の不祥事を未然に防止することはもとより、外部からの危機を的確に回避することは、市民の信頼をより強固なものとし、協働型市政運営を推進する上で、優先して取り組むべき課題と考える。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	22 市民ニーズに基づく行政経営を行う	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	1 市民ニーズ等を把握し、総合計画を策定する	【項】	計画行政の推進
【基本事務事業】	2203 総合計画を策定する	【基本計画区分】	604 【担当課】 2511500 政策調整課

【方針(目的)】	【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
地方分権の本格的到来において、基本的な住民サービスは、自主財源で提供できるような仕組みを目指し、後期基本計画は、市民や企業と役割を分担し、行政の施策は選択と集中を明確にするようにします	総合計画後期基本計画において、市民と目標を共有することが求められている	市民や企業の参加を得ながら、選択と集中を明確にした戦略的な総合計画後期基本計画を策定します	220301	前期基本計画進行管理事業
			220302	後期基本計画策定事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
定住意向	60	61	62	行政経営システムの改革に取り組んでいる市民や企業等には、市政に関する関心や情報が不足している	人口減少や少子高齢化など、社会経済状況の変化に柔軟に対応できる戦略的な経営ができるようになります
(%)					
	0	0	0		
(%)					

【事務事業】 220301 前期基本計画進行管理事業 担当課: 2511500 政策調整課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
実施計画事業及びその他一般事業の執行により、前期基本計画に設定した目的・目標を達成し市民の負託に応える。	前期基本計画目標達成事業率 (%)	率(目標達成事業数/目標総数×100) - 前年実績・目標達成できた事業数の割合取得) 庁内データ=毎年/意識調査H20・22予定	70	80	90	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	4,013 4,013	2,000 2,000	0 0	0 0	0 0
	前期基本計画目標達成率 (%)	(目標管理実施結果/100) - 前年実績率 ・個々の事業の目標達成割合の平均値取得) 庁内データ=毎年/意識調査H20・22予定	70	80	90	100	職員数 (単位:人)	2	2	2	2	2
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 第2次実施計画関係業務 第3次実施計策定業務					
全市民(通勤・通学・観光等により訪れる人を含む)	()											

【事前評価コメント】
社会状況に対応するため、「選択と集中」による戦略的な実施計画を試みている。回避・撤退戦略の理解を促すとともに、これらの戦略の動向が今期及び後期基本計画に影響を与える。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220302 後期基本計画策定事業

担当課: 2511500 政策調整課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
基本構想に掲げる将来像の実現に向けた後期基本計画を策定する	計画策定進捗率 (%)	(実施工程 / 全工程) × 100%	0	10	50	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0	5,072	1,985	1,985
	市民との打ち合わせ回数 (回)	市の主催する策定会議等の回数	0	2	6	2	職員数 (単位: 人)	1.5	1.5	1.5	1.5
【対象】 全市民(通勤・通学・観光等で訪れる人を含む)	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 基本計画策定業務 実施計画策定業務				

【事前評価コメント】

基本構想の修正も含めて検討する必要がある。また、行政の説明責任の遂行とともに、行政課題に参加意欲を示す市民の台頭など社会状況を踏まえた参加手法が課題となっている。

【計画事業】

【実施計画番号】 122 【計画事業名】 市民や企業の参加を得ながら、選択と集中を明確にした戦略的な総合計画後期基本計画を策定します

【節項コード】 604 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営

【項名】 計画行政の推進

	H20	H21	H22
計画	庁内策定組織発足・(仮称)基本計画審議委員会設置・市民意識調査	分野別委員会設置・後期基本計画原案策定	パブリックコメント・後期基本計画策定
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	22 市民ニーズに基づく行政経営を行う	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	2 行政活動を透明にする	【項】	情報提供の充実
【基本事務事業】	2204 情報提供を推進する	【基本計画区分】	104 【担当課】 2511600 政策調整課・広報担当室

【方針(目的)】	市民への行政の説明責任を果たすために、より積極的に行政情報の説明を行う。	【外部環境の変化】	松戸市の行政活動を市民に的確に伝えるために、より積極的な広報活動を実施する。	【取組み課題(現状と課題)】	最近では、自治体や企業において、出資者(行政は住民、企業は株主)に対し、判断できる材料を示して組織の活動や経営の内容を説明する責任を果たすという意味で、住民や顧客、株主との関係をより重視しようとする経営への転換が潮流となっている。松戸市では広報紙や生活カタログなどの広報手段、また、ホームページでの行政活動の広報、及びパートナー講座等を実施している。	コード	配下事務事業名
【指標】	[H20] [H21] [H22]	【内部要因(強み・弱み)】	市民が行政活動に対し関心と理解を促進し、行政とのパートナーシップがスムーズに取れるようにするためには、行政活動について市民に的確に伝える責任がある。行政自らが積極的に情報を提供し、PRする姿勢を持ち、提供方法についてよりわかりやすく伝える工夫が必要である。	【目指す成果(今後の方針)】	広報紙や生活カタログなどで行政活動についての情報を提供しているが、市民の関心の度合い等によっては情報量が不足する場合もある。市民の関心の度合いに応じた行政活動の情報提供を推進するためには、各課ホームページの充実やパートナー講座の利用拡大の推進等が今後の課題である。	220401	政策意見反映事業
行政情報の入手手段が特 ないとする回答 (件)	0 0 0					220402	広報紙誌発行事業
()	0 0 0					220403	パートナー講座推進事業
						220404	経営情報提供事業

【事務事業】	220401 政策意見反映事業	担当課:	2511500 政策調整課
【目的】	行政の意思決定に際し、説明責任を果たすとともに、幅広く市民の意見を求め、市政に反映する。	会計区分	一般会計
【指標】	パブリックコメント手続実施率 (%)	計画区分	一般事業
【指標概要】	パブリックコメント手続実施件数/要綱の対象規定に基づくパブリックコメント手続実施対象案件数	【事業費】	[基準年] [H20] [H21] [H22]
【対象】	市政に対する意見・提案をもつ者(市内に在学・在勤の人を含む)	計画額	0 0 0 0
【事前評価コメント】	事業課の実施手続きに係る相談を受け付け、助言を行う。	(一般財源)	0 0 0 0
		(単位:千円)	
		職員数	0.15 0.15 0.15 0.15
		(単位:人)	
		【関連する業務名称】	
		パブリックコメント業務	

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220402 広報紙誌発行事業		担当課: 2511600 政策調整課・広報担当室									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
市政情報及び市民活動情報を提供することにより、市政への関心と理解を深めてもらう。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	広報まつどの閲読率(市民意識調査) (%)	広報まつどを読んでいると答えた人数/有効回答数 アンケート調査(軽易なもの)	80	80	80	80	計画額 (一般財源) (単位:千円)	68,908 67,983	94,610 93,810	94,610 93,810	94,610 93,810
	市民手帳の配布率 (%)	配布部数/印刷部数 市民手帳を配布している公共施設での在庫数を調査	100	100	100	100	職員数 (単位:人)	0.9	0.9	0.9	0.9
【対象】	広報まつどの閲読率(元号アンケート) (%)	広報まつどを読んでいると答えた人数/有効回答数 アンケート調査(軽易なもの)	85.6	85	85	85	【関連する業務名称】 広報まつど発行業務 広報活動業務 市民手帳発行業務				
【事前評価コメント】		最新の情報を、正確に、読みやすいように心掛ける									

【事務事業】 220403 パートナー講座推進事業		担当課: 3911000 市民環境本部企画管理室									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
市民と行政がパートナーシップを構築して一緒に取り組むようになる。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	講座利用者数 (人)	【根拠】直近3年間(H16~18年度)の平均利用者数4064人をベースに勘案する。	4950	4065	4065	4065	計画額 (一般財源) (単位:千円)	12 12	70 70	70 70	70 70
	講座開催回数 (回)	【根拠】直近3年間(H16~18年度)の平均開催数102回をベースに勘案する。	127	102	102	102	職員数 (単位:人)	0.35	0.35	0.35	0.35
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】		制度としては十分定着してきたと考えている。今後は、講座の内容面の充実に重点を置き、利用しやすく効果的な内容面の質的向上を図っていく。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220404 経営情報提供事業

担当課: 2511500 政策調整課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
アカウンタビリティ(説明責任能力)が向上します	報告書編纂 (数)	報告書形式での編纂及び頒布	0	0	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】 市民参加が促進されるよう市政に関する情報を公表するための手段を検討し、報告書を作成する。											

【計画事業】

【実施計画番号】 8 【計画事業名】 ホームページやマスコミを活用した積極的な市政情報の発信を行います

【節項コード】 104 【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 情報提供の充実

	H20	H21	H22
計画	情報収集・編纂作業	編纂作業・市政情報の発信	編纂作業・市政情報の発信
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	22 市民ニーズに基づく行政経営を行う	【節】	連携型地域社会の形成
【施策】	2 行政活動を透明にする	【項】	情報提供の充実
【基本事務事業】	2205 情報の公開を推進する	【基本計画区分】	104 【担当課】 2512100 総務課・情報公開担当室

【方針(目的)】	市民が必要に応じて知りたい行政情報を得られるよう、行政自らが積極的な情報提供に努める。	【外部環境の変化】	市民と行政のパートナーシップを確立し、公正で開かれた行政を推進するため、情報公開制度を適正に運用するとともに、制度の充実を図る。	【取組み課題(現状と課題)】	個人情報保護に十分に配慮しながら市民が必要とする情報を適正に提供する必要がある。	コード	配下事務事業名
						220501	情報公開制度推進事業
						220502	会議公開制度推進事業
						220503	個人情報保護制度推進事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
公文書開示決定(開示・一部開示・非開示)実施率 (%)	100	100	100	行政情報は、行政のパートナーとして市民が必要とする情報と行政自らが利用するために必要な情報がある。行政のパートナーとして市民が必要とする情報は、行政活動の透明性を高めるために行政自らが積極的に提供するように努める必要がある。しかし、市民が市政に参加するために必要な情報は、ややもすると不足しがちである。そのため、行政としては市民が利用したい情報を必要に応じて利用できるようにすることが重要と考える。	本市では平成7年度より「公文書公開条例」を制定し、行政活動の透明性の向上に努めているが、平成14年度からは、これを「情報公開条例」に改正して、情報公開に関する制度の充実を図っている。さらに、一層の公開性を確保し、市が説明責任を果たすよう、情報公開を総合的に推進する必要がある。
()	0	0	0		

【事務事業】	220501 情報公開制度推進事業	担当課:	2512100 総務課・情報公開担当室							
【目的】	市民が市政に関する情報を得られるようにし、市民の市政に対する理解と信頼を深める。	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業					
【指標】	決定(開示・一部開示・非開示)実施率 (%)	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
【指標概要】	決定件数 / 開示請求件数 × 100	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,596 2,190	2,596 2,190	2,596 2,190	2,596 2,190
【対象】	すべての人	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2	2	2	2
		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
						情報公開制度運営業務 情報公開審査会委員報酬 情報公開審査会運営業務 行政情報提供業務				
【事前評価コメント】	市の保有する情報の一層の公開を図る。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220502 会議公開制度推進事業		担当課: 2512100 総務課・情報公開担当室							
【目的】		審議会等の会議を公開することによって、審議会等の透明性を図るとともに、施策形成過程の情報を市民に明らかにし市民参加を促進する。		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	傍聴率 (%)	傍聴人がいた会議の件数/公開した会議の件数	45	45	45	45	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0 0	0 0	0 0	0 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.1	1.1	1.1	1.1
【対象】	すべての人		0	0	0	0	【関連する業務名称】 会議公開制度運営業務				
		【事前評価コメント】 審議会等の一層の透明性を図る。									

【事務事業】		220503 個人情報保護制度推進事業		担当課: 2512100 総務課・情報公開担当室							
【目的】		市の保有する個人情報の適正な管理を図り、市民の基本的な人権を援護する。		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	決定(開示・一部開示・非開示・その他)実施率 (%)	決定件数/開示請求その他の件数×100	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	241 241	241 241	241 241	241 241
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1	1	1	1
【対象】	個人		0	0	0	0	【関連する業務名称】 個人情報保護審議会委員報酬 個人情報保護審議会運営業務 自己情報開示手続調整業務				
		【事前評価コメント】 市の保有する個人情報の一層の適正な管理を図る。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220602 人事管理事業		担当課: 2513000 人事課					計画区分 一般事業				
【目的】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
多様化する行政ニーズ(各本部)に対応するための必要な人材確保や職員の適正配置を図る。	職員給与比率 (%)	21.3	21	20.7	20.3	計画額 (一般財源) (単位:千円)	21,827 21,827	30,561 30,561	32,038 32,038	31,834 31,834	
	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	4.45	4.45	4.45	4.45	
	()	0	0	0	0	【関連する業務名称】 職員採用管理業務 昇任昇格管理業務 人事異動業務 服務管理業務 退職管理業務 人事情報管理業務	職員表彰関係業務				
【対象】 職員	()	0	0	0	0						
【事前評価コメント】 人件費を抑制しつつ、高度で多様化する行政ニーズに対応できる職員を確保し、最大限の能力活用を図れるよう事業を推進していく。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220603 人材育成事業		担当課: 2513000 人事課									
		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
人材育成基本方針の基本方向に沿い、求められる職員像(活力のある地域創造の原動力として情熱をもって行動できる職員 意欲をもって自ら学習できる職員 自分の意志で問題提起できる職員 情報を集約し、市民に的確に提供できる職員 地域の潜在ニーズを顕在化できる職員 新たな政策をコーディネートできる職員)を体現できる職員を育成する。	研修修了率 (%)	研修修了者数 / 研修受講者数	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	9,449	16,982	16,982	16,982
	研修受講率 (%)	研修受講者数 / 職員数(予算定数)	91.3	91.3	91.3	91.3	職員数 (単位: 人)	2.55	2.55	2.55	2.55
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 職員研修業務				
正規職員(再任用職員含む)	()										
【事前評価コメント】 人材は、高品質な行政運営を実現するための重要な経営資源であるので、計画的に職員の育成を推進していく。											

【計画事業】

【実施計画番号】 102 【計画事業名】 勤務評定など人事評価の見直しや、女性職員の参加率を高めるなど、職員研修の充実を図ります
 【節項コード】 601 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営
 【項名】 効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成

	H20	H21	H22
計画	[新任課長研修]勤務評定に関する内容を追加する[勤務評定研修]事例研究に特化する	[課長補佐研修]勤務評定に関する内容を追加する	[業務改善研修]対象者を拡大する
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220604 労働安全衛生事業	担当課: 2513000 人事課									
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	【H20】	【H21】	【H22】	会計区分 一般会計		計画区分 一般事業		
安全で快適な職場環境と職員の健康を確保するために、職員の意識啓発と業務災害の予防を図る。		公務災害発生件数 (件)	年間の公務災害発生件数	4	4	4	4	【事業費】	【基準年】	【H20】	【H21】	【H22】
【対象】		()	()	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	198 198	167 167	167 167	167 167
職員		()	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.15	3.15	3.15	3.15
								【関連する業務名称】 公務災害補償認定審査委員報酬 労働安全衛生業務 公務災害補償費				
		【事前評価コメント】		職場内災害発生抑制のための職員の意識啓発及び職場環境の改善に努める。								

【事務事業】		220605 福利厚生事業	担当課: 2513000 人事課									
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	【H20】	【H21】	【H22】	会計区分 一般会計		計画区分 一般事業		
安心して効率的な職務が執行できるように、職員の健康診断や給付・生活支援事業を実施し、元氣回復を図る。		健康診断受検率 (%)	受検職員数 / 受検対象職員数	100	100	100	100	【事業費】	【基準年】	【H20】	【H21】	【H22】
【対象】		()	()	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	122,849 122,849	130,222 130,222	130,222 130,222	130,222 130,222
職員		()	()	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	7.1	7.1	7.1	7.1
								【関連する業務名称】 健康管理業務 被服購入貸与業務 職員寮維持管理業務 県共済管理業務 職員互助会負担金 職員共済組合交付金				
		【事前評価コメント】		時代に即した福利厚生事業の実施に努める。								

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220606 職員退職年金	担当課: 2513000 人事課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
退職年金の適正な執行を確保し、正確に支給する。	【指標】 適正執行率 (%)	【指標概要】 正確に執行された件数 / 年間の退職年金支給件数 × 100 (%)	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
			100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	1,246 1,246	1,246 1,246	1,246 1,246	1,246 1,246
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.8	0.8	0.8	0.8
【対象】			【関連する業務名称】								
退職年金受給者	()		0	0	0	0					
		【事前評価コメント】 受給対象者の現況等を精査し、適正な給付をするように努める。									

【事務事業】		220607 給与管理事業	担当課: 2513000 人事課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
職員が安心してよりよい業務を遂行するため、各種条例及び法令等の定めに従い、業務に応じた給与を支給する。	【指標】 正確性の向上 (%)	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
			100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	15,042 15,042	459 459	459 459	459 459
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	6.2	6.2	6.2	6.2
【対象】			【関連する業務名称】 特別職報酬等審議会委員報酬 給与管理業務								
職員	()		0	0	0	0					
		【事前評価コメント】 給与支給の透明性のため給与体系・制度の見直しを行う。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】	220608	職員団体関係事業	担当課: 2513000 人事課								
			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
職員が雇用条件の維持改善を申し出る場の設定を図り、労使双方に好ましい職場環境を構築する。	市職労交渉回数 (回)	適正な手続きのもとに行われた市職労との交渉回数	9	9	9	9	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0 0	0 0	0 0	0 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.85	1.85	1.85	1.85
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 団体交渉業務				
職員	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 職員が雇用条件の維持改善を申し出る機会として、労使間の交渉を実施する。											

【事務事業】	220609	臨時職員賃金等	担当課: 2513000 人事課								
			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	253,823 253,823	253,823 253,823	253,823 253,823	253,823 253,823
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.45	1.45	1.45	1.45
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

220610 普通旅費

担当課: 2513000 人事課

【目的】

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			【事業費】	計画区分 一般事業			
			[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	11,246 11,246	11,246 11,246	11,246 11,246	11,246 11,246
()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.8	0.8	0.8	0.8
【関連する業務名称】										
【対象】	()	0	0	0	0					

【事前評価コメント】

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	22 市民ニーズに基づく行政経営を行う	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	3 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る	【項】	効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成
【基本事務事業】	2207 基本的な職務の遂行方法を定義する	【基本計画区分】	601 【担当課】 2511000 総務企画本部企画管理室

【方針(目的)】	全庁の各課が適切に事業を遂行できるように、基本的な業務のルールを定める			【外部環境の変化】	勤め人にも利用しやすく、わかりやすい行政サービス窓口が求められている。指定管理者制度、公共サービス改革法など公務員でなければならない許認可等の仕事が減ってきている。公益法人制度改革により、公益法人の公益性の認定の見直しが行なわれるなど外郭団体が行うべき公共の仕事が減ってきている。	【取組み課題(現状と課題)】	本部制の特性を生かしながら、(各本部の自立をより促すとともに、)窓口の総合化を図る。各種民営化手法を活用し、アウトソーシングを推進することによって、職員の退職補充を抑制する。公益法人制度改革等の動向に併せて、外郭団体の見直しを図る。	コード	配下事務事業名
【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	本部制により、自立した組織運営を行っている。職員の高齢化が進み、人件費単価が上昇している。外郭団体が柔軟性のある公共サービスを提供している。	【目指す成果(今後の方針)】	市民が利用しやすい行政サービス窓口が実現できる。職員定数が削減でき、小さな政府につながる。外郭団体の自立が促される。	220701	議会対応事業
本庁総合窓口での取扱い業務数 (種類)	22	30	30					220702	組織・機構整備事業
職員の予算定数 (人)	3101	3056	3002					220703	条例・規則等管理事業
								220704	法務関係事業
								220705	アウトソーシング推進事業
								220706	外郭団体等自立化推進事業
								220707	文書管理事業
								220708	寄附採納事業
								220709	秘書関係事業
								220710	交際費
								220711	表彰関係事業

【事務事業】	220701 議会対応事業	担当課: 2512000 総務課
【目的】	市政発展のために、市議会との調整を図る。	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業
【指標】	議会開催数 (回)	基準値 [H20] [H21] [H22] 4 4 4 4
【指標概要】	定例的な議会開催を支障ないように執り行う。	【事業費】 [基準年] [H20] [H21] [H22] 計画額 (一般財源) (単位: 千円) 0 0 0 0
		職員数 (単位: 人) 1.7 1.7 1.7 1.7
【対象】	職員	【関連する業務名称】
【事前評価コメント】	議会が滞りなく開催されるために議会事務局と調整を図る。	

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220702 組織・機構整備事業

担当課: 2511000 総務企画本部企画管理室

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
市民からわかりやすく親しみがもてる組織にするとともに、事務を適正に執行し、効率的な運営ができるシステム(仕組み)を構築する。	課数 ()	課数	109	108	107	106	計画額 (一般財源)	145	15,045	5,045	5,045
	担当室数 ()	担当室数	39	40	41	42	(単位:千円)	145	15,045	5,045	5,045
【対象】 効率的な行政を望む市民	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.2	1.2	1.2	1.2
							【関連する業務名称】 行政課題を把握する 行政需要を把握する 事務分掌規則等を改正する				

【事前評価コメント】
担当部、担当室の在り方など組織のフラット化に向けての課題もあり、権限委譲等の見直しを含め組織システムの再検証が必要となっている。

【計画事業】

【実施計画番号】 104 【計画事業名】 本部制の特性を生かしながら、窓口の総合化を図ります
 【節項コード】 601 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営
 【項名】 効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220703 条例・規則等管理事業	担当課: 2511000 総務企画本部企画管理室								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
条例・規則等の管理を適切に行うとともに、松戸市例規の適用を受ける市民、事業者等、市職員に対しこれを周知する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	条例、規則等の公示件数 (件)		833	800	800	800	計画額 (一般財源) (単位:千円)	7,052 7,052	6,940 6,940	6,940 6,940	6,940 6,940
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.35	1.35	1.35	1.35
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 条例・規則等の制定作業をする 公告式を行う 例規集を管理する 法規図書等を管理する				
市民、事業者等、市職員	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 地方分権の進展により、自治体独自の条例・規則等の役割が増加することが見込まれる。											

【事務事業】		220704 法務関係事業	担当課: 2511000 総務企画本部企画管理室								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
法的対応の必要な事案の指導を行うことにより、行政活動の適法性を保つ。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	敗訴件数(公営企業を除く) (件)		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	8,831 8,831	8,851 8,851	8,851 8,851	8,851 8,851
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	1.35	1.35	1.35	1.35
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 法令指導等業務 顧問弁護士嘱託費				
市職員	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 行政をとりまく環境の変化に伴い、法的な対応の必要性が高まっていくと見込まれる。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220705 アウトソーシング推進事業		担当課: 2511000 総務企画本部企画管理室									
		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
【目的】 多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、民間事業者等のノウハウや能力を積極的に活用し、住民サービスの向上と行政のスリム化を図る。	【指標】 委託による削減職員数 (人)	【指標概要】 委託により減じた職員の予算定数	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位: 千円)	【基準年】 [H20]	[H21]	[H22]	
	()		0	0	0	0	0	0	0	0	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	1	1	1	1
【対象】 事業課	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 委託可能業務を調査する 法令等制約を検証する 費用対効果を検証する				
【事前評価コメント】 指定管理者制度の導入や事業の見直しによる委託化など、官から民への積極的な転換を図ることは、行財政改革の推進に向けた喫緊の課題と考える。											

【計画事業】

【実施計画番号】 105 **【計画事業名】** 各種民営化手法を活用し、アウトソーシングを推進することによって、職員の退職補充を抑制します
【節項コード】 601 **【節名】** 都市経営の視点に立った行財政運営
【項名】 効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成

	H20	H21	H22
計画			
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220706 外郭団体等自立化推進事業	担当課: 2511000 総務企画本部企画管理室									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
外郭団体の存在趣旨を問い直し、情勢の変化に応じた団体運営の効率化、活性化、経営基盤の強化等を図る	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
	外郭団体への派遣職員数 (人)	外郭団体(25%以上出資している法人及び人的・財政的な支援を通して密接な関わりのある法人11団体)へ本市から派遣している常勤職員数	40	40	40	40	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	
	外郭団体への補助金総額 (千円)	外郭団体(25%以上出資している法人及び人的・財政的な支援を通して密接な関わりのある法人11団体)へ本市から支出している補助金の総額	541901	541901	541901	541901	職員数 (単位:人)	0.55	0.55	0.55	0.55	
【対象】	外郭団体への委託料総額 (千円)	外郭団体(25%以上出資している法人及び人的・財政的な支援を通して密接な関わりのある法人11団体)へ本市が支出している委託料の総額	1956031	1956031	1956031	1956031	【関連する業務名称】 調査を実施する 方向性を検証する					
【事前評価コメント】 指定管理者制度により、外郭団体による公の施設管理の公共性が失われ、公益法人制度改革により、法施行後、新たに公益性の認定を受ける必要がある。こうした環境変化に対応した外郭団体の見直しを今計画期間中に実施する必要がある。												

【計画事業】

【実施計画番号】 106 【計画事業名】 公益法人制度改革等の動向に併せて外郭団体の見直しを図ります
 【節項コード】 601 【節名】 都市経営の視点に立った行政財運営
 【項名】 効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成

	H20	H21	H22
計画	経営状況の把握・経営状況の公開・個別の見直し計画の実施	経営状況の把握・経営状況の公開・個別の見直し計画の実施	経営状況の把握・経営状況の公開・個別の見直し計画の実施
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)
 事業計画の基準値は、17年度実績。把握ができ次第、修正。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220707 文書管理事業	担当課: 2512000 総務課									
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
公文書管理規程等に則り、適正な文書管理を行なう。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
		文書管理の周知 (件)	文書に関する情報を発信して行く。例:「敬称について」「公印の管理」「公印事故防止」など	1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	45,431 45,431	54,848 54,848	54,848 54,848	54,848 54,848
		文書管理説明会開催数 (回)	文書管理説明会を開催した数	1	1	1	1	職員数 (単位:人)	2.4	2.4	2.4	2.4
【対象】				0	0	0	0	【関連する業務名称】 文書管理業務 共用機器管理業務 文書集配業務 公印管理業務				
職員				0	0	0	0					
		【事前評価コメント】 文書量を把握し、適正文書管理に努め、書庫の整理を実施する。また、文書管理システムの導入に向けた検討を行う。										

【事務事業】		220708 寄附採納事業	担当課: 2512000 総務課									
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
寄附者の意向を尊重した、活用を図る。		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
		寄附の受入(金員) (件)	金員の寄附件数	77	86	95	104	計画額 (一般財源) (単位:千円)	124 124	129 129	129 129	129 129
		寄附の受入(物品) (件)	物品の寄附件数	51	55	59	64	職員数 (単位:人)	0.8	0.8	0.8	0.8
【対象】				0	0	0	0	【関連する業務名称】				
篤志を持つ市民				0	0	0	0					
		【事前評価コメント】 市民の善意の気持ちを大切に、受け入れ事務を行なっているが、物品寄附の受入が難しいので、活用について検討して行く。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】	220709	秘書関係事業	担当課: 1401000 秘書課								
【目的】	市長・副市長が円滑に公務を行うための調整及びサポート		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	連絡・報告事項の誤謬 (件)	連絡・報告事項の誤謬	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	2,451 2,451	3,945 3,945	3,945 3,945	3,945 3,945
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	8.65	8.65	8.65	8.65
【対象】	市に関わる全ての人		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
	()						【事前評価コメント】 市長・副市長が円滑に公務を行うことができるような適正なスケジュール管理を行う。また、効率的な時間配分とITの活用をする。				

【事務事業】	220710	交際費	担当課: 1401000 秘書課								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,742 1,742	2,790 2,790	2,790 2,790	2,790 2,790
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
	()						【事前評価コメント】				

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220711 表彰関係事業		担当課: 1401000 秘書課									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
さまざまな分野で著しい功績のあった個人・団体を、国・県または市において表彰し、その功績を顕彰する。また、受章者を賞賛し、さらなる精励・精進を促すことにより市の活力を高揚させる。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	市長賞等の授与 (件)		27	27	27	27	計画額 (一般財源) (単位:千円)	861 861	1,214 1,214	1,214 1,214	1,214 1,214
	叙位叙勲、知事表彰の推薦 (人)		12	12	12	12	職員数 (単位:人)	0.95	0.95	0.95	0.95
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
さまざまな分野で功績のあった個人・団体											
【事前評価コメント】 この事業がなければ、さまざまな分野で功績のあった方の表彰される機会がなくなる。											

【事務事業】 220712 市長会関係事業		担当課: 1401000 秘書課									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
全国各市間及び国・県との連絡調整を図り、市政の円滑なる運営と進展に寄与する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	要望件数 (件)	社会情勢の変化に的確に対応していく。	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	3,818 3,818	3,818 3,818	3,818 3,818	3,818 3,818
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.2	0.2	0.2	0.2
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 全国市長会等負担金				
全国各市	()										
【事前評価コメント】 要望事項を的確に把握する。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

220713 出納事業

担当課: 1101000 会計課

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
公金(歳計現金、歳入歳出外現金、基金に属する現金、預託金)の適正な出納管理及び資金運用を推進する。	公金の収支率(歳計現金保管割合) (%)	歳出済額/歳入済額	90	90	90	90	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
							計画額 (一般財源) (単位:千円)	26,071 25,916	80,766 80,638	74,667 74,539	69,863 69,735
	公金の運用率(歳計現金運用割合) (%)	預金額/保管公金額	10	10	10	10	職員数 (単位:人)	17	17	17	17
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 収入業務 支出業務 審査業務 出納関係業務				

【事前評価コメント】

出納事務(公金の管理・運用)は、地方自治法に定められた事務事業であり、行政事務(予算執行)に必要な不可欠な事業であることから、適正な管理のもと事業推進する。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 22 市民ニーズに基づく行政経営を行う
 【施策】 3 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る
【基本事務事業】 2208 情報システムの活用を推進する

【節】 連携型地域社会の形成
 【項】 IT社会の実現
 【基本計画区分】 105 【担当課】 2515500 IT推進課

【方針(目的)】
 既存の内部事務管理系のシステムをオープンシステムに移行して運用コストを削減し、また、行政サービスに係る申請・受付の利便性拡大を推進します

【外部環境の変化】
 情報技術の変革により、市の情報システムの中核を担っていた汎用コンピュータの役割が低下している。個人情報保護を始めとした情報セキュリティが求められている。ITネットワークを媒介し、自宅などからも行政サービスにアクセスできることが求められている。

【取組み課題(現状と課題)】
 汎用コンピュータを利用した情報システムを再構築し、オープンシステム化(最適化)を推進します。時代のニーズに適合した情報セキュリティを推進します。ホームページや携帯電話を活用した電子申請や申請書ダウンロードを含めた行政サービスの受付システムを拡充します。

コード 配下事務事業名
 220801 情報システム等活用事業
 220802 情報セキュリティ管理事業
 220803 IT活用計画推進事業
 220804 情報化推進体制整備事業
 220805 情報システム最適化事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]
 情報システム運用経費 106523 94620 97532
 (万円)
 申請書ダウンロード可能業務
 件数 250 315 400
 (件)

【内部要因(強み・弱み)】
 電子計算機処理に早くから取り組み、情報システムの資産が大量にある。ITに関する職員の知識の蓄積が少ない。インターネットを利用した行政サービスの申請・受付などが少ない。

【目指す成果(今後の方針)】
 情報システムの運用(ハード・ソフト)経費が削減できます。情報の漏えい事故や持ち出し等により被る損害が最小限になります。申請等、市役所のサービスが便利になります。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220801 情報システム等活用事業	担当課: 2515500 IT推進課									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
行政のあらゆる分野で情報技術を活用して業務の効率化や高度な行政サービスの提供を進める	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	業務システムのオープン系への移行率 (%)	既存システム数 / 移行システム数	95	10	5	0	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	866,526 864,876	388,100 386,660	400,321 398,881	429,444 428,004	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	7.4	5.65	5.65	5.65	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 ネットワーク運用業務 システム運用業務 情報システム最適化業務					
職員	()											
【事前評価コメント】 パソコン、ネットワーク等の情報基盤整備が不足しているため、並行して基盤整備を進める必要がある。												

【計画事業】

【実施計画番号】 9 【計画事業名】 電子申請や、申請書ダウンロードを含めた行政サービスの受付システムを拡充します 他1事業
 【節項コード】 105 【節名】 連携型地域社会の形成
 【項名】 IT社会の実現

	H20	H21	H22
計画	オープンパッケージを中心としたシステムに変更・システム運用・委託内容の変更	オープンパッケージを中心としたシステムに変更・システム運用・委託内容の変更	オープンパッケージを中心としたシステムに変更・システム運用・委託内容の変更
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)
 【実施計画事業】10 時代のニーズに適合した情報セキュリティを推進します

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220802	情報セキュリティ管理事業		担当課: 2515500 IT推進課							
【目的】		【指標】		【指標概要】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業			
情報セキュリティポリシー等を遵守し、市の保有する情報資産を安全に取り扱える		情報セキュリティ事故発生件数(軽微なものを除く) (件)		基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.35	0.85	0.85	0.85
【対象】		【指標】		【指標概要】		【関連する業務名称】						
職員(臨時職員含む)、業務受託者		()		0	0	0	0					
				【事前評価コメント】			情報セキュリティポリシーの遵守について、監査も含めてチェック体制を構築し、マネジメントサイクルを確立する必要がある。					

【事務事業】		220803	IT活用計画推進事業		担当課: 2515500 IT推進課							
【目的】		【指標】		【指標概要】		会計区分 一般会計			計画区分 一般事業			
行政の各分野でのIT活用についての情報を収集するとともに、県及び他団体と連携して情報システムの共同運用等について検討・推進する		事業実施率 (%)	事業実施数/計画事業数(電子調達と電子申請の2事業のうち実施する事業数の割合)	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		()		50	50	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	445	438	438	438
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.19	1.95	1.95	1.95
【対象】		【指標】		【指標概要】		【関連する業務名称】						
情報化担当職員		()		0	0	0	0					
				【事前評価コメント】			システムの共同運用に関して、全庁的な合意を形成して進める必要がある。					

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		220804 情報化推進体制整備事業		担当課: 2515500 IT推進課			会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【関連する業務名称】			
電子自治体を担うエンドユーザの代表として、ITを活用による業務改善を常に検討・提案される組織風土をつくる	情報化研修受講者数 (人)	初級システムアドミニストレータ研修・情報化リーダー研修受講者数	28	40	50	60	計画額 (一般財源) (単位:千円)	1,100 1,100	1,100 1,100	1,100 1,100	1,100 1,100	【関連する業務名称】 庁内推進体制整備業務 情報化人材育成業務				
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3	1	1	1					
	()		0	0	0	0										
【対象】 情報化担当職員		()		0	0	0	0									
		【事前評価コメント】 全庁的組織、課単位での推進員、市民・学識経験者をそれぞれ設置し、相互に連携した推進を図る。														

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 220805 情報システム最適化事業		担当課: 2515500 IT推進課									
		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
パッケージソフトを使用することにより法改正等への対応が効率的、また、財政負担の軽減が見込まれる。(但し、最適化事業のイニシャルコスト支払い終了となる平成26年から。)	業務システムのオープン系への移行率 (%)	移行システム数 / 既存システム数	0	90	95	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0	637,195	505,945	505,945
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	7.5	7.5	7.5	7.5
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
職員	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 オープンシステムを利用することで財政負担を軽減し、効率的な市民サービスの提供を図る											

【計画事業】

【実施計画番号】 999999 【計画事業名】 汎用コンピュータを利用した情報システムを再構築し、オープンシステム化(最適化)を推進します

【節項コード】 105 【節名】 連携型地域社会の形成

【項名】 IT社会の実現

	H20	H21	H22
計画	レガシーシステムからオープンパッケージをシステムに移行し、併せて業務を見直し、システムの運用・委託内容の変更を実施	レガシーシステムからオープンパッケージをシステムに移行し、併せて業務を見直し、システムの運用・委託内容の変更を実施	レガシーシステムからオープンパッケージをシステムに移行し、併せて業務を見直し、システムの運用・委託内容の変更を実施
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 22 市民ニーズに基づく行政経営を行う
 【施策】 3 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る
 【基本事務事業】 2209 各種要望等を迅速に対応する

【節】 連携型地域社会の形成
 【項】 市民と行政のパートナーシップの強化
 【基本計画区分】 103 【担当課】 1201000 すぐやる課

【方針(目的)】
 市民が安心して生活できるようにする。

【外部環境の変化】
 緊急を要する要望等に対して、機動性をもって即応し、安全かつ快適な生活環境の維持・向上を図る。

【取組み課題(現状と課題)】
 多様化する要望で担当課が即応ができなく、かつ緊急性がある業務を行う。発足当時は、土木的業務が大半を占めていたが、現在は1/3である。危険回避・不快解消等の理由により実施しているスズメ蜂等の駆除・動物の死体処理・動物の引取り等業務が要望処理全体の1/2と要望内容も変化している。

コード 配下事務事業名
 220901 すぐやる対応事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
受理割合	0.75	0.75	0.75
(%)			
()	0	0	0

【目指す成果(今後の方針)】
 要望に対応する関係部署との円滑化の促進、簡易要望に対する住民自己処理の促進、危険、不快箇所の発見。

【事務事業】 220901 すぐやる対応事業

担当課: 1201000 すぐやる課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
緊急を要する各種要望等に対して、機動性をもって即応し安全かつ快適な生活環境の維持、向上を図る。	要望処理率	要望処理件数/要望受理件数	100	100	100	100	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	(%)						計画額	17,650	20,315	20,315	20,315
【対象】	()	()	0	0	0	0	(一般財源)	17,650	20,315	20,315	20,315
							(単位:千円)				
緊急を要する要望をする市民(通勤・通学等含む)	()	()	0	0	0	0	職員数	10	10	10	10
							(単位:人)				
							【関連する業務名称】				
							委託業務 処理業務				

【事前評価コメント】
 当日受けた要望は、当日処理することを維持する方向に導く。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	22 市民ニーズに基づく行政経営を行う	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	3 人材や情報システムを活用し、生産性の向上を図る	【項】	効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成
【基本事務事業】	2210 事業本部に属さない事務を行なう	【基本計画区分】	601 【担当課】 2512000 総務課

【方針(目的)】	事業本部に属さない事務を、地方自治法等により適正に行なう。	【外部環境の変化】	新たな行政需要があるなかで、社会経済情勢の変動に対応できる組織構造の弾力性が求められている。	【取組み課題(現状と課題)】	地方分権や規制緩和の流れのなかで基礎的自治体としての市の役割が増大することから、近隣市町との連携を深め、広域的な視点から行政運営の検討していく必要性が高まってきている。	コード	配下事務事業名
						221001	自衛官募集事務受託事業
						221002	漂流物処置対応事業
						221003	境界査定事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
()	0	0	0	松戸市に接する行政間の境界未定地が無い。	地方分権や規制緩和等に積極的に対応し、国、県、関係機関連携協調を図っていく必要がある。
()	0	0	0		

【事務事業】	221001 自衛官募集事務受託事業	担当課: 2512000 総務課																																	
【目的】	自衛官を目指す市民のために、募集事務を行なう。	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業																																	
【指標】	<table border="1"> <tr> <th>【指標】</th> <th>【指標概要】</th> <th>基準値</th> <th>[H20]</th> <th>[H21]</th> <th>[H22]</th> </tr> <tr> <td>志願者数 (人)</td> <td>市内からの志願者数</td> <td>73</td> <td>80</td> <td>90</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>()</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	志願者数 (人)	市内からの志願者数	73	80	90	100	()		0	0	0	0	<table border="1"> <tr> <th>【事業費】</th> <th>[基準年]</th> <th>[H20]</th> <th>[H21]</th> <th>[H22]</th> </tr> <tr> <td>計画額 (一般財源) (単位:千円)</td> <td>104</td> <td>107</td> <td>107</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>職員数 (単位:人)</td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> </tr> </table>	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	計画額 (一般財源) (単位:千円)	104	107	107	107	職員数 (単位:人)	0.4	0.4	0.4	0.4
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]																														
志願者数 (人)	市内からの志願者数	73	80	90	100																														
()		0	0	0	0																														
【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]																															
計画額 (一般財源) (単位:千円)	104	107	107	107																															
職員数 (単位:人)	0.4	0.4	0.4	0.4																															
【対象】	概ね15歳から27歳までの市民	【関連する業務名称】																																	
【事前評価コメント】	公共施設を利用し、自衛官募集の啓発に努める。																																		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		221002 漂流物処置対応事業	担当課: 2512000 総務課								
			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
水難救護法により、江戸川左岸(松戸市側)に流れ着いた漂流物を一時保管して、所有者へ返還する。	漂流物 (%)	漂流物の返還率	0	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.1	0.1	0.1	0.1
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
漂流物所有者	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】											
非常にまれな事業であるので、その対処方法等手続関係について、確認しておく。											

【事務事業】		221003 境界査定事業	担当課: 2512000 総務課								
			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
市境の境界査定を実施することで、松戸市の区域を明確にする。	行政境界確定率 (%)	行政境界確定件数/行政境界査定件数	50	50	50	50	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.7	0.7	0.7	0.7
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
市境に隣接する土地所有者	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】											
行政境界に隣接する土地所有者の境界が確定するための事前準備を行い、スムーズに立会いができるようにする。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		230102 市税徴収事業	担当課: 2924000 収納課								
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
収納環境の整備を図るとともに、適正な収納管理を行い、自主納付を促進させ収納率の向上に寄与する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	収納率 (%)	収納済額 / 調定済額 * 100	92	92.2	92.2	92.2	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	80,826	97,991	97,150	96,310
	()		0	0	0	職員数 (単位: 人)	49	48	48	48	
【対象】			0	0	0	【関連する業務名称】					
市税に係る納税義務者	()					徴収業務 換価業務					
【事前評価コメント】											
安定的に将来に渡って市の自主財源を確保するため、計画的な収納・徴収事業を実施する。											

【計画事業】

【実施計画番号】 107 【計画事業名】 納税(入)者の利便性を向上させるため、コンビニ収納、マルチペイメントを実施します 他1事業
 【節項コード】 602 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営
 【項名】 行政としての経営基盤の強化

	H20	H21	H22
計画	コンビニに収納、マルチペイメントを導入し、収納環境の整備を図る。	現年度市税収率向上のため、導入された新収納システムについて効果を検証する。	市税収入の安定的な確保を図るため、新たな収納方策について調査・研究を継続して行う。
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

【実施計画番号】108 現年度徴収体制をより強化し、新たな滞納者数の増加を押さえ、差押、公売・換価等の滞納処分に至る前に市税徴収に努めます

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230103 固定資産評価事業		担当課: 2923000 固定資産税課									
		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
税財源を確保し、歳入の安定を図るため、固定資産を適正に評価する。	納税義務者数(人)		144313	149639	152375	155161	計画額	62,787	64,655	64,898	103,823
	(人)						(一般財源)	62,787	64,655	64,898	103,823
			0	0	0	0	(単位: 千円)				
							職員数	41	40	40	40
							(単位: 人)				
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
固定資産を所有する者(納税義務者)							土地評価業務 家屋評価業務 償却資産評価業務 土地家屋評価用写真撮影等委託業務 固定資産評価関係業務				
							【事前評価コメント】				
							法令に規定された客体を正確に把握するとともに税情報を積極的に提供し、納税義務者との信頼関係を深め、税の「公平性の原則」を確保していきたい。				

【事務事業】 230104 還付及び返還金		担当課: 2924000 収納課									
		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
過誤納による市税還付金を減らす。	過誤納還付金の減		195000	195000	195000	195000	計画額	195,000	195,000	195,000	195,000
	(円)						(一般財源)	195,000	195,000	195,000	195,000
			0	0	0	0	(単位: 千円)				
							職員数	13	13	13	13
							(単位: 人)				
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
市税に係る納税義務者											
							【事前評価コメント】				
							適正な収納管理を実施し、過誤納還付金を減らす。				

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		230105 税務管理事業	担当課: 2921000 税制課								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
法令の適正執行(課税等)	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	適正処理率(%) (%)	(1 - 法令の運用誤謬等件数 / 法令の運用件数) × 100	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	3,412 3,412	4,182 4,182	4,792 4,792	4,395 4,395
	納税意識普及事務実行率(%) (%)	(1 - 不実行業務 / 納税意識普及計画事業) × 100	100	100	100	100	職員数 (単位: 人)	4.5	4.5	4.5	4.5
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 税務制度管理業務 納税意識普及業務 固定資産評価審査委員報酬				
納税義務者	()										
【事前評価コメント】 市税に係る制度や市税の使い道等の情報を適宜市民に提供することにより、納税意識の高揚を目指すもの											

【事務事業】		230106 管理事業	担当課: 3934000 公営競技事務所								
【目的】			会計区分 松戸競輪特別会計				計画区分 一般事業				
市営競輪を円滑に運営する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	管理経費の額 (円)	管理関係業務にかかる経費	7205	7011	7000	7000	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	13,205 0	11,641 0	11,600 0	11,600 0
	(円)		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.75	0.75	0.75	0.75
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 交際費 千葉県競輪協議会負担金 管理関係業務				
松戸競輪のファン。	()										
【事前評価コメント】 限られた売上の中での収益確保のため、管理経費の節減に努力していく。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230107 市営競輪開催事業

担当課: 3934000 公営競技事務所

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 松戸競輪特別会計			計画区分 計画事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
競輪事業で収益を確保し、一般会計に寄与する。	一般会計繰出金 (億円)	収益先取方式による繰出金の額	1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	22,769,750 0	24,092,882 0	24,092,882 0	24,092,882 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2.8	2.8	2.8	2.8
【対象】 20歳以上の競輪ファン及び競輪ファンになる人。	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 日本自転車振興会交付金 全国競輪施行者協議会負担金 千葉県競輪協議会等負担金 南関東自転車競技会競技等委託料 宣伝関係業務 選手賞金		払戻金 競輪場借上料 開催従事員賃金等 開催関係業務		
【事前評価コメント】 レジャーの多様化やファン層の高齢化による来場者の減少が続いている。ファンサービスの向上と経費の削減を行い、収益を確保する。											

【計画事業】

【実施計画番号】 109 【計画事業名】 競輪事業は、法改正の働きかけ、包括委託の内容充実、ファン獲得に努め、収益の確保を図ります

【節項コード】 602 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営

【項名】 行政としての経営基盤の強化

	H20	H21	H22
計画	競輪競技開催12回・場外の収益事業の実施	競輪競技開催12回・場外の収益事業の実施	競輪競技開催12回・場外の収益事業の実施
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230108 一般会計繰出金		担当課: 3934000 公営競技事務所				会計区分 松戸競輪特別会計					計画区分 一般事業		
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]		
一般会計繰出金を繰り出す。	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	100,000 0	100,000 0	100,000 0	100,000 0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.3	0.3	0.3	0.3		
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】						
	【事前評価コメント】 競輪事業で収益を確保し、一般会計に寄与していく。												

【事務事業】 230109 公営企業金融公庫納付金		担当課: 3934000 公営競技事務所				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業		
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]		
公営企業金融公庫納付金を納付する。	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	229,950 0	259,095 0	259,095 0	259,095 0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.2	0.2	0.2	0.2		
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】						
	【事前評価コメント】 国・関係団体に納付金の引下げを強く要請し、競輪事業の安定経営を図っていく。												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】

230110 予備費

担当課: 3934000 公営競技事務所

会計区分 一般会計

計画区分 一般事業

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			【事業費】	計画区分 一般事業			
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	10,000 0	10,000 0	10,000 0	10,000 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.15	0.15	0.15	0.15
							【関連する業務名称】				
【対象】	()		0	0	0	0					
		【事前評価コメント】									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	23 財源、財産を適正に管理し、配分する	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	1 財源を確保し、有効に配分する。	【項】	行政としての経営基盤の強化
【基本事務事業】	2302 資金資源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る	【基本計画区分】	602 【担当課】 2911500 財政課

【方針(目的)】	財源の確保に努めるとともに、財源の有効な配分を行い、歳出の最適化を図る。			【外部環境の変化】	職員定数削減が求められている。業務の標準化が明確になっている。	【取組み課題(現状と課題)】	資産・債務の管理に必要な公会計制度をさらに検討し、新たな公会計に基づく財務諸表を作成し、公表します。団体運営費等、補助金のあり方を明確にします。	コード	配下事務事業名
【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	税金の用途への関心が増大している。義務的経費が増加している。	【目指す成果(今後の方針)】	行政コストの削減につながります。補助金執行がルール化され、補助金の削減につながります。	230201	財政管理事業
経常収支比率	89	89	89					230202	財政調整基金積立金
(%)								230203	普通債償還元金
実質公債費比率	13	12.8	12.5					230204	普通債償還元金(借換分)
(%)								230205	災害復旧債償還元金
								230206	市民税減税補てん債償還元金
								230207	臨時税収補てん債償還元金
								230208	臨時財政対策債償還元金
								230209	市民税減税補てん債償還元金(借換分)
								230210	普通債償還利子
								230211	災害復旧債償還利子

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】	230201 財政管理事業					担当課: 2911500 財政課						
						会計区分 一般会計			計画区分	計画事業		
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
財政面での中長期的な計画を立てることで将来必要とする資金資源の見通しを測定し、不足分が生じると予測された場合はその解消に向けた計画を立案し、実行して健全財政を維持する。	義務的経費比率 (%)	義務的経費充当一般財源 / 一般財源	52.8	52	51	50	計画額 (一般財源)	9,889	10,770	10,770	10,770	
	()		0	0	0	0	(単位: 千円)	9,889	10,770	10,770	10,770	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	19	19	19	19	
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】					
市に関わる全ての人	()						予算関係業務 決算関係業務 予算執行管理関係業務 財政管理関係業務					
【事前評価コメント】												
・各本部の目的を達成するための資金配分方法を検討してまいりたい。・義務的経費比率の改善をはじめとする行財政改革の方策の実現にむけて検討してまいりたい。												

【計画事業】

【実施計画番号】 110 【計画事業名】 団体運営費など、補助金のあり方を明確にします 他1事業
 【節項コード】 602 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営
 【項名】 行政としての経営基盤の強化

	H20	H21	H22
計画	義務的経費比率5.2%以内	義務的経費比率5.1%以内	義務的経費比率5.0%以内
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

【実施計画番号】111 資産・債務の管理に必要な公会計制度をさらに検討し、新たな公会計に基づく財務諸表を作成し、公表します

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230202 財政調整基金積立金		担当課: 2911500 財政課										
【目的】	【指標】	【指標概要】	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
			基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0
							【関連する業務名称】					
【対象】	()		0	0	0	0						
		【事前評価コメント】										

【事務事業】 230203 普通償還元金		担当課: 2911500 財政課										
【目的】	【指標】	【指標概要】	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
			基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0
							【関連する業務名称】					
【対象】	()		0	0	0	0						
		【事前評価コメント】										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230204 普通償還元金(借換分)		担当課: 2911500 財政課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	一般会計			【事業費】	一般事業							
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0	0		
							【関連する業務名称】								
【対象】	()		0	0	0	0									
		【事前評価コメント】													

【事務事業】 230205 災害復旧償還元金		担当課: 2911500 財政課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	一般会計			【事業費】	一般事業							
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0	0		
							【関連する業務名称】								
【対象】	()		0	0	0	0									
		【事前評価コメント】													

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230206 市民税減税補てん償償還元金		担当課: 2911500 財政課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	一般会計			【事業費】	一般事業							
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0	0		
							【関連する業務名称】								
【対象】	()		0	0	0	0									
		【事前評価コメント】													

【事務事業】 230207 臨時税収補てん償償還元金		担当課: 2911500 財政課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	一般会計			【事業費】	一般事業							
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0	0		
							【関連する業務名称】								
【対象】	()		0	0	0	0									
		【事前評価コメント】													

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230208 臨時財政対策債償還元金		担当課: 2911500 財政課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20] [H21] [H22]			【事業費】	[基準年] [H20] [H21] [H22]							
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0	0		
							【関連する業務名称】								
【対象】	()		0	0	0	0									
		【事前評価コメント】													

【事務事業】 230209 市民税減税補てん償還元金(借換分)		担当課: 2911500 財政課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20] [H21] [H22]			【事業費】	[基準年] [H20] [H21] [H22]							
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0	0		
							【関連する業務名称】								
【対象】	()		0	0	0	0									
		【事前評価コメント】													

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230210 普通償還利子		担当課: 2911500 財政課				計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0
							【関連する業務名称】					
【対象】	()		0	0	0	0						
	【事前評価コメント】											

【事務事業】 230211 災害復旧償還利子		担当課: 2911500 財政課				計画区分 一般事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0
							【関連する業務名称】					
【対象】	()		0	0	0	0						
	【事前評価コメント】											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230212 市民税減税補てん償償還利子		担当課: 2911500 財政課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	一般会計			【事業費】	一般事業							
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0	0		
							【関連する業務名称】								
【対象】	()		0	0	0	0									
	【事前評価コメント】														

【事務事業】 230213 臨時税収補てん償償利子		担当課: 2911500 財政課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	一般会計			【事業費】	一般事業							
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0	0		
							【関連する業務名称】								
【対象】	()		0	0	0	0									
	【事前評価コメント】														

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230214 臨時財政対策債償還利子		担当課: 2911500 財政課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	一般会計			【事業費】	一般事業							
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0	0		
							【関連する業務名称】								
【対象】	()		0	0	0	0									
		【事前評価コメント】													

【事務事業】 230215 一時借入金利子		担当課: 2911500 財政課				会計区分 一般会計					計画区分 一般事業				
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	一般会計			【事業費】	一般事業							
				[H20]	[H21]	[H22]		[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]				
	()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0	0		
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	0	0		
							【関連する業務名称】								
【対象】	()		0	0	0	0									
		【事前評価コメント】													

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		230216 登録費手数料	担当課: 2911500 財政課									
【目的】		[指標]	[指標概要]	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
		()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
【対象】		()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
		【事前評価コメント】										

【事務事業】		230217 用地購入事業	担当課: 2912100 管財課・財産管理担当室									
【目的】		[指標]	[指標概要]	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
行政目的に必要な土地を、適正な価格で購入する。		普通財産保有年数 (年)	購入した普通財産から行政財産として引き継ぐまでの年数(複数物件ある場合は、その平均年数とする)	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
		()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
【対象】		()		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
市民		【事前評価コメント】 普通財産として購入した場合は、できるだけ早く行政財産として引き継ぐことを目標とする。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230218 予備費		担当課: 2911500 財政課					計画区分 一般事業				
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	
()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	
【対象】		0	0	0	0	【関連する業務名称】					
【事前評価コメント】											

【事務事業】 230219 盗難事故亡失金補てん金		担当課: 2911500 財政課					計画区分 一般事業				
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
()		0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	
()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0	
【対象】		0	0	0	0	【関連する業務名称】 公衆電話利用料補填金					
【事前評価コメント】											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	23 財源、財産を適正に管理し、配分する	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	1 財源を確保し、有効に配分する。	【項】	行政としての経営基盤の強化
【基本事務事業】	2303 公共事業におけるチェック機能を充実させて契約の管理及び適正な検査を行う	【基本計画区分】	602 【担当課】 2913000 契約課

【方針(目的)】	各本部の生産性の向上	【外部環境の変化】	公共事業の発注における談合等の多発に伴い、入札から契約に至るまでの情報の公開や透明性の確保が求められている。	【取組み課題(現状と課題)】	契約事務の効率化を図るため、「ちば市町村共同利用電子調達システム」の運用面での検討。公共事業の品質確保を図るための方策として導入された「総合評価方式」の調査検討。	コード	配下事務事業名
						230301	契約事業
						230302	工事検査事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
一般・公募型・受注希望型競争入札件数の割合 (%)	35	40	45	契約・検査を所管する組織が同一本部内に存在する。ちば市町村共同利用電子調達システム(電子申請・電子入札)及び契約管理システムが導入された。	より競争性が発揮され、公正かつ透明性のある入札制度の構築。
品質確保された工事件数比率 (%)	96.1	96.2	96.3		

【事務事業】	230301 契約事業	担当課:	2913000 契約課									
【目的】	不良不適業者の参入を防止するため、公共事業参入業者の資格審査及び施工能力評価を行い、契約事務の適正かつ合理的な執行を図る。また、入札・契約手続の透明性・客観性・競争性を高め公共事業の公正かつ適正な執行を行い、公共事業に対する市民の信頼を得る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
【対象】	企業、市民(市内居住者)	(工事部門)一般・公募型・受注希望型競争入札 (%)	(工事部門)一般・公募型・受注希望型競争入札 / 競争入札件数	85	87	89	91	計画額 (一般財源) (単位:千円)	10,142 10,142	11,114 11,114	10,354 10,354	10,151 10,151
		(委託部門)一般・公募型・受注希望型競争入札 (%)	(委託部門)一般・公募型・受注希望型競争入札 / 競争入札件数	5	5	10	15	職員数 (単位:人)	12	12	12	12
		(物品部門)一般・公募型・受注希望型競争入札 (%)	(物品部門)一般・公募型・受注希望型競争入札 / 競争入札件数	0	0	5	10	【関連する業務名称】				
		【事前評価コメント】 入札・契約の手続きにおいて一層透明性を高め、公平な競争の促進を図るとともに、適正な施工の確保が図れるよう契約の目的や性質に応じた適正な資格要件を設定していく。										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		230302 工事検査事業		担当課: 2914000 工事検査課				会計区分 一般会計				計画区分 一般事業			
【目的】		【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	【関連する業務名称】		
工事検査の客観的かつ公正な実施により、公共工事の品質の確保並びに給付の完了の確認を行う。		検査の実施件数 (件)	検査の実施件数	300	300	300	300	計画額 (一般財源) (単位:千円)	730 730	730 730	730 730	730 730			
		品質確保された工事件数比率 (%)	標準点中位(70点)以上の割合	96	96.1	96.2	96.3	職員数 (単位:人)	4	4	4	4			
【対象】 請負業者		()		0	0	0	0								
		【事前評価コメント】 工事検査の客観的かつ公正な実施を図る。													

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 23 財源、財産を適正に管理し、配分する
 【施策】 2 財産を管理し、有効な活用を図る
 【基本事務事業】 2305 車両、物品の適正な管理を行う

【節】 都市経営の視点に立った行財政運営
 【項】 行政としての経営基盤の強化
 【基本計画区分】 602 【担当課】 2912000 管財課

【方針(目的)】
 集中的な車両管理により、車両の効率的な運用を図る。

【外部環境の変化】
 行政自身が資産を保有することが薄れてきている。
 公用車、公共施設が老朽化している。

【取組み課題(現状と課題)】
 公用車の稼働率を上げるため、リース制度も含めた公用
 車両の適正な利用を検討します。

コード 配下事務事業名
 230501 車両管理事業
 230502 共用物品管理事業

【内部要因(強み・弱み)】

【目指す成果(今後の方針)】
 公用車の保有台数が減ります。

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
車両稼働率	100	100	100
(%)			
	0	0	0
()			

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230501 車両管理事業		担当課: 2912000 管財課									
		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
集中的な車両管理により、車両の効率的な運用を図る	事故発生率 (%)	事故件数÷車両総台数	50	50	50	50	計画額 (一般財源) (単位:千円)	75,517 75,517	75,517 75,517	75,517 75,517	75,517 75,517
	安全運転講習会受講率 (%)	全職員数÷講習会受講者数	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	2	2	2	2
【対象】			50	50	50	50	【関連する業務名称】 車両維持管理業務 車両整備業務 交通事故に伴う賠償金				
公用車を運転する全職員	(%)										
【事前評価コメント】 現在、交通安全に関する講習会・実技研修会を実施しているところであるが、今後なお一層、交通安全に関する意識を徹底させ、交通事故数の減少を図りたい。											

【計画事業】

【実施計画番号】 117 【計画事業名】 公用車の稼働率を上げるため、リース制度も含めた公用車両の適正な利用を検討します
 【節項コード】 601 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営
 【項名】 効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成

	H20	H21	H22
計画	安全運転講習会2回安全運転実技研修会2回	安全運転講習会2回安全運転実技研修会2回	安全運転講習会2回安全運転実技研修会2回
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230502 共用物品管理事業		担当課: 2912000 管財課				計画区分 一般事業					
		会計区分 一般会計									
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
担当課の物品への需要を的確に把握し、なおかつ大量購入等により経費の節減に努める。	供給数量	市役所各課に対する共用物品払出個数	22168	20000	20000	20000	計画額	5,792	6,000	6,000	6,000
	()						(一般財源)	5,792	6,000	6,000	6,000
							(単位: 千円)				
	()		0	0	0	0	職員数	1	1	1	1
							(単位: 人)				
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
市役所各担当課	()						消耗器材等購入業務 机・椅子等庁用備品購入業務				

【事前評価コメント】
経費削減のためには物品の大量購入が望ましいが、それは同時に商品選択の硬直化を招くおそれがある。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	23 財源、財産を適正に管理し、配分する	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	2 財産を管理し、有効な活用を図る	【項】	庁舎および庁舎機能の整備充実
【基本事務事業】	2306 公有財産を適正に管理し、有効な運用を図る	【基本計画区分】	605 【担当課】 2912000 管財課

【方針(目的)】	【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
各本部の生産性の向上度	財産を常に良好な状況において管理し、その所有の目的に応じて最も効率的な運用を図る。	身障者や高齢者の来庁者に対して、対策設備(視覚障害者誘導タイル等)のニーズが高まってきている。	230601	庁舎管理事業
			230602	財産管理事業
			230603	施設管理公社運営費補助金

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
市役所・支所を不便と感じている人の割合(市民意識調査より)	40	40	40	市役所は市民サービスの基点であり、その利便性を向上させることが市民サービスの向上に直接影響を与えると考えられる。	新館等の耐震性の劣化。
()	0	0	0		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 230601 庁舎管理事業		担当課: 2912000 管財課									
		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
【目的】 庁舎の維持管理を行うとともに、来庁する市民および職員に使いやすい庁舎を目指し、庁舎機能の整備充実を図る。	【指標】 庁舎の案内に関する苦情の件数 (件)	【指標概要】 市長直通電子メール、市長FAX、電話等により来庁者または職員から寄せられた庁舎の案内に関する苦情の件数	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】 計画額 (一般財源) (単位:千円)	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
			0	0	0	0	478,326 478,326	464,339 464,339	463,432 463,432	463,432 463,432	
	【指標】 庁舎の施設利用に関する苦情の件数 (件)	【指標概要】 市長直通電子メール、市長FAX、電話等により来庁者または職員から寄せられた庁舎の施設利用に関する苦情の件数	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0	0	0	0
【対象】 来庁者及び職員	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 施設維持管理業務 施設整備業務 事務室借上料等				
【事前評価コメント】 多様化する行政需要に対応するための整備充実の対策 庁舎の維持管理の効率化および機能整備の充実											

【計画事業】

【実施計画番号】 123 【計画事業名】 高齢者や障害者などに配慮した庁舎の改善を進めるとともに、狭あいなスペースの有効活用等を図ります
 【節項コード】 605 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営
 【項名】 庁舎および庁舎機能の整備充実

	H20	H21	H22
計画	庁舎の機能維持と整備充実を図るため、各種委託業務及び各種修繕業務を実施する。	庁舎の機能維持と整備充実を図るため、各種委託業務及び各種修繕業務を実施する。	庁舎の機能維持と整備充実を図るため、各種委託業務及び各種修繕業務を実施する。
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		230602 財産管理事業	担当課: 2912100 管財課・財産管理担当室									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
公有財産の正確な数量を把握すると共に、有効活用、適正な管理を行う。さらに未利用地等不動産を掌握し、処分を推進することで財源を確保する。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
	普通財産(土地)有効活用割合 (%)	有効活用面積 ÷ 普通財産総面積	79.78	79.78	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	17,753 11,189	3,805 0	3,805 0	3,805 0	
	未利用地処分割合 (%)	(未利用地処分面積 ÷ 未利用地処分予定面積) × 100	100	100	100	100	職員数 (単位:人)	3	3	3	3	
【対象】	建物損害保険加入率 (%)	(前年度保険加入率+新規保険加入件数-新規保険解約件数) ÷ 公有財産件数	100	100	100	100	【関連する業務名称】 火災等保険料 市有地等管理業務					
貸付の場合 市民、国、県、公益法人、町会等、処分の場合 地方自治法施行令第167条の4に該当しない、個人及び法人。		【事前評価コメント】 常に現状を把握し、管理運用及び効率的な処分を図る。										

【計画事業】

【実施計画番号】 116 【計画事業名】 行政目的が達成された未利用財産については、積極的に処分します
 【節項コード】 602 【節名】
 【項名】

	H20	H21	H22
計画	行財政改革計画において、処分地として位置付けられている土地を処分する。	未利用財産として位置付けられている土地を処分する。	未利用財産として位置付けられている土地を処分する。
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】	230603 施設管理公社運営費補助金	担当課: 2912100 管財課・財産管理担当室	
【目的】	地方自治法改正により指定管理者制度の導入により、公の施設の管理が市場開放促進されるに伴い、財団法人松戸市施設管理公社について見直しを図る。	会計区分 一般会計	計画区分 計画事業
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20] [H21] [H22]
委託事業数 (個所)	市が公社に委託する事業数	100	33.3 77.7 100
()		0	0 0 0
()		0	0 0 0
【対象】	公の施設を管理する施設管理公社	0	0 0 0 0
【事前評価コメント】 施設管理公社のあり方について市としての方針を打ち出し、関係部署との連携・調整により新たな公の施設の管理体制を構築する			

【計画事業】

【実施計画番号】 115 【計画事業名】 公の施設管理を民間事業者に委ねることによって、(財)松戸市施設管理公社のあり方を検討します
 【節項コード】 602 【節名】 都市経営の視点に立った行財政運営
 【項名】 行政としての経営基盤の強化

	H20	H21	H22
計画	9箇所	9箇所	9箇所
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	23 財源、財産を適正に管理し、配分する	【節】	未設定
【施策】	2 財産を管理し、有効な活用を図る	【項】	
【基本事務事業】	2308 学校跡地を有効に活用する	【基本計画区分】	0
		【担当課】	2511700 政策調整課・学校跡地担当室

【方針(目的)】				【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
学校跡地の有効活用方法を検討する				少子化の進行及び学校の適正配置を考慮し、平成17年3月末をもって古ヶ崎南小学校、新松戸北小学校、根本内東小学校を廃校とし、平成21年3月末をもって新松戸北中学校を廃校とすることとなり、その跡地の有効な活用方法を検討することとなった。	跡地は、活用方法が決定するまでの間は教育財産として教育委員会が管理する。ただし、活用方法は、教育財産に限らない。財政状況が厳しい中で莫大な資金を投入するような大規模公共施設は建設できないばかりか、整備資金をも跡地活用の中で捻出する方向で考えないと議会、市民の了解は得られない。それぞれの学校の地域的特性、議会の動向、周辺住民の要望、全市的な公共施設、公共サービスの充足度等の検討を行い、有効な跡地活	230801	学校跡地検討事業
【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】		
学校跡地の活用方針の決定 (件)	1	2	1	行政内部からは、財政状況が厳しい中で新たな公共施設の建設を望む声はなく、既存の建物を整備し、他の用途に使用したいという要望が寄せられている。しかし、都市計画上の用途地域の制限や整備資金の調達等の問題がある。また、さまざまな立場にある市民からの要望、議会との調整等を図らなければならない。	「できるところから実施する」方向で調整が整ったところから有効活用を図る。		
()	0	0	0				

【事務事業】	230801 学校跡地検討事業	担当課:	2511700 政策調整課・学校跡地担当室
【目的】	4件の学校跡地について、財政的負担を極力抑えながらも市民ニーズを反映する有効な活用方法を決定する。	会計区分	一般会計
【指標】	学校跡地の活用方針の決定 (件)	計画区分	一般事業
【指標概要】	4件ある学校跡地の活用方針の決定	【事業費】	[基準年]
		【計画額】	[H20]
		(一般財源)	[H21]
		(単位:千円)	[H22]
		職員数	
		(単位:人)	
		【関連する業務名称】	
【対象】	学校跡地周辺に居住している住民及び本市の財政を担う人		
【事前評価コメント】	平成17年3月末に3校が廃校となってから2年が経過し、跡地活用方法の決定は急務となっており、さまざまな方面との調整が整い次第、整ったところからこれを決定する。		

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 240102 議事運営事業		担当課: 6602000 議事調査課									
		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
円滑な議会運営及び議会における意思形成過程の保存	想定外な議事日程の追加 (件)	日程通り、もしくは想定される範囲内での議事日程追加程度の議事進行が望ましい	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	3,459 3,459	4,442 4,442	4,442 4,442	4,442 4,442
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	5.65	5.65	5.65	5.65
【対象】 市議会議員を通じた市民	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 議事業務 会議録等調製業務				
【事前評価コメント】											

【事務事業】 240103 議会情報収集事業		担当課: 6602000 議事調査課									
		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
円滑な議員活動への支援	議員からの情報収集依頼件数 (件)		25	25	25	25	計画額 (一般財源) (単位:千円)	9,096 9,096	12,319 12,319	12,319 12,319	12,319 12,319
	委員会等調査研究件数 (件)		20	20	20	20	職員数 (単位:人)	0.85	0.85	0.85	0.85
【対象】 市議会議員	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 委員会等調査研究業務				
【事前評価コメント】											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】	240104	議会情報提供事業	担当課: 6602000 議事調査課							
【目的】	議会の活動情報をタイムリーに提供する		会計区分 一般会計	計画区分 一般事業						
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	ホームページ等へのアクセス件数 (件)		1000	1000	1000	計画額 (一般財源) (単位:千円)	14,505 14,505	15,559 15,559	15,559 15,559	15,559 15,559
	刊行物等の誤植件数 (件)		0	0	0	職員数 (単位:人)	2.65	2.65	2.65	2.65
【対象】	市民(市議会議員を含む)		0	0	0	【関連する業務名称】 議会広報業務 会議録検索システム運用管理業務 議会刊行物発行業務				
【事前評価コメント】										

【事務事業】	240105	議員報酬等	担当課: 6601000 庶務課							
【目的】	報酬等の支払い		会計区分 一般会計	計画区分 一般事業						
【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	報酬等の支払い (回)	年間12回の報酬の支払い・年間2回の手当の支払い	14	14	14	計画額 (一般財源) (単位:千円)	482,987 482,987	522,336 522,336	522,336 522,336	528,542 528,542
	()		0	0	0	職員数 (単位:人)	0.9	0.9	0.9	0.9
【対象】	市議会議員		0	0	0	【関連する業務名称】				
【事前評価コメント】										

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		240202 選挙啓発事業	担当課: 8101000 選挙管理委員会事務局								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
市民が常に政治に関心を持ち、選挙に参加し、投票率に向上につながるために、啓発活動を行う。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	しるばらだよりの発行状況 (回)	発行回数	5	3	3	5	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	4,974 4,974	5,540 5,540	5,540 5,540	5,540 5,540
	ポスター・標語作品の応募状況 (点)	応募点数	1079	1100	1100	1100	職員数 (単位: 人)	1.3	1.3	1.3	1.3
【対象】	習字作品の応募状況 (点)	応募点数	1435	1400	1400	1400	【関連する業務名称】 白ばらだより発行業務 選挙啓発業務				
【事前評価コメント】		定例的な啓発事業の経費はなるべく抑え、小・中学生を中心とした啓発事業などで、改善を図っていく。さらに、若者の政治への関心を深めるための啓発活動を模索していく。									

【事務事業】		240203 参議院議員選挙費	担当課: 8101000 選挙管理委員会事務局								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
一人一人が自覚と責任を持ち、選挙権を行使できるようにする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
	投票率 (%)	投票者数 ÷ 有権者数	69.54	0	0	69.54	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	121,823 0	0 0	0 0	123,800 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	1.4	0	0	1.4
【対象】	()		0	0	0	0	【関連する業務名称】 投票所関係業務 開票所関係業務 啓発等関係業務				
【事前評価コメント】		高齢者や体の不自由な方のため、投票所のバリアフリー化を推進し、投票環境の向上を図る。また、投・開票事務の効率化を検討していく。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 240204 県知事選挙費		担当課: 8101000 選挙管理委員会事務局									
		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
一人一人が自覚と責任を持ち、選挙権を行使できるようにする。	投票率	投票者数 ÷ 有権者数	60.32	60.32	0	0	計画額	105,061	107,935	0	0
	(%)						(一般財源)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	(単位: 千円)				
							職員数	3	3	0	0
							(単位: 人)				
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
市内居住の有権者	()						投票所関係業務 開票所関係業務 啓発等関係業務				
【事前評価コメント】											
高齢者や体の不自由な方のため、投票所のバリアフリー化を推進し、投票環境の向上を図る。また、投・開票事務の効率化を検討していく。											

【事務事業】 240205 衆議院議員選挙費		担当課: 8101000 選挙管理委員会事務局									
		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
一人一人が自覚と責任を持ち、選挙権を行使できるようにする。	投票率	投票者数 ÷ 有権者数	69.57	0	69.57	0	計画額	121,093	0	118,990	0
	(%)						(一般財源)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	(単位: 千円)				
							職員数	5.2	0	5.2	0
							(単位: 人)				
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】				
市内居住の有権者	()						投票所関係業務 開票所関係業務 啓発等関係業務				
【事前評価コメント】											
高齢者や体の不自由な方のため、投票所のバリアフリー化を推進し、投票環境の向上を図る。また、投・開票事務の効率化を検討していく。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		240206 県議会議員選挙費	担当課: 8101000 選挙管理委員会事務局									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
一人一人が自覚と責任を持ち、選挙権を行使できるようにする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	投票率 (%)	投票者数 ÷ 有権者数	71.28	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	37,666 37,666	0 0	0 0	25,791 25,791	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	1	0	0	1	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 投票所関係業務 開票所関係業務 啓発等関係業務					
市内居住の有権者	()		0	0	0	0						
【事前評価コメント】 高齢者や体の不自由な方のため、投票所のバリアフリー化を推進し、投票環境の向上を図る。また、投・開票事務の効率化を検討していく。												

【事務事業】		240207 市長選挙費	担当課: 8101000 選挙管理委員会事務局									
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業						
一人一人が自覚と責任を持ち、選挙権を行使できるようにする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]	
	投票率 (%)	投票者数 ÷ 有権者数	87.35	0	0	87.35	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	93,844 93,844	0 0	0 0	108,967 108,967	
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	1.4	0	0	1.4	
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 投票所関係業務 開票所関係業務 啓発等関係業務					
市内居住の有権者	()		0	0	0	0						
【事前評価コメント】 高齢者や体の不自由な方のため、投票所のバリアフリー化を推進し、投票環境の向上を図る。また、投・開票事務の効率化を検討していく。												

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】		240208 市議会議員選挙費	担当課: 8101000 選挙管理委員会事務局								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
一人一人が自覚と責任を持ち、選挙権を行使できるようにする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	投票率 (%)	投票者数 ÷ 有権者数	87.35	0	0	87.35	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	192,676 192,676	0 0	0 0	224,508 224,508
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	1.4	0	0	1.4
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 投票所関係業務 開票所関係業務 啓発等関係業務				
市内居住の有権者	()										
【事前評価コメント】 高齢者や体の不自由な方のため、投票所のバリアフリー化を推進し、投票環境の向上を図る。また、投・開票事務の効率化を検討していく。											

【事務事業】		240209 農業委員選挙費	担当課: 8101000 選挙管理委員会事務局								
【目的】			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
一人一人が自覚と責任を持ち、選挙権を行使できるようにする。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	投票率 (%)	投票者数 ÷ 有権者数	92.95	92.95	0	0	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	522 522	2,485 2,485	0 0	0 0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	2.2	2.2	0	0
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 投票所関係業務 開票所関係業務 啓発等関係業務				
農業委員会の区域内に住所を有する者	()										
【事前評価コメント】 今後も適正な執行管理を行うとともに投・開票事務の効率化を検討していく。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	24 その他の行政委員会等	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	2 行政委員会	【項】	行政としての経営基盤の強化
【基本事務事業】	2403 公正な人事行政を確立する	【基本計画区分】	602 【担当課】 2511000 総務企画本部企画管理室

【方針(目的)】	適正な人事行政を担保する。	【外部環境の変化】	公務員制度改革が行われている	【取組み課題(現状と課題)】	職員の意識の変化等に伴い、審査の事案が増加している	コード	配下事務事業名
						240301	公平委員会運営事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	公平委員会を単独で設置しているため、事案の蓄積に乏しい	【目指す成果(今後の方針)】	専門的かつ中立的な立場で人事行政の公正、妥当性を担保する
事案への対応率	100	100	100				
(%)							
	0	0	0				
()							

【事務事業】 240301 公平委員会運営事業 担当課: 2511000 総務企画本部企画管理室

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
適正な人事行政を担保すること。	事案への対応率 (%)	対応件数 / 事案件数	100	100	100	100	計画額	1,467	1,574	1,614	1,534
							(一般財源)	1,467	1,574	1,614	1,534
	()		0	0	0	0	職員数	1.15	1.15	1.15	1.15
							(単位: 人)				
							【関連する業務名称】				
【対象】			0	0	0	0					
市職員、職員団体	()										

【事前評価コメント】
勤務条件に関する措置の要求、不利益処分についての不服申立て、職員からの苦情相談等が増加することが予想されるが、関係規程に則り適正に対処していく。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	24 その他の行政委員会等	【節】	都市経営の視点に立った行財政運営
【施策】	2 行政委員会	【項】	効果的・効率的な施策を実現するシステムの形成
【基本事務事業】	2404 市の行財政の適正な運営に資する	【基本計画区分】	601 【担当課】 8201000 監査委員事務局

【方針(目的)】 ・行財政運営の適法性、正確性を確保するとともに、経済性・効率性・有効性の向上を図る。・公正で合理的、かつ、能率的な行財政運営を確保する。	【外部環境の変化】 財務に関する事務執行及び経営に係る事業管理について、監査を通じて行政の適法性及び妥当性を確保、保障する。また、行政事務の執行について、監査を行政事務の能率性、効率性を確保する。	【取組み課題(現状と課題)】 多様化・高度化する市民のニーズへ適切な対応をする為に経済性・効率性・有効性等の観点を重視した監査が求められている。	コード 配下事務事業名 240401 監査実施事業 240402 非常勤監査委員報酬3人 240403 交際費
--	---	---	--

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】 監査委員事務局の業務は地方自治法に定められており、市の事務の執行や財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理が予算、議決、法令等に基づいて適正かつ効率的、効果的に行われているかどうか検証し、監査結果を議会、市民に広く公表することで、行政の透明性、有効性を高めることが必要である。	【目指す成果(今後の方針)】 多様化・高度化する市民のニーズへ適切な対応をする為に経済性・効率性・有効性等の観点を重視した監査を今まで以上に重点的・効率的に実施することが必要となる。
実施率 ()	100	100	100		
訴訟の件数 ()	0	0	0		

【事務事業】	240401 監査実施事業	担当課: 8201000 監査委員事務局
【目的】	公正で合理的かつ能率的な市の行財政運営確保の為に監査を実施する。	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業
【指標】	【指標概要】	基準値 [H20] [H21] [H22] 【事業費】 [基準年] [H20] [H21] [H22]
実施率 ()	実施件数 / 対象件数 * 100	100 100 100 100 計画額 4,364 3,965 3,965 3,965 (一般財源) 4,364 3,965 3,965 3,965 (単位: 千円)
監査・要求監査件数 ()	監査・要求監査件数	0 0 0 0 職員数 12.2 12.2 12.2 12.2 (単位: 人)
【対象】	松戸市行政機関(各所属)、財政援助団体等	【関連する業務名称】
	【事前評価コメント】 適正な行財政運営が行われるよう、法令等に則り監査を実施する。	

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	24 その他の行政委員会等	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	2 行政委員会	【項】	活力ある産業の振興
【基本事務事業】	2405 農地を管理する	【基本計画区分】	503 【担当課】 8301000 農業委員会事務局

【方針(目的)】 農地を管理し、農地を10a以上耕作し、年間60日以上耕作日数を有する市内農家の現状を維持する。	【外部環境の変化】 農地が減少している。	【取組み課題(現状と課題)】 農地転用の適正指導、農地の効率的な利用を図るため集積化を図る。	コード 配下事務事業名 240501 農業委員会運営事業 240502 農地統制事業 240503 農地利用調整事業 240504 農地管理事業
---	-------------------------	---	--

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】 東葛飾地区は都市化が進んでおり農地が減少傾向にある。	【目指す成果(今後の方針)】 遊休農地、不耕作地を市内農家に情報を提供し、農地の集積面積を増やす。
農地集積面積 (ha)	5.4	5.4	5.4		
()	0	0	0		

【事務事業】	240501 農業委員会運営事業	担当課: 8301000 農業委員会事務局
【目的】	農業経営の安定化を図る。	会計区分 一般会計 計画区分 一般事業
【対象】	農地耕作面積10a以上を所有し、年間60日以上耕作している市内農家	
【指標】	農地集積面積 (ha)	【指標概要】 農地集積面積
	()	
	()	
【事前評価コメント】	公の機関でないと公平性が保たれない。	

基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
5.4	5.4	5.4	5.4	計画額	18,182	18,692	18,181	18,182
				(一般財源)	15,508	15,756	15,381	15,511
				(単位:千円)				
0	0	0	0	職員数	4.9	4.9	4.9	4.9
				(単位:人)				
0	0	0	0	【関連する業務名称】				
				農業委員報酬(26人)				
				農業委員会運営業務				
				交際費				
				農業委員選挙人名簿調製業務				
				自立経営農家育成支援業務				

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】	240502 農地統制事業					担当課: 8301000 農業委員会事務局					
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
国有農地の管理と売却	【指標】 国有農地数 (筆数)	【指標概要】 国有農地数	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
			54	54	54	54	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	1.3	1.3	1.3	1.3
【対象】			【関連する業務名称】								
国有農地を借りている人	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 国有農地の管理と売却は公平性が求められるため公の機関が執行することが望ましい。											

【事務事業】	240503 農地利用調整事業					担当課: 8301000 農業委員会事務局					
【目的】			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
遊休農地の解消を促進する。	【指標】 農地集積面積 (ha)	【指標概要】 農地集積面積	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
			5.4	5.4	5.4	5.4	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0	0	0	0
	()		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	1.05	1.05	1.05	1.05
【対象】			【関連する業務名称】								
農地耕作面積10a以上を所有し、年間60日以上耕作している市内農家	()		0	0	0	0					
【事前評価コメント】 市内に点在する遊休農地を減少させる事を目標に農地の集積面積を増加させる。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 240504 農地管理事業		担当課: 8301000 農業委員会事務局									
		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
農家戸数の実態を把握し、減少を防ぐ。	農家戸数 (世帯)	農家戸数	1120	1120	1120	1120	計画額 (一般財源) (単位:千円)	719	719	719	719
	()		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.75	0.75	0.75	0.75
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 農地基本台帳整備業務				
市内の農家(農家戸数1120)	()										
【事前評価コメント】 農家数の現状を把握し、減少を防ぐ。											